

男女共同参画に関する市民意識調査

報告書

平成17年度

横浜市市民局

横浜市子育て支援事業本部

はじめに

横浜市では、平成 13 (2001) 年 4 月に横浜市男女共同参画推進条例を制定し、平成 14 (2002) 年 7 月には、この条例に基づく「いきいき みらい 計画～横浜市男女共同参画行動計画」を策定し、男女共同参画を推進する施策・事業に取り組んでいます。

この計画が平成 18 (2006) 年度に計画期間満了となることから、次期行動計画を策定する必要があります。そこで、計画の策定に向けて、男女共同参画に関する横浜市の現状や市民ニーズを把握するため、今回の市民意識調査を実施しました。調査結果を反映することで、より充実した計画内容になるよう努めてまいります。

また、平成 17 (2005) 年 4 月に「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画」を公表し、子育て環境の整備等に向けた取組を進めています。調査結果については、次世代育成支援行動計画を推進していくための資料としても活用していきます。

さらに、市民、事業者の皆様に男女共同参画や次世代育成の推進について理解を深めていただき協力していただくための参考データとして利用するなど、有効に活用してまいります。

最後になりましたが、調査の実施にあたり、御協力いただきました市民の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 18 年 2 月

横浜市市民局男女共同参画推進課

横浜市子育て支援事業本部地域子育て支援課

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査内容.....	1
3 調査設計.....	2
4 回収結果.....	2
5 報告書の見方.....	2
6 回答者の属性.....	3
第2章 調査結果の要約	9
第3章 調査結果の分析	15
1 男女の役割や地位に関する意識について.....	15
(1) 性別役割分担意識(問1).....	15
(2) 男女間の不平等感の有無(問2).....	24
2 仕事と家庭生活・地域活動の両立について.....	39
(1) 家事における役割分担の実態(問3).....	39
(2) 子育てにおける役割分担の実態(問4).....	45
(3) 介護における役割分担の実態(問5).....	51
(4) 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想(問6).....	52
(5) さまざまな地域活動への参加状況(問7).....	58
(6) 今後の地域活動への参加意向(問8).....	62
(7) 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状 (問9・問10).....	64
(8) 男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこと (問11).....	69
(9) 女性の仕事や結婚についての理想像(問12).....	71
(10) 現在の就労状況(問13).....	73
(11) 働いている理由(問14).....	74
(12) 働いていない理由(問15).....	76
(13) 今後の就労意向と希望する就労形態(問16).....	78
(14) 「次世代育成支援対策推進法」の認知度(問17).....	81
(15) 「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度 (問18).....	83
(16) 男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することに対する意識(問19).....	85
(17) 男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させるために必要なこと(問20).....	91
(18) 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援(問21).....	93

3 女性の生涯にわたる健康づくりの支援	99
(1) 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策 (問 22)	99
4 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくり	100
(1) 女性の性の商品化と人権侵害と思われること (問 23)	100
(2) 性に関する正しい情報 (問 24)	102
5 女性に対する暴力	105
(1) 女性に対する暴力と思われる行為 (問 25)	105
(2) 女性に対する暴力の防止への取組に必要なこと (問 26)	110
(3) セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験 (問 27)	112
6 重点施策	114
(1) 「男女共同参画社会」を形成していくために取り組むべきこと (問 28)	114
7 自由意見	115
資料編	119
「男女共同参画に関する市民意識調査」調査票および性別単純集計結果	121

第1章 調査の概要

1 調査目的

市民の男女共同参画に関する意識、行動等について明らかにし、次期横浜市男女共同参画行動計画策定および推進のための基礎資料とするために行った。

また、次世代育成支援行動計画においても、男性を含めた働き方の見直しや父親の育児参加の推進などがあげられていることから、今後この行動計画推進のための資料としても活用する。

2 調査内容

平成9年度、平成14年度実施の「横浜市男女共同参画に関するアンケート」、および平成16年内閣府実施の「男女共同参画社会に関する世論調査」の内容を考慮し、以下のとおり行った。なお、※は平成14年度実施の「横浜市男女共同参画に関するアンケート」でも聞いている質問を示す。

- (1) 男女の役割や地位に関する意識について
 - ア 性別役割分担意識※
 - イ 男女間の不平等感の有無※
- (2) 仕事と家庭生活・地域活動の両立について
 - ア 家事における役割分担の実態※
 - イ 子育てにおける役割分担の実態※
 - ウ 介護における役割分担の実態※
 - エ 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想※
 - オ さまざまな地域活動への参加状況※
 - カ 今後の地域活動への参加意向※
 - キ 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状
 - ク 男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこと
 - ケ 女性の仕事や結婚についての理想像※
 - コ 現在の就労状況
 - サ 働いている理由
 - シ 働いていない理由
 - ス 今後の就労意向と希望する就労形態
 - セ 「次世代育成支援対策推進法」の周知度
 - ソ 「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の周知度
 - タ 男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することに対する意識※
 - チ 男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させるために必要なこと
 - ツ 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援
- (3) 女性の生涯にわたる健康づくりの支援
 - ア 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策※
- (4) 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくり
 - ア 女性の性の商品化と人権侵害と思われること※
 - イ 性に関する正しい情報※
- (5) 女性に対する暴力
 - ア 女性に対する暴力と思われる行為※
 - イ 女性に対する暴力の防止への取組に必要なこと※
 - ウ セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験
- (6) 重点施策
 - ア 「男女共同参画社会」を形成していくために取り組むべきこと※

3 調査設計

- (1) 調査対象 横浜市内在住の満 18 歳以上の男女（外国籍市民を含む）
- (2) 標本数 5,000 サンプル
- (3) 抽出方法 住民基本台帳および外国人登録原票による無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送配布・郵送回収法
- (5) 調査期間 平成 17 年 8 月 12 日～8 月 30 日
- (6) 調査実施機関 株式会社エスピー研

4 回収結果

- (1) 調査対象者数 5,000 人（うち外国籍市民 100 人）
- (2) 有効回答者数 1,929 人（うち外国籍市民 13 人）
- (3) 有効回答率 38.6%

5 報告書の見方

- (1) 数値は、集計結果の比率（%）の小数第 2 位を四捨五入したものを表示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても 100.0%にならないことがある。
- (2) 各質問の回答者数を基数として比率を算出した。したがって、複数回答の質問については、すべての選択肢の比率を合計すると 100.0%を超える。
- (3) 標本調査を行っているため、調査結果には統計上の誤差（標本誤差）が生じることがある。単純無作為抽出法を用いた場合の標本誤差（信頼度を 95%とした場合）は下の式により求められる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}} \quad \left[\begin{array}{l} N = \text{母集団の総数（横浜市全体の人口）} \\ n = \text{基数} \\ p = \text{調査結果の比率} \end{array} \right]$$

N は n より非常に大きいため、 $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ とみなすことができるので、信頼度を 95%とした場合における調査結果の標本誤差の範囲は、以下の標本誤差早見表のとおり求められる。

図表 1 標本誤差早見表（信頼度：95%）

回答の比率(P) 基数 (n)	10%または 90%	20%または 80%	30%または 70%	40%または 60%	50%
1,929	± 1.4%	± 1.8%	± 2.1%	± 2.2%	± 2.3%
1,139	± 1.8%	± 2.4%	± 2.7%	± 2.9%	± 3.0%
757	± 2.2%	± 2.9%	± 3.3%	± 3.6%	± 3.6%
300	± 3.5%	± 4.6%	± 5.3%	± 5.7%	± 5.8%
200	± 4.2%	± 5.7%	± 6.5%	± 6.9%	± 7.1%
100	± 6.0%	± 8.0%	± 9.2%	± 9.8%	± 10.0%

- (4) クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、基数が 30 未満の項目については、全体の平均と比べて比率に大きな差がみられる選択肢があっても、本文中ではふれていない。

(5) 市民の意識や行動の変化をみるため、平成 14 年度および平成 9 年度実施の「横浜市男女共同参画に関するアンケート調査」との比較を行った。また、全国との比較のため、平成 16 年実施の「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府政策広報室)を参照した。各調査の概要は以下のとおりである。また、以後の本文中、平成 14 年度実施の「横浜市男女共同参画に関するアンケート調査」を「前回調査」、平成 9 年度実施の「横浜市男女共同参画に関するアンケート調査」を「前々回調査」、平成 16 年内閣府実施の「男女共同参画社会に関する世論調査」を「全国調査」とそれぞれ省略することがある。

図表 2 今回調査、平成 14 年度調査、平成 9 年度調査、全国調査の概要

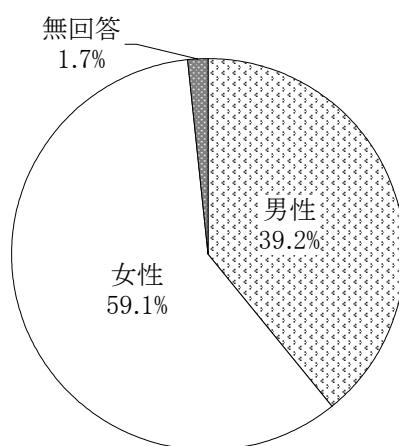
	今回調査	平成 14 年度調査	平成 9 年度調査	全国調査
調査時期	平成 17 年 8 月 12 日 ～ 8 月 30 日	平成 15 年 1 月 17 日 ～ 1 月 31 日	平成 9 年 9 月 19 日 ～ 10 月 6 日	平成 16 年 11 月 25 日 ～ 12 月 5 日
調査対象者	市内在住の 18 歳以上の男女 5,000 人 (外国籍市民を含む)		市内在住の 18 歳以上の男女 7,000 人	全国の 20 歳以上の男女 5,000 人
抽出方法	住民基本台帳および 外国人登録原票による無作為抽出		住民基本台帳による無作為抽出	層化二段無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収法			調査員による面接聴取
有効回収数 (回収率)	1,929 件 (38.6%)	1,736 件 (34.7%)	3,192 件 (45.6%)	3,502 件 (70.0%)

6 回答者の属性

(1) 性別・年代

回答者の性別は、男性が 757 人 (39.2%)、女性が 1,139 人 (59.1%) となっている。

図表 3 性別



(n=1,929)

(2) 年代

回答者の年齢構成は図表4のとおりである。なお、調査結果を見る際、回答者の年齢構成と実際の年齢構成に差異があることに留意する必要がある。

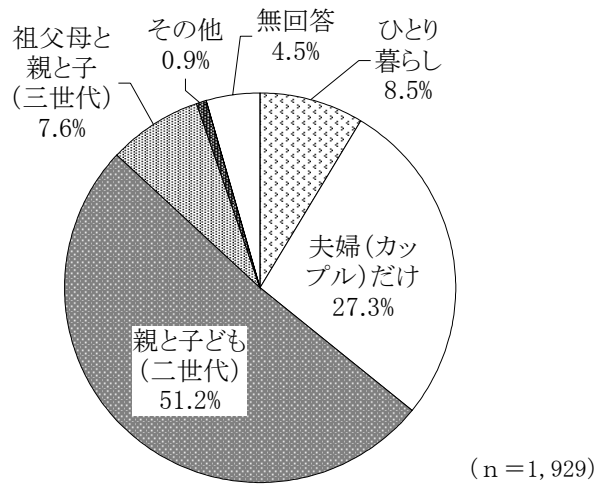
図表4 回答者および横浜市全体の年齢構成

	回答者数	割合 (%)	横浜市全体		
			人口 (人)	構成比 (%)	
合計	1,929	100.0	2,966,356	100.0	
18歳・19歳	26	1.3	69,550	2.3	
20歳代	213	11.0	494,633	16.7	
30歳代	358	18.6	621,106	20.9	
40歳代	283	14.7	463,275	15.6	
50歳代	342	18.2	500,882	16.9	
60歳代	345	17.9	432,609	14.6	
70歳以上	272	14.1	384,301	13.0	
男	合計	757	39.2	1,487,984	50.2
	18歳・19歳	12	0.5	36,012	1.2
	20歳代	79	4.1	259,422	8.7
	30歳代	121	6.3	321,827	10.8
	40歳代	123	6.4	241,014	8.1
	50歳代	143	7.4	252,100	8.5
	60歳代	142	7.4	212,662	7.2
	70歳以上	134	6.9	164,947	5.6
女	合計	1,139	59.0	1,478,372	49.8
	18歳・19歳	14	0.7	33,538	1.1
	20歳代	134	6.9	235,211	7.9
	30歳代	236	12.2	299,279	10.1
	40歳代	160	8.3	222,261	7.5
	50歳代	208	10.8	248,782	8.4
	60歳代	203	10.5	219,947	7.4
	70歳以上	136	7.1	219,354	7.4

平成17年1月1日現在年齢別人口比（横浜市年齢別人口統計）

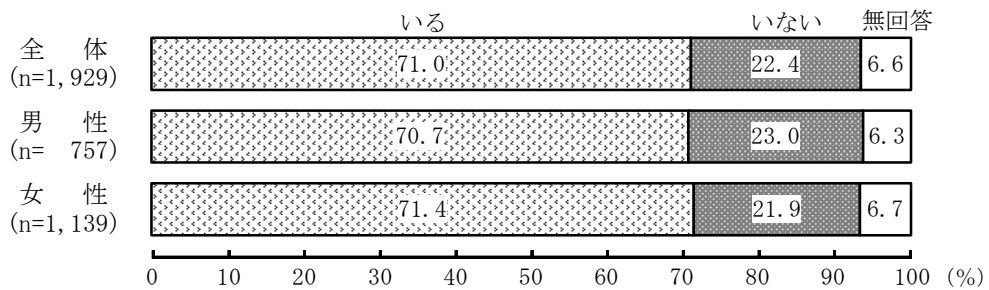
(3) 家族構成

図表5 回答者の家族構成



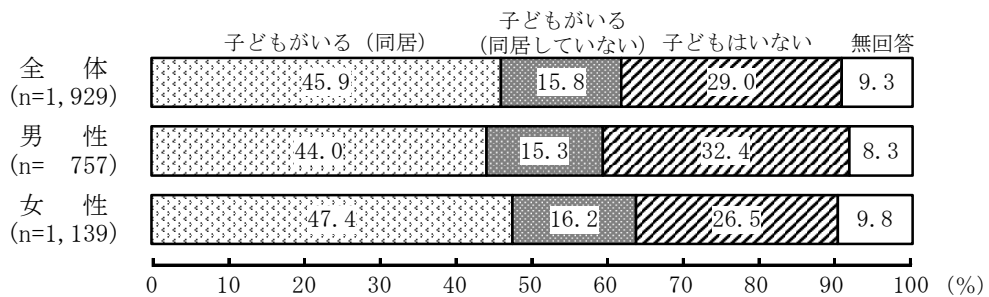
ア 同居している配偶者またはパートナー

図表6 同居している配偶者またはパートナーの有無



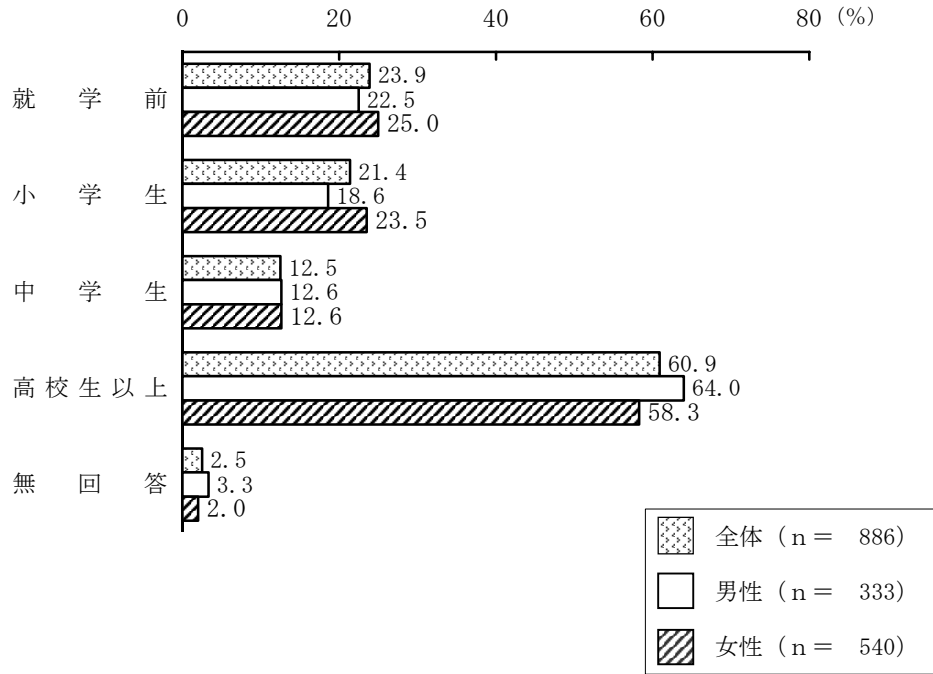
イ 子ども

図表7 子どもの有無



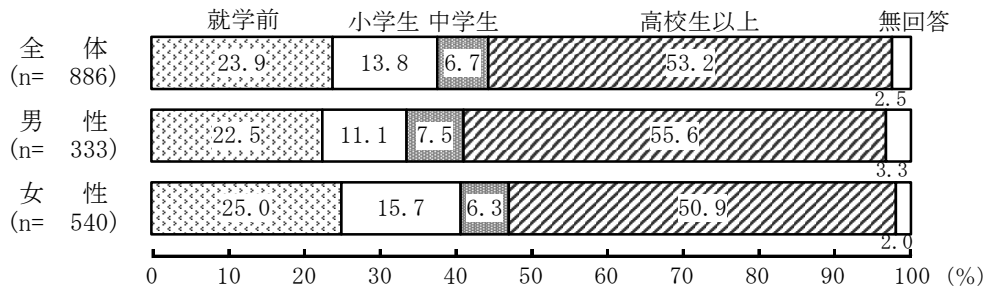
(ア) 同居している子どもの成長段階

図表8 同居している子どもの成長段階（複数回答）



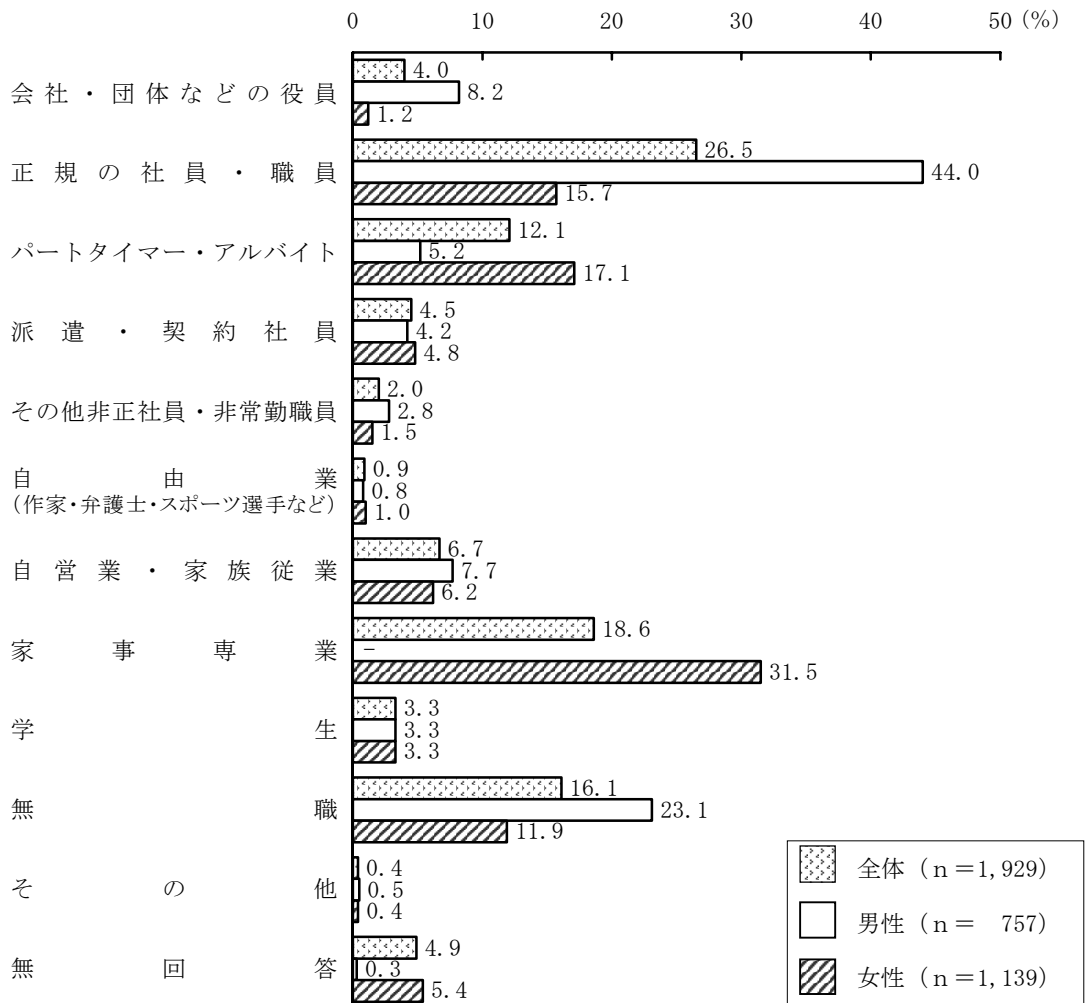
(イ) 同居している子どものうち末子の成長段階

図表9 同居している子どものうち末子の成長段階



(4) 回答者の職業

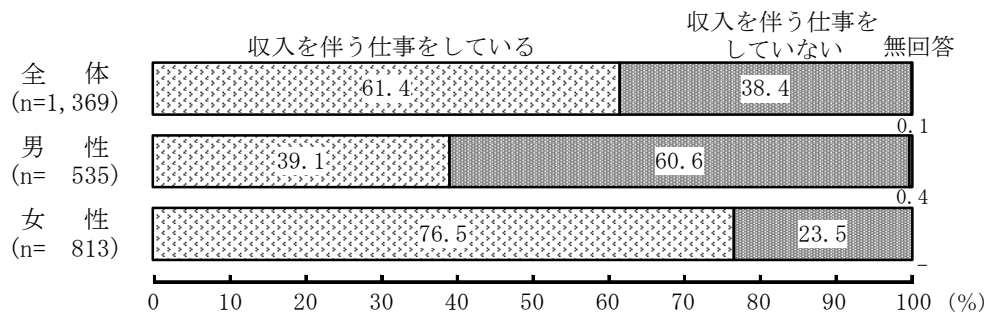
図表 10 回答者の職業



(5) 回答者と同じ居している配偶者またはパートナーの職業

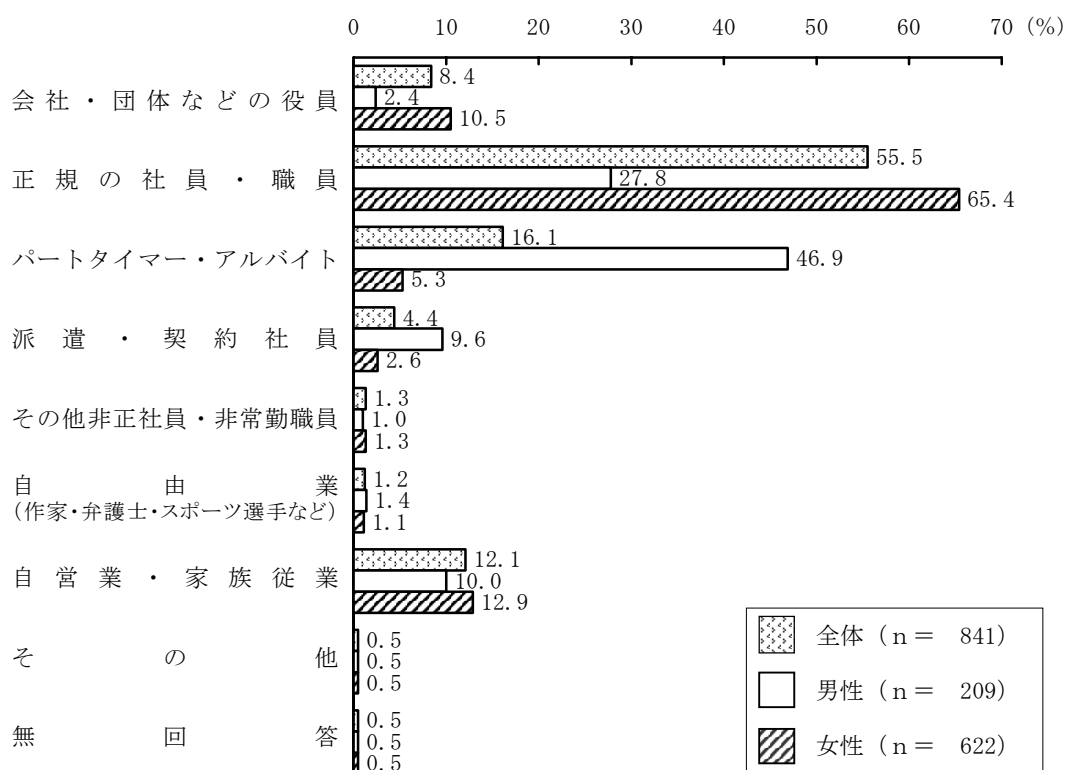
ア 就業状況

図表 11 同居している配偶者またはパートナーの就業状況



イ 就業形態

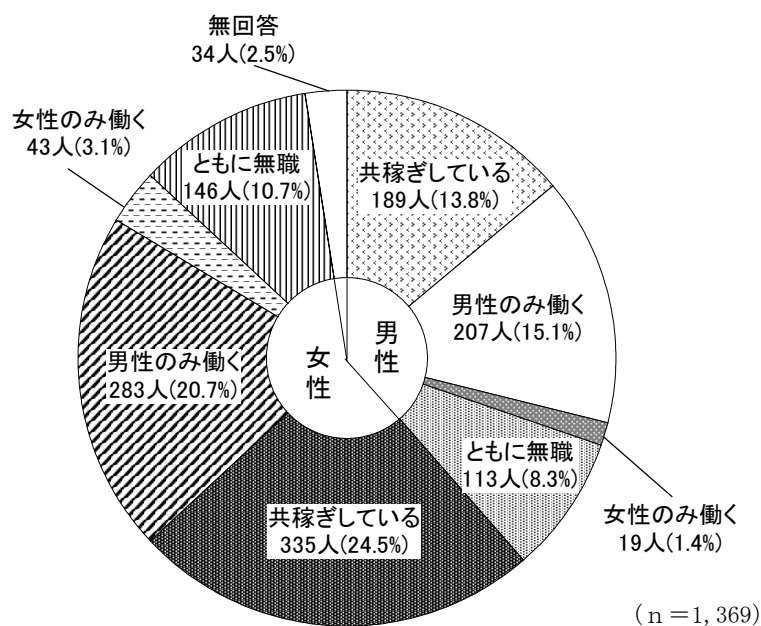
図表 12 同居している配偶者またはパートナーの就業形態



(6) 配偶者またはパートナーと同居している回答者の世帯類型

配偶者またはパートナーと同居していると答えた人 (1,369 人) について、本人と配偶者またはパートナーについて、収入を伴う仕事をしているかを基準に分類した。

図表 13 配偶者またはパートナーと同居している回答者の世帯類型



第2章 調査結果の要約

1 男女の役割や地位に関する意識について

(1) 性別役割分担意識

- ・ 男女の性別役割分担に関する4つの考え方について、どう思うかをたずねた。「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」と「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」では、いずれの年代においても、男性が女性より「そう思う」の割合が高く、男女の間の意識差が明らかとなっている。
- ・ 「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけてしまわない方がよい」では、性別にみても、年代別にみても大きな差はなく、「そう思う」の割合が非常に高くなっている。
- ・ 「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」では、「そう思わない」は男性が女性より高くなっている。また40歳代以下では女性の「そう思う」割合が高く、男性の「そう思う」割合を大きく上回っている。50歳代以上では男女とも「そう思わない」が高くなっている。

(2) 男女間の不平等感の有無

- ・ 男女が対等と思うかどうか、7つの分野についてたずねた。「社会通念・慣習・しきたりなど」、「政治の場」、「職場」では、7割から8割が、「男性の方が優遇されている」と感じている。「学校教育の場」では、7割が「対等」であると感じている。
- ・ 前回調査と比べると、すべての分野で、「男性の方が優遇されている」と感じる人の割合は減少しているが、男性より女性の方が、「男性の方が優遇されている」と感じる人の割合が高い傾向に変わりはない。

2 仕事と家庭生活・地域活動の両立について

(1) 家事における役割分担の実態

- ・ 配偶者またはパートナーと同居している人(1,369人)に、7項目挙げた家事について、自分と配偶者またはパートナーのどちらが担っているかたずねた。いずれの項目においても、「主に配偶者またはパートナー」が担うとする男性と、「主に自分」が担うとする女性の割合が高く、いずれの項目も「主に女性」が担っている割合が高い。
- ・ 共働きしている世帯、男性のみ働く世帯、女性のみ働く世帯の世帯類型でみると、「主に自分」が担うとする女性の割合は、いずれの世帯でも割合が高く、主に女性が家事を担っていることがうかがえる。

(2) 子育てにおける役割分担の実態

- ・ 配偶者またはパートナーと同居していて、小学生以下の子どもがいる人(321人)に、7項目の子育てについて、自分と配偶者またはパートナーのどちらか担っているか(担っていたか)聞いた。「しつけをする」は、男女とも「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」の割合が最も高くなっているが、その他の項目は、「主に配偶者またはパートナー」が担うとする男性の割合と、「主に自分」が担うとする女性の割合が高くなっている。

- ・ 共働きしている世帯と男性のみ働く世帯の世帯類型でみると、「主に自分」が担うとする女性の割合は、「しつけをする」以外の6つの項目で、いずれの世帯でも割合が高く、家事における役割分担の実態同様、「主に女性」が子育てを担っていることがうかがえる。

(3) 介護における役割分担の実態

- ・ 介護が必要な家族の方が同居していると答えた人(144人)に、主に介護をしている方について、要介護者からみた続柄をたずねた。「妻」、「娘」と「息子の配偶者」をあわせると女性が6割で、女性が男性より介護を担っている割合が高くなっていることがわかる。

(4) 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想

- ・ 家事、子育て、介護、地域活動における役割について、夫と妻のどちらが行うのが望ましいと思うか6項目に分けて聞いた。「炊事(食事の用意・かたづけ)」、「洗濯・掃除」、「乳幼児の世話」では、「主に妻」が担うことを理想とする割合と「夫と妻と同じ程度分担」に担うことを理想とする割合がほぼ拮抗している。これを実態と比較すると、ほとんどの家事・子育ての役割は、主に女性が担っており、理想と実態がかけ離れている。
- ・ 「子どもの教育としつけ」、「高齢者の親の介護」、「自治会・町内会等の活動」では、「夫と妻と同じ程度分担」に担うことを理想とする割合が圧倒的に高い。しかし、実態をみると、「しつけをする」以外は主に女性が担っている割合が高く、理想と実態がかけ離れている。
- ・ 共働きしている世帯と男性のみ働く世帯、女性のみ働く世帯の世帯類型でみると、「炊事(食事の用意・かたづけ)」、「洗濯・掃除」、「乳幼児の世話」では、男女とも男性のみ働いている世帯で、「主に妻」を理想とする割合が高くなっている。「子どもの教育としつけ」、「高齢の親の介護」、「自治会・町内会等の活動」では、「夫と妻と同じ程度分担」が高い割合を占め、世帯類型による差は、ほとんどみられない。

(5) さまざまな地域活動への参加

- ・ さまざまな地域活動への参加の経験については、「自治会や町内会等の活動」の割合が最も高く、次いで「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」、「一人でする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」などの順となっている。今後参加してみたい地域活動については、「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」の割合が最も高く、仲間や地域などのかかわりを求めていることがうかがえる。「特になし」は2割程度で、活動への参加意向は高い。

(6) 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状

- ・ 仕事との関係における家庭生活または地域活動の理想の「男性の係わり方」と「女性の係わり方」について男女双方にたずねた。また現状の係わり方について、男女それぞれにたずねた。男性の理想の係わり方については、「仕事を優先(計)」が8割を占めている。現状でも、「仕事を優先」の割合が高く、特に「家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念する」は、理想に比べて20ポイント以上高くなり、仕事の位置づけが大きいことがうかがえる。

* 「仕事を優先(計)」は「家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念」と「家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先」の合計

- ・ 女性の理想の係わり方については、「家庭生活・地域活動を優先（計）」の割合が高く、次いで「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立」となっている。現状は、「家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念」と「仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念」がそれぞれ理想よりも高くなり、他の選択肢も含めてほぼ拮抗する割合で、さまざまな係わり方をしていることがうかがえ、理想とは異なっている。また、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立」の割合は男女ともに現状では低くなっている。

*「家庭生活・地域活動を優先（計）」は「仕事にも携わるが、家庭生活・地域活動を優先」と「仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念」の合計

（7）男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこと

- ・ 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが特に必要だと思うかたずねた。男性では、「社会の中で、男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する評価を高める」割合が最も高く、女性では、「男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が最も高くなっているが、男女間で傾向に大きな差はない。

（8）女性の仕事や結婚についての理想像

- ・ 女性の仕事や結婚についての理想像についてたずねた。「仕事継続」「仕事中断」「仕事中止」「仕事せず」の4つの類型に分類してみると、「仕事中断」の割合が半数を超えて最も高く、次いで「仕事継続」が2割半ばとなっており、前回調査とほぼ同じ傾向となっている。

*「仕事継続」：「結婚をせずに、仕事を続ける」「結婚はするが、出産はせず、仕事を続ける」「結婚をし、出産をし、仕事も続ける」の合計
「仕事中断」：「結婚を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく」「出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく」の合計
「仕事中止」：「結婚を機に仕事をやめて家庭に入る」「出産を機に仕事をやめて家庭に入る」の合計
「仕事せず」：「仕事にはつかずに、家庭に入る」
「その他」：「その他」「特にない」「わからない」「無回答」の合計

（9）現在の就労状況と今後の就労意向

- ・ 現在、収入を伴う仕事をしているかたずねた。「している」は男性が7割半ば、女性が5割となっている。性・年代別にみると、「している」は女性30歳代で割合が低くなり、40歳代でふたたび高くなる。これは、結婚や出産を機に退職し、その後再び仕事に就く女性が多いことが理由として考えられる。
- ・ 現在働いていると答えた人に働いている理由をたずねたところ、男性では、「生計を維持するため」がほぼ8割と回答が集中している。一方、女性では、「生計を維持するため」、「将来に備えて貯蓄するため」、「家計の補助のため」など、家計の一端を担う回答のほかに、「自分で自由に使えるお金を得るため」、「生きがいを得るため」、「自分の能力・技能・資格を生かしたいから」などの回答も多く、回答が分散している。
- ・ 現在働いていないと答えた人で、65歳以上を除く人の働いていない理由については、女性では、「子育てに専念したいから」が最も多いが、回答状況は「経済的に働く必要がないから」、「家事に専念したいから」など分散している。

- ・ 現在働いていないと答えた人で、65歳以上を除く人の今後の就労意向をたずねた。全体の約半数が就労意向をもっており、うち「すぐにでも仕事につきたい」は1割であった。希望する就労形態については、「パートタイマー・アルバイト」の割合が4割で最も高く、次いで「正社員」、「派遣・契約社員」、「在宅での仕事（内職・在宅勤務）」などの順となっている。

(10) 「次世代育成支援対策推進法」、「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度

- ・ 「次世代育成支援対策推進法」の認知度については、「内容を知っている」はわずかで、「聞いたことはある」が3割半ば、「知らない」は6割を占めている。
- ・ 「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」については、「内容を知っている」はわずかで、「聞いたことはある」も1割半ばとなっており、「次世代育成対策基本法」に比べて認知度が低い。

(11) 男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することに対する意識

- ・ 男性が、育児休業制度・子の看護休暇制度・介護休業制度を利用して休業や休暇をとることについてどう思うかたずねた。すべての項目において、「とった方がよい」が7割から8割を占め、取得することに対する肯定的な意見が多い。
- ・ 育児休業制度、介護休暇制度について前回調査と比較すると、全体では、あまり変化はみられないが、男性で「とった方がよい」の割合が高くなっており、男性自身に育児休業や介護休業の取得を肯定的にとらえる傾向が現れてきている。

(12) 男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させるために必要なこと

- ・ 仕事と家庭生活を両立させる環境を作るためには、どのようなことが必要だと思うかたずねた。男女ともにほぼ同じ傾向で、「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」が最も多く、次いで「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する」、「育児休業・介護休業中の賃金その他経済的保障を充実する」など、職場における環境整備や制度充実を求める意見が多くなっている。

(13) 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援

- ・ 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、企業や事業所においてどのような支援があればよいか、4つの分野にグループ化してそれぞれたずねた。「労働時間関連について」では、「フレックスタイム」が男女とも6割近くと最も高く、次いで「子どもの夏期休暇などに合わせて休暇が取得できる勤務体制」、「半日や時間単位の有給休暇」などとなっている。
- ・ 「休暇関連について」では、男性は「父親休業（母親の出産時またはその直後の休暇）」が半数を超えて最も高く、次いで「再雇用制度」、「父親への育児休業割当制度」となっている。一方、女性は「母親休業（産前通院休暇、つわり休暇）」が6割近くと最も高く、次いで「再雇用制度」、「父親休業」となっている。

- ・ 「経済的援助について」では、男性は「子ども対象の家族手当」が6割近くと最も高く、次いで「保育所、ベビーシッター等の保育サービスへの補助」となっている。一方、女性は「保育所、ベビーシッター等の保育サービスへの補助」が半数を超えて最も多く、次いで「子ども対象の家族手当」となっている。
- ・ 「その他」では、「事業所内託児施設」を求める割合が男性では5割、女性では6割半ばを超え、最も高くなっている。

3 女性の生涯にわたる健康づくりの支援

(1) 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策

- ・ 女性に、女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策について必要なことをたずねた。「医療機関での女性専門外来の設置」の割合が7割近くに達して最も高く、次いで「女性の健康に関する情報の提供」となっており、前回調査とほぼ同じ傾向になっている。

4 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくり

(1) 女性の性の商品化と人権侵害と思われること

- ・ 女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うのはどのようなことかたずねた。「売買春（援助交際を含む）」の割合が6割を超えて最も高く、次いで「性風俗店」、「女性の性を誇張した広告」となっている。
「インターネット上のアダルト向けサイト」、「アダルト向けのビデオやゲーム等」、「女性のヌード写真を掲載している新聞や週刊誌など」を人権侵害と思う割合は、女性が男性より10から15ポイント高く、男女の認識の差が大きい。

(2) 性に関する正しい情報

- ・ 「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見について、どう思うかたずねた。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計が6割に達し、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計を大きく上回っている。

5 女性に対する暴力

(1) 女性に対する暴力と思われる行為

- ・ 夫や恋人、パートナーから女性に対して行われる行為が暴力にあたると思うかたずねた。身体的暴力、性的暴力、その他（精神的・経済的など）の暴力の順で「どのような場合でも暴力にあたると思う」とする割合が高くなっている。また、身体的暴力の中では「身体を傷つける可能性のある物などで殴る」と「刃物などを突きつけて脅す」は9割を超える人が、「足で蹴る」は8割を超える人が暴力として認識している。一方、その他（精神的・経済的など）の暴力では、「大声でどなる」、「何を言っても長時間無視し続ける」、「交友関係や電話を細かく監視する」などは、暴力として認識される割合が低い。

(2) 女性に対する暴力の防止への取組に必要なこと

- ・ 女性に対する暴力の防止への取組として必要だと思うことをたずねた。「被害者を保護する体制を充実する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」、「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」の3項目は、5割半ばを超える人が必要と答えている。
- ・ 前回調査と比較すると、「被害者を保護する体制を充実する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」、「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」がそれぞれ高くなっている。
- ・ 性別にみると、男女とも「被害者を保護する体制を充実する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」、「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」を必要とする割合が高い。また、「被害者が自立して生活できるように支援する」、「被害者を保護する体制を充実する」は女性が男性より高く、「犯罪の取り締まりを強化する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」は男性が女性より高い。女性は被害者への支援を、男性は加害者への対策を重視していることがうかがえる。

(3) セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験

- ・ 最近3年の間に、セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験があるかたずねた。「この3年の間、職場・学校・地域活動の場にいたことがない」と「無回答」を除いた職場、学校、地域活動の場にいたことがある人の中での「セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験がある」割合は、「職場で」は3割を超え、「地域活動の場で」は1割半ば、「学校で」は1割近くとなっている。

6 「男女共同参画社会」を形成していくために取り組むべきこと

- ・ 男女共同参画社会の実現に向けて、国や自治体が重点をおいて取り組むべきと思うことをたずねた。「男女が共に仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような支援策を充実する」の割合が6割を超えて突出して高く、次いで「男女が互いの性を理解し尊重しあえる教育を進める」、「企業などが男女共同参画の推進に積極的に取り組むよう、情報提供などの働きかけをする」が3割を超えている。性別にみても、ほぼ同じ傾向になっている。

第3章 調査結果の分析

1 男女の役割や地位に関する意識について

(1) 性別役割分担意識（問1）

男女の性別役割分担に関する4つの考え方について、どう思うかをたずねた。

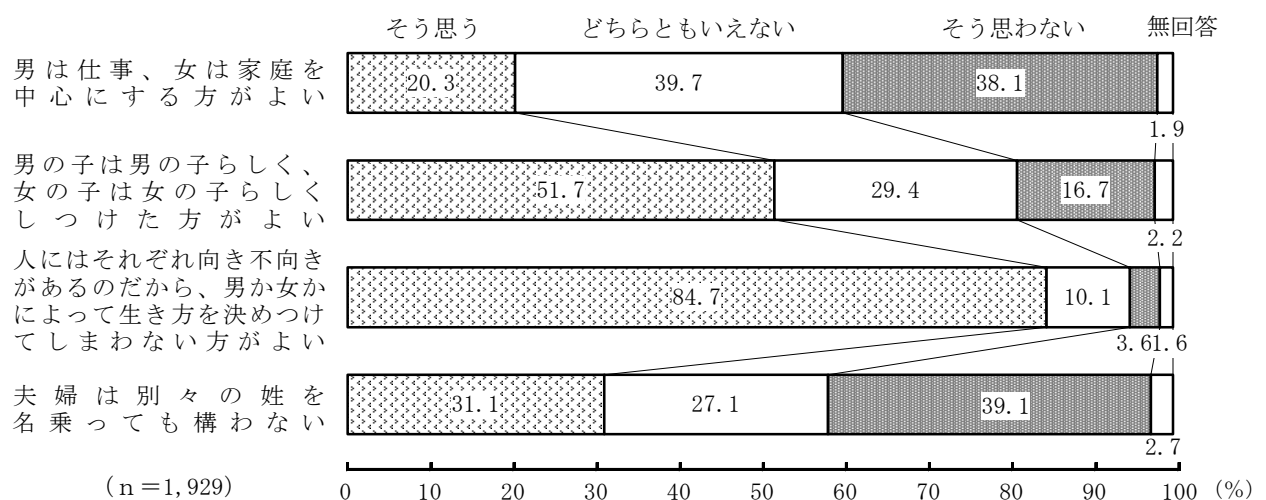
「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」では、「どちらともいえない」が4割と最も多く、「そう思わない」も4割近い。

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」では、「そう思う」が過半数を占め、「そう思わない」を大きく上回っている。

「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけてしまわない方がよい」では、「そう思う」が8割半ばに達し、「そう思わない」はごく少数で、「どちらともいえない」も4つの中で一番少ない。

「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」では、「そう思わない」が4割と最も多く、「そう思う」は3割となっている。

図表1-1-1 性別役割分担意識

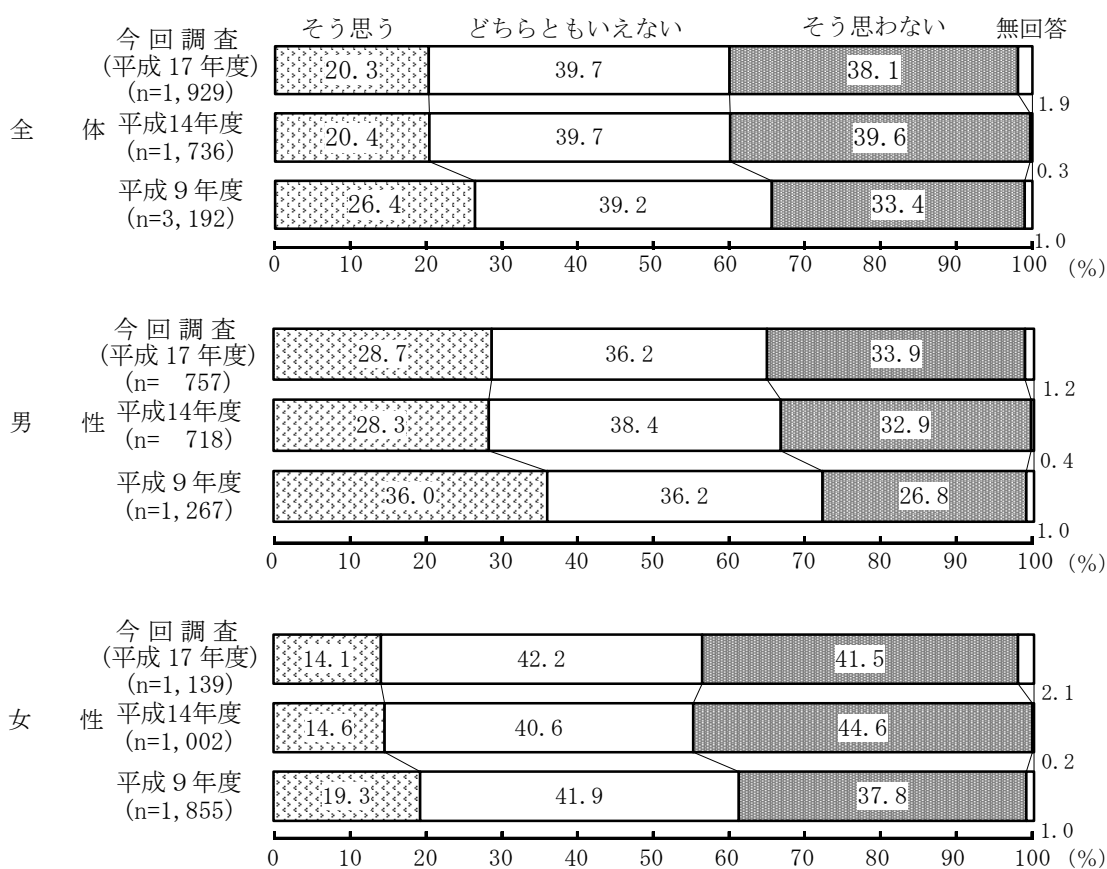


ア 性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」〔経年比較〕

「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という意見についての意識の経年比較をみる。全体では、前々回調査から前回調査にかけては、「そう思う」割合が減り、「そう思わない」割合が増えたが、前回調査から今回調査にかけては、ほとんど差はみられない。

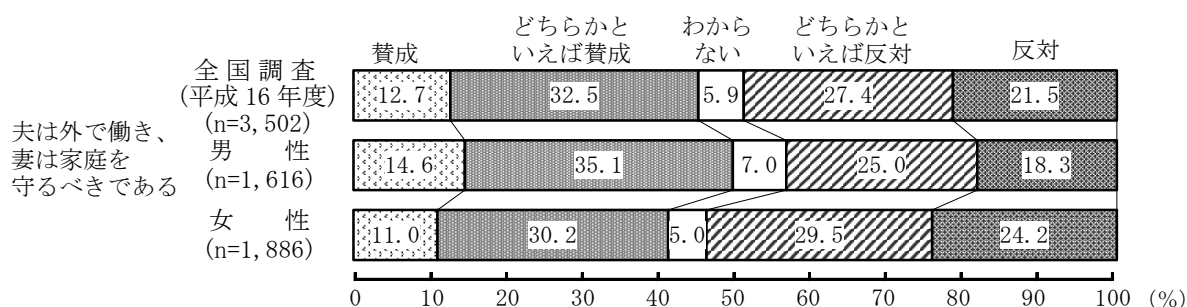
性別では、男性は全体と同様の傾向を示しているが、女性は「そう思わない」の割合が前回調査と比較するとやや減少している。

図表 1-1-2 性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」—経年比較



全国調査は、設問及び選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、類似する設問について参考に掲載する。

図表 1-1-3 性別役割分担意識「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」(全国調査)

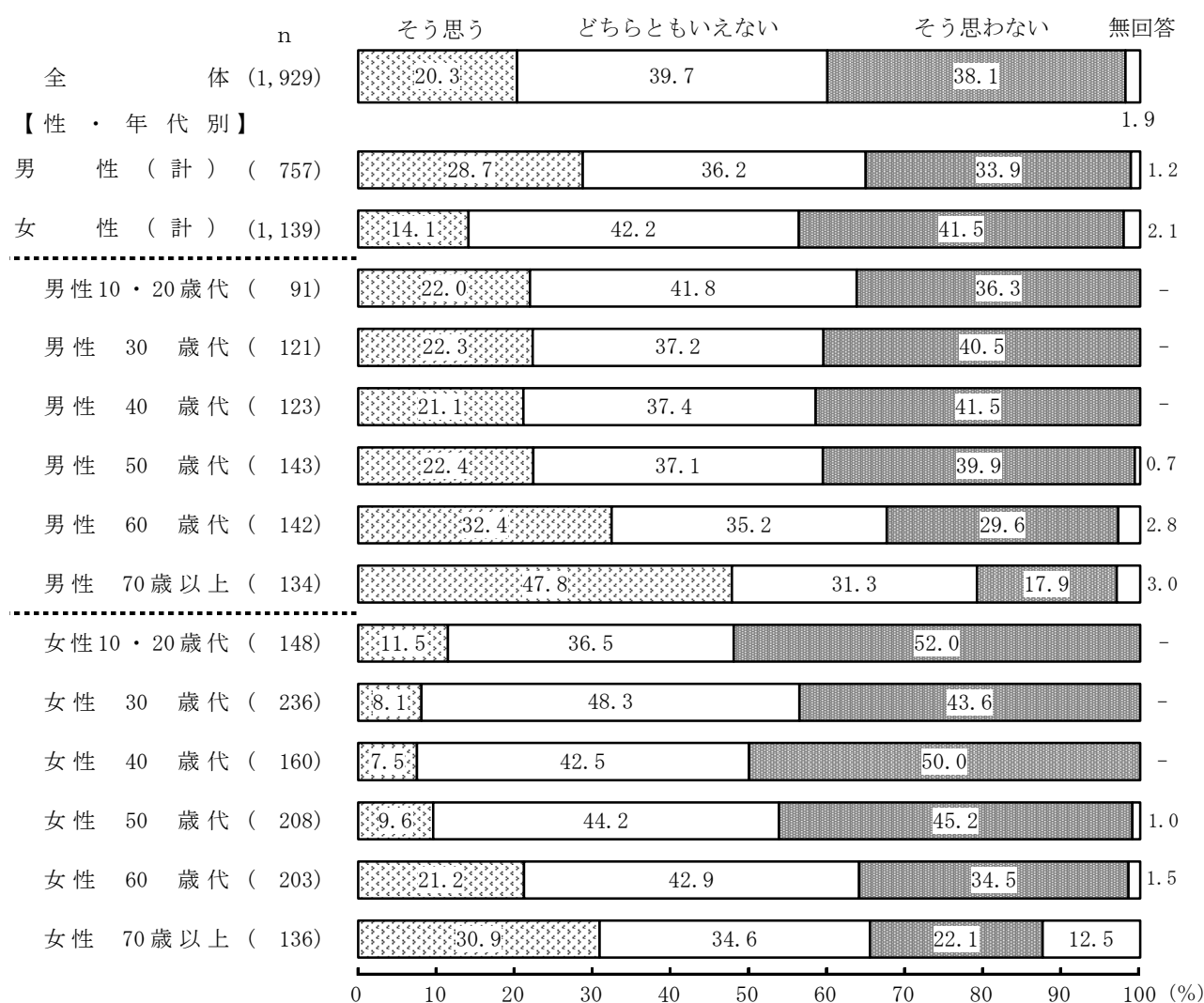


イ 性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」〔性・年代別〕

「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という意見についての意識を性別にみると、「そう思う」は男性が女性より割合が高く、「そう思わない」は女性が男性より高くなっている。

性・年代別にみても、いずれの年代においても、「そう思う」は男性が女性より高く、「そう思わない」は女性が男性より高くなっており、男女の間の意識差が明らかとなっている。

図表 1-1-4 性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」-性・年代別



ウ 性別役割分担意識「男の子は男の子らしく、

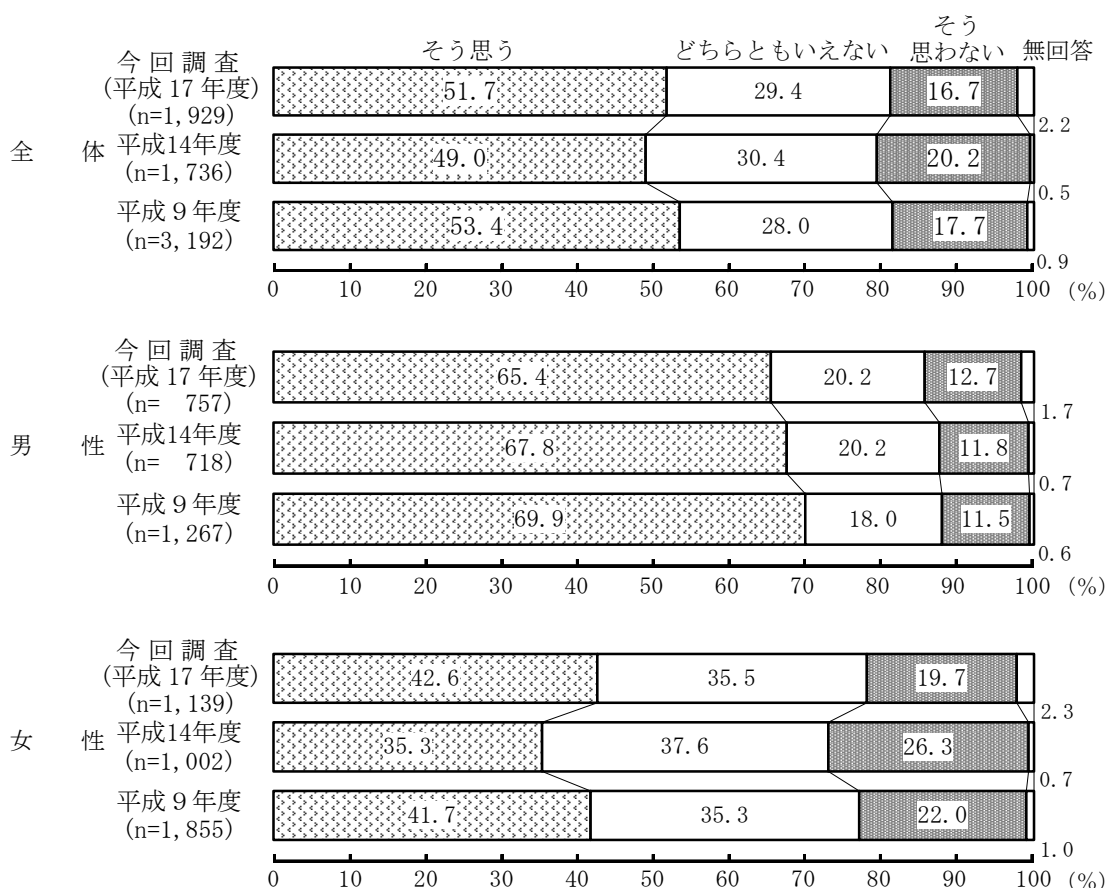
女の子は女の子らしくしつけた方がよい」〔経年比較〕

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」という意見についての意識の経年比較をみる。前回調査と比べると、全体では「そう思わない」がやや減少し、「そう思う」がやや増加している。

性別では、「そう思う」は男性でやや減少しているのに対し、女性が前回調査及び前々回調査と比べると増えている。

図表 1-1-5 性別役割分担意識「男の子は男の子らしく、

女の子は女の子らしくしつけた方がよい」—経年比較



エ 性別役割分担意識「男の子は男の子らしく、

女の子は女の子らしくしつけた方がよい」〔性・年代別〕

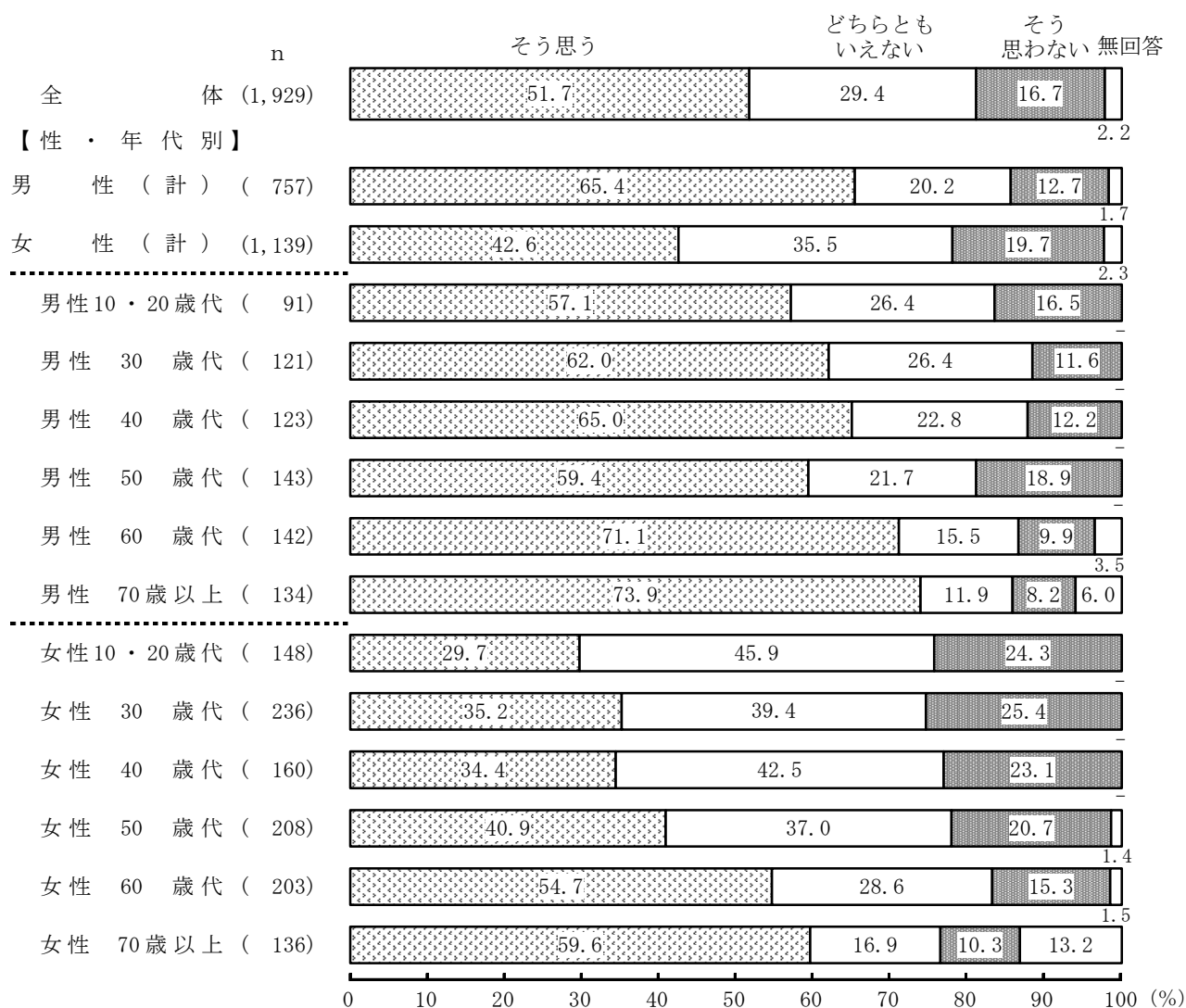
「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」という意見についての意識を性別にみると、「そう思う」は男性が女性より高くなっている。

性・年代別にみても、いずれの年代においても、「そう思う」は男性が女性より高く、「そう思わない」は女性が男性より高く、この項目においても男女の間の意識差が現れている。

特に10・20歳代から50歳代では、「そう思う」の男女の差が大きくなっている。

図表1-1-6 性別役割分担意識「男の子は男の子らしく、

女の子は女の子らしくしつけた方がよい」-性・年代別

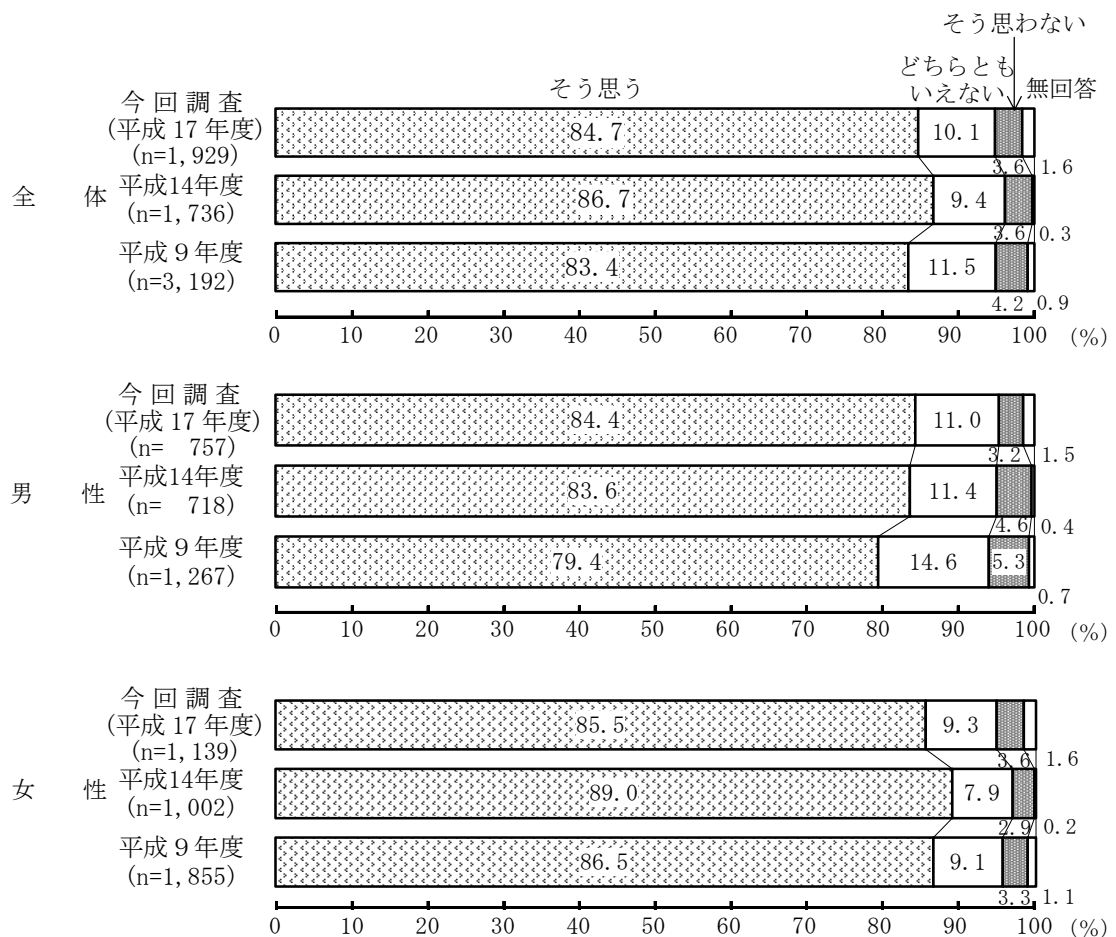


オ 性別役割分担意識「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女によって
生き方を決めつけてしまわない方がよい」〔経年比較〕

「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女によって生き方を決めつけてしまわない方がよい」という意見についての経年比較をみる。全体では、前々回調査、前回調査を通じてあまり差はみられない。

性別でも、あまり差はみられず、「そう思う」が高くなっている。

図表 1-1-7 性別役割分担意識「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、
男か女によって生き方を決めつけてしまわない方がよい」－経年比較

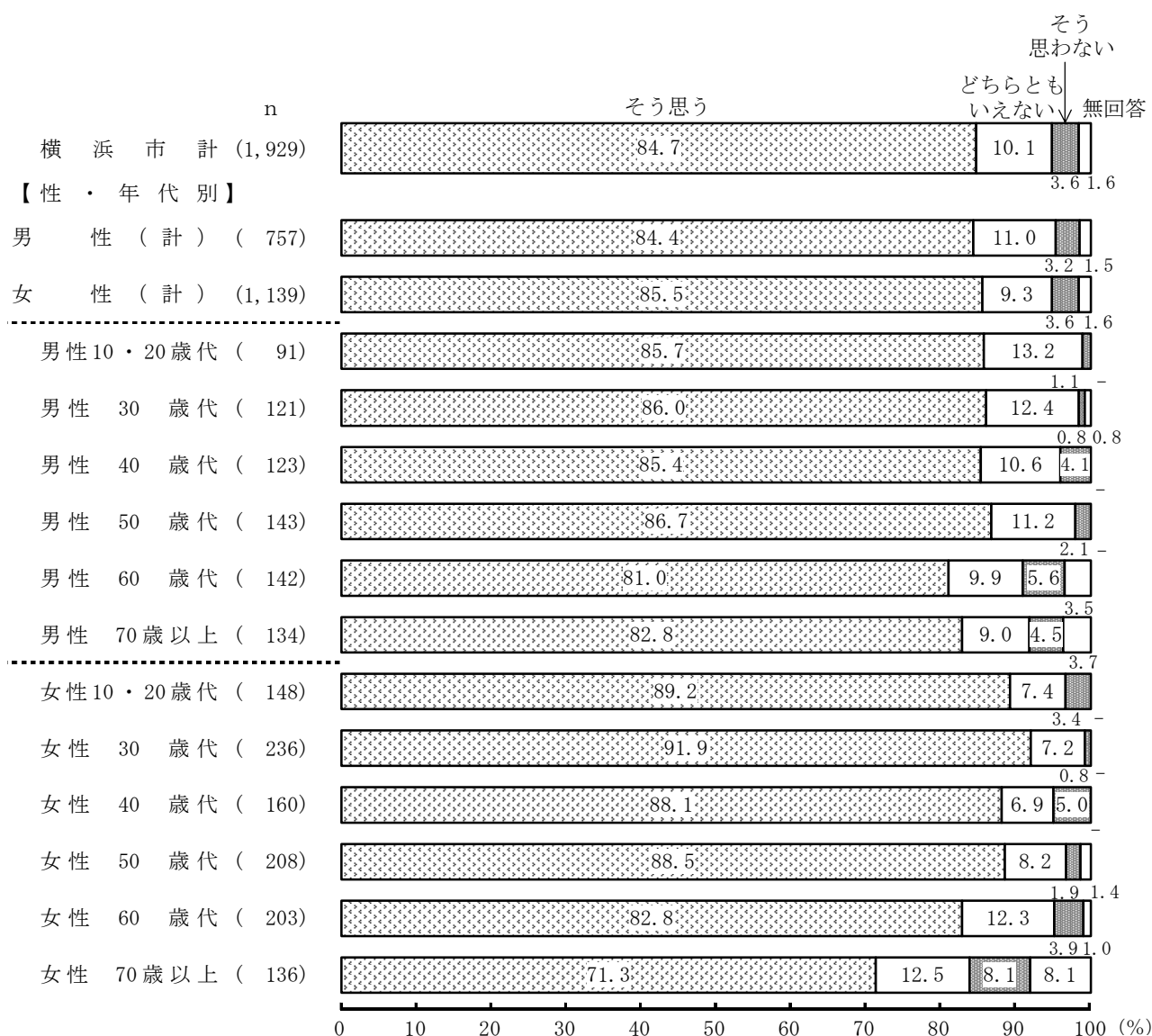


カ 性別役割分担意識「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女によって

生き方を決めつけてしまわない方がよい」〔性・年代別〕

「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女によって生き方を決めつけてしまわない方がよい」という意見についての意識を性別にみても、年代別にみても大きな差はなく、「そう思う」の割合が非常に高くなっている。

図表 1-1-8 性別役割分担意識「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女によって生き方を決めつけてしまわない方がよい」－性・年代別



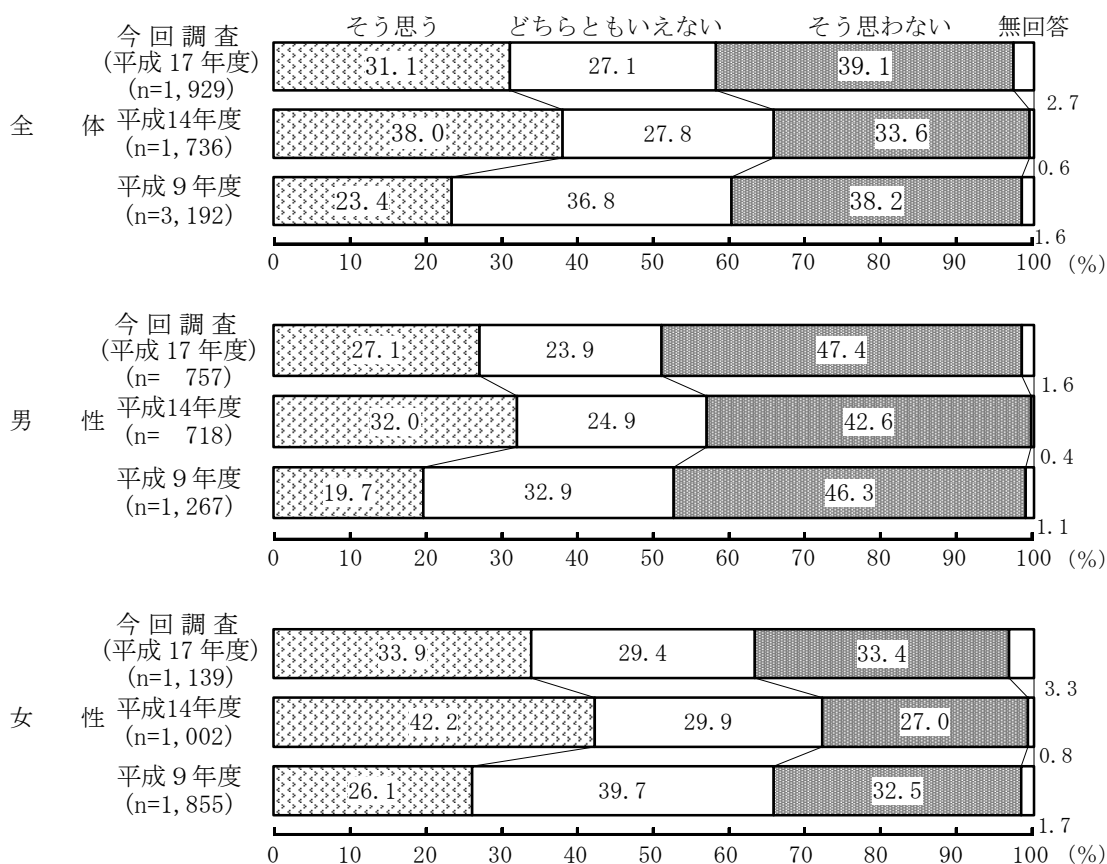
キ 性別役割分担意識「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」〔経年比較〕

「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」という意見についての意識の経年比較をみる。

全体では、前々回調査から前回調査にかけては、「そう思う」が増え、「そう思わない」が減ったが、前回調査から今回調査にかけては、逆に「そう思う」が減り、「そう思わない」が増えている。

性別でも同様の傾向を示している。

図表 1-1-9 性別役割分担意識「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」－経年比較



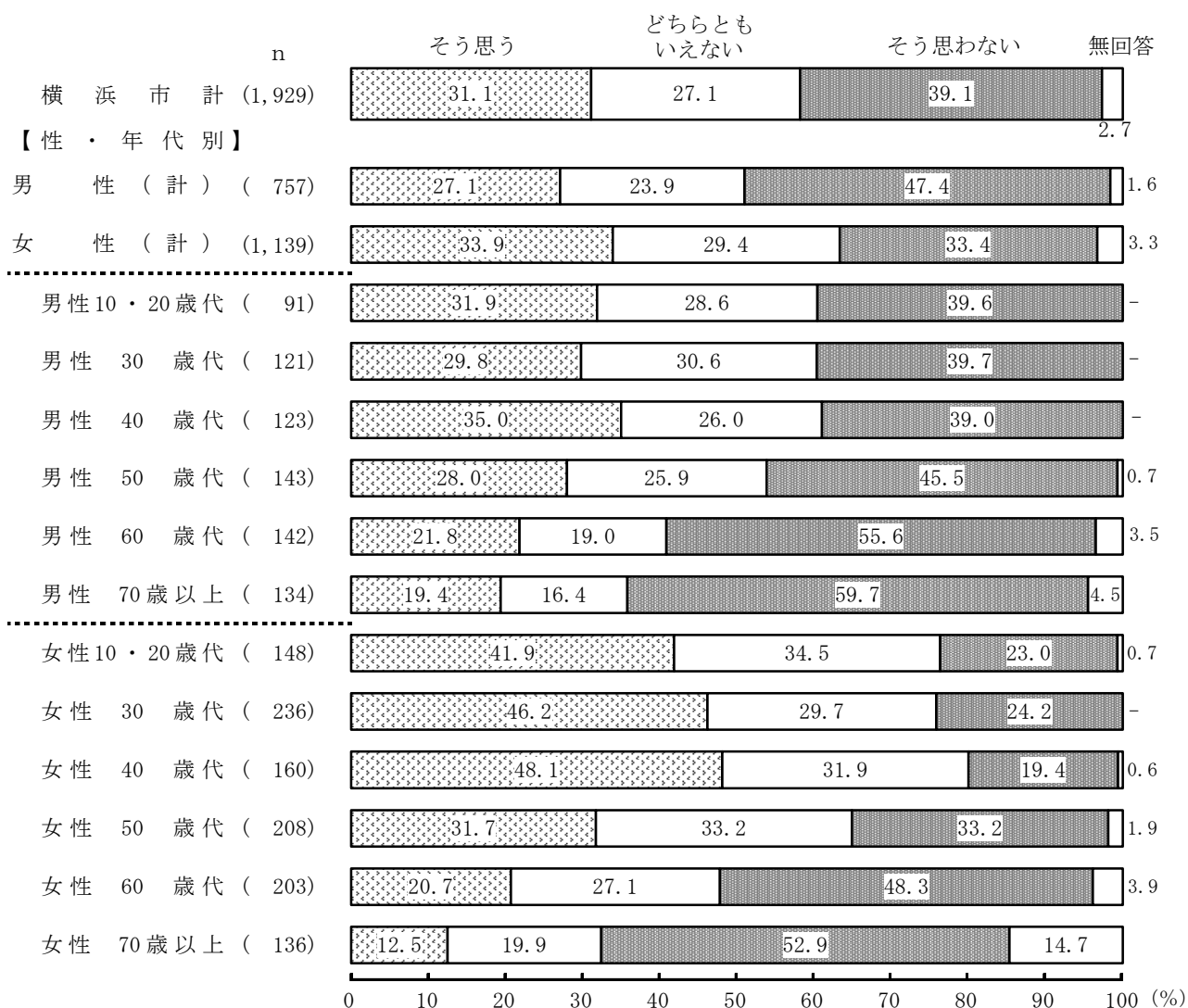
ク 性別役割分担意識「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」〔性・年代別〕

「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」という意見についての意識を性別にみると、「そう思わない」は男性が女性より高くなっている。

性・年代別にみると、40歳代以下では女性の「そう思う」割合が高く、男性の「そう思う」割合を大きく上回っている。50歳代以上では男女とも「そう思わない」が高くなっている。

全般的に男性の方が「そう思わない」とする人の割合が高い傾向にある。

図表 1-1-10 性別役割分担意識「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」－性・年代別



(2) 男女間の不平等感の有無 (問2)

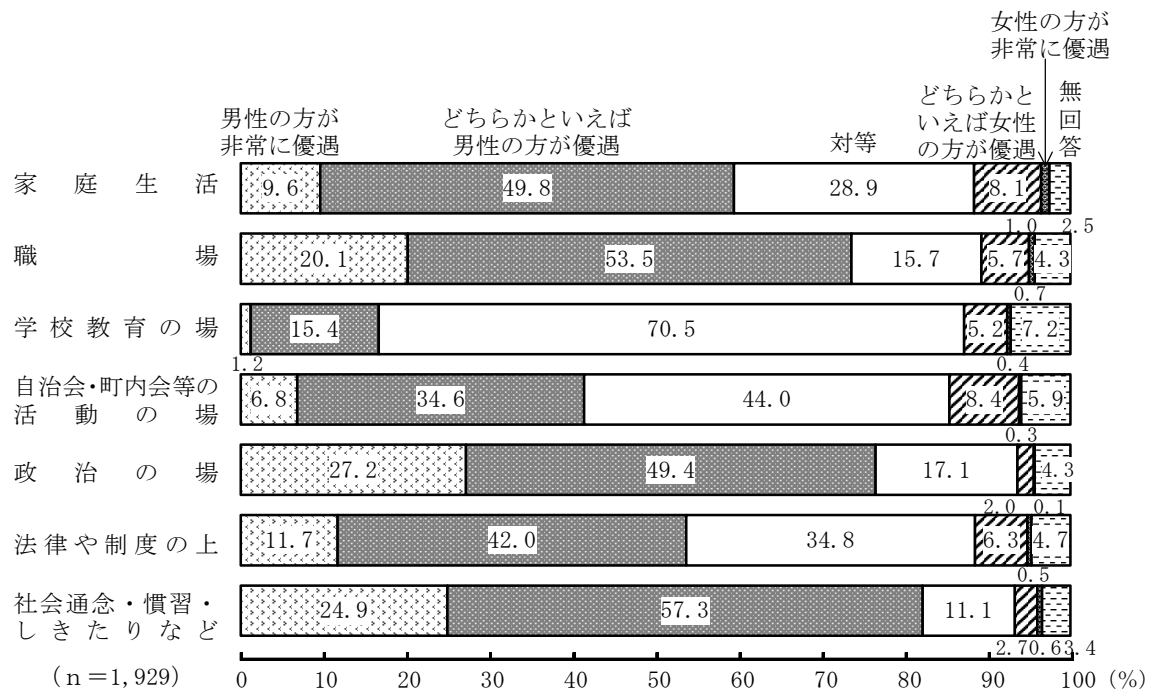
男女が対等と思うかどうか、7つの分野についてたずねた。

「男性の方が優遇 (計)」 (「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計) の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなど」で8割を超えて最も高く、次いで「政治の場」、「職場」で高くなっている。

「対等」は「学校教育の場」で7割に達して最も高くなっている。

「自治会・町内会等の活動の場」では「対等」が4割半ばとなり最も多くなっているが、「男性の方が優遇 (計)」も4割を超えている。

図表1-2-1 男女間の不平等感の有無



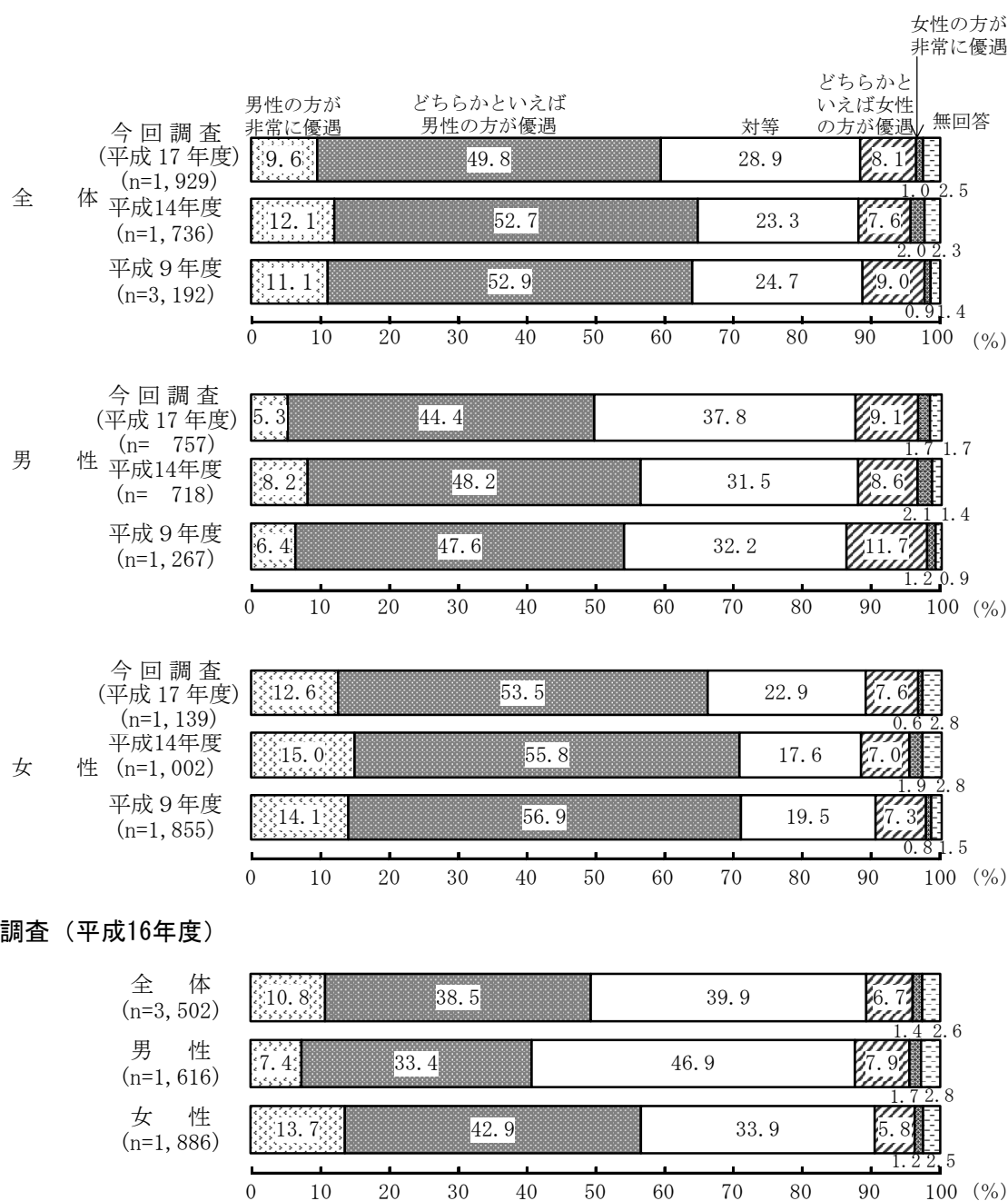
ア 男女間の不平等感の有無「家庭生活」〔経年比較・全国調査との比較〕

「家庭生活」の男女間の不平等感の有無の経年比較、全国調査との比較をみる。

全体では、「対等」が前回調査から今回調査にかけて増加したが、依然として「男性の方が優遇（計）」の割合が高い。性別でも、同様の傾向を示しており、特に女性で「男性の方が優遇（計）」が高くなっている。

全国調査と比べると、今回調査のほうが全体、男性、女性とも「男性の方が優遇（計）」の割合が高い。

図表 1-2-2 男女間の不平等感の有無「家庭生活」－経年比較・全国調査との比較

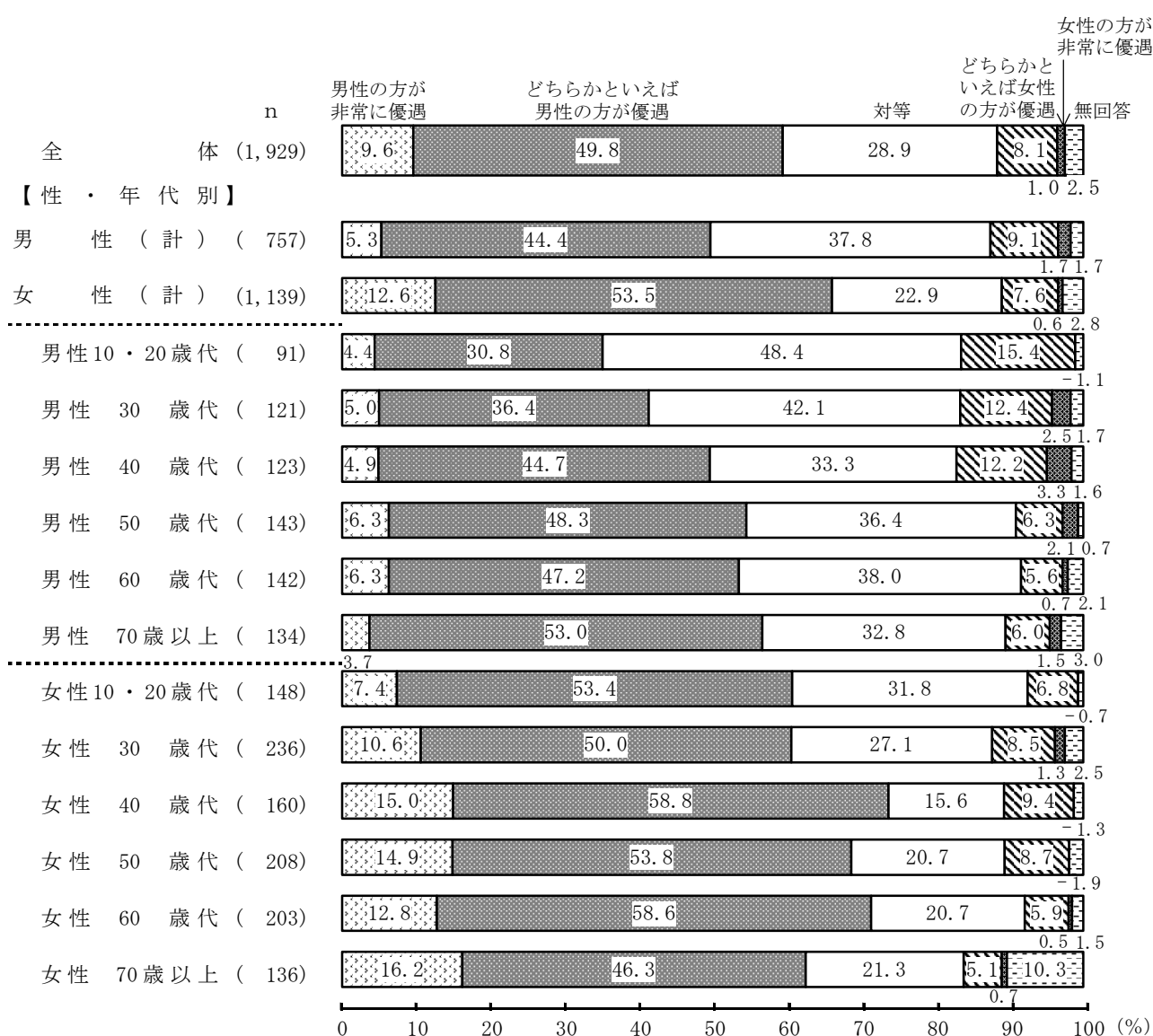


イ 男女間の不平等感の有無「家庭生活」〔性・年代別〕

「家庭生活」の男女間の不平等感の有無を性別にみると、男女とも「男性の方が優遇（計）」の割合が高くなっているが、女性が男性より高くなっている。「対等」は男性が女性より高くなっている。

性・年代別にみると、男性では、年代が高くなるにつれて「男性の方が優遇（計）」の割合が高くなる傾向にあるが、30歳以下では、「対等」が「男性の方が優遇（計）」を上回っている。女性では「男性の方が優遇（計）」とする割合が、いずれの年代も6割を超えている。

図表1-2-3 男女間の不平等感の有無「家庭生活」－性・年代別



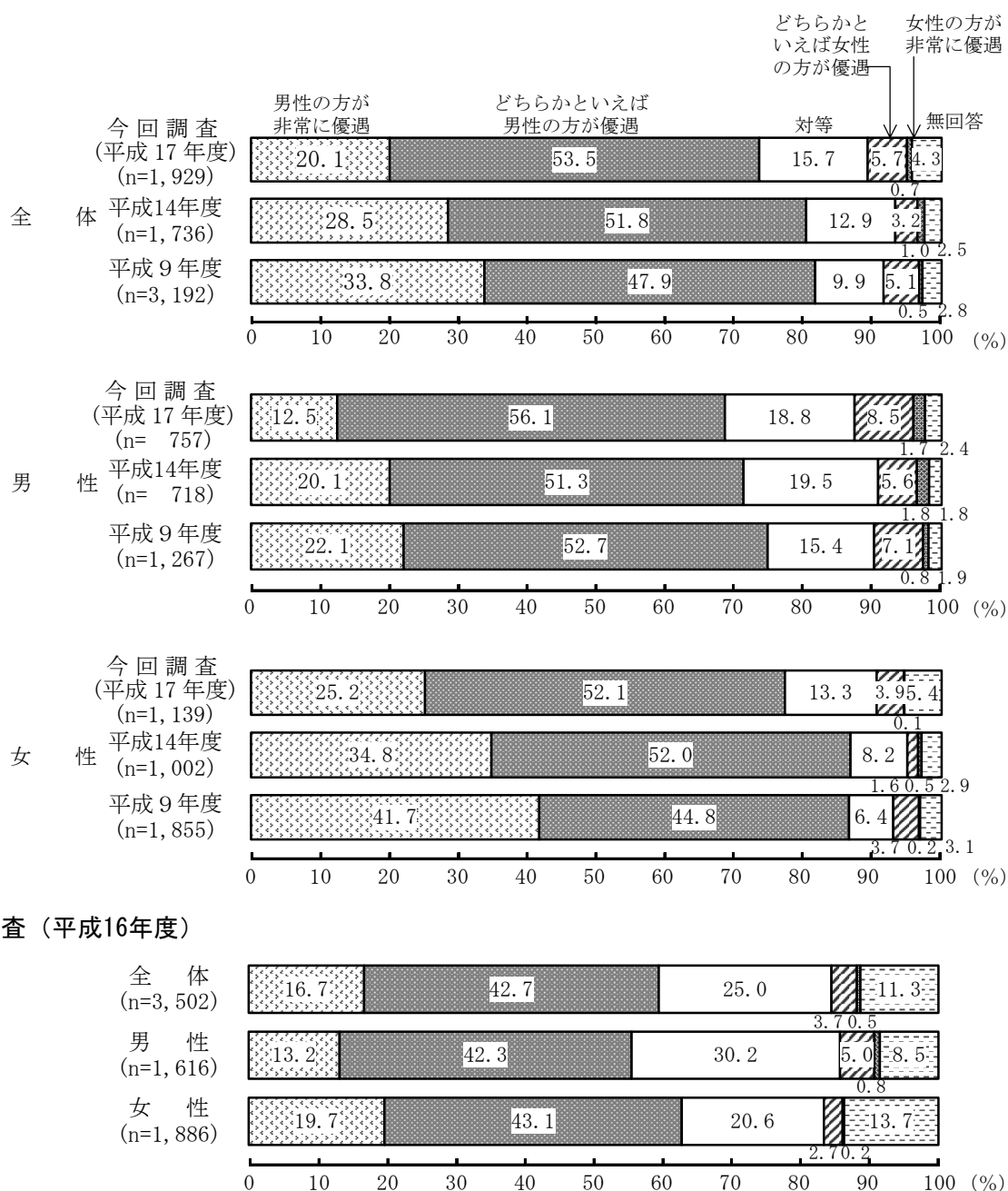
ウ 男女間の不平等感の有無「職場」〔経年比較・全国調査との比較〕

「職場」の男女間の不平等感の有無の経年比較、全国調査との比較をみる。

前々回調査、前回調査を通じて、全体では「男性の方が優遇（計）」の割合は少しずつ減少しているが、依然として「男性の方が優遇（計）」とする割合は高い。性別でも、同様の傾向を示している。

全国調査と比べると、今回調査のほうが全体、男性、女性とも「男性の方が優遇（計）」の割合が高い。

図表 1-2-4 男女間の不平等感の有無「職場」－経年比較・全国調査との比較



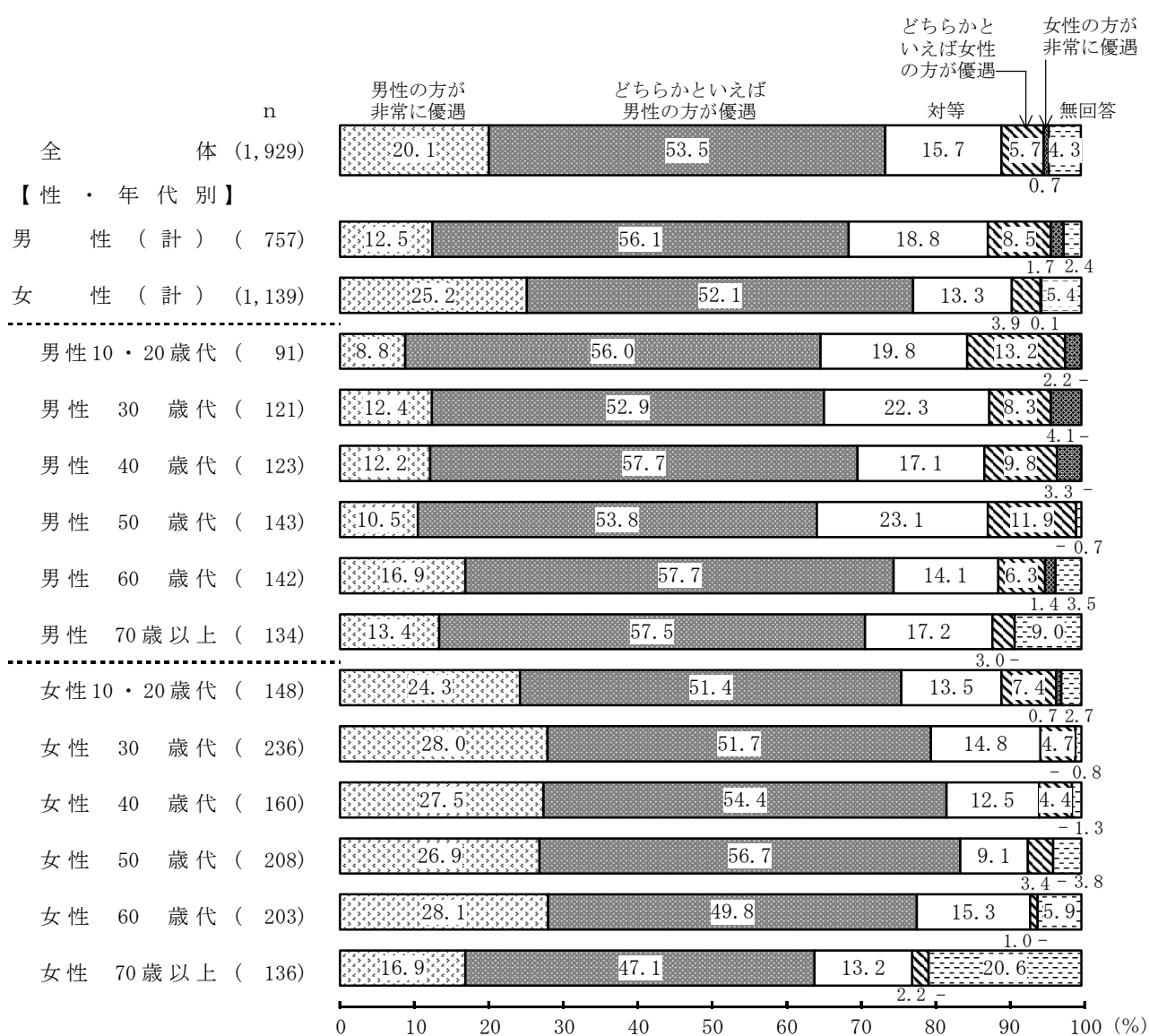
エ 男女間の不平等感の有無「職場」〔性・年代別〕

「職場」の男女間の不平等感の有無を性別にみると、男女とも「男性の方が優遇（計）」の割合が高く、どちらも6割を超えている。特に女性は「男性の方が非常に優遇されている」の割合が高い。

他の分野に比べ、男性自身が「男性の方が優遇されている」と感じている割合が高い。

性・年代別にみると、「男性の方が優遇されている（計）」は、70歳代を除くほとんどの年代において、女性が男性より高い。

図表1-2-5 男女間の不平等感の有無「職場」－性・年代別

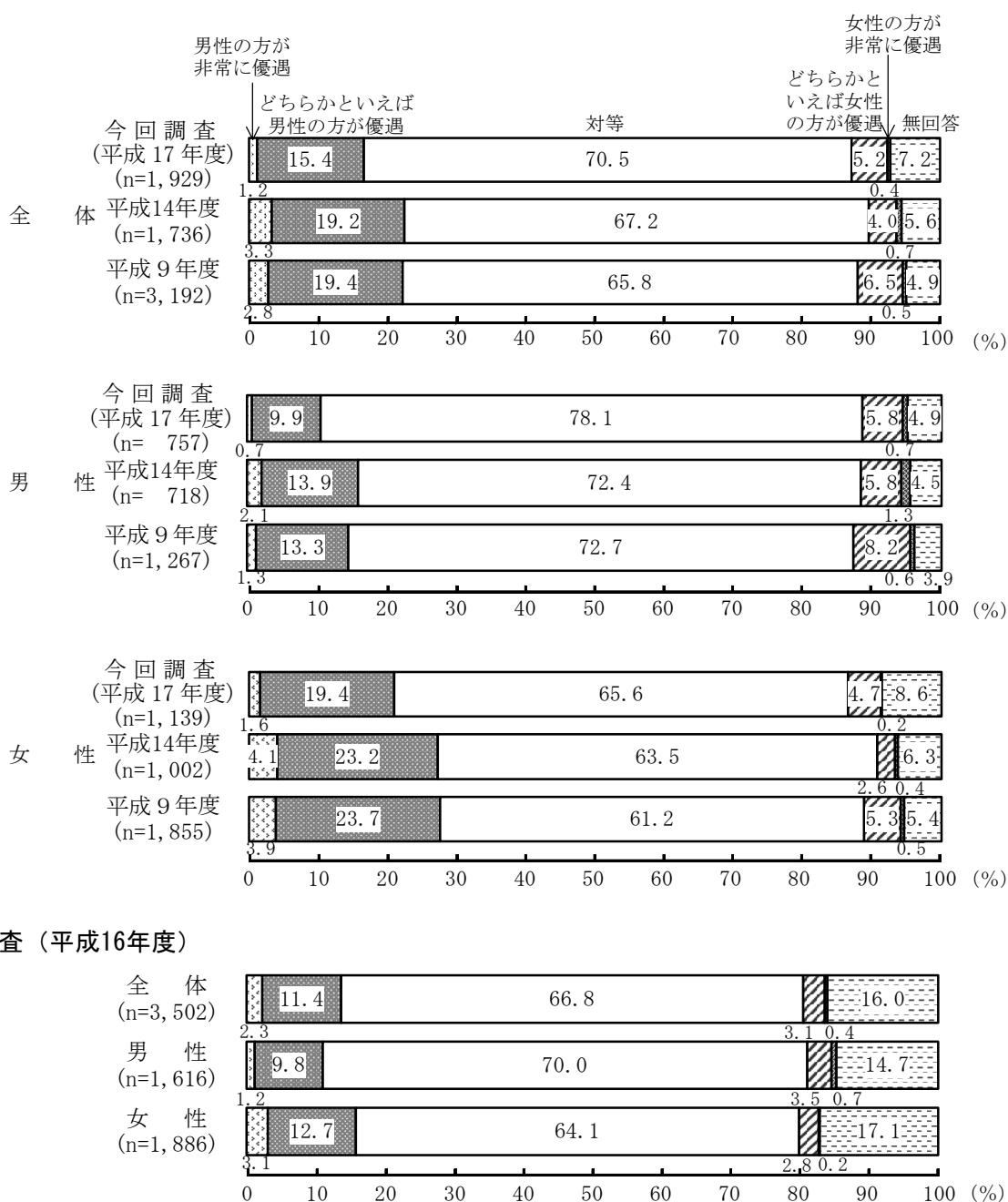


オ 男女間の不平等感の有無「学校教育の場」〔経年比較・全国調査との比較〕

「学校教育の場」の男女間の不平等感の有無の経年比較、全国調査との比較をみる。前回調査から今回調査にかけて、全体では「男性の方が優遇（計）」の割合が減少し、「対等」が増加し、「対等」が高い割合を占めている。性別でも、同様の傾向を示している。

全国調査と比べると、ほぼ同様の傾向だが、今回調査のほうが、「男性の方が優遇（計）」とする女性の割合が高い。

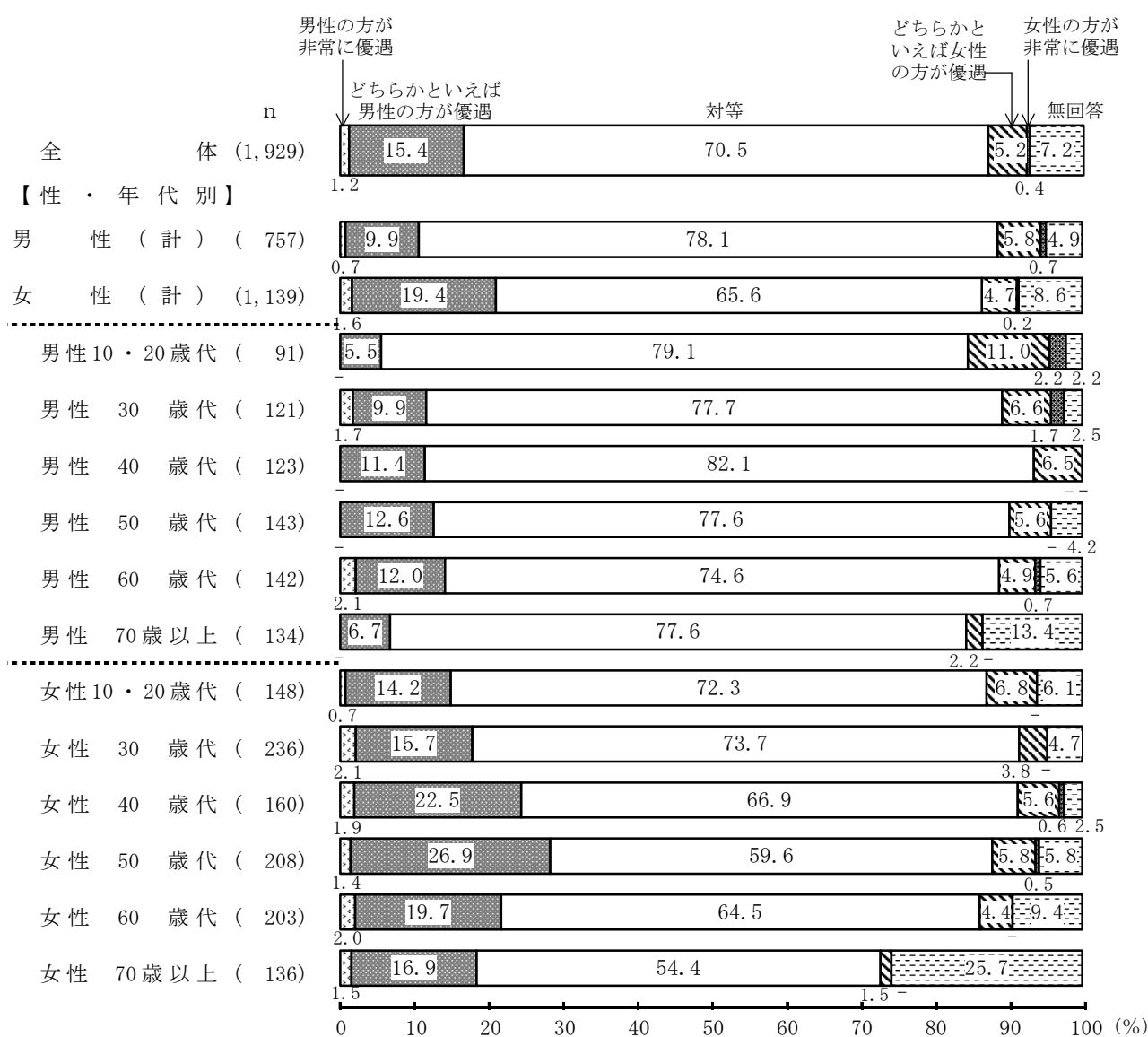
図表 1-2-6 男女間の不平等感の有無「学校教育の場」－経年比較・全国調査との比較



カ 男女間の不平等感の有無「学校教育の場」〔性・年代別〕

「学校教育の場」の男女間の不平等感の有無を性別にみると、男女とも「対等」が大多数となっている。しかし、女性は「男性の方が優遇（計）」が2割を超えている。

図表1-2-7 男女間の不平等感の有無「学校教育の場」－性・年代別



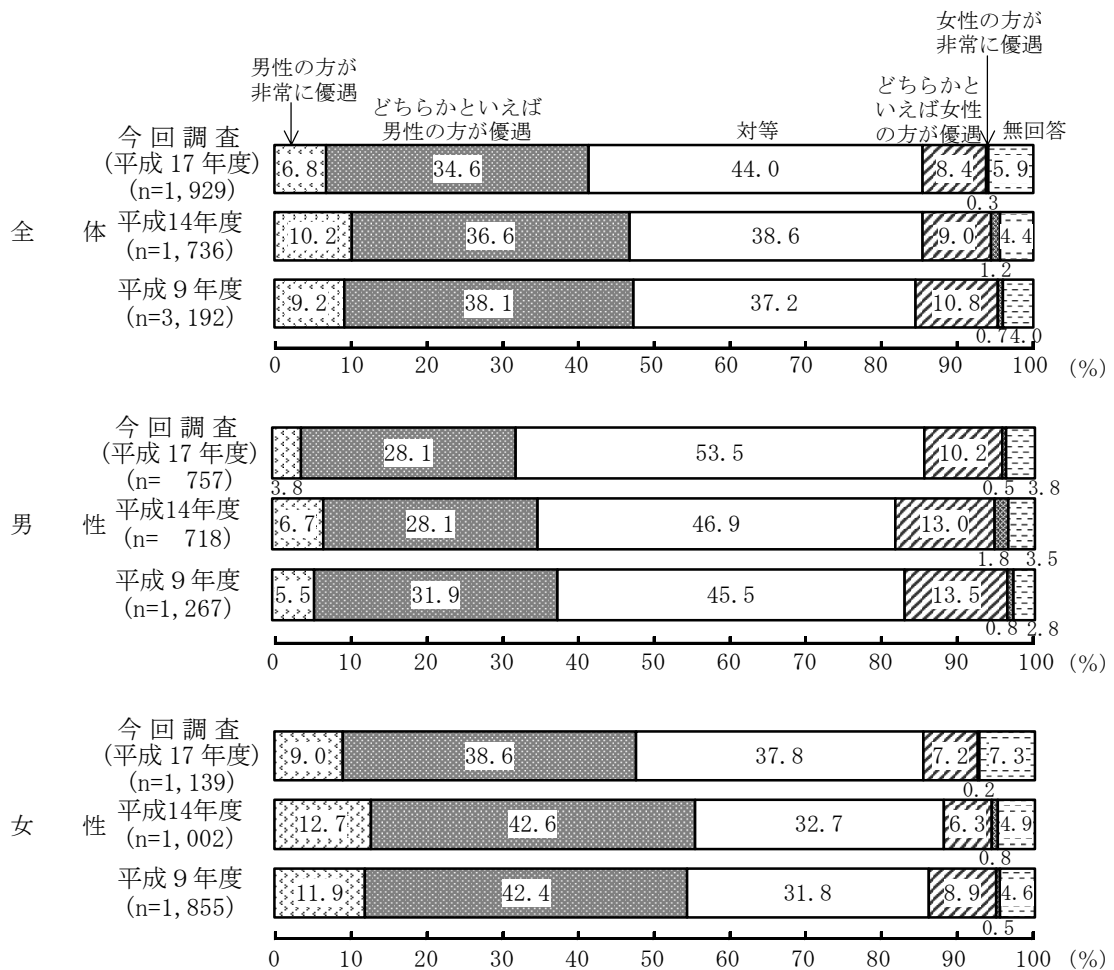
キ 男女間の不平等感の有無「自治会・町内会等の活動の場」〔経年比較・全国調査との比較〕

「自治会・町内会等の活動の場」の男女間の不平等感の有無の経年比較をみる。

前々回調査、前回調査を通じて、「対等」が少しずつ増加している。性別でも、同様の傾向を示している。

図表 1-2-8 男女間の不平等感の有無「自治会・町内会等の活動の場」

—経年比較・全国調査との比較

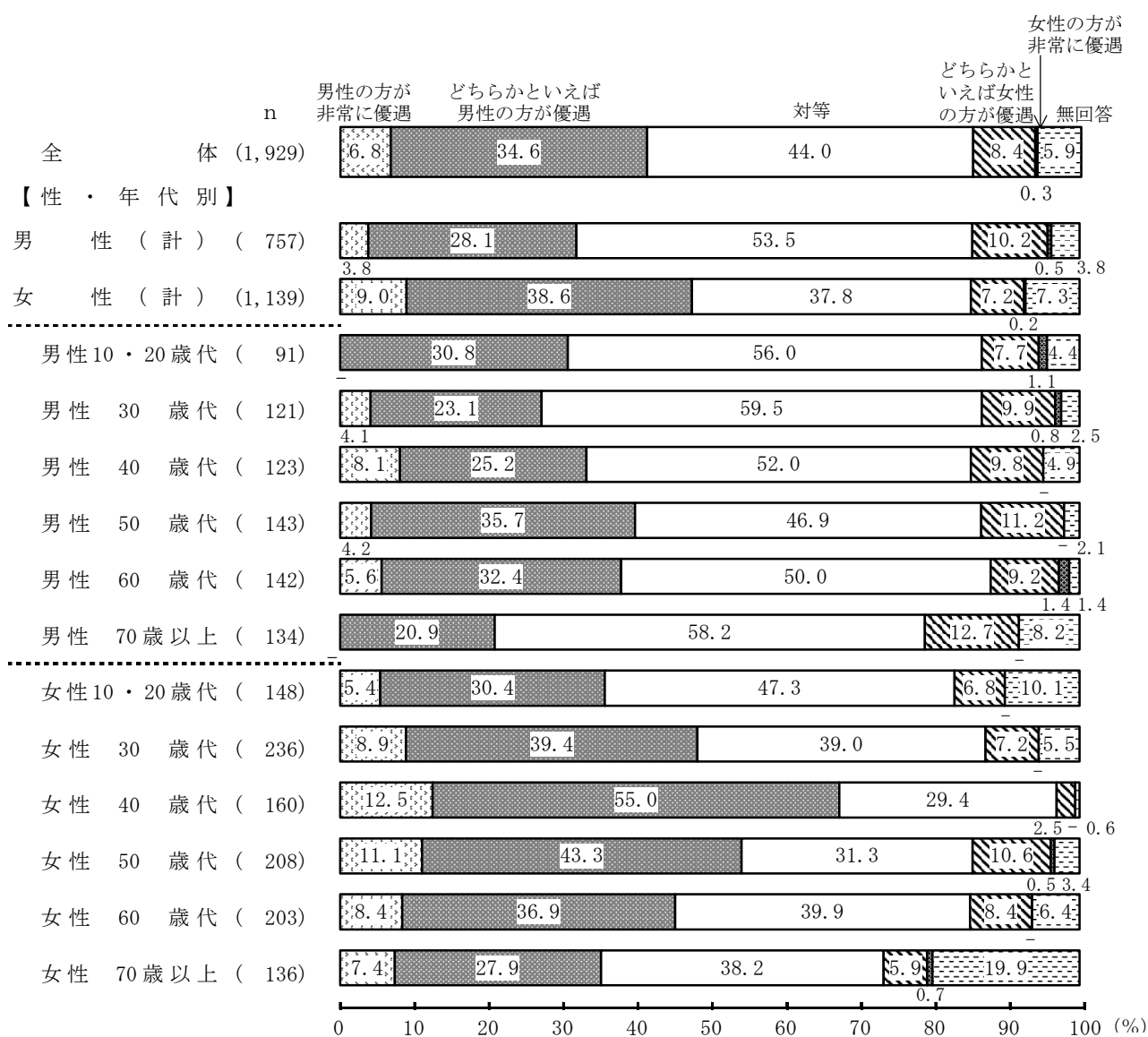


ク 男女間の不平等感の有無「自治会・町内会等の活動の場」〔性・年代別〕

「自治会・町内会等での活動の場」の男女間の不平等感の有無を性別にみると、男性は「対等」が半数を超えているのに対し、女性は「男性の方が優遇（計）」が半数近くを占め、不平等感が高くなっている。

性・年代別にみると、「男性の方が優遇（計）」は女性40歳代で6割半ばを超え、他の年代に比べると一段と高くなっている。

図表1-2-9 男女間の不平等感の有無「自治会・町内会等の活動の場」－性・年代別



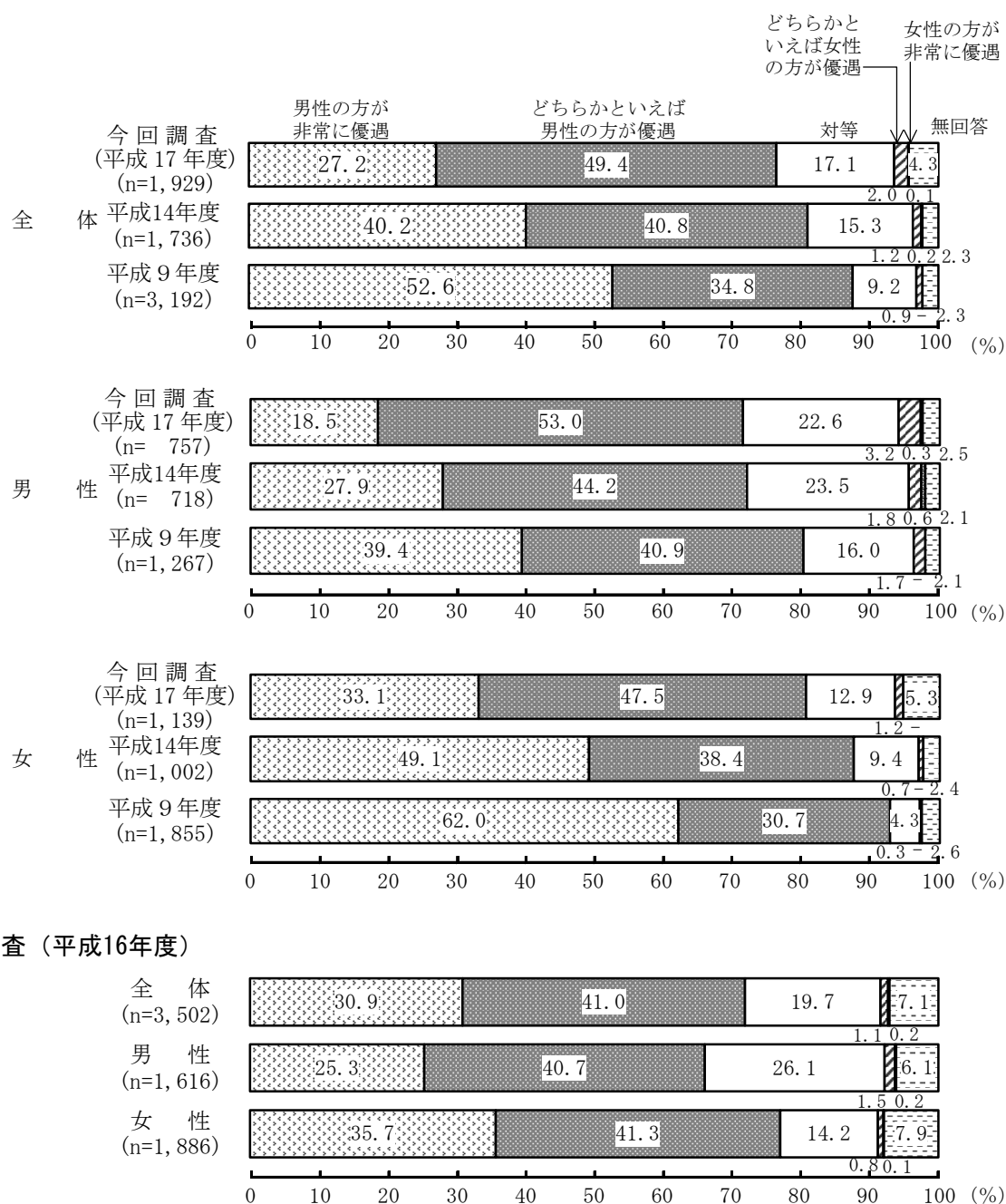
ケ 男女間の不平等感の有無「政治の場」〔経年比較・全国調査との比較〕

「政治の場」の男女間の不平等感の有無の経年比較、全国調査との比較をみる。

前々回調査、前回調査を通じて、全体では「男性の方が優遇（計）」の割合は減少傾向にあり、「対等」が少しずつ増加しているが、依然として「男性の方が優遇（計）」の割合が高い。ただし、「男性の方が非常に優遇」は大きく減少し、前々回調査と比較すると、約2分の1になっている。性別でも、同様の傾向を示している。

全国調査と比べると、今回調査のほうが全体、男性、女性とも「男性の方が優遇」の割合が低い。

図表 1-2-10 男女間の不平等感の有無「政治の場」－経年比較・全国調査との比較

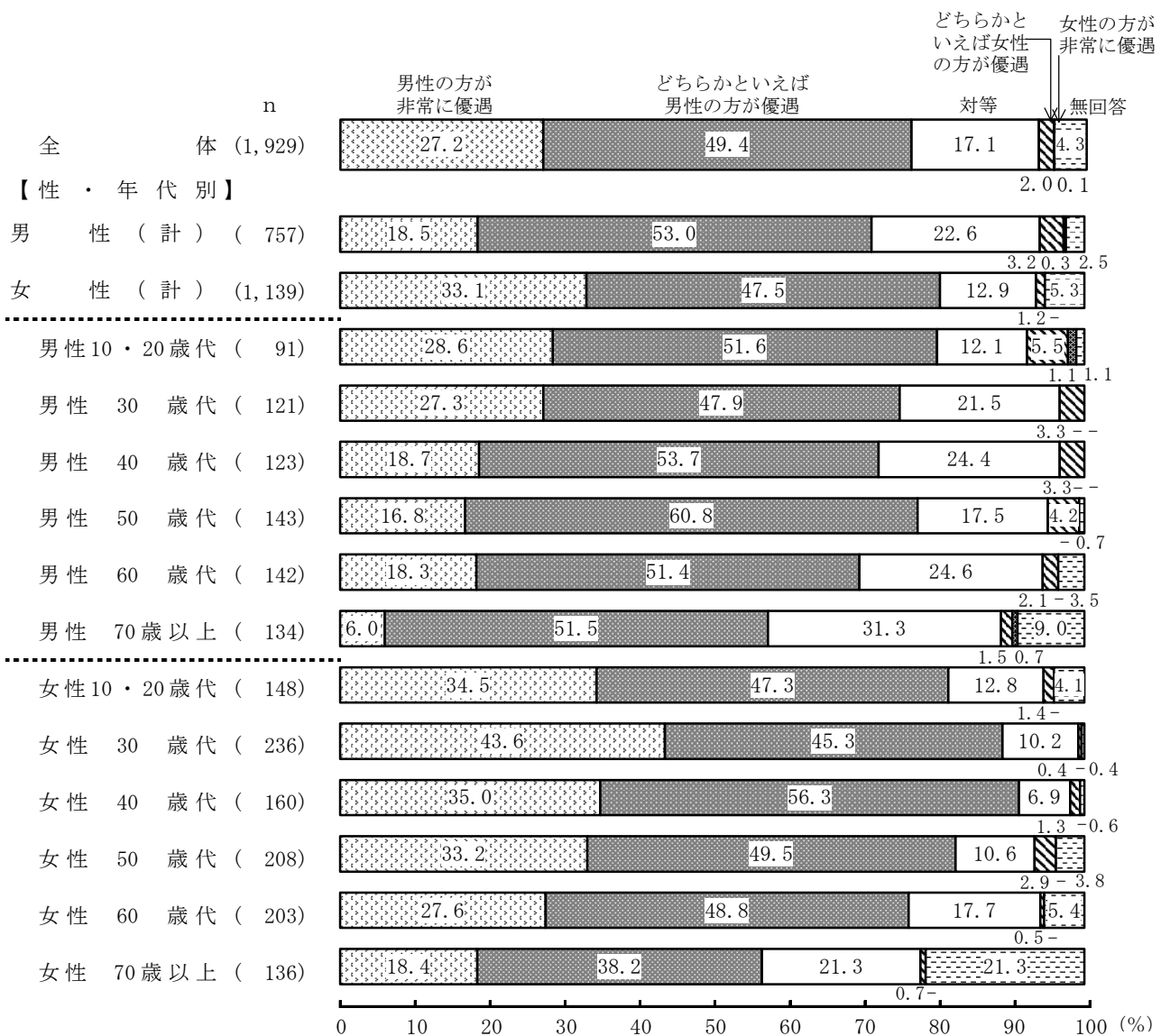


コ 男女間の不平等感の有無「政治の場」〔性・年代別〕

「政治の場」の男女間の不平等感の有無を性別にみると、男女とも「男性の方が優遇（計）」の割合が非常に高く、他の分野と比べても「男性の方が非常に優遇されている」割合が高くなっている。

性・年代別にみると、いずれの年代も「男性の方が非常に優遇されている」の割合は女性が男性より高くなっている。

図表 1-2-11 男女間の不平等感の有無「政治の場」－性・年代別



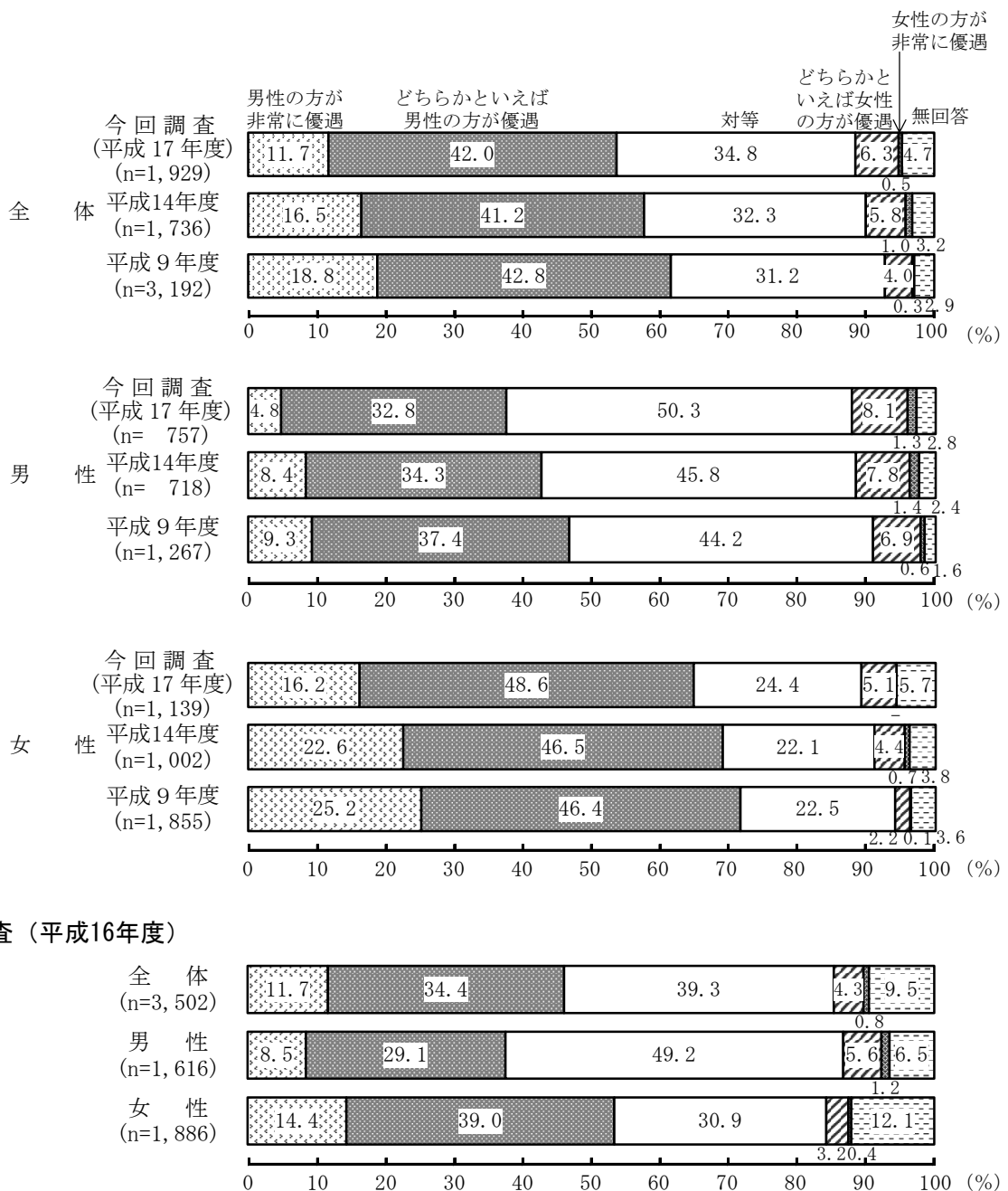
サ 男女間の不平等感の有無「法律や制度の上」〔経年比較・全国調査との比較〕

「法律や制度の上」の男女間の不平等感の有無の経年比較、全国調査との比較をみる。

前々回調査、前回調査を通じて、全体では「男性の方が優遇（計）」が少しずつ減少し、「対等」が少しずつ増加している。性別でも、同様の傾向を示しているが、女性では依然として「男性の方が優遇（計）」が高い。

全国調査と比べると、今回調査のほうが「男性の方が優遇（計）」とする女性の割合が高くなっている。

図表 1-2-12 男女間の不平等感の有無「法律や制度の上」－経年比較・全国調査との比較

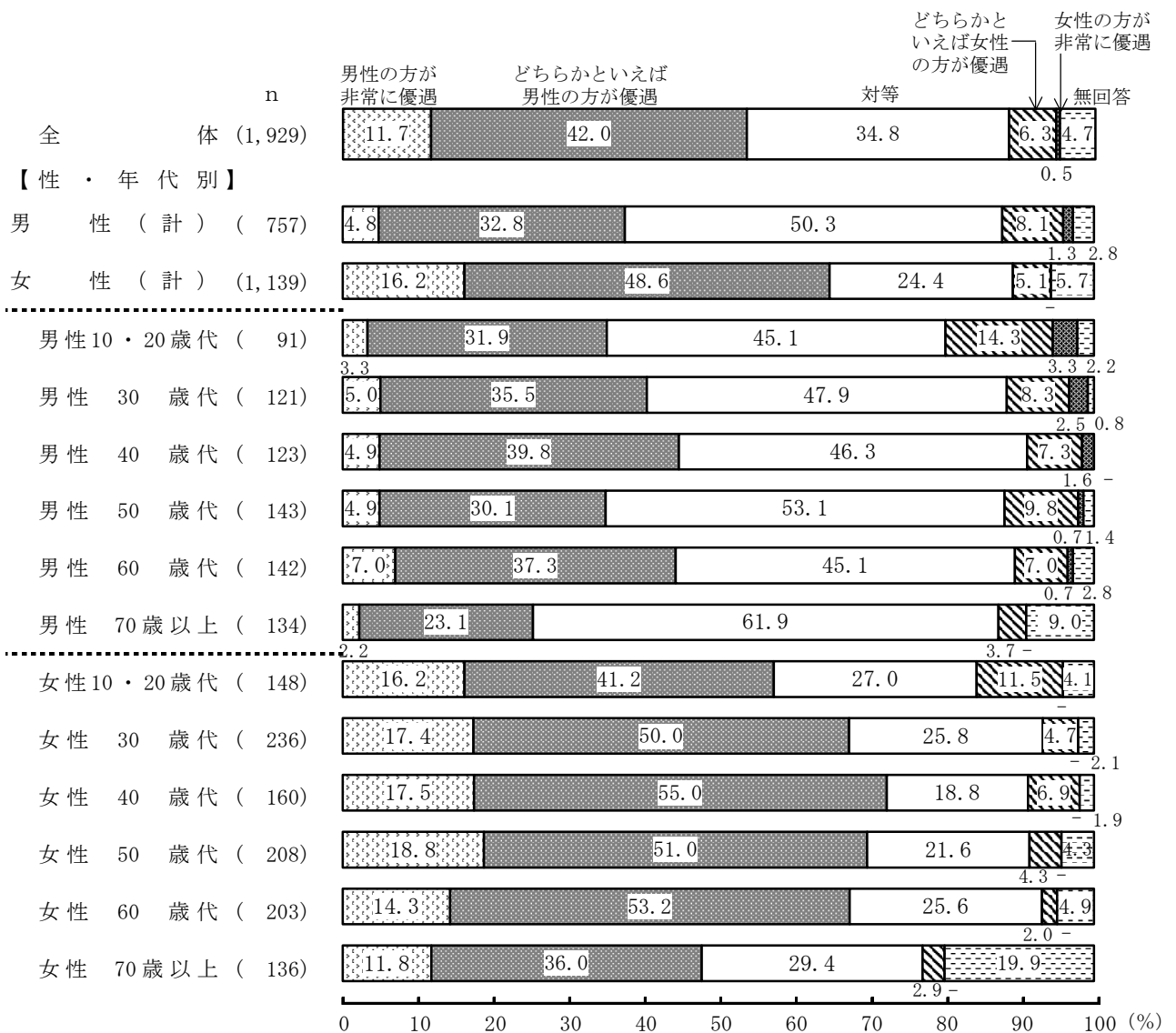


シ 男女間の不平等感の有無「法律や制度の上」〔性・年代別〕

「法律や制度の上」の男女間の不平等感の有無を性別にみると、男性は「対等になっている」の割合が高く、女性は「男性の方が優遇（計）」の割合が高くなっている。

他の分野と比べて、男女間の差が最も大きくなっている。

図表 1-2-13 男女間の不平等感の有無「法律や制度の上」－性・年代別



ス 男女間の不平等感の有無「社会通念・慣習・しきたりなど」〔経年比較・全国調査との比較〕

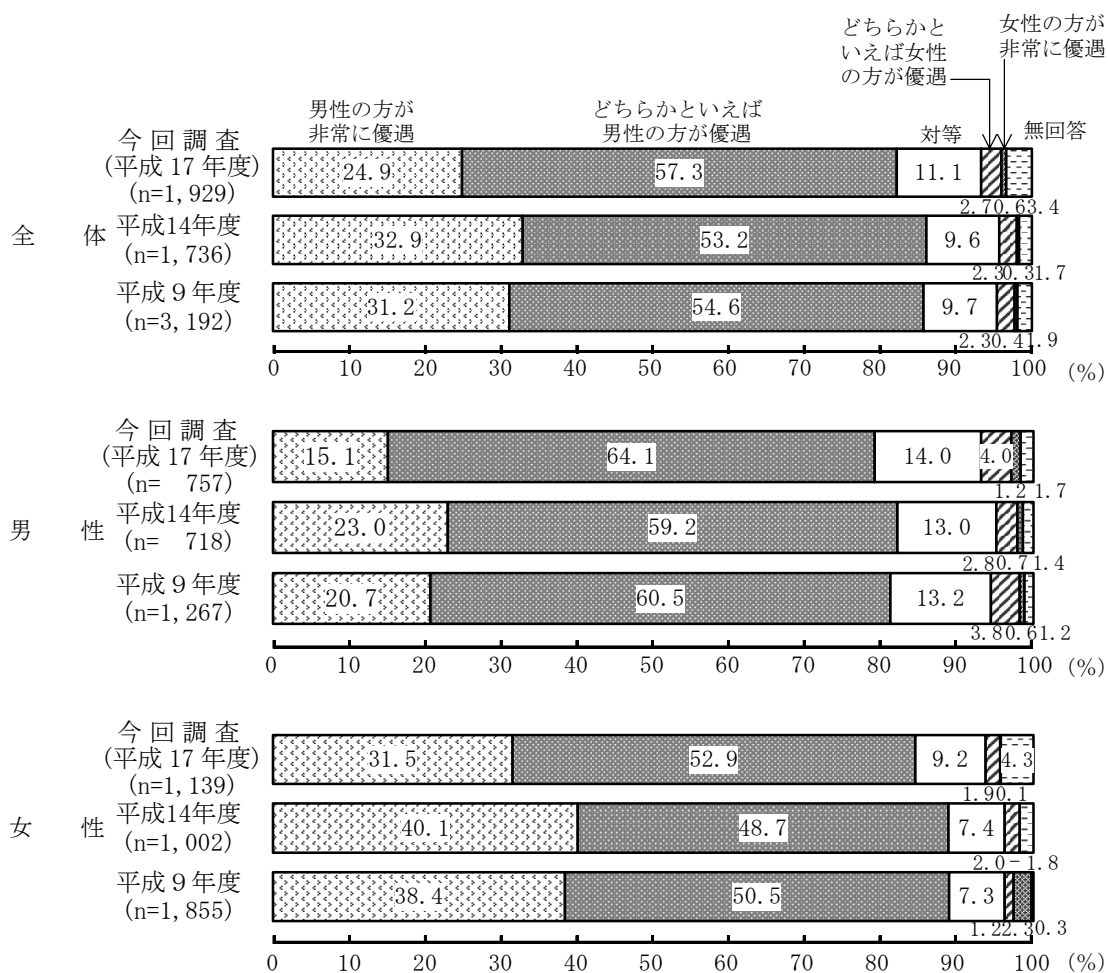
「社会通念・慣習・しきたりなど」の男女間の不平等感の有無の経年比較、全国調査との比較をみる。

前々回調査、前回調査を通じて、全体では変化が少なく、依然として「男性の方が優遇（計）」の割合が高い。性別でも、同様の傾向を示している。

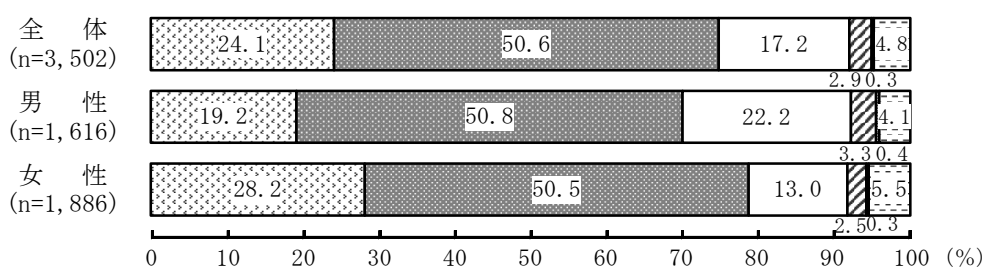
全国調査と比べると、今回調査の方が男性、女性とも「男性の方が優遇（計）」の割合が高い。

図表 1-2-14 男女間の不平等感の有無「社会通念・慣習・しきたりなど」

—経年比較・全国調査との比較



全国調査（平成16年度）

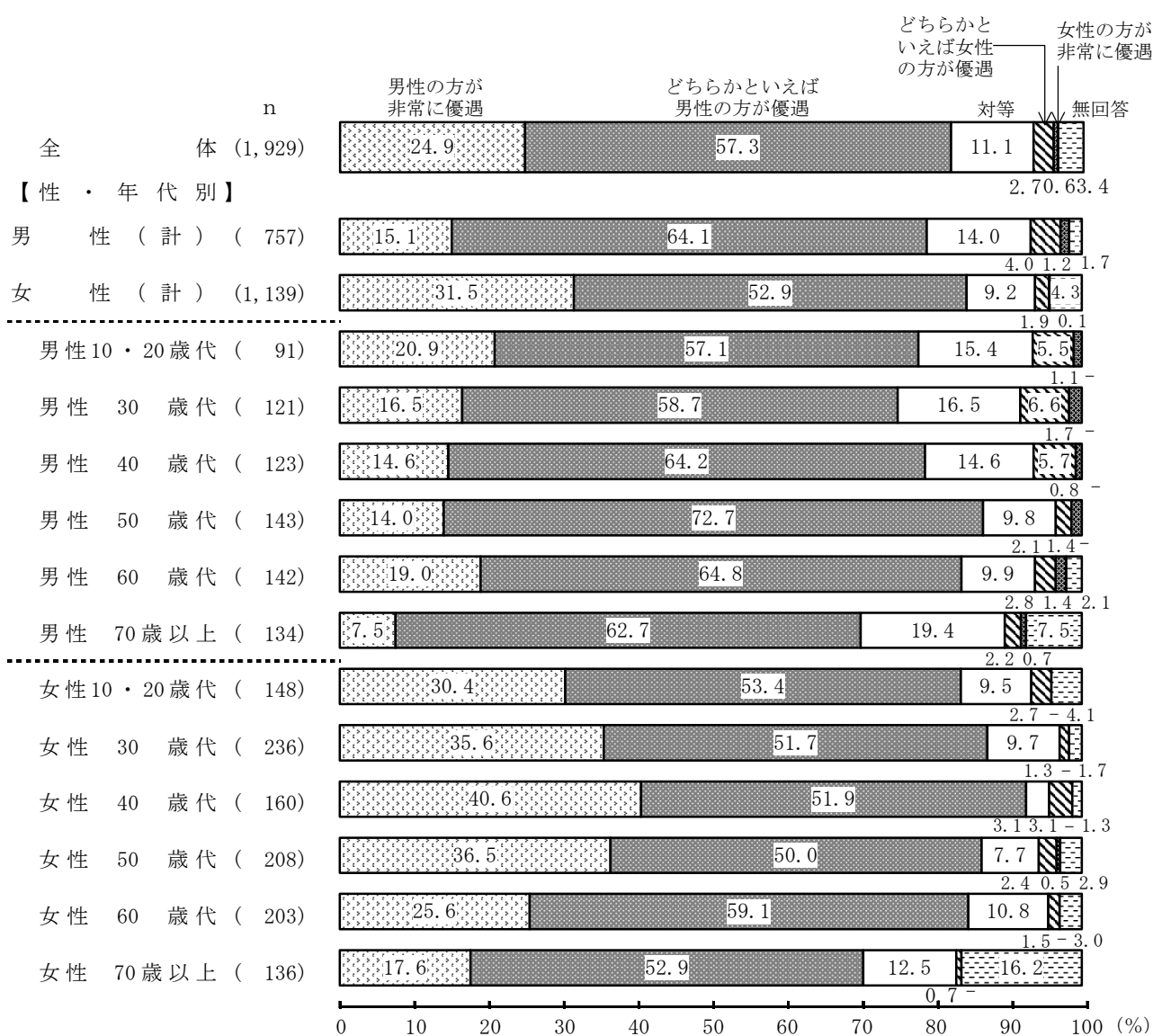


セ 男女間の不平等感の有無「社会通念・慣習・しきたりなど」〔性・年代別〕

「社会通念・慣習・しきたりなど」の男女間の不平等感の有無を性別にみると、男女とも「男性の方が優遇（計）」の割合が、他の分野に比べて最も高く、男女間の差も小さい。女性は「男性の方が非常に優遇されている」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「男性の方が非常に優遇されている」は30歳代から50歳代にかけて男女の差が大きくなっている。

図表1-2-15 男女間の不平等感の有無「社会通念・慣習・しきたりなど」－性・年代別



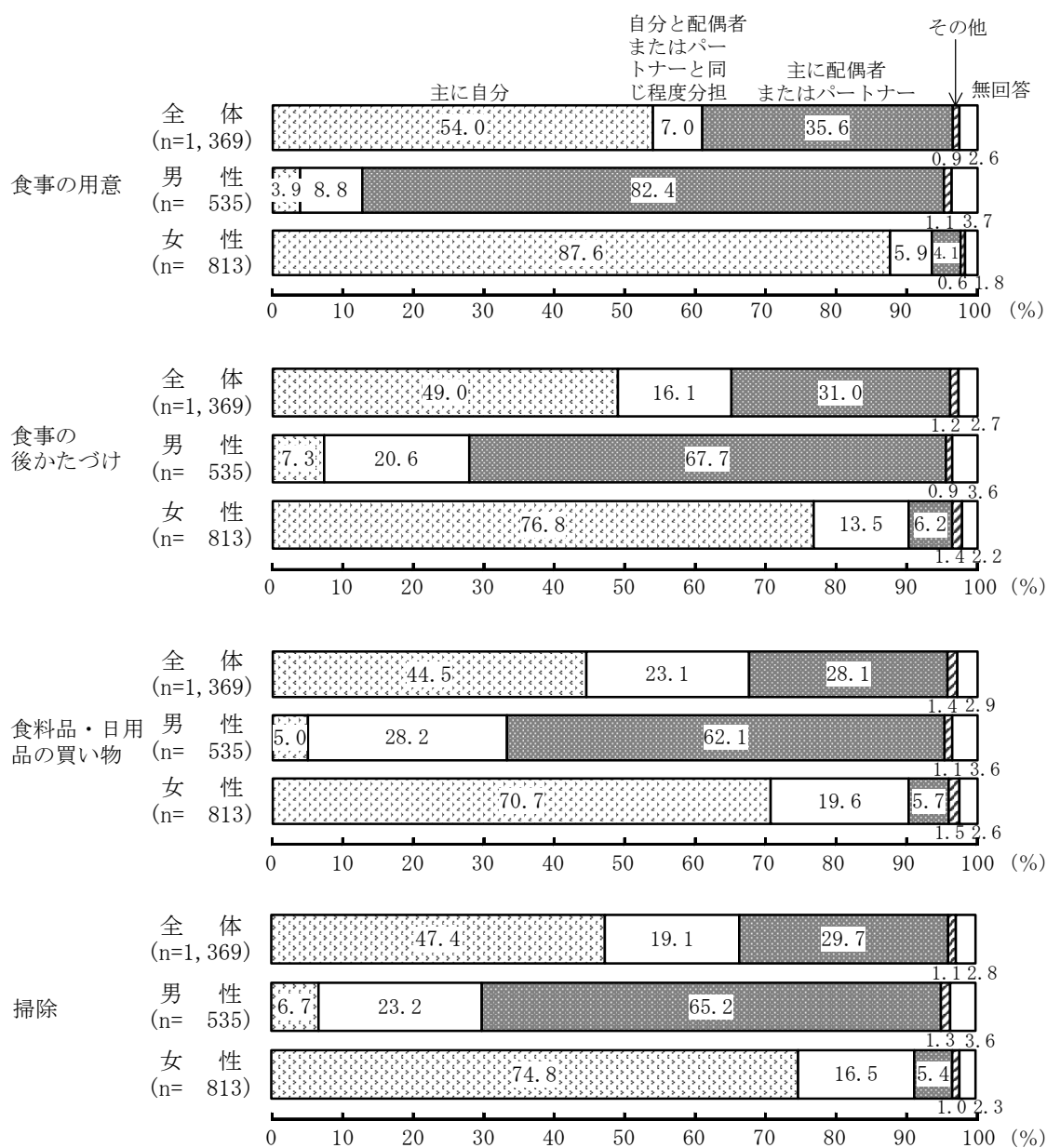
2 仕事と家庭生活・地域活動の両立について

(1) 家事における役割分担の実態 (問3)

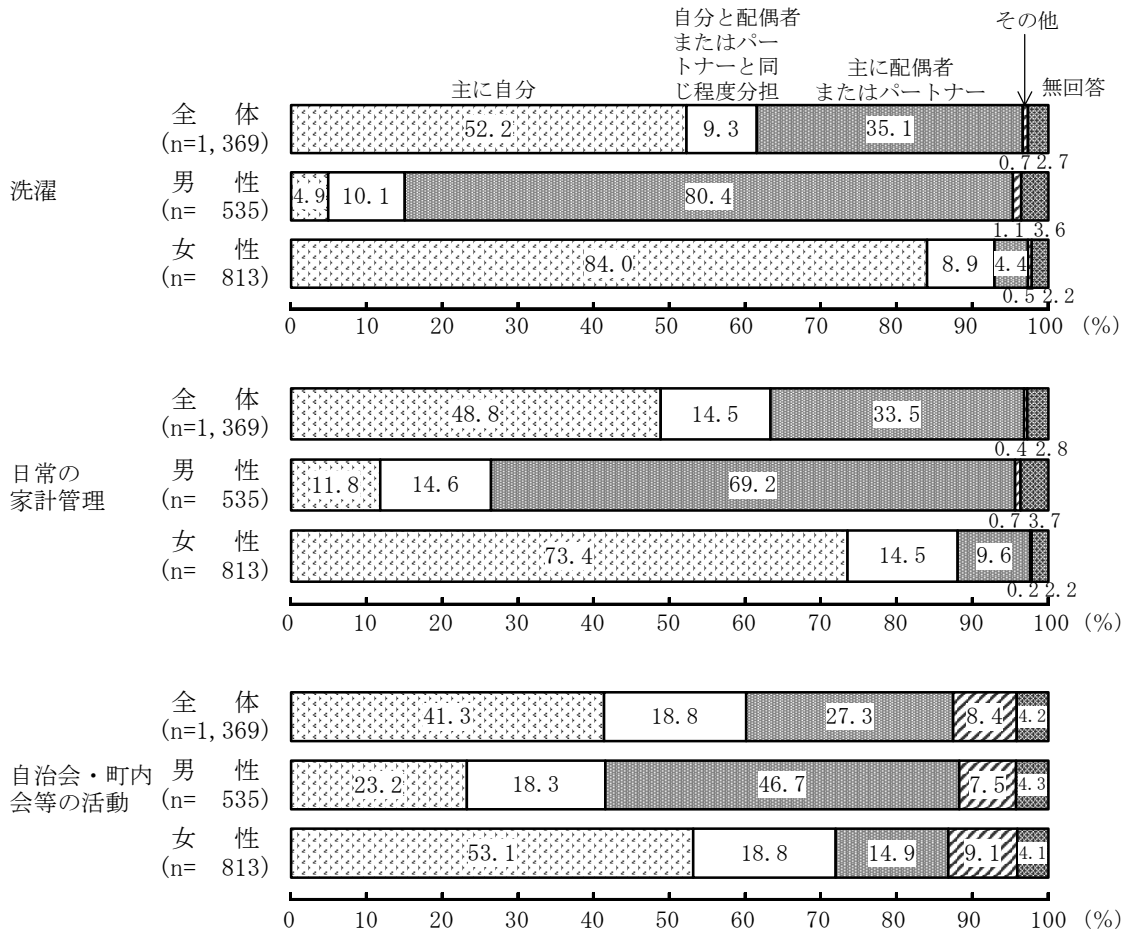
配偶者またはパートナーと同居している人(1,369人)に、7項目挙げた家事について、自分と配偶者またはパートナーのどちらが担っているかたずねた。

項目ごとに男女の回答を比べると、いずれの項目も男性は「主に配偶者またはパートナー」、女性は「主に自分」とする割合が高く、かつ、女性が「主に自分」とする割合が、男性が「主に配偶者またはパートナー」とする割合より高くなっている。また、「同じ程度分担」の割合は男性が女性より高く、家事分担の実態の認識に男女で差が見られる。

図表2-1-1 家事における役割分担の実態—性別①



図表 2-1-1 家事における役割分担の実態—性別②



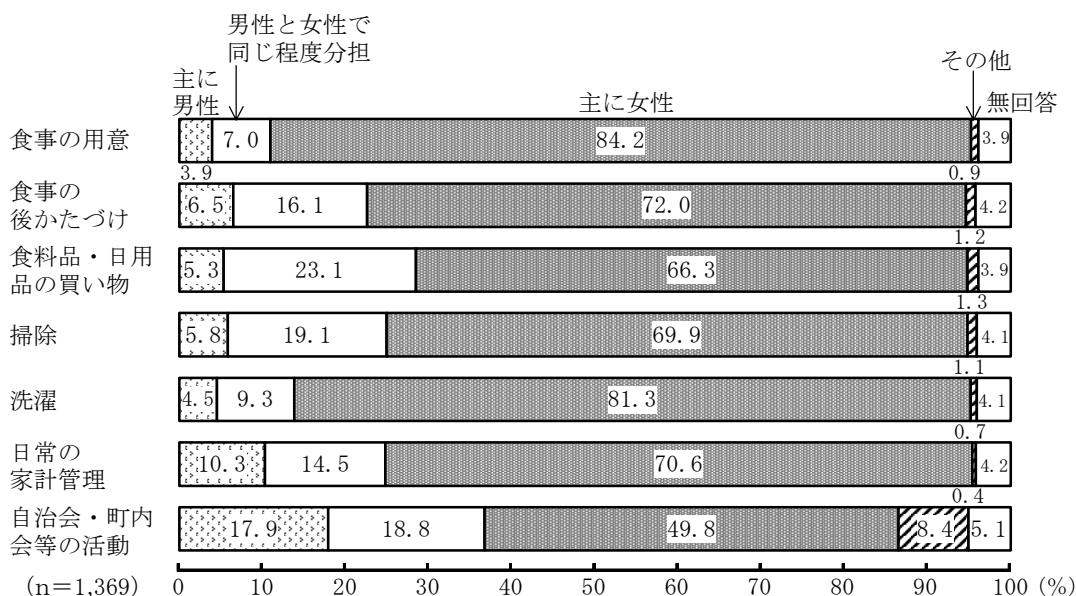
ア 家事における役割分担の実態〔性別区分、前回比較〕

7項目の家事における役割分担の実態について、男性の回答で「主に自分」と女性の回答で「主に配偶者またはパートナー」を「主に男性」に、女性の回答で「主に自分」と男性の回答で「主に配偶者またはパートナー」を「主に女性」に、「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」は男女を問わず「男性と女性で同じ程度分担」に、それぞれ区分して集計した。

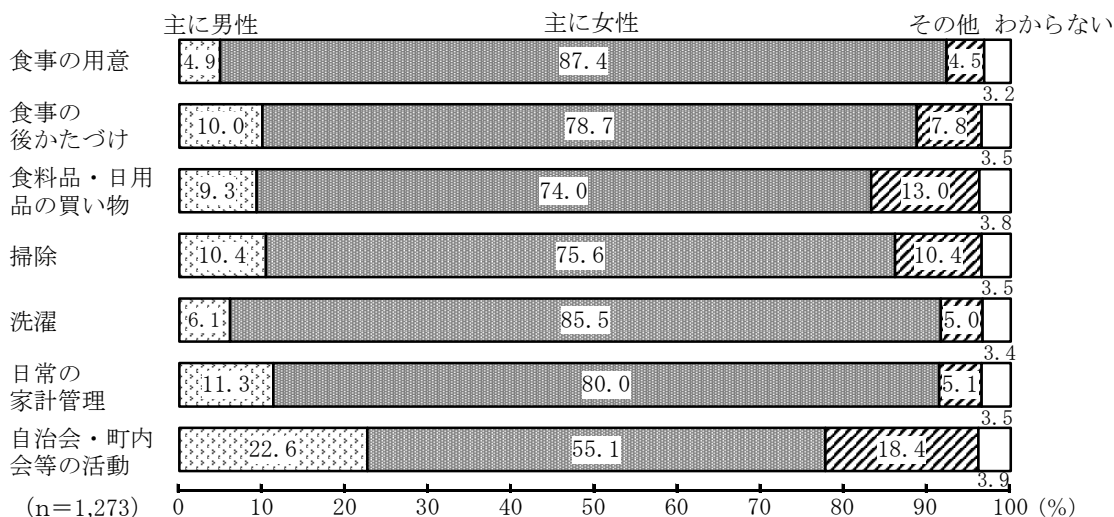
「主に男性」は、「自治会・町内会等の活動」、「日常の家計管理」以外は1割に満たず、いずれの項目も「主に女性」が担っている割合が高い。

前回調査との比較は、「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」の選択肢が今回調査で追加されているため、参考にとどまるが、依然として主に女性が家事を担っている傾向が続いている。

図表 2-1-2 家事における役割分担の実態－性別区分



図表 2-1-3 家事における役割分担の実態－性別区分、前回調査

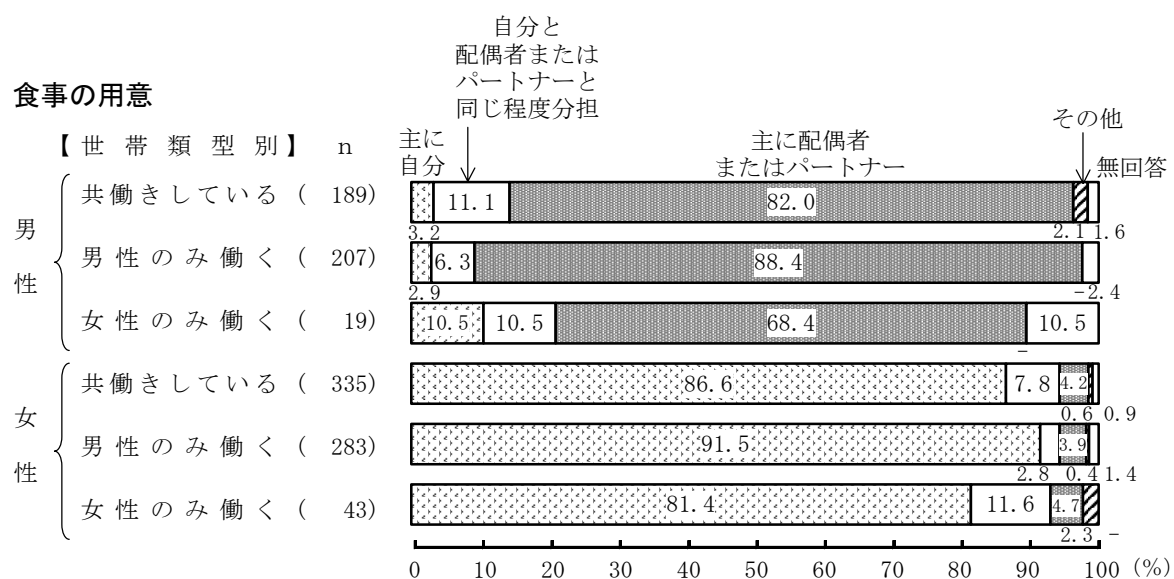


(注) 今回調査では「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」の選択肢が追加されている。

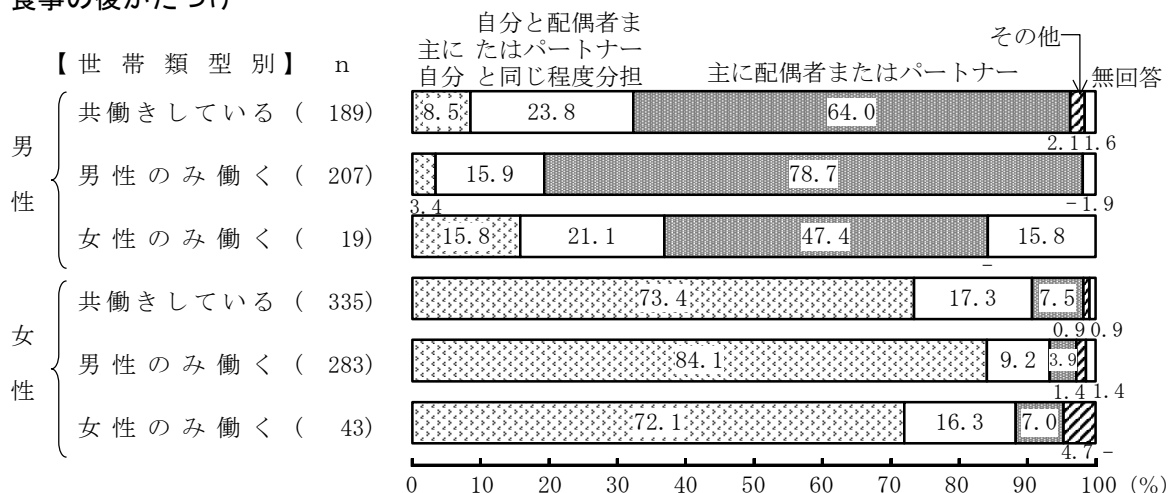
イ 家事における役割分担の実態 [世帯類型別]

7項目の家事における役割分担の実態を、共働きしている世帯と男性のみ働く世帯、女性のみ働く世帯との間で比較すると、「主に自分」が担うとする女性の割合は、いずれの世帯でも割合が高く、主に女性が担っていることがうかがえる。

図表 2-1-4 家事における役割分担の実態—世帯類型別①

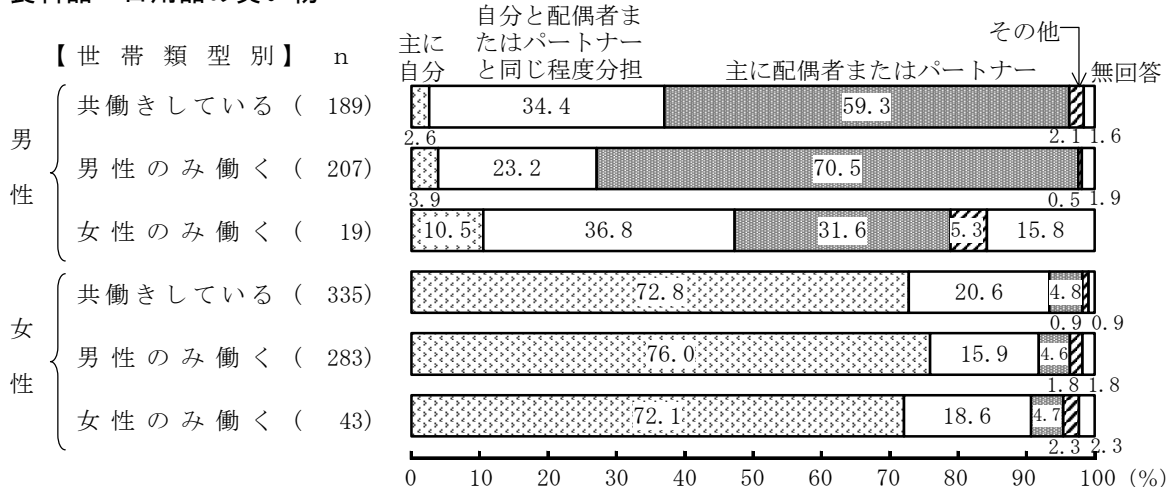


食事の後かたづけ

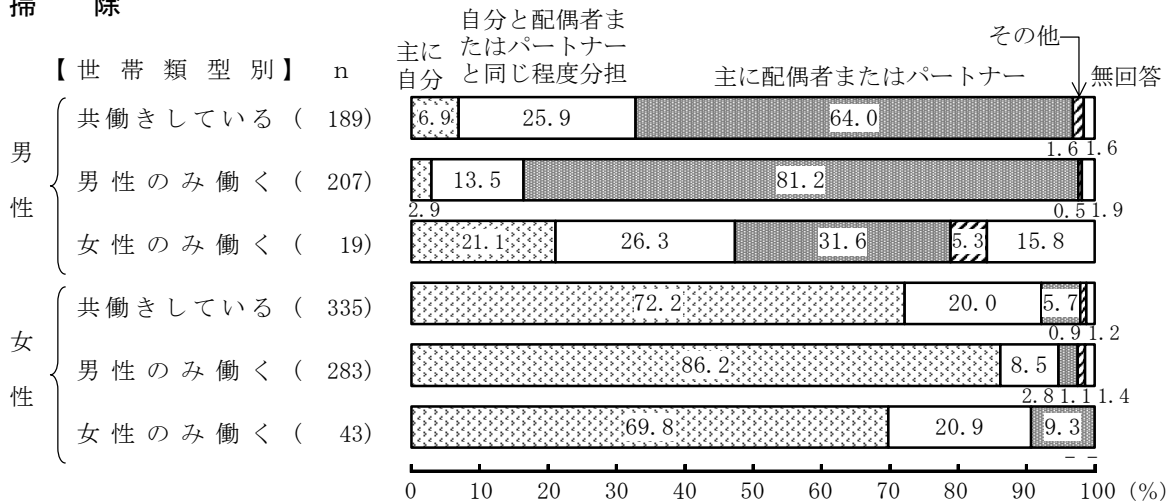


図表 2-1-4 家事における役割分担の実態—世帯類型別②

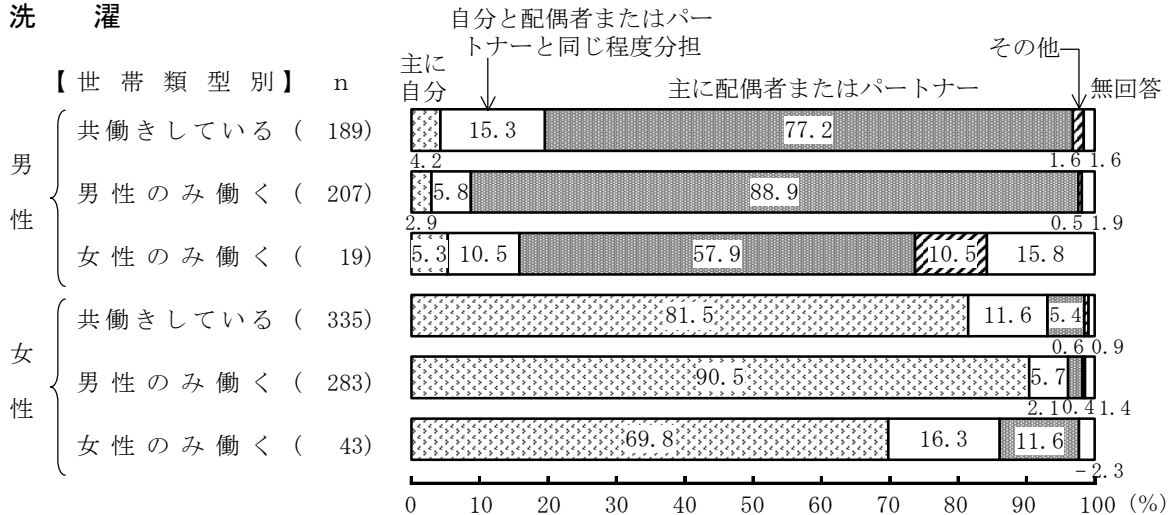
食料品・日用品の買い物



掃 除

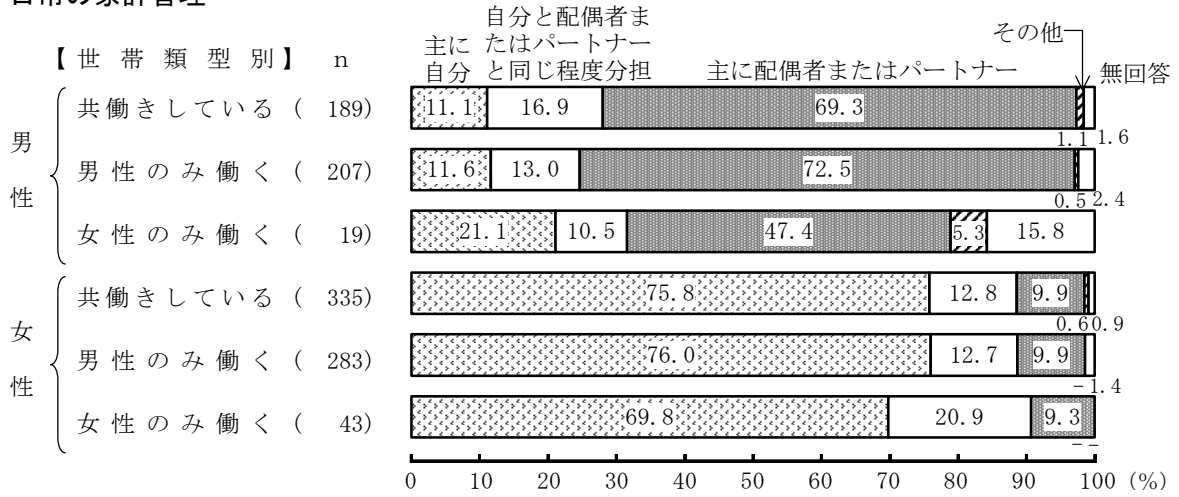


洗 濯

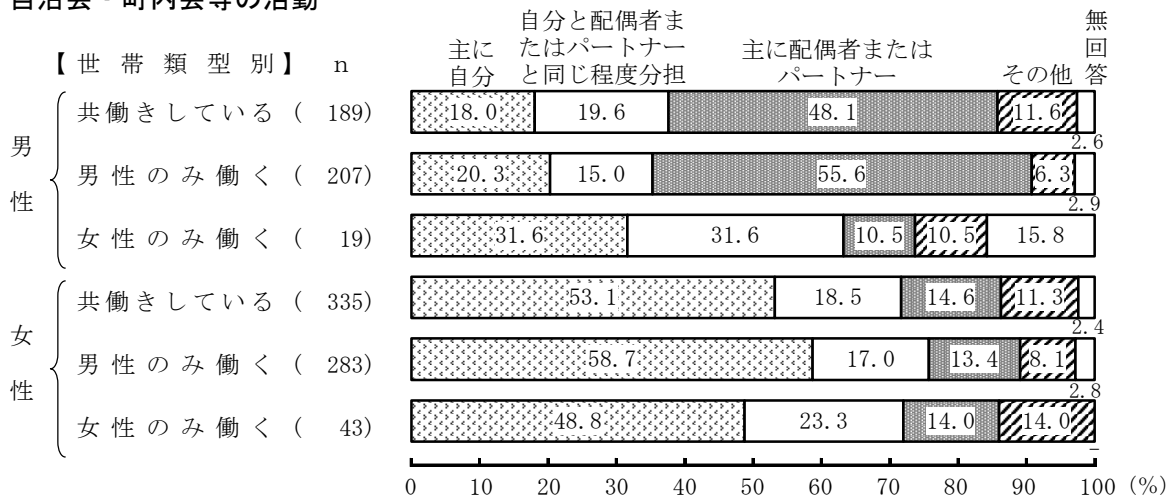


図表 2-1-4 家事における役割分担の実態—世帯類型別③

日常の家計管理



自治会・町内会等の活動

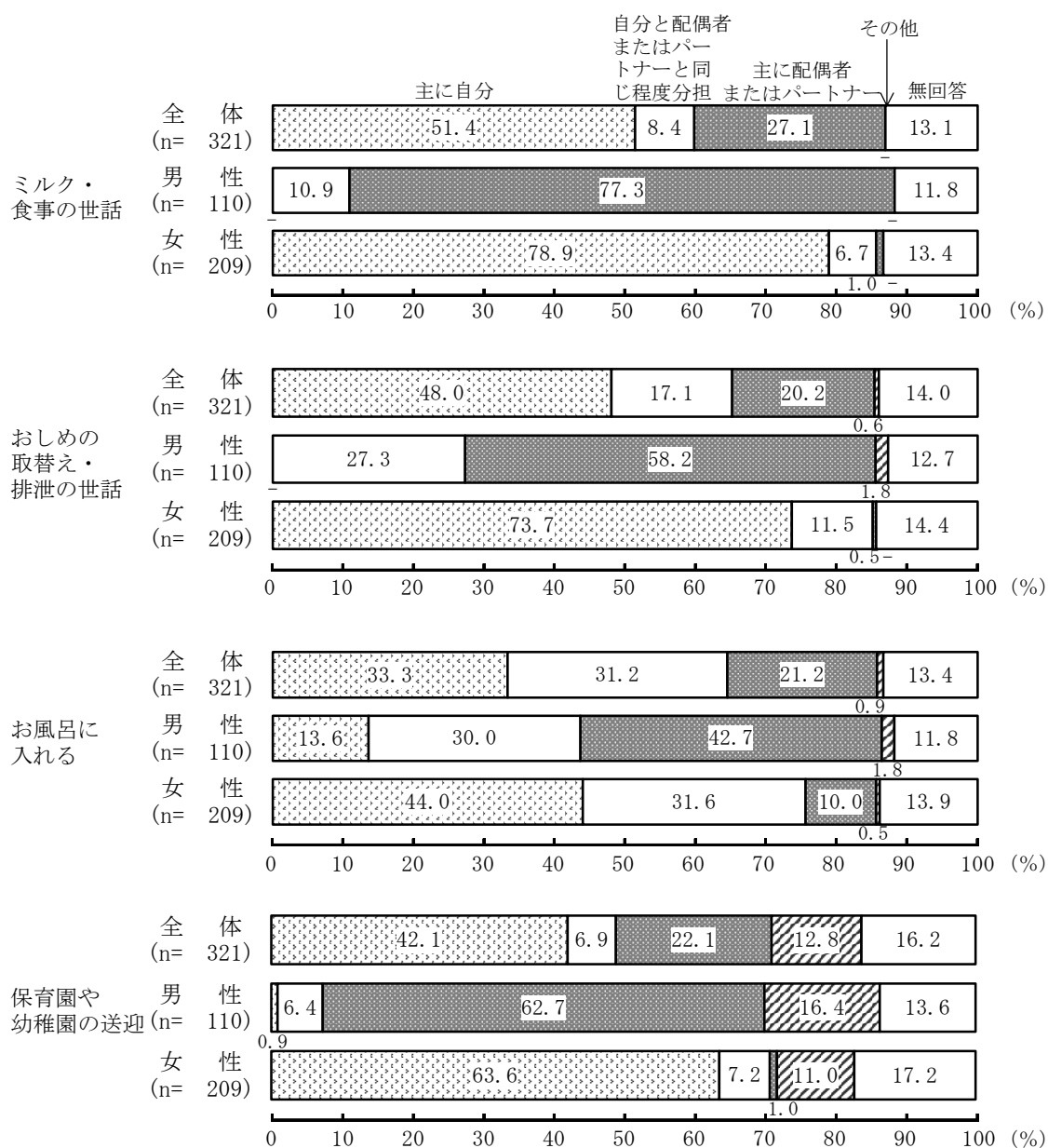


(2) 子育てにおける役割分担の実態 (問4)

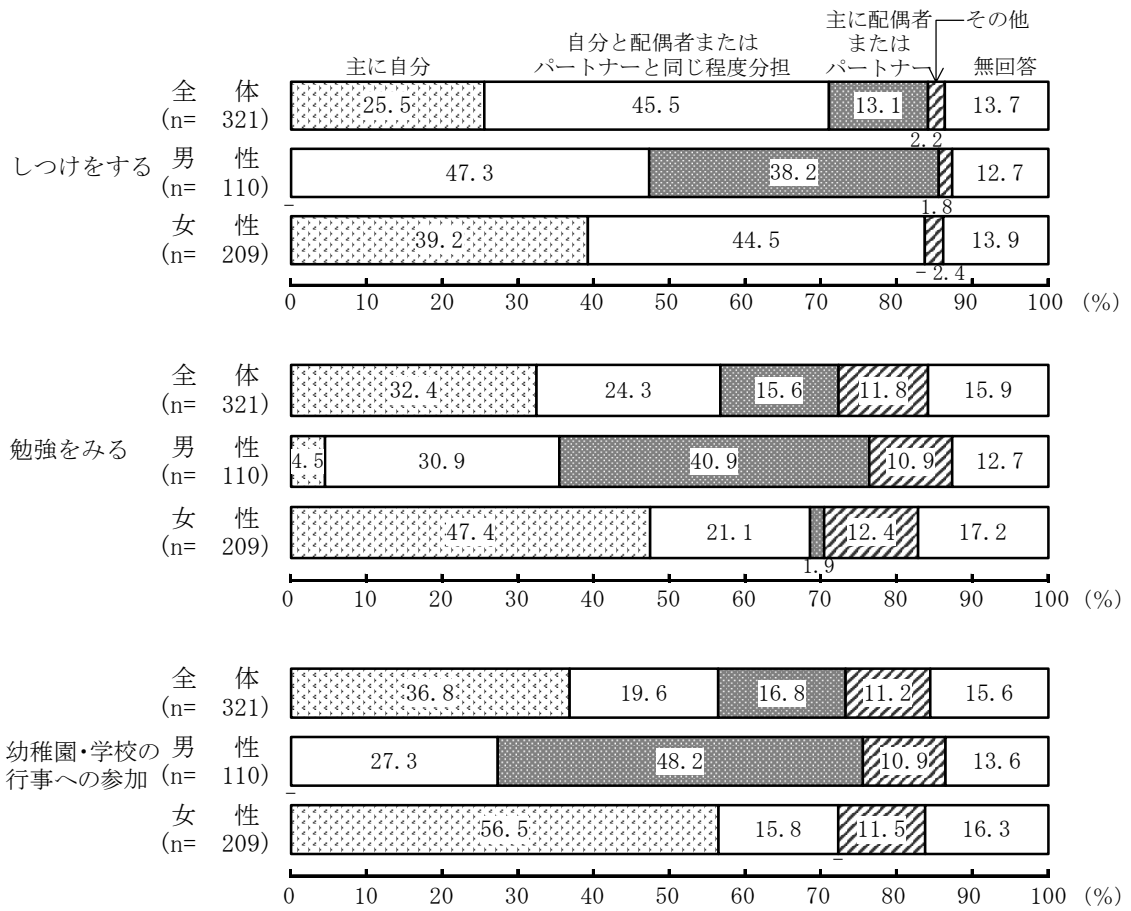
配偶者またはパートナーと同居していて、小学生以下の子どもがいる人 (321 人) に、7 項目の子育てについて、自分と配偶者またはパートナーのどちらか担っているか (担っていたか) 聞いた。

「しつけをする」は、男女とも「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」の割合が最も高くなっている。その他の項目は、男性は「主に配偶者またはパートナー」の割合が高く、女性は「主に自分」の割合が高くなっており、その割合は、女性が「主に自分」と回答する割合が高くなっている。

図表 2-2-1 子育てにおける役割分担の実態①



図表 2-2-1 子育てにおける役割分担の実態②



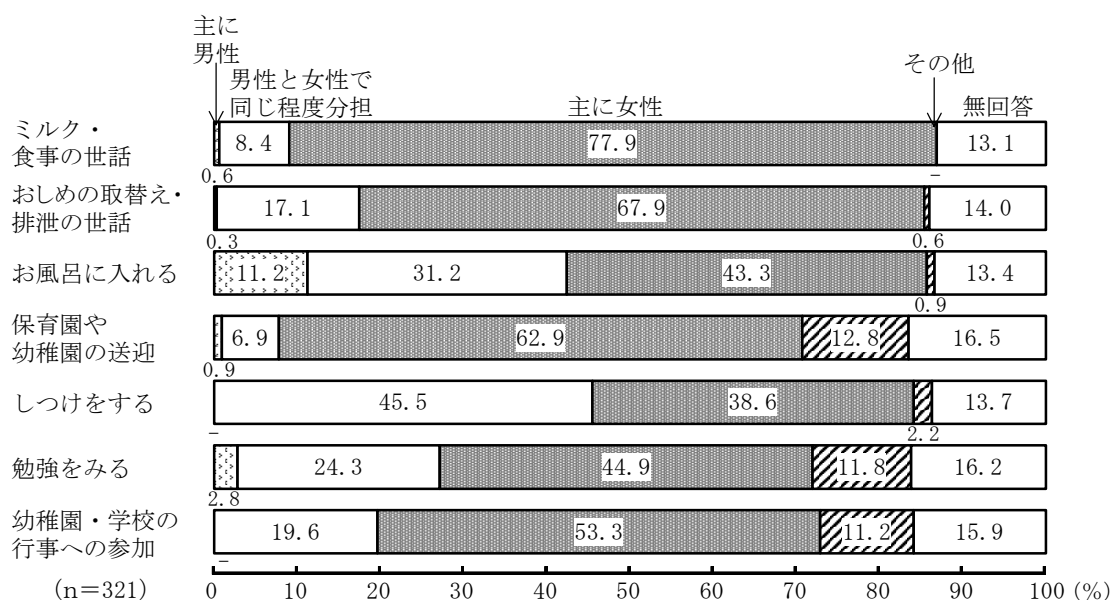
ア 子育てにおける役割分担の実態〔性別区分、前回比較〕

7項目の子育てにおける役割分担の実態について、男性の回答で「主に自分」と女性の回答で「主に配偶者またはパートナー」を「主に男性」に、女性の回答で「主に自分」と男性の回答で「主に配偶者またはパートナー」を「主に女性」に、「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」は男女を問わず「男性と女性で同じ程度分担」に、それぞれ区分して集計した。

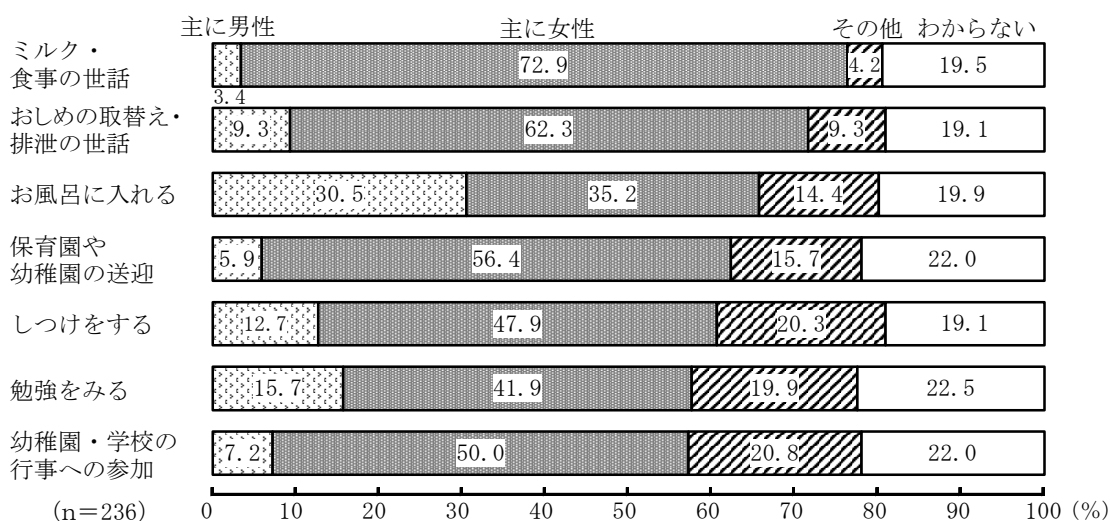
一般的にみて、子育てについても主に女性が担っている現状がうかがえるが、「しつけをする」では「男性と女性と同じ程度分担」が「主に女性」より高くなっている。

前回調査との比較は、選択肢が今回調査で追加されているため、参考にとどまるが（注）、「主に女性」は、「しつけをする」以外の項目で、前回よりも高くなっている。

図表 2-2-2 子育てにおける役割分担の実態－性別区分



図表 2-2-3 子育てにおける役割分担の実態－性別区分、前回調査



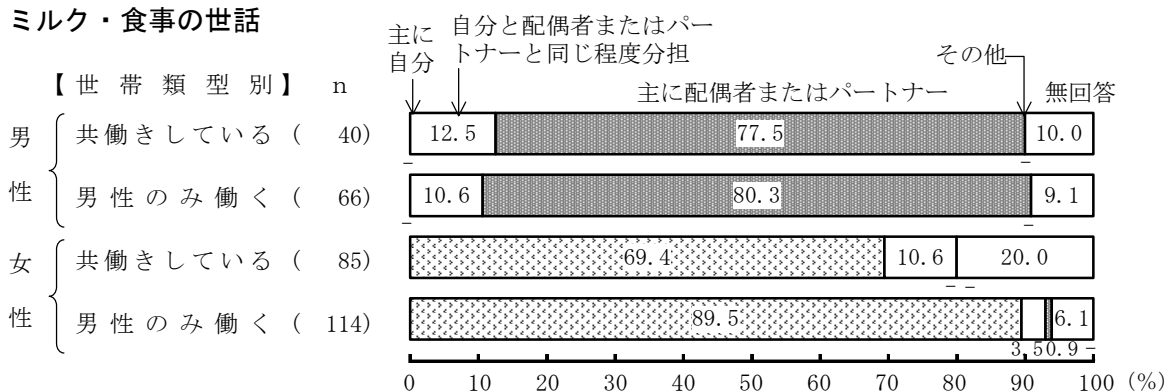
（注）今回調査では「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」の選択肢が追加されている。

イ 子育てにおける役割分担の実態〔世帯類型別〕

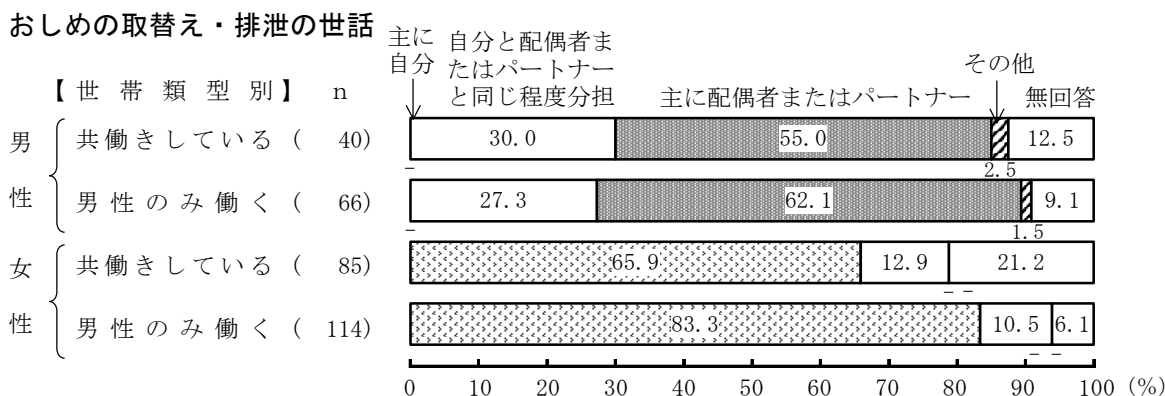
7項目の子育てにおける役割分担の実態を、共働きしている世帯と男性のみ働く世帯との間で比較（女性のみ働く世帯類型は回答者が少ないため割愛）すると、「主に自分」とする女性の割合は、共働きしている男性のみ働いている世帯も、「しつけをする」で「自分と配偶者またはパートナーと同じ程度分担」を下回っている他は、いずれの項目でも高く、家事における役割分担の実態同様、「主に女性」が担っていることがうかがえる。

図表2-2-4 子育てにおける役割分担の実態—世帯類型別①

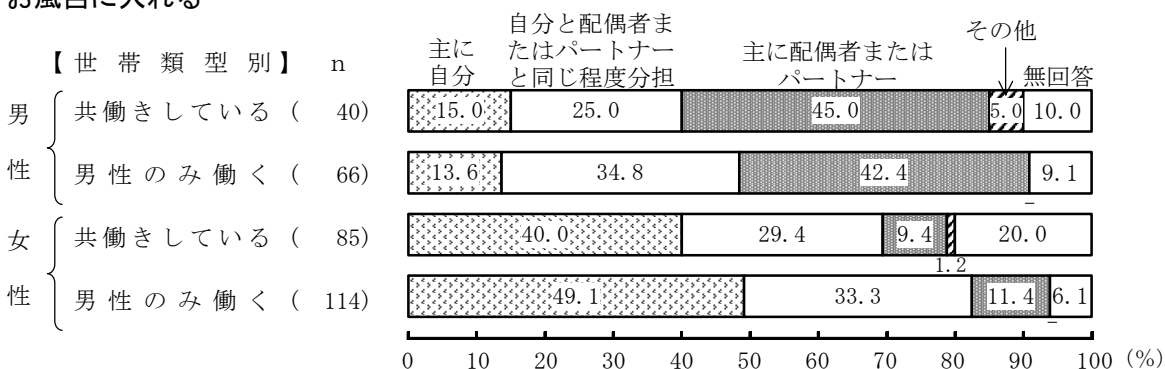
ミルク・食事の世話



おしめの取替え・排泄の世話

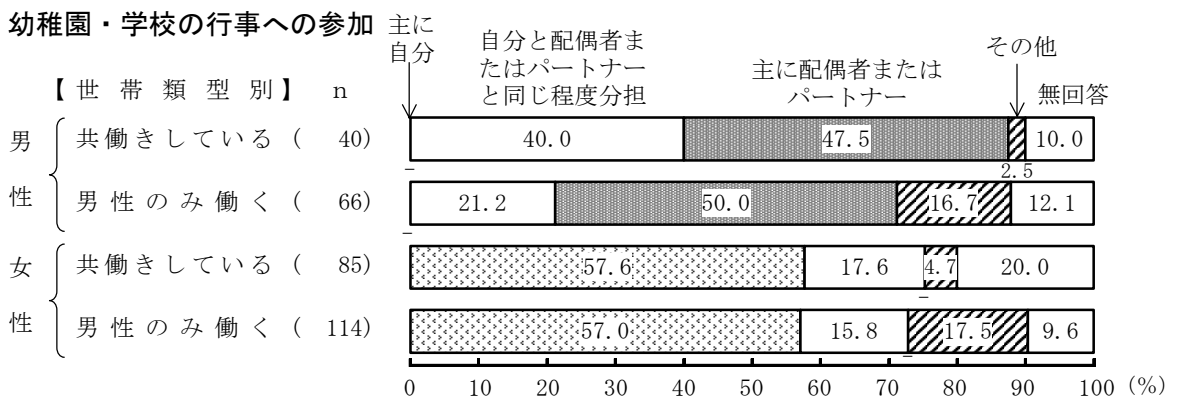
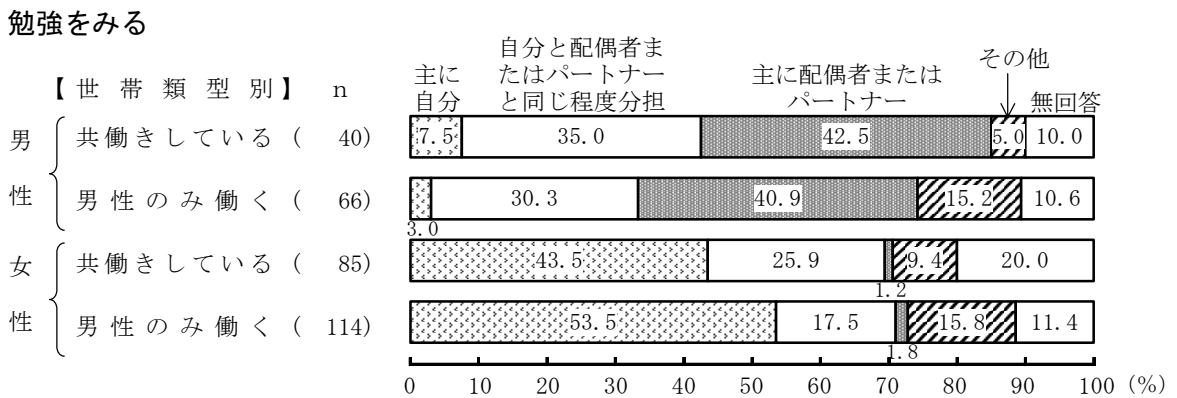
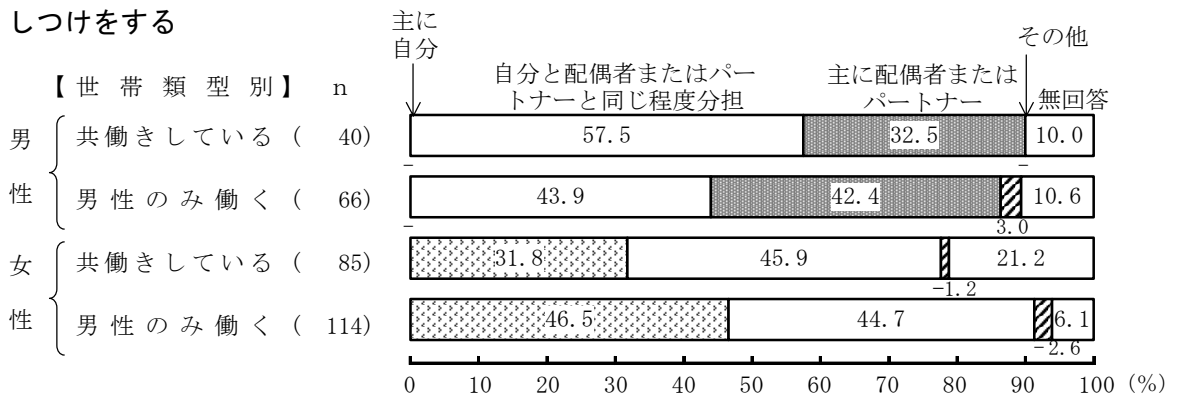
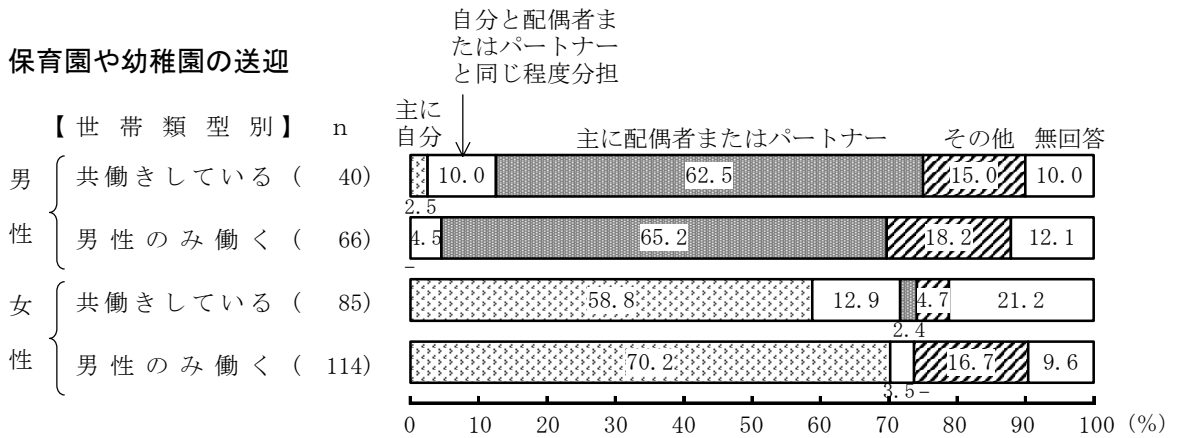


お風呂に入れる



(注) 女性のみ働く世帯類型は、男性 n=0、女性 n=4 と少数のため割愛した。

図表2-2-4 子育てにおける役割分担の実態—世帯類型別②



(注) 女性のみ働く世帯類型は、男性 n=0、女性 n=4 と少数のため割愛した。

【参 考】

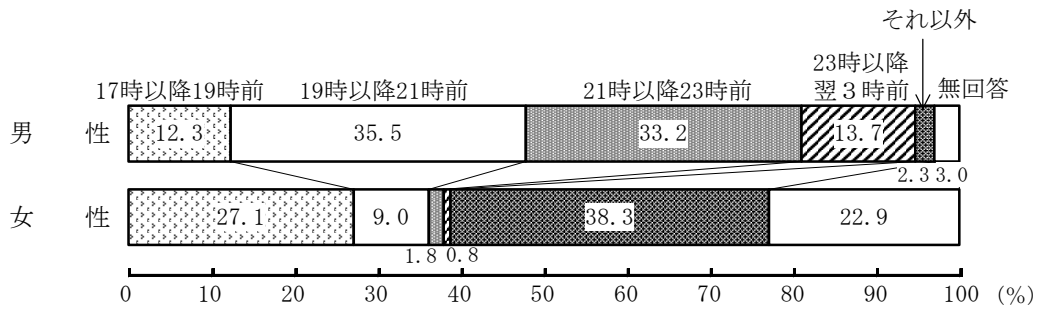
今回調査で、共働きしている世帯でも共働きしていない（男性のみ働く）世帯でも、家事・育児における役割分担は「主に女性」が担っている状況がうかがえ、共働きの有無が役割分担の大きな要因でとはならないようである。

平成 15 年度、厚生労働省が実施した「子育て支援策等に関する研究調査」によると、働く男性の帰宅時間は働く女性の帰宅時間に比べて遅い。（図表 1 参照）

また、平成 14 年度、総務省が実施した「労働力調査」では、男性の 1 週間の平均就労時間が女性の 1 週間の平均就労時間よりも長く、特に 30 歳から 49 歳の就労時間の差は大きい。（図表 2 参照）

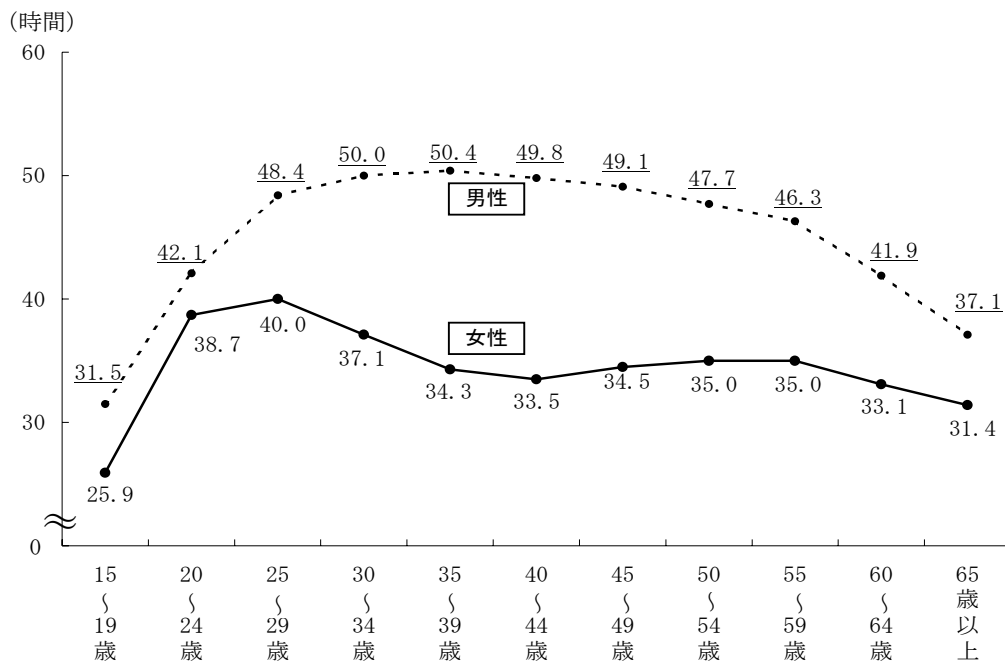
このような、帰宅時間が遅いことや就労時間の長さなども、男性の家事等への参加の妨げの一因であると考えられる。

図表 1 《働く男性・女性の帰宅時間（全国調査）》



出典：「子育て支援策等に関する研究調査」（平成 15 年度・厚生労働省）

図表 2 《1 週間の平均就労時間（非農林業）（全国調査）一性・年代別》



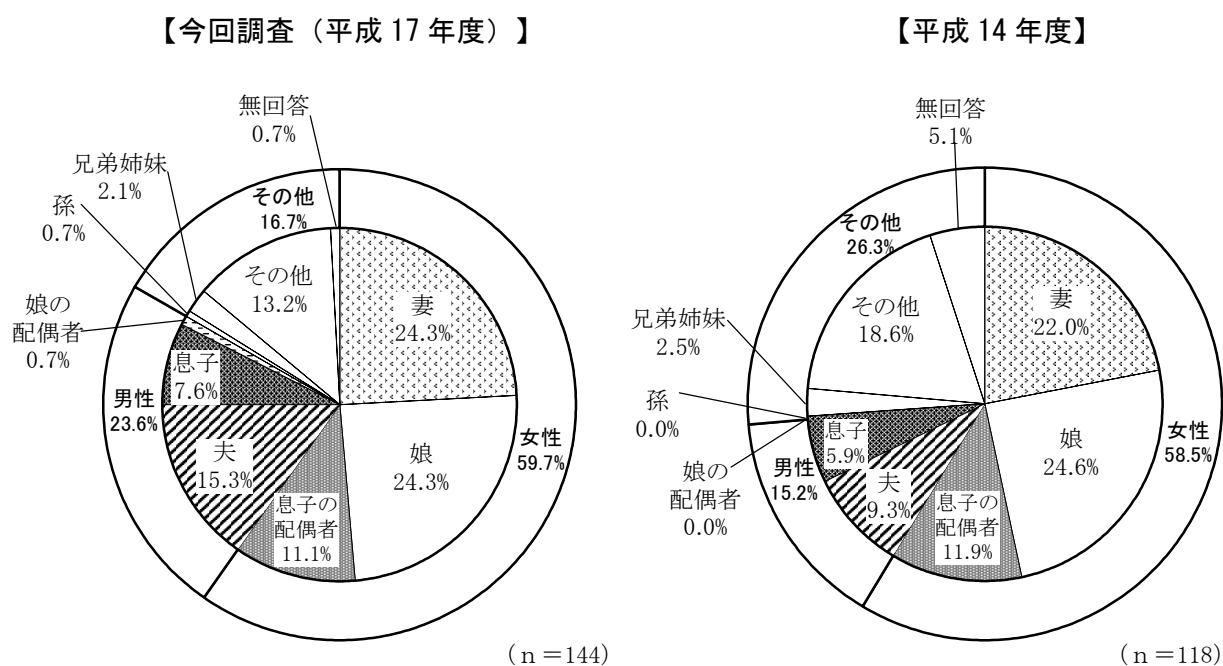
出典：「労働力調査」（平成 14 年度・総務省）

(3) 介護における役割分担の実態 (問5)

介護が必要な家族の方が同居していると答えた人(144人)に、主に介護をしている方について、要介護者からみた続柄をたずねた。「妻」、「娘」と「息子の配偶者」をあわせると女性が6割で、女性が男性より介護を担っている割合が高くなっていることがわかる。

前回調査と比較すると、「夫」は6ポイント高くなっているが、それ以外では、大きな差はみられない。

図表2-3-1 介護における役割分担の実態



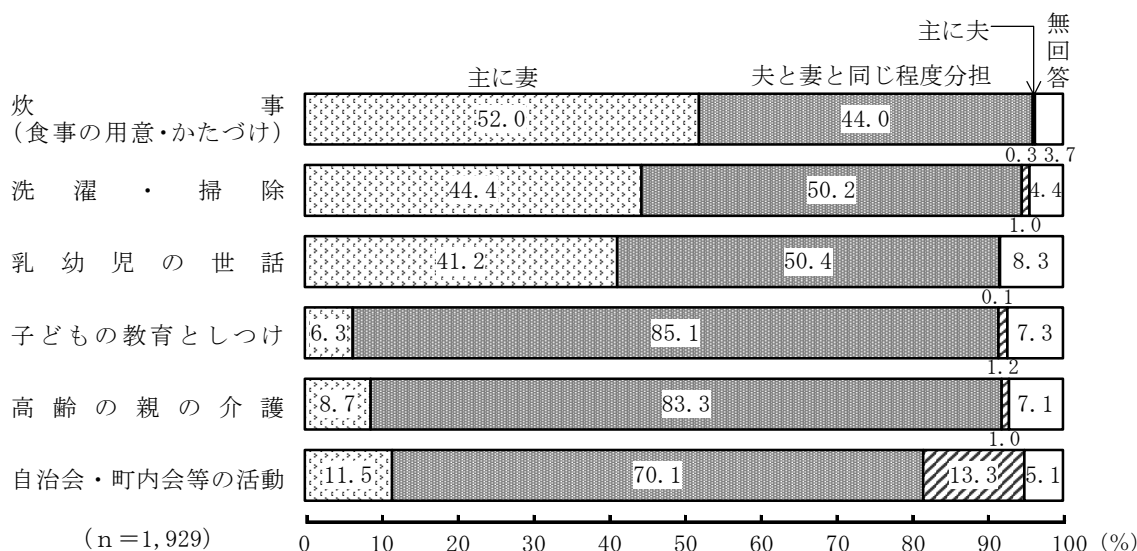
(4) 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想 (問6)

家事、子育て、介護、地域活動における役割について、夫と妻のどちらが行うのが望ましいと思うか6項目に分けて聞いた。

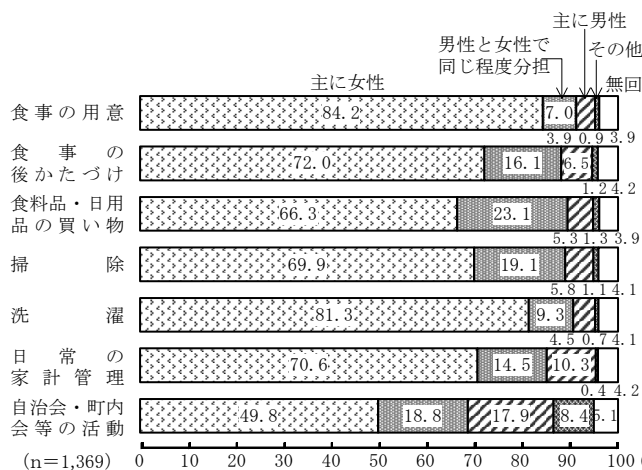
「炊事(食事の用意・かたづけ)」、「洗濯・掃除」、「乳幼児の世話」では、「主に妻」が担うことを理想とする割合と「夫と妻と同じ程度分担」に担うことを理想とする割合がほぼ拮抗している。これを実態と比較すると、ほとんどの家事・子育ての役割は、主に女性が担っており、理想と実態がかけ離れている。

一方「子どもの教育としつけ」、「高齢者の親の介護」、「自治会・町内会等の活動」では、「夫と妻と同じ程度分担」に担うことを理想とする割合が圧倒的に高い。しかし、実態をみると、「しつけをする」以外は主に女性が担っている割合が高く、理想と実態がかけ離れている。

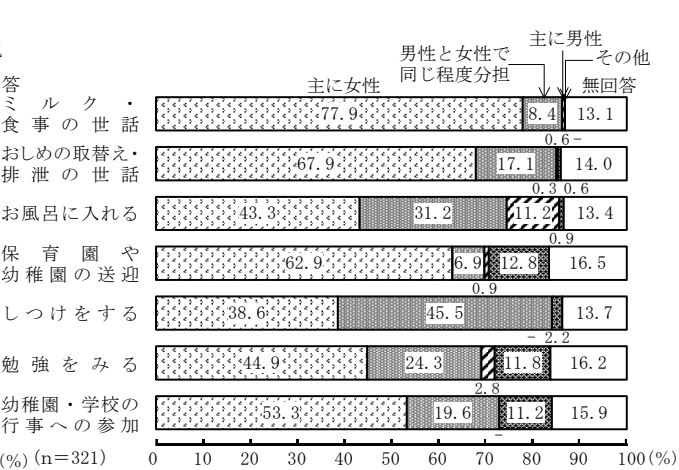
図表2-4-1 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想



【再掲】家事における役割分担の実態



【再掲】子育てにおける役割分担の実態

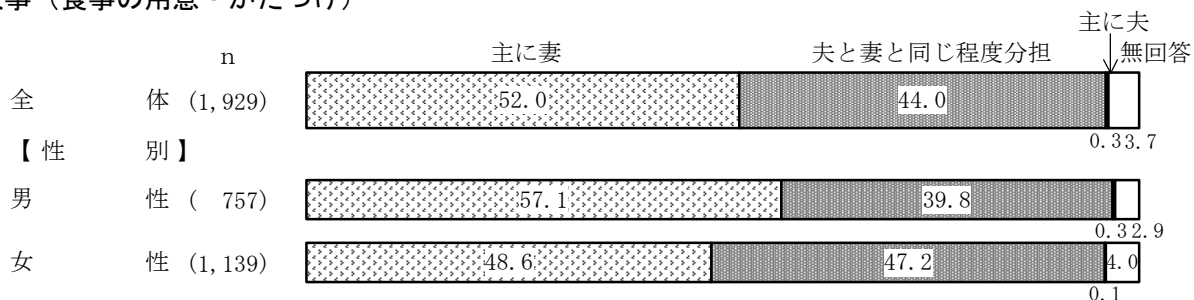


ア 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想 [性別]

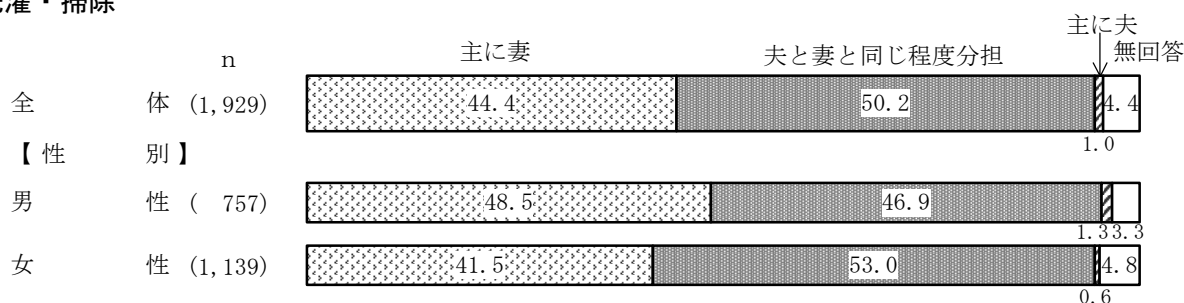
家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想について性別にみると、「乳幼児の世話」で男女間の差がある以外は、男女で大きな差は見られない。いずれの項目も、男性が女性より「主に妻」が担うことを理想とする割合が高くなっている。

図表 2-4-2 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想－性別①

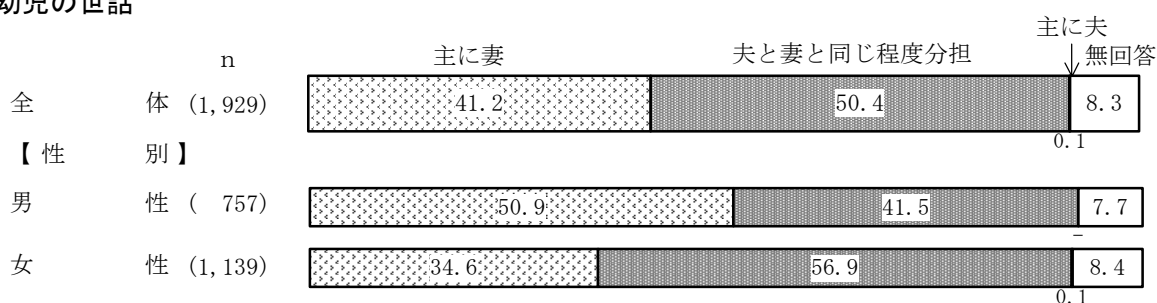
炊事（食事の用意・かたづけ）



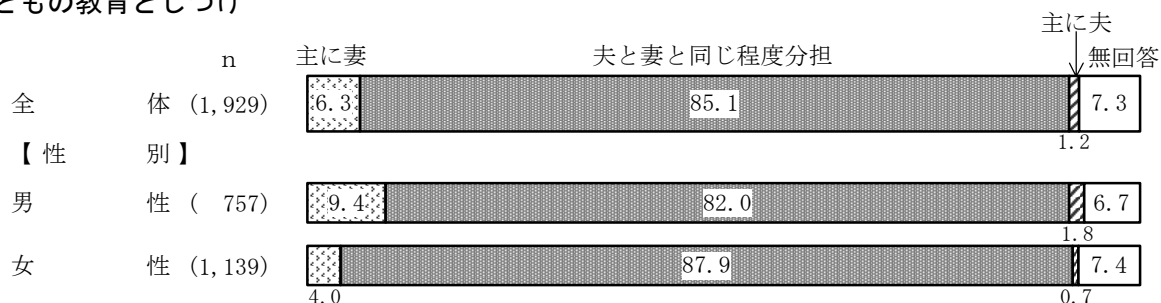
洗濯・掃除



乳幼児の世話

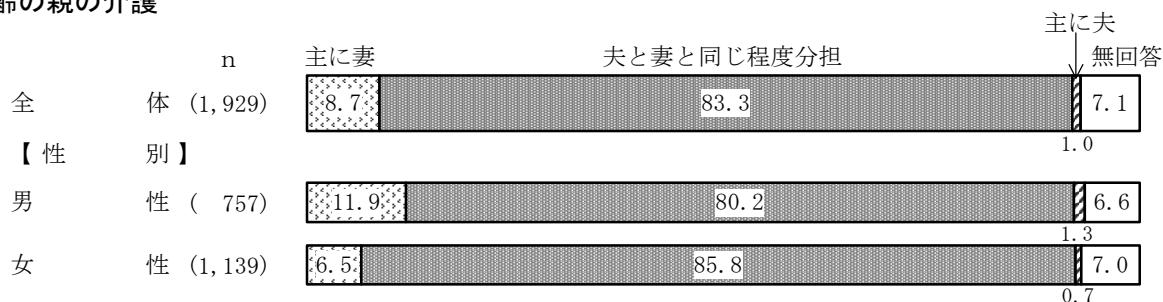


子どもの教育としつけ

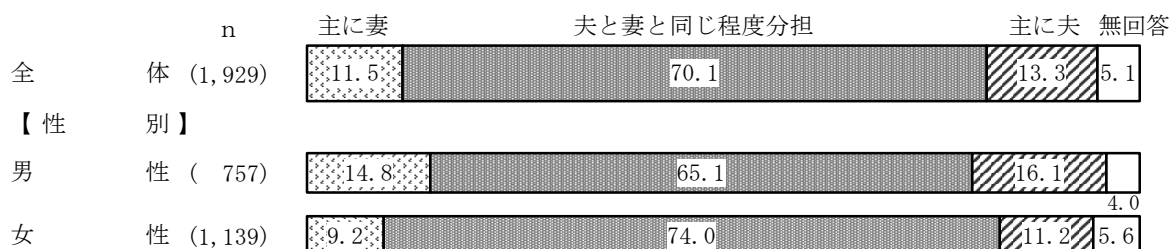


図表 2-4-2 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想－性別②

高齢の親の介護

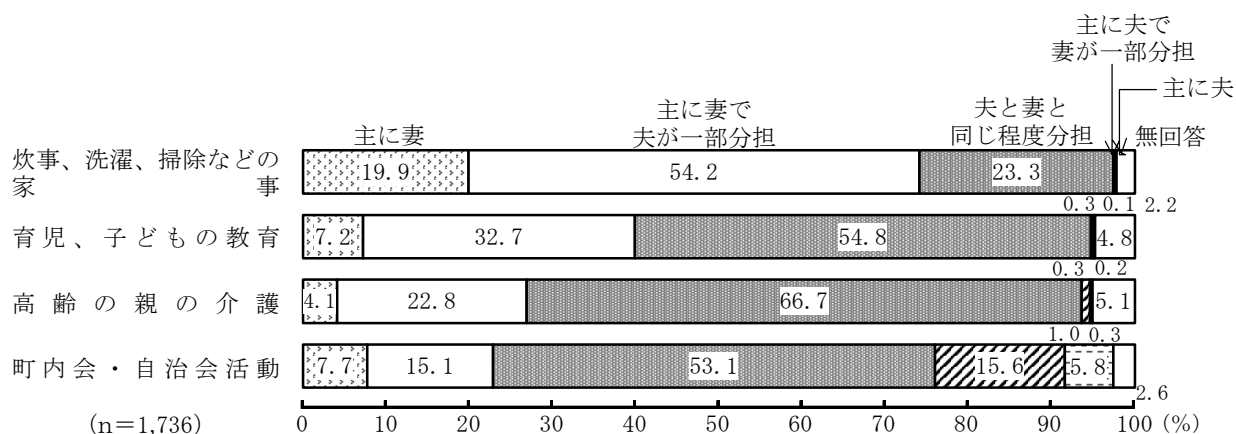


自治体・町内会等の活動



前回調査との比較は、設問や選択肢が異なるため単純比較ができないが（注）、参考に図表を掲載する。

図表 2-4-3 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想－前回調査



（注）前回調査では、「主に妻で夫が一部負担」、「主に夫で妻が一部負担」の選択肢が加わっている。

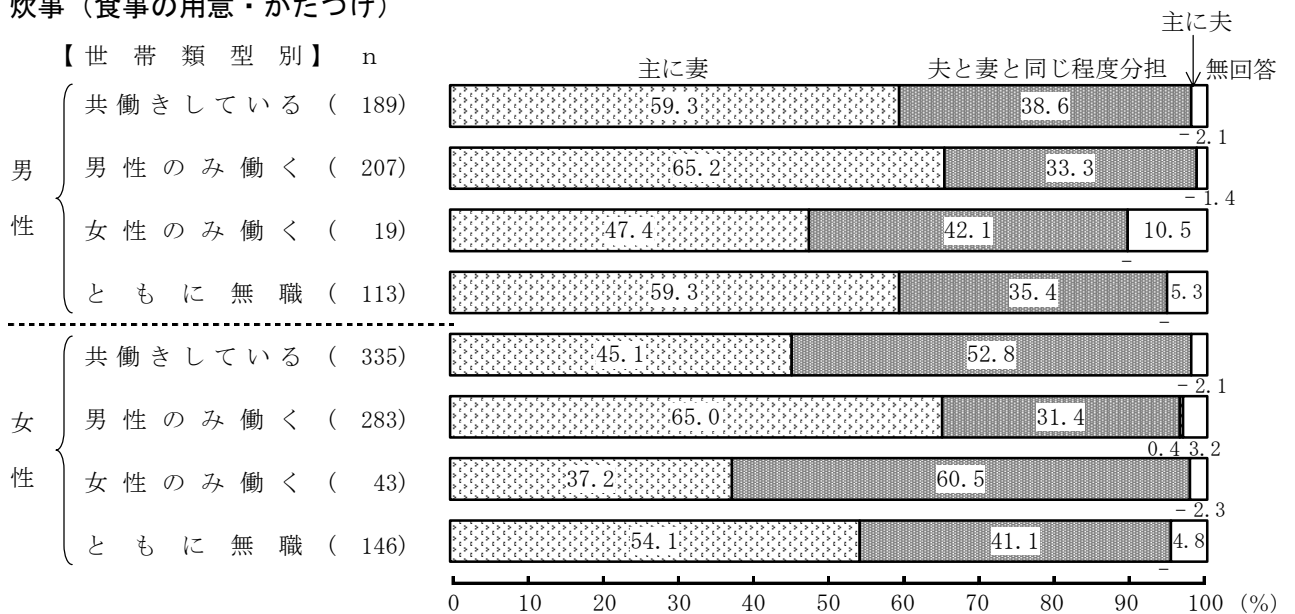
エ 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想 [世帯類型別]

家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想について、共働きしている世帯と男性のみ働く世帯、女性のみ働く世帯との間で比較してみる。「炊事(食事の用意・かたづけ)」、「洗濯・掃除」、「乳幼児の世話」では、男女とも男性のみ働いている世帯が、「主に妻」を理想とする割合が高くなっている。

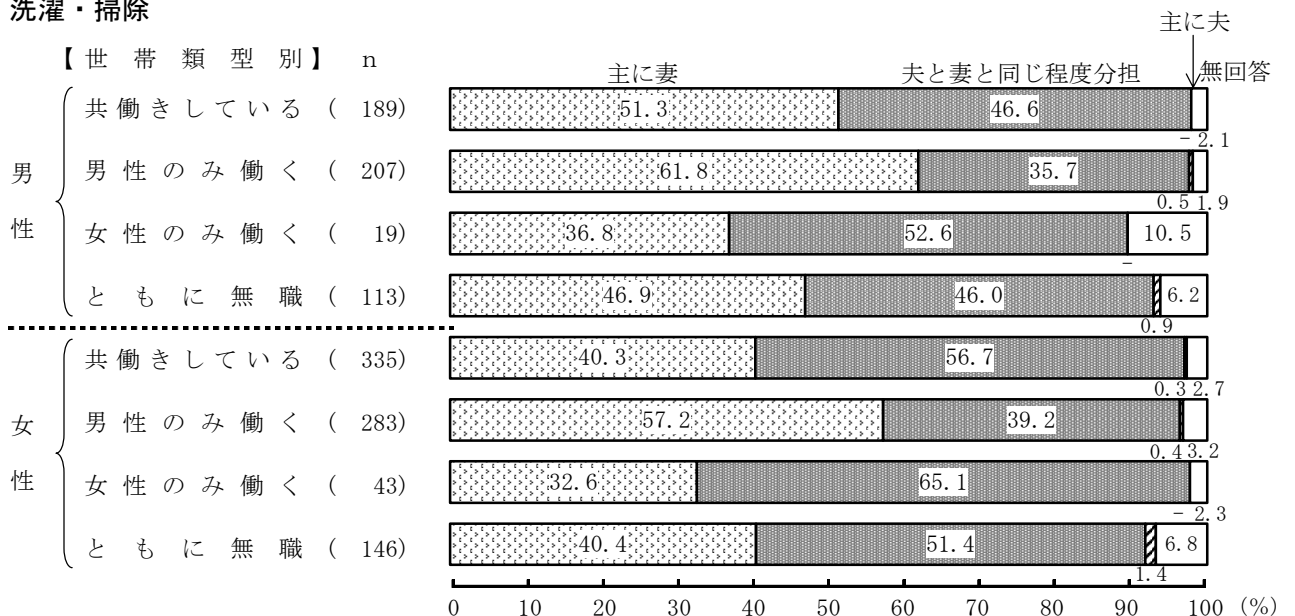
「子どもの教育としつけ」、「高齢の親の介護」、「自治会・町内会等の活動」では、「夫と妻と同じ程度分担」が高い割合を占め、世帯類型別による差は、ほとんど見られない。

図表2-4-4 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想—世帯類型別①

炊事(食事の用意・かたづけ)

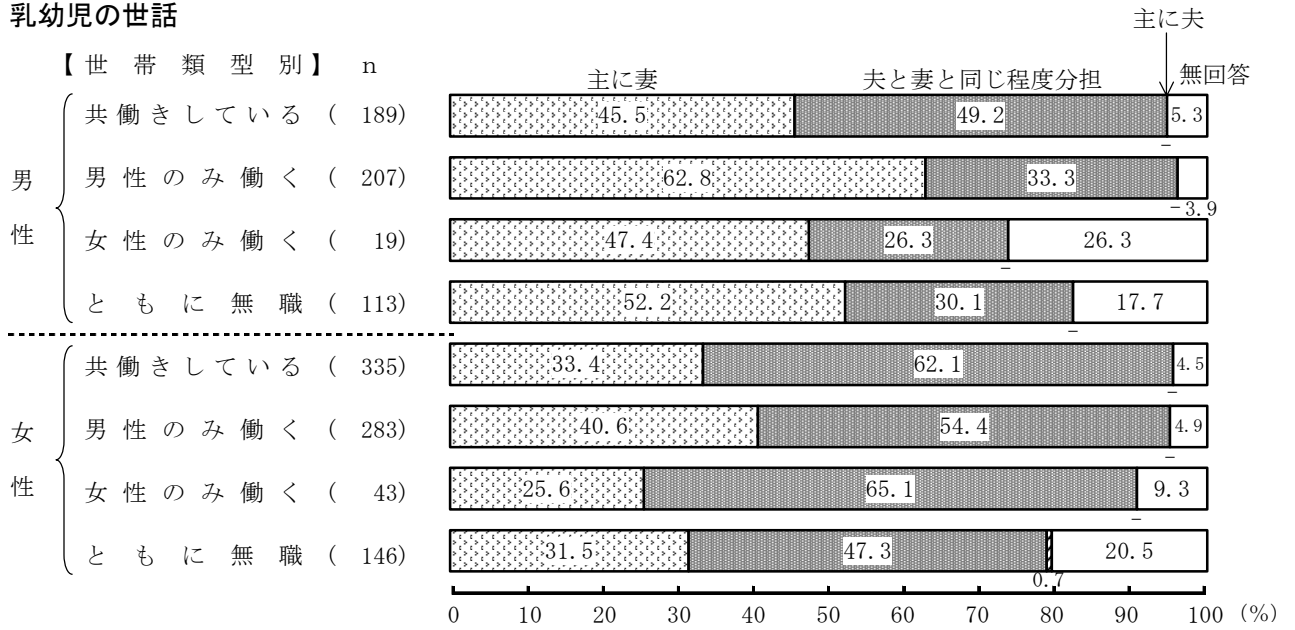


洗濯・掃除

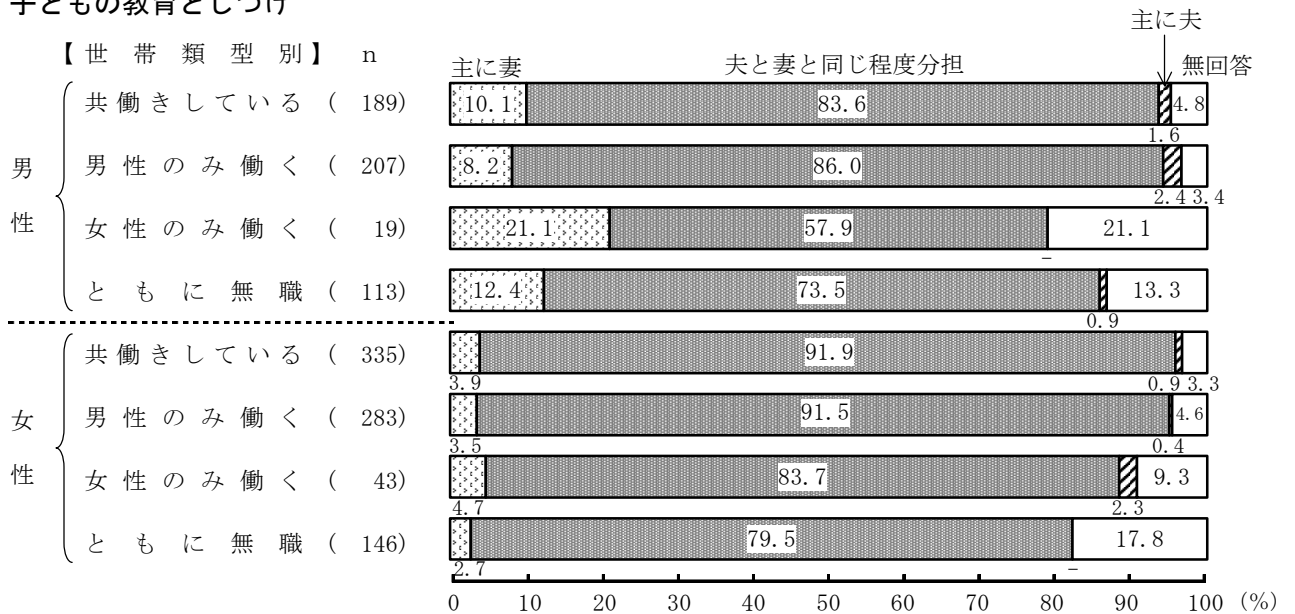


図表2-4-4 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想—世帯類型別②

乳幼児の世話

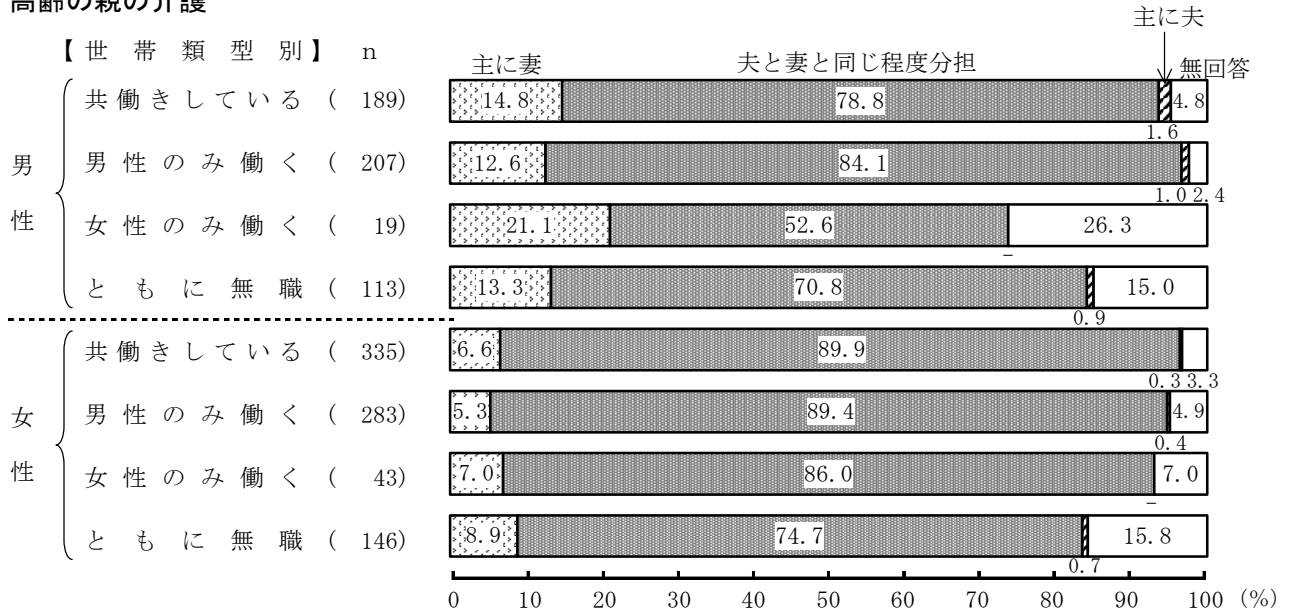


子どもの教育としつけ

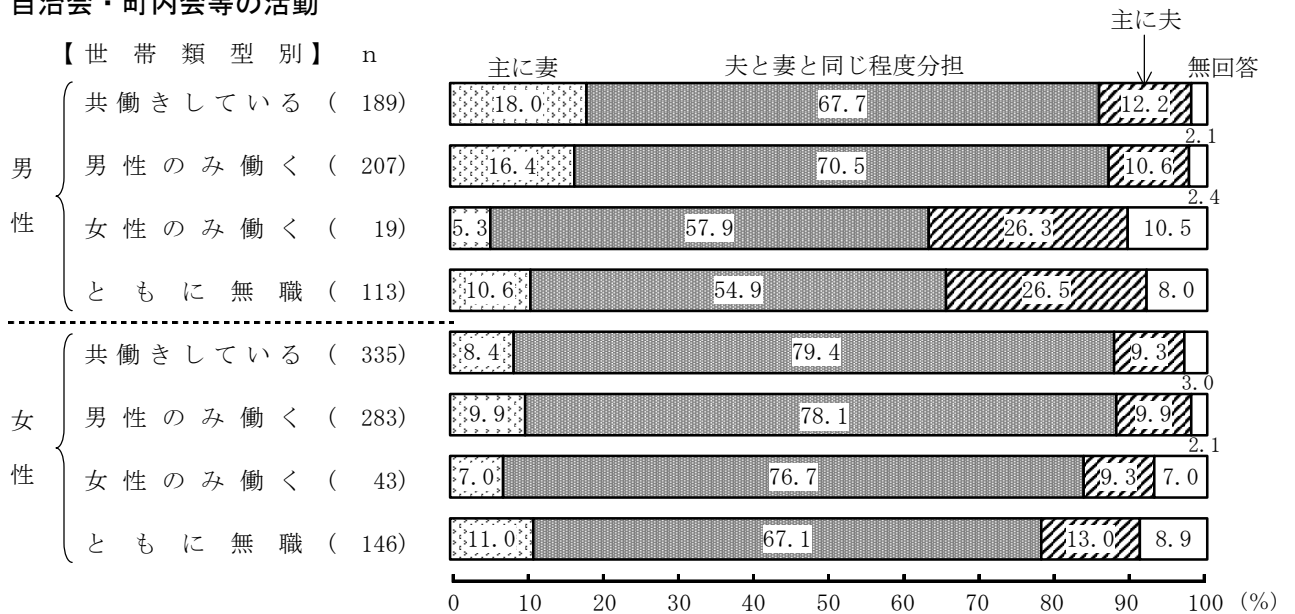


図表2-4-4 家事・子育て・介護・地域活動における役割分担の理想—世帯類型別③

高齢の親の介護



自治会・町内会等の活動



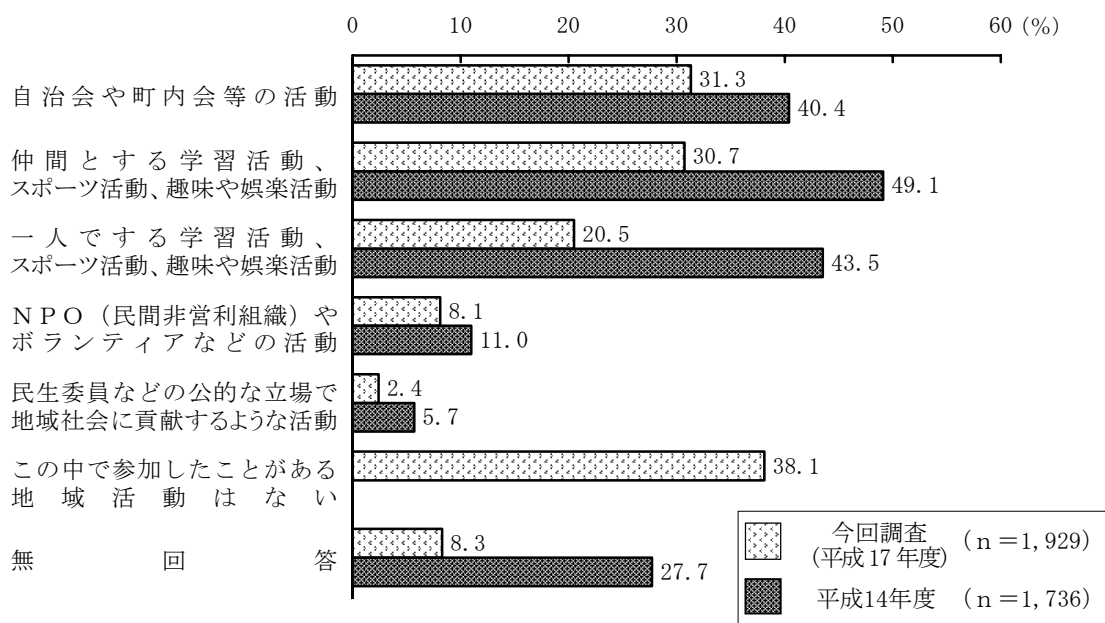
(5) さまざまな地域活動への参加状況（問7）

さまざまな地域活動への参加の経験についてこの3年間の実績をたずねた。

「この中で参加したことがある地域活動はない」の割合が最も高く、活動経験の中では「自治会や町内会等の活動」の割合が最も高く、次いで「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」、「一人でする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」などとなっている。

前回調査との比較については、選択肢が一部異なるため単純な比較はできないが（注）、すべての活動参加経験が前回は下回っている。他の設問と比べても変動が大きいことから、設問の表現を変更した影響も考えられる。

図表2-5-1 さまざまな地域活動への参加状況（複数回答）



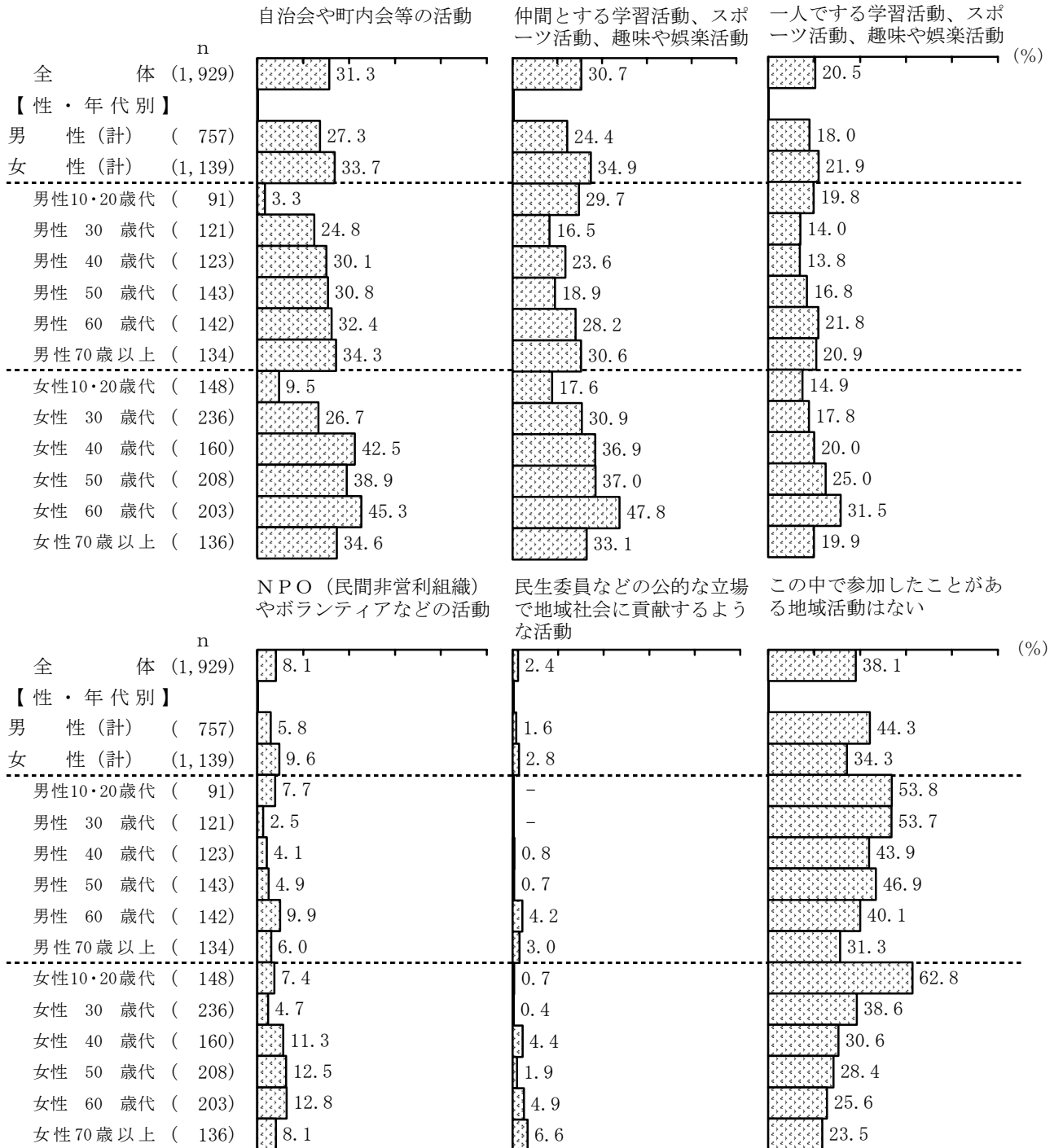
（注）今回調査では、「この中で参加したことがある地域活動はない」の選択肢を追加している。

ア さまざまな地域活動への参加状況 [性・年代別]

地域活動への参加状況を性別にみると、いずれの項目でも、男性より女性の参加の割合が高く、「この中で参加したことがある地域活動はない」では男性の方が高くなっている。

性・年代別にみると、どの活動でも女性 60 代で参加している割合が最も高く、特に「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」で 5 割近くに達している。「この中で参加したことがある地域活動はない」は男女とも年代が若くなるにつれて高くなる傾向にある。

図表 2-5-2 さまざまな地域活動への参加状況—性・年代別（複数回答）

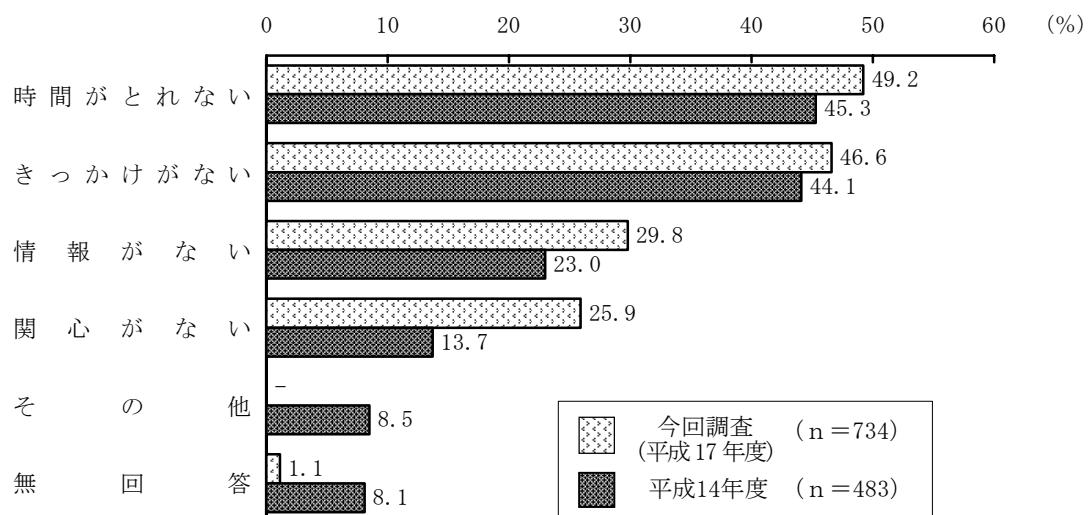


イ さまざまな地域活動への参加状況－地域活動に参加したことがない理由

参加したことがある地域活動がないと答えた人（734人）に、その理由をたずねた。「時間がとれない」の割合が最も高く、次いで「きっかけがない」となっている。

前回調査と比較すると、「関心がない」は前回の倍近くになっている。

図表 2-5-3 さまざまな地域活動への参加状況－地域活動に参加したことがない理由（複数回答）



(注) 今回調査では「その他」の選択肢を外している。

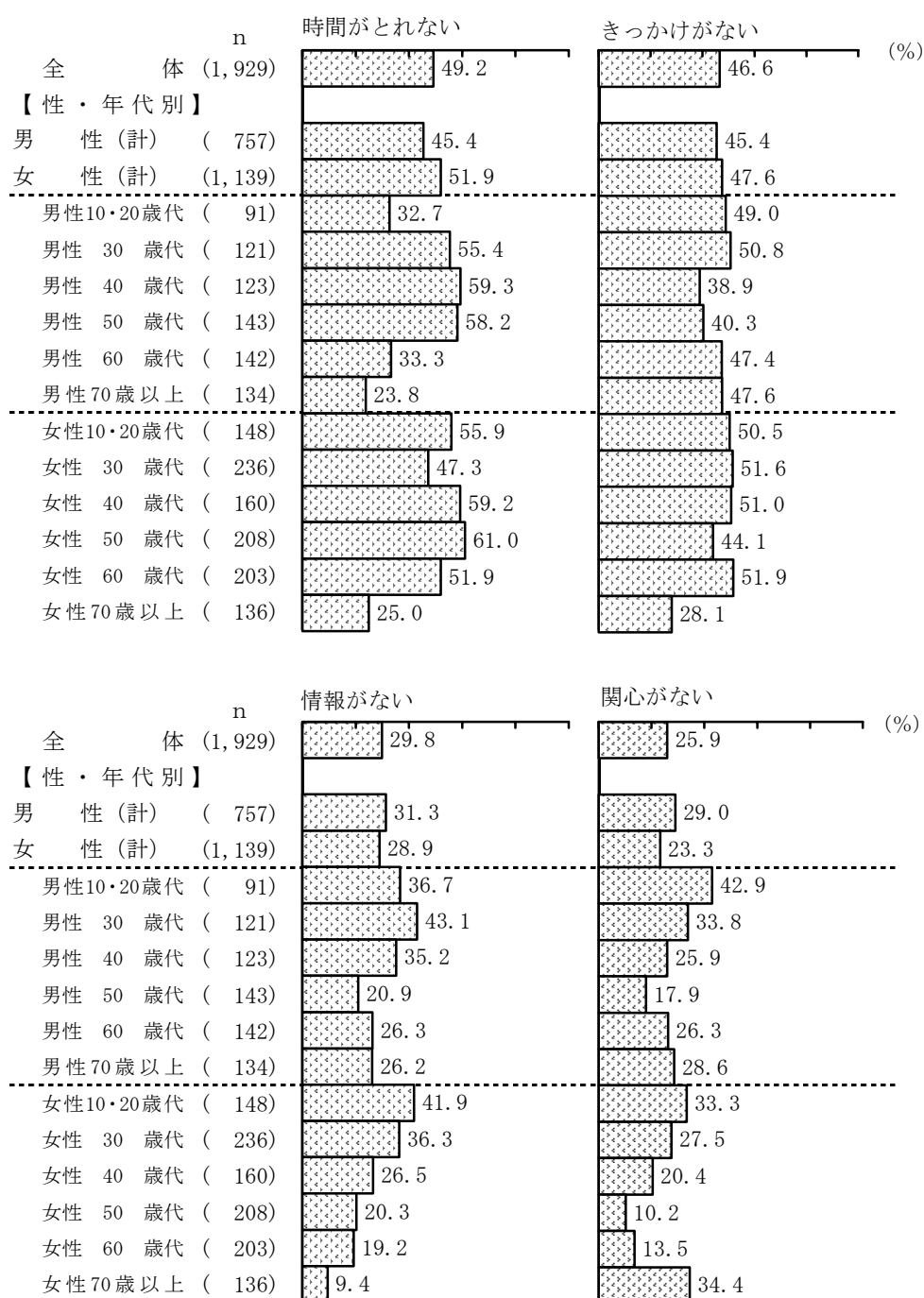
ウ さまざまな地域活動への参加状況－地域活動に参加したことがない理由〔性・年代別〕

地域活動に参加したことがない理由を性別にみると、男女とも「時間がとれない」、「きっかけがない」の割合が高くなっている。

年代別にみると、「時間がとれない」の割合は男性は30歳代から50歳代で、女性は40歳代から50歳代で高くなっている。「関心がない」は男女とも10・20歳代と30歳代が高く、「情報がない」も同様に若い年代で高くなっている。

図表2-5-4 さまざまな地域活動への参加状況

－地域活動に参加したことがない理由－性・年代別（複数回答）

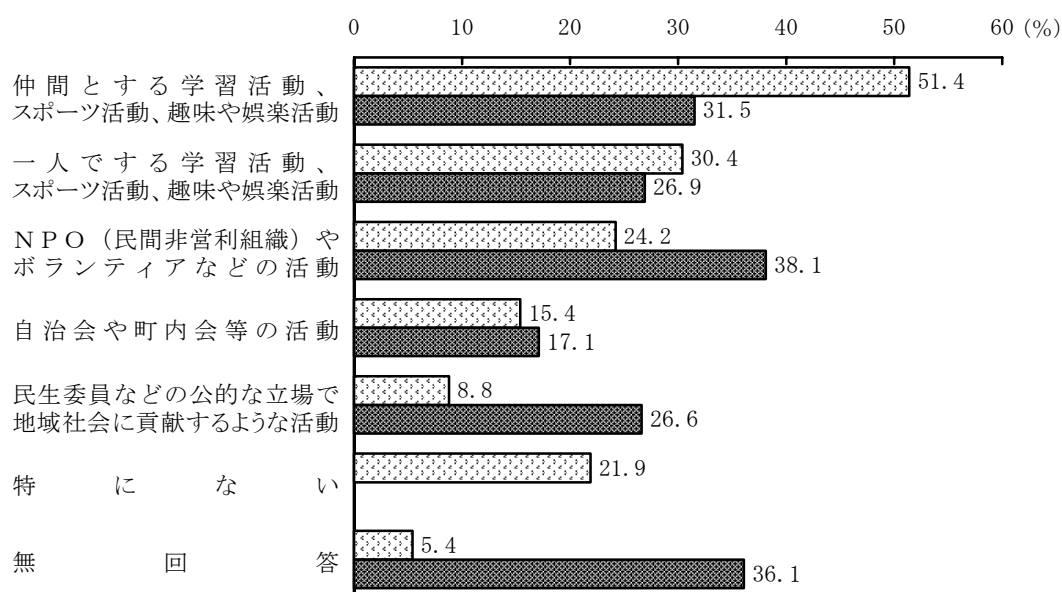


(6) 今後の地域活動への参加意向 (問8)

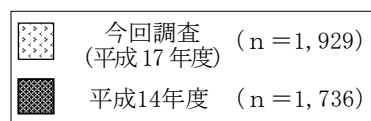
今後参加してみたい地域活動をたずねた。「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」の割合が最も高く、仲間や地域などのかかわりを求めていることがうかがえる。「特にない」は2割程度で、活動への参加意向は高い。

前回調査との比較については、選択肢が一部異なるため単純な比較はできないが(注)、「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」が高くなり、逆に「NPO(民間非営利組織)やボランティアなどの活動」、「民生委員などの公的な立場で地域社会に貢献するような活動」がそれぞれ低くなっている。

図表2-6-1 今後の地域活動への参加意向(複数回答)



(注) 今回調査では「特にない」の選択肢を追加している。



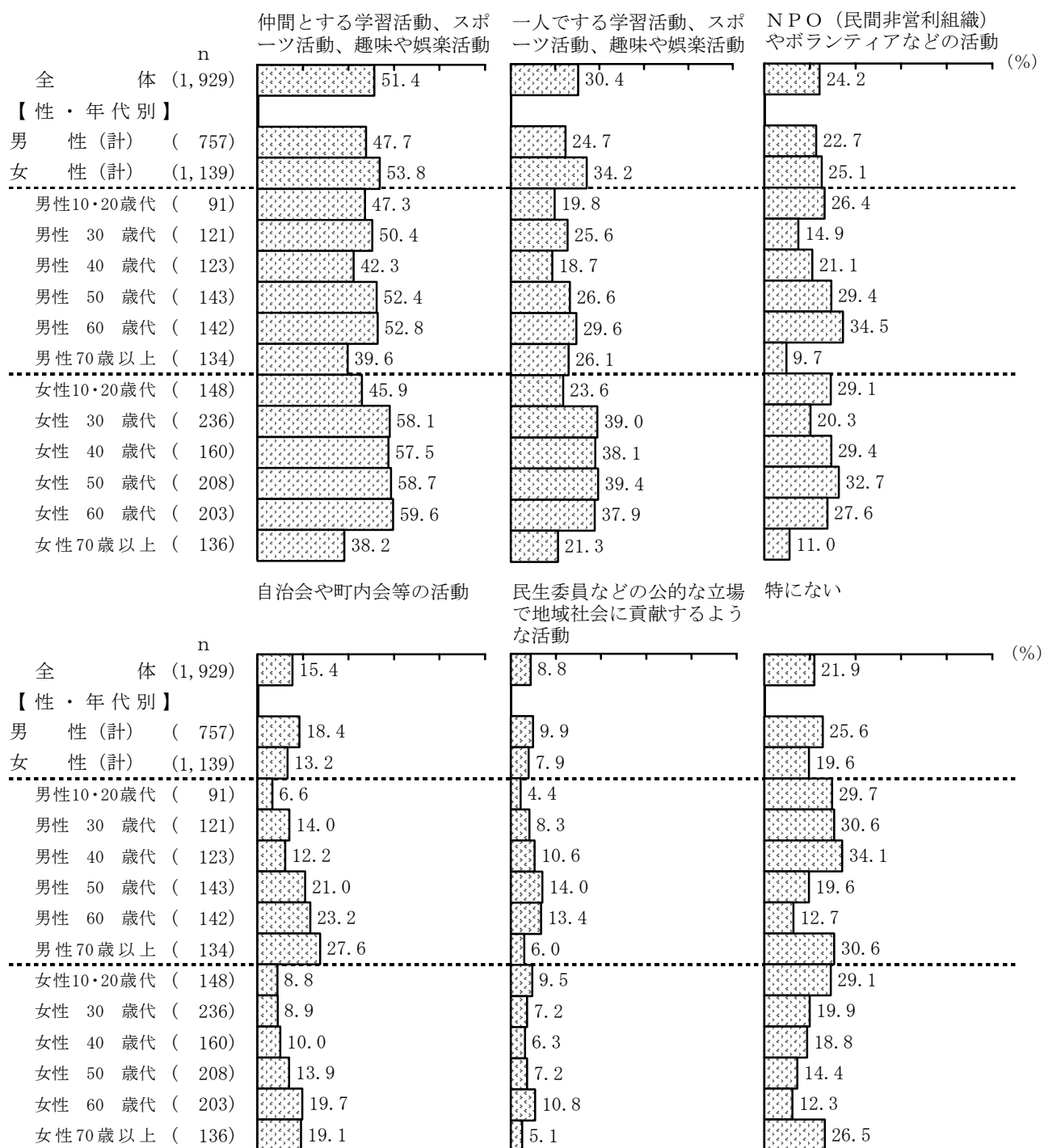
ア 今後の地域活動への参加意向〔性・年代別〕

今後の地域活動への参加意向について性別にみると、男女とも「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」への参加意向が高い。

「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」、「一人でする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」、「NPO（民間非営利組織）やボランティアなどの活動」への参加意向は、女性が男性よりも高く、「自治会や町内会等の活動」、「民生委員などの公的な立場で地域社会に貢献するような活動」への参加意向は、男性が女性よりも高い。

性・年代別にみると、女性では30歳代以降から参加意向が高くなる傾向にあり、男性では50歳代・60歳代が他の年代よりも高い参加意向を示している。

図表2-6-2 今後の地域活動への参加意向—性・年代別（複数回答）



(7) 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状 (問9・問10)

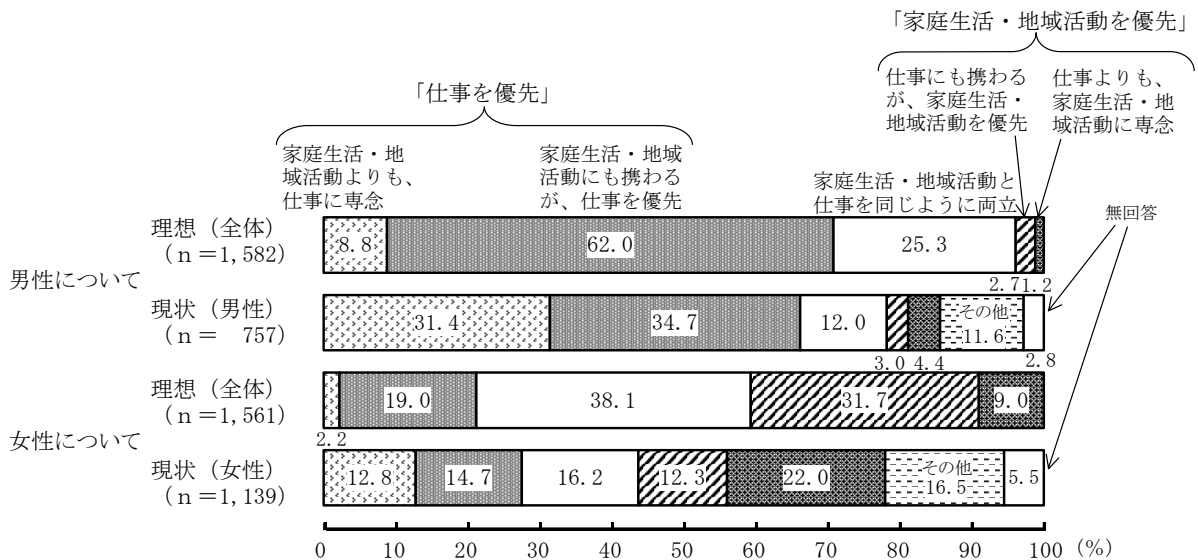
仕事との関係における家庭生活または地域活動の理想の「男性の係わり方」と「女性の係わり方」について男女双方にたずねた。また現状の係わり方について、男女それぞれにたずねた。

男性の理想の係わり方については、「仕事を優先(計)」「(家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念する)と「家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先」の合計)が7割を占めている。現状でも、「仕事を優先(計)」の割合が高く、特に「家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念する」が20ポイント以上高くなり、仕事の位置づけが大きいことがうかがえる。

女性の理想の係わり方については、「家庭生活・地域活動を優先(計)」「(仕事にも携わるが、家庭生活・地域活動を優先)と「仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念」の合計)の割合が高く、次いで「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立」となっている。現状は、「家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念」と「仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念」がそれぞれ理想よりも高くなり、他の選択肢も含めてほぼ拮抗する割合で、さまざまな係わり方を行っていることがうかがえ、理想とは異なっている。

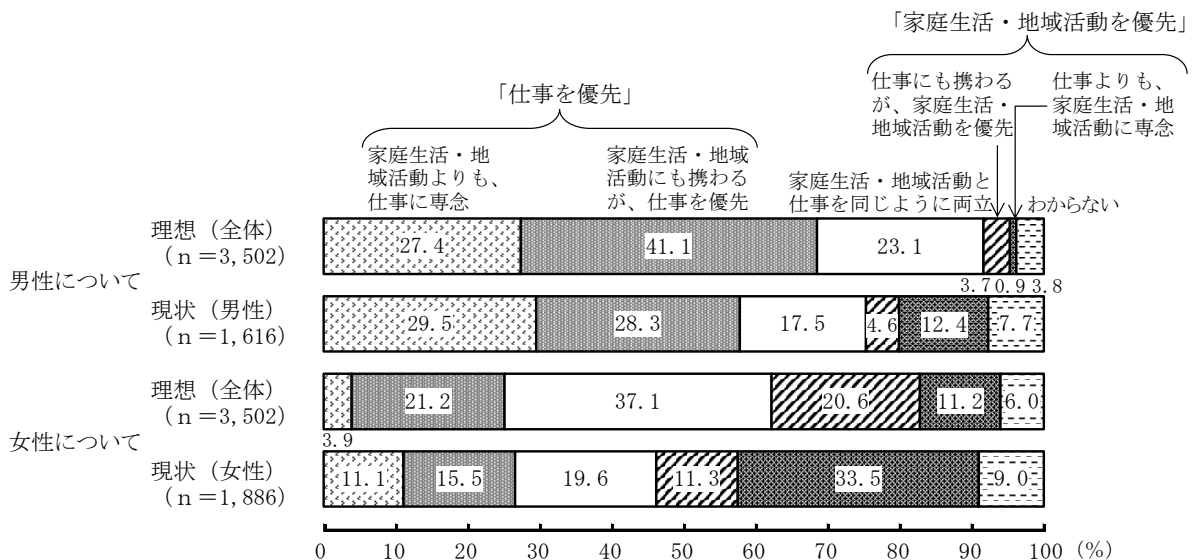
男女とも「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立」の割合が現状では低くなっている。

図表2-7-1 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状



(注) 分析の便宜上、「位置づけの理想」の設問に限り、無回答者を基数から除外している。

図表2-7-2 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状—全国調査との比較

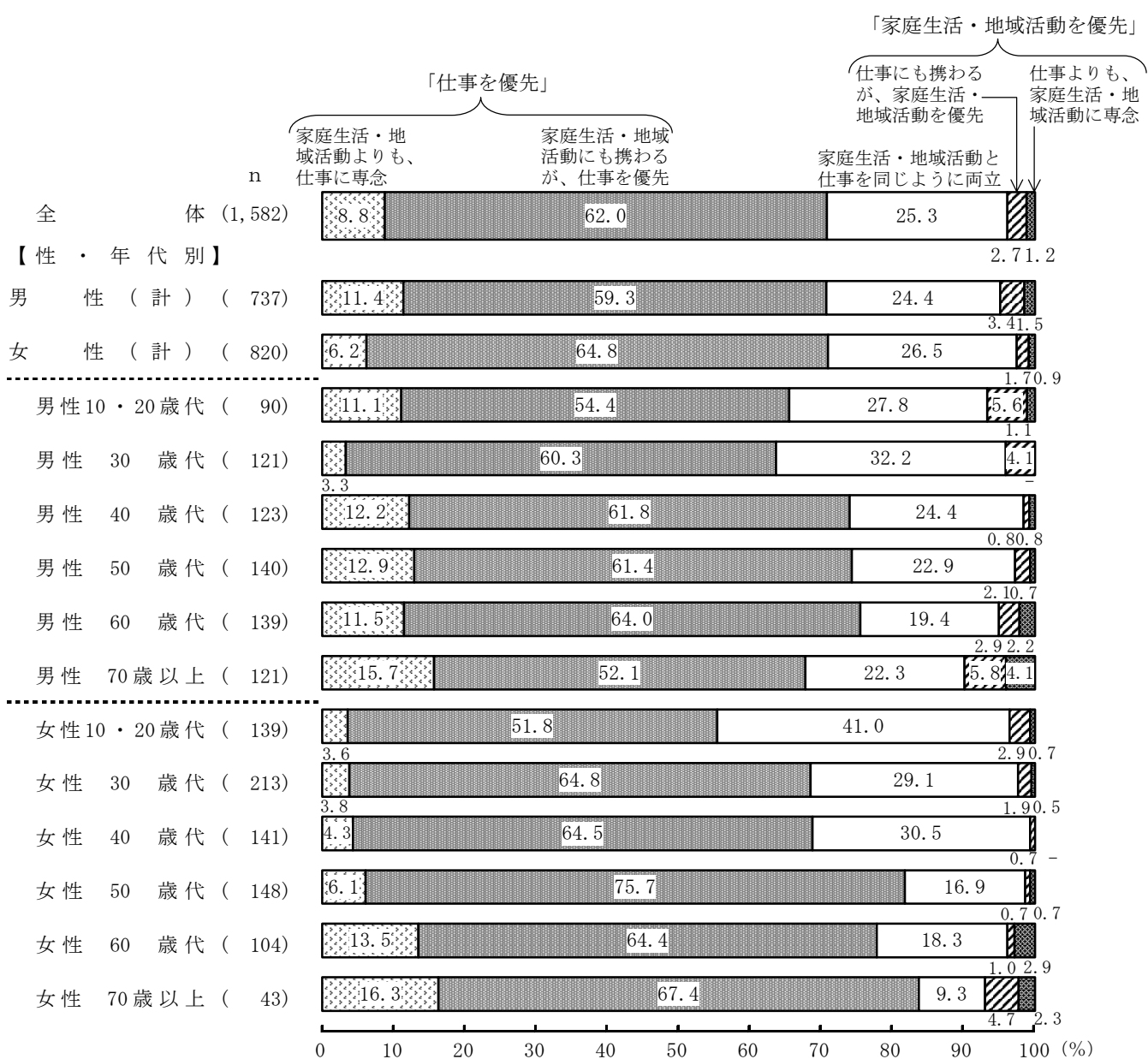


ア 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想（男性）〔性・年代別〕

男性の仕事との関係における家庭生活・地域活動の理想の係わり方を性別にみると、男女とも「仕事を優先（計）」が高い割合を占め、仕事優先を理想としている。

性・年代別にみると、各年代とも「仕事を優先（計）」が多い。男性 30 歳代以下と女性 40 歳以下の年代で「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立」が他の年代より高くなり、男女とも年代間で差がみられる。

図表 2-7-3 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想（男性）-性・年代別



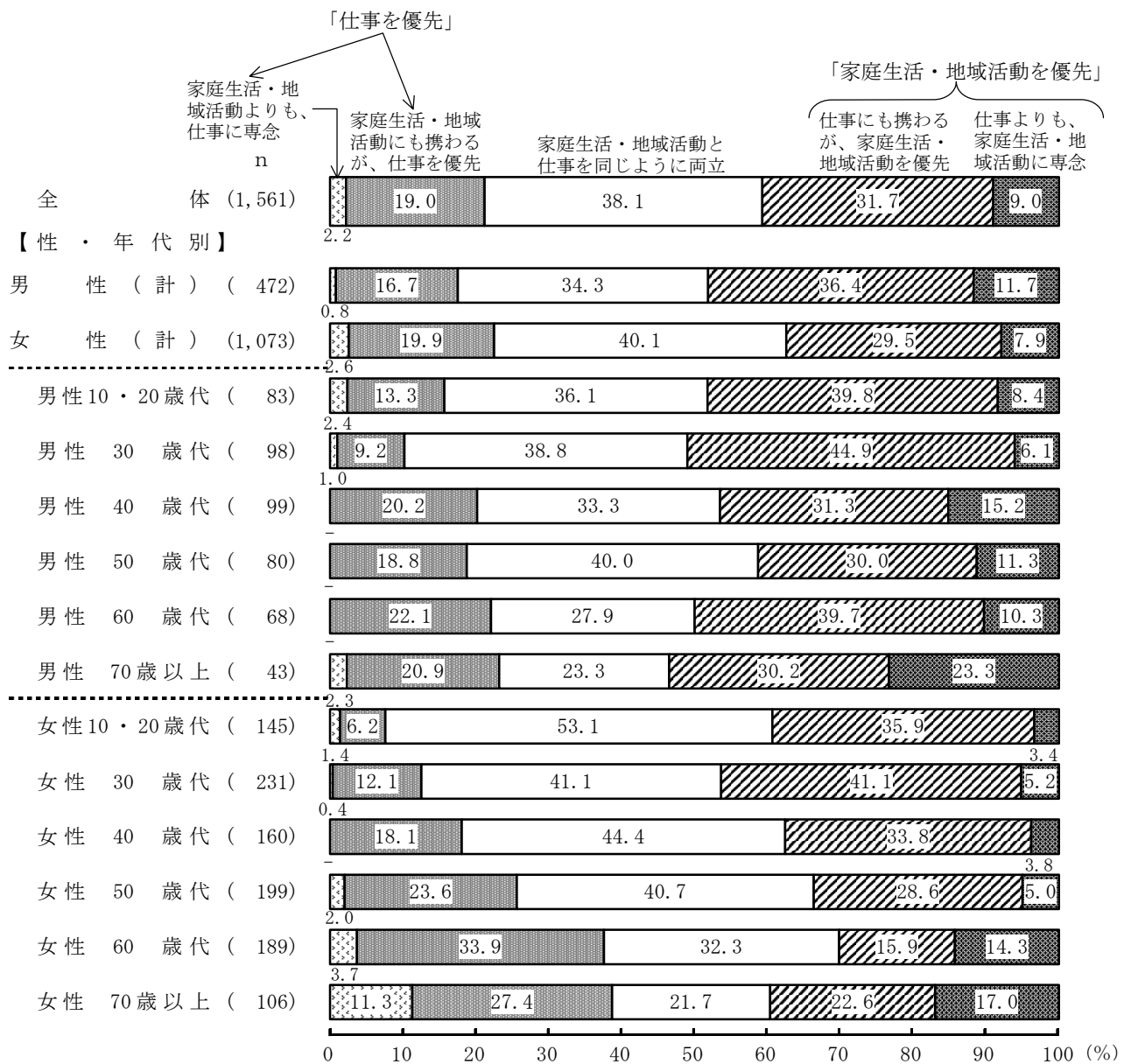
(注) 分析の便宜上、無回答者を基数から除外している。

イ 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想（女性）〔性・年代別〕

女性の仕事との関係における家庭生活・地域活動の理想の係わり方を性別にみると、「家庭生活・地域活動を優先（計）」の割合は男性が女性より高く、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」は女性が男性より高くなっており、理想についても男女間で役割分担意識に差がみられる。

性・年代別にみると、男性では年代間の差はあまりみられない。女性では年代が高くなるにつれて、「仕事を優先（計）」の割合が高くなる。子育てが一段落し、仕事再開の意識がうかがえる。

図表 2-7-4 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想（女性）—性・年代別



(注) 分析の便宜上、無回答者を基数から除外している。

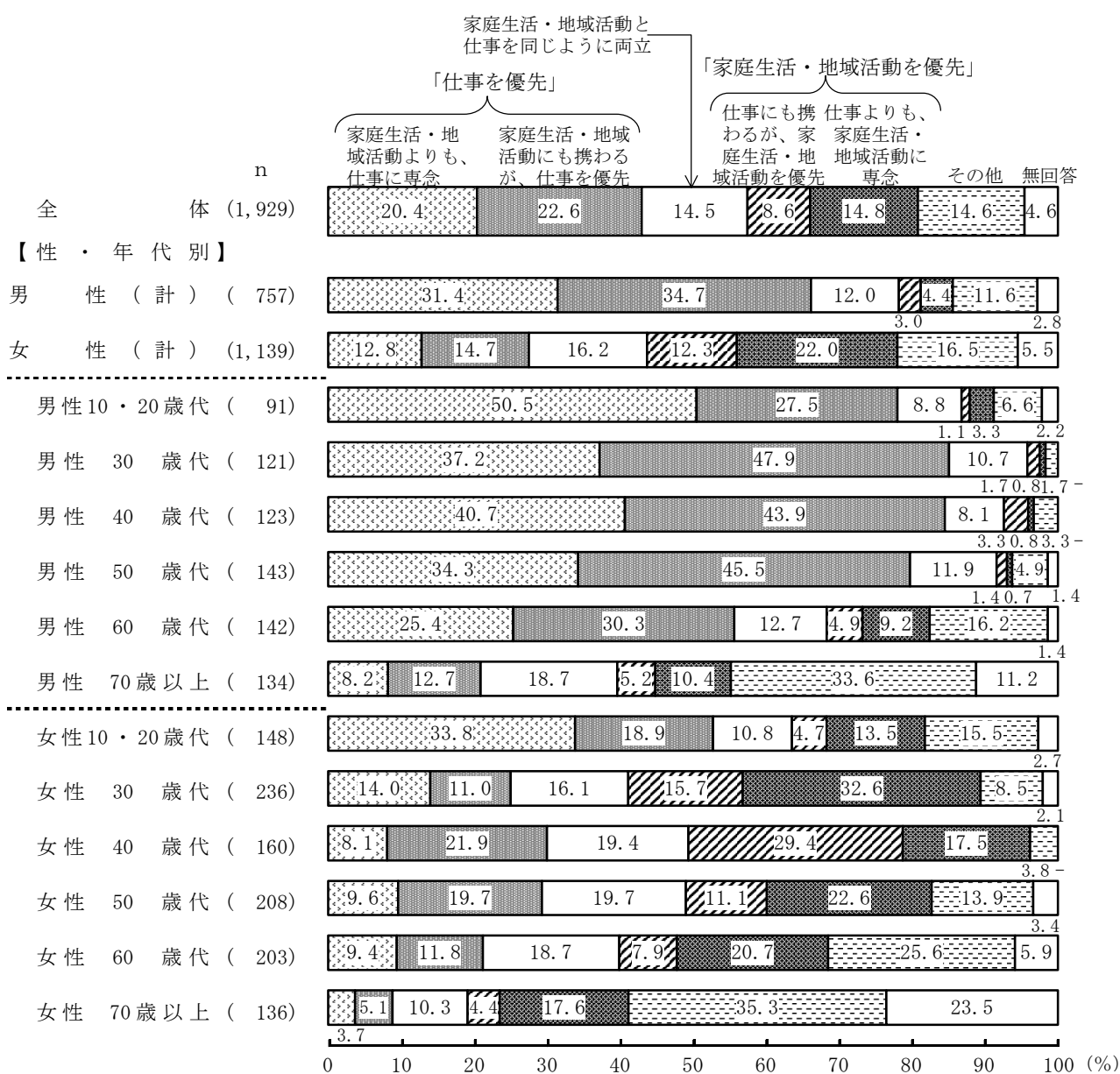
ウ 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの現状〔性・年代別〕

仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの現状を性・年代別にみる。

男性の30歳代から50歳代については、それぞれを選択した割合がほぼ同じ傾向で「仕事を優先（計）」の割合が高く、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立」は1割前後と低い。

女性の30歳代から50歳代の各年代間では、「家庭生活・地域活動を優先（計）」の占める割合が高く、特に30歳代では「仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念している」が高い。

図表2-7-5 仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの現状—性・年代別



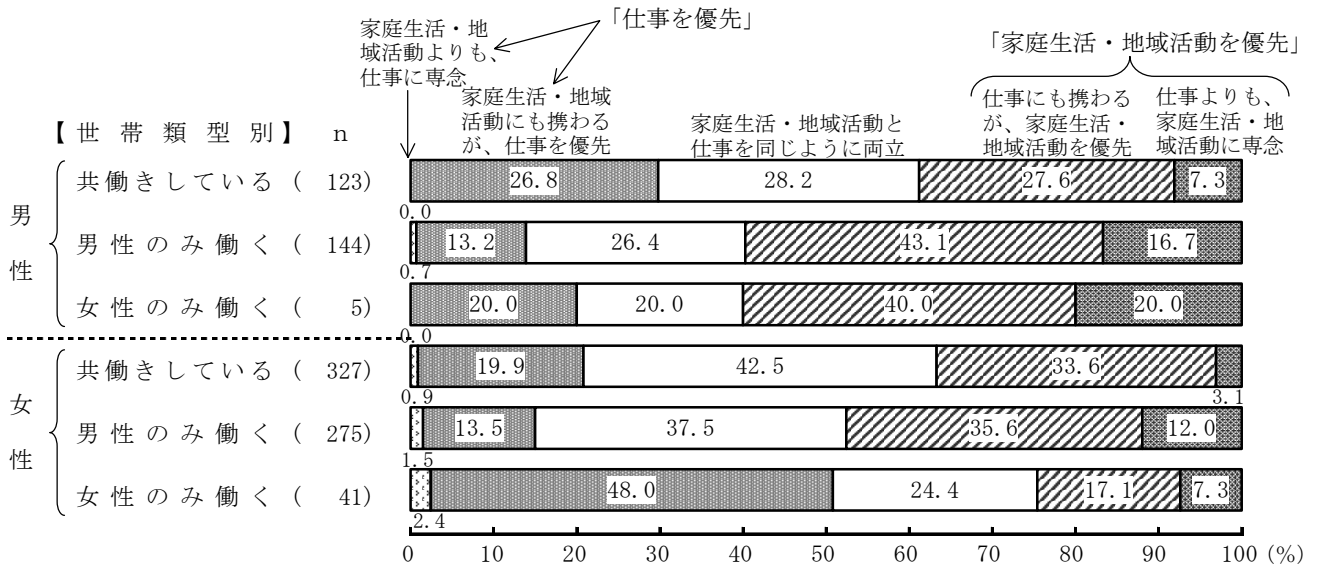
エ 女性の仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状〔世帯類型別〕

女性の仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想と現状の比較を、共働きの有無別にみた（男性は、共働きの有無で大きな差が見られなかったため、割愛した）。

理想をみると、共働きしている世帯では、男女とも「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」とする割合が高くなっている。男性のみ働く世帯の男性と女性のみ働く世帯の男性では、「家庭生活・地域活動を優先（計）」の割合が高くなっている。男性のみ働く世帯の女性は「家庭生活・地域活動を優先（計）」の割合が高く、女性のみ働く世帯の女性は「仕事を優先（計）」が半数を占め、他の世帯と異なる傾向を示している。

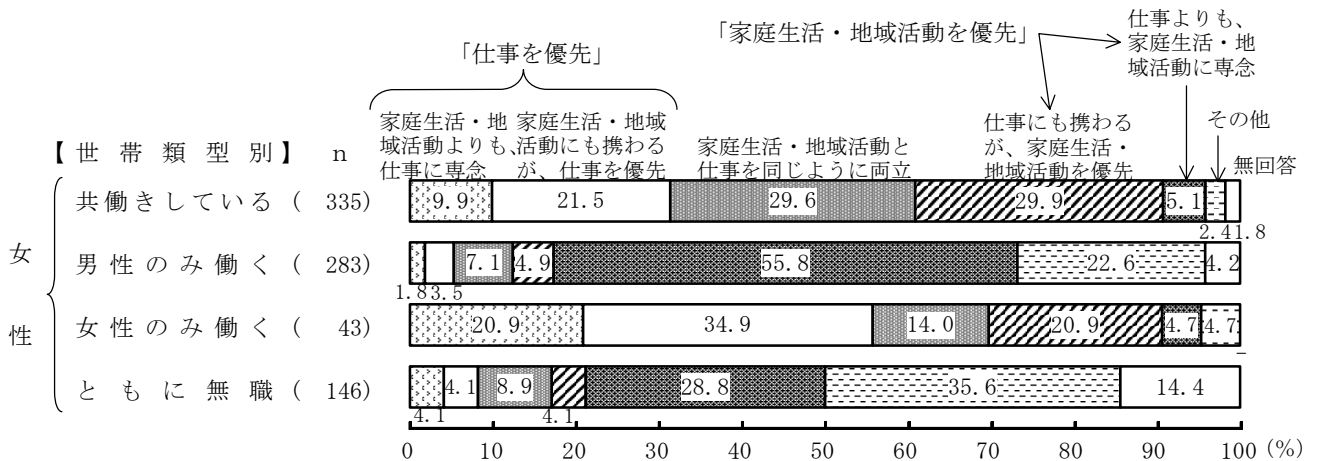
現状を理想と比較すると、共働きしている世帯では、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立」の割合が低くなり、「仕事を優先（計）」の割合が高くなっている。また、女性のみ働く世帯では、「家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念する」の割合が高くなっている。男性のみ働く世帯では、「仕事よりも家庭生活・地域活動に専念」の割合が非常に高くなっている。

図表 2-7-6 女性の仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの理想—世帯類型別



(注) 分析の便宜上、無回答者を基数から除外している。

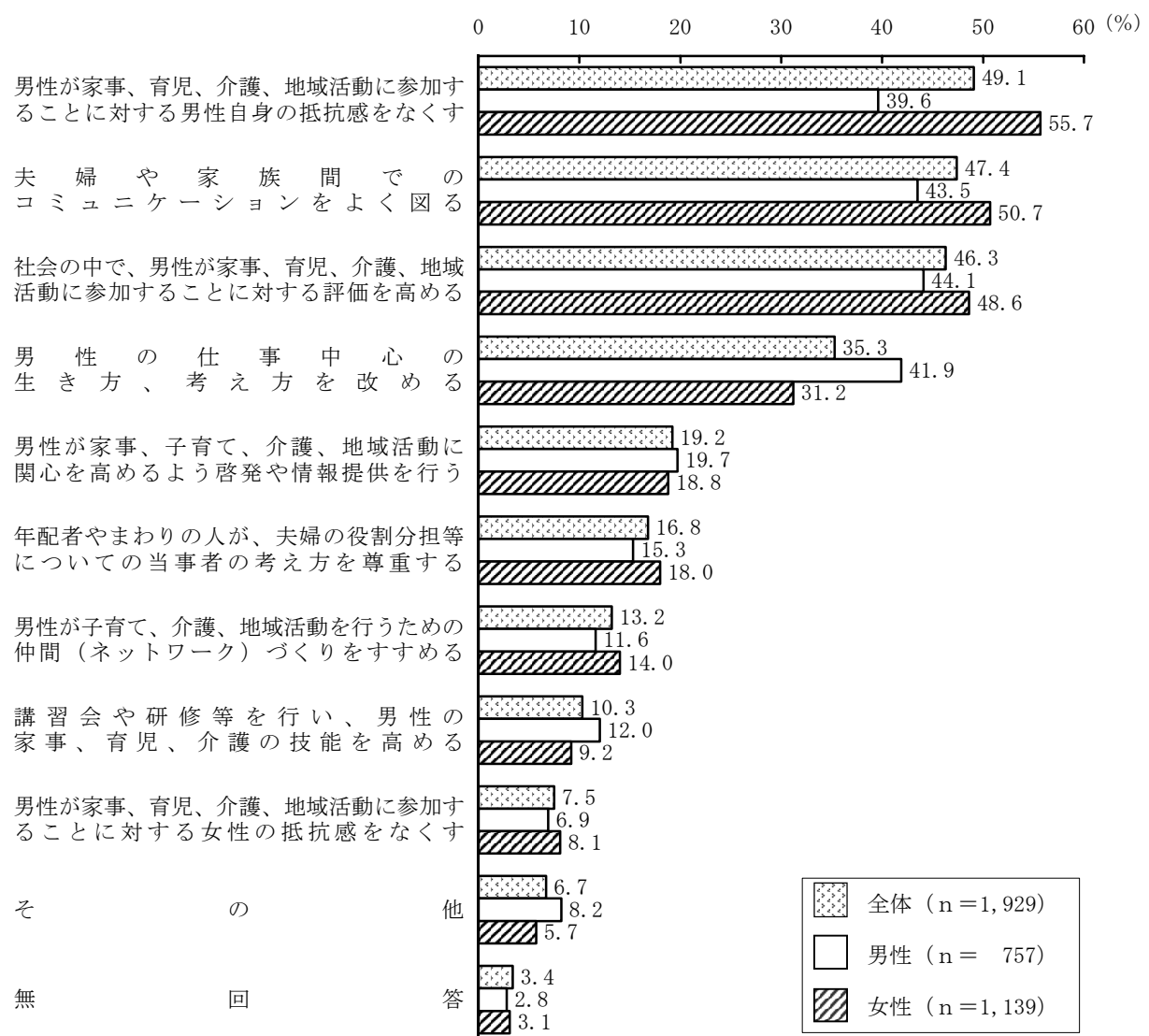
図表 2-7-7 女性の仕事との関係における家庭生活・地域活動の位置づけの現状—世帯類型別



(8) 男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこと (問 11)

男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが特に必要だと思われたか。男性では、「社会の中で、男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する評価を高める」割合が最も高く、女性では、「男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が最も高くなっているが、男女間で傾向に大きな差はない。

図表 2-8-1 男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこと(複数回答)



図表2-8-2 男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加するために必要なこと
 -性・年代別、世帯類型別（複数回答）

			る域男性 男性が家事、 子育て、育 児、介護、地 域活動に積極 的に参加する ことに対する 抵抗感をなく す	る域男性 女性が家事、 育児、介護、 地域活動に積 極的に参加す ることに対し ての抵抗感を なくす	え男性の仕 事中心の生き 方を改める	―夫 婦や家族間の コミュニケーション をよく図る	者の役割分 担等について の考え方を重 視する	年の配りや まわりの人が 、夫婦の関 係を高める	児、介護、地 域活動に積極 的に参加する ことに対する 評価を高める	社会の中で、 男性が家事、 子育て、育 児、介護、地 域活動に積極 的に参加する ことに対する 評価を高める	高める 家事、育児、 介護の技能を 高める	啓発や情報 提供を行う 地域活動に関 心を高める 地域活動に関 心を高める	男性が子育て、 介護、地域活 動を行うため の仲間（ネッ トワーク）を つくる	その他	無 回 答	
全 体		(1,929)	49.1	7.5	35.3	47.4	16.8	46.3	10.3	19.2	13.2	6.7	3.4			
性別	男性（計）	(757)	39.6	6.9	41.9	43.5	15.3	44.1	12.0	19.7	11.6	8.2	2.8			
	女性（計）	(1,139)	55.7	8.1	31.2	50.7	18.0	48.6	9.2	18.8	14.0	5.7	3.1			
性・年代別	男性	10・20歳代	(91)	40.7	7.7	35.2	46.2	6.6	50.5	8.8	24.2	15.4	6.6	1.1		
		30歳代	(121)	36.4	5.0	47.9	38.0	7.4	57.0	7.4	21.5	13.2	15.7	1.7		
		40歳代	(123)	25.2	5.7	48.8	33.3	14.6	51.2	12.2	16.3	17.1	10.6	1.6		
		50歳代	(143)	49.0	7.0	42.7	43.4	14.7	42.0	12.6	20.3	11.2	9.1	2.1		
		60歳代	(142)	45.1	8.5	40.1	50.7	17.6	42.3	18.3	23.2	8.5	1.4	1.4		
		70歳以上	(134)	39.6	7.5	35.8	47.8	27.6	25.4	9.7	14.2	6.7	6.7	8.2		
		10・20歳代	(148)	55.4	7.4	30.4	52.7	13.5	56.8	5.4	18.9	16.9	6.1	1.4		
	女性	30歳代	(236)	60.2	8.1	30.9	44.9	15.7	60.2	7.2	20.3	12.3	7.2	0.8		
		40歳代	(160)	58.1	6.9	33.1	47.5	18.8	58.1	5.0	17.5	13.8	6.9	-		
		50歳代	(208)	56.3	7.7	31.7	54.3	13.9	49.5	11.1	19.2	15.9	4.3	3.4		
		60歳代	(203)	61.1	7.9	31.5	58.1	23.2	41.9	14.3	18.2	12.8	4.9	1.0		
		70歳以上	(136)	37.5	11.0	28.7	46.3	24.3	22.1	8.8	18.4	11.0	4.4	15.4		
		世帯類型別	男性	共働きしている	(189)	38.1	4.8	49.2	43.4	13.8	49.7	12.7	25.9	13.2	7.4	1.6
				共働きしていない	(226)	35.8	6.2	42.9	43.8	14.6	46.9	12.8	15.5	11.9	7.5	0.9
ともに無職	(113)			47.8	9.7	40.7	45.1	23.0	33.6	11.5	20.4	8.0	6.2	4.4		
女性	共働きしている		(335)	58.8	8.4	32.2	50.1	16.7	53.4	8.4	15.5	14.9	6.0	0.3		
	共働きしていない		(326)	59.5	8.6	30.4	48.2	18.4	52.8	9.8	24.2	12.3	5.8	1.2		
	ともに無職		(146)	49.3	8.9	30.8	58.9	21.2	36.3	10.3	21.2	11.0	4.1	5.5		

(9) 女性の仕事や結婚についての理想像 (問 12)

女性の仕事や結婚についての理想像についてたずねた。

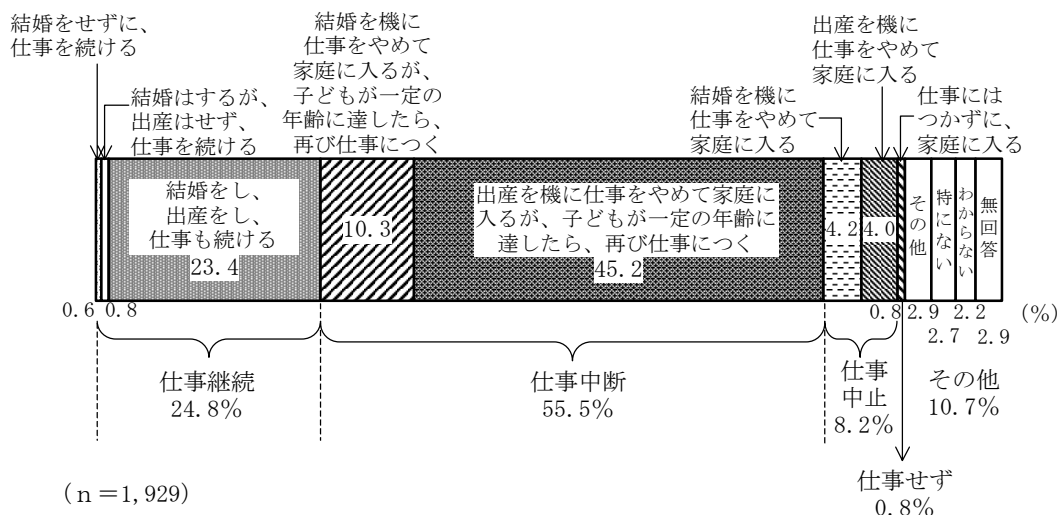
それぞれの選択肢を「仕事継続」「仕事中断」「仕事中止」「仕事せず」の4つの類型に分類してみる。

「仕事継続」	「結婚をせずに、仕事を続ける」「結婚はするが、出産はせず、仕事を続ける」「結婚をし、出産をし、仕事も続ける」の合計
「仕事中断」	「結婚を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく」「出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく」の合計
「仕事中止」	「結婚を機に仕事をやめて家庭に入る」「出産を機に仕事をやめて家庭に入る」の合計
「仕事せず」	「仕事にはつかずに、家庭に入る」
「その他」	「その他」「特にない」「わからない」「無回答」の合計

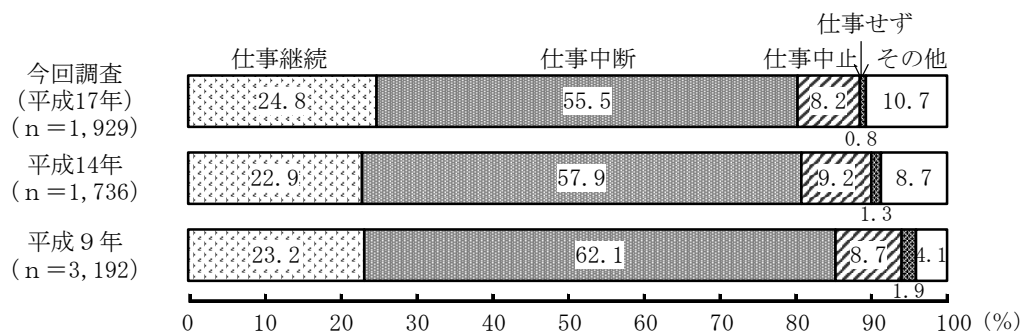
「仕事中断」の割合が半数を超えて最も高く、次いで「仕事継続」が2割半ばとなっている。

4つの類型に分類したものを前回調査と比較すると、ほぼ同じ傾向となっている。「仕事継続」が2ポイント高くなっているものの、「その他」も増加しており、変化の方向は見極めが困難である。

図表 2-9-1 女性の仕事や結婚についての理想像



図表 2-9-2 女性の仕事や結婚についての理想像—経年比較

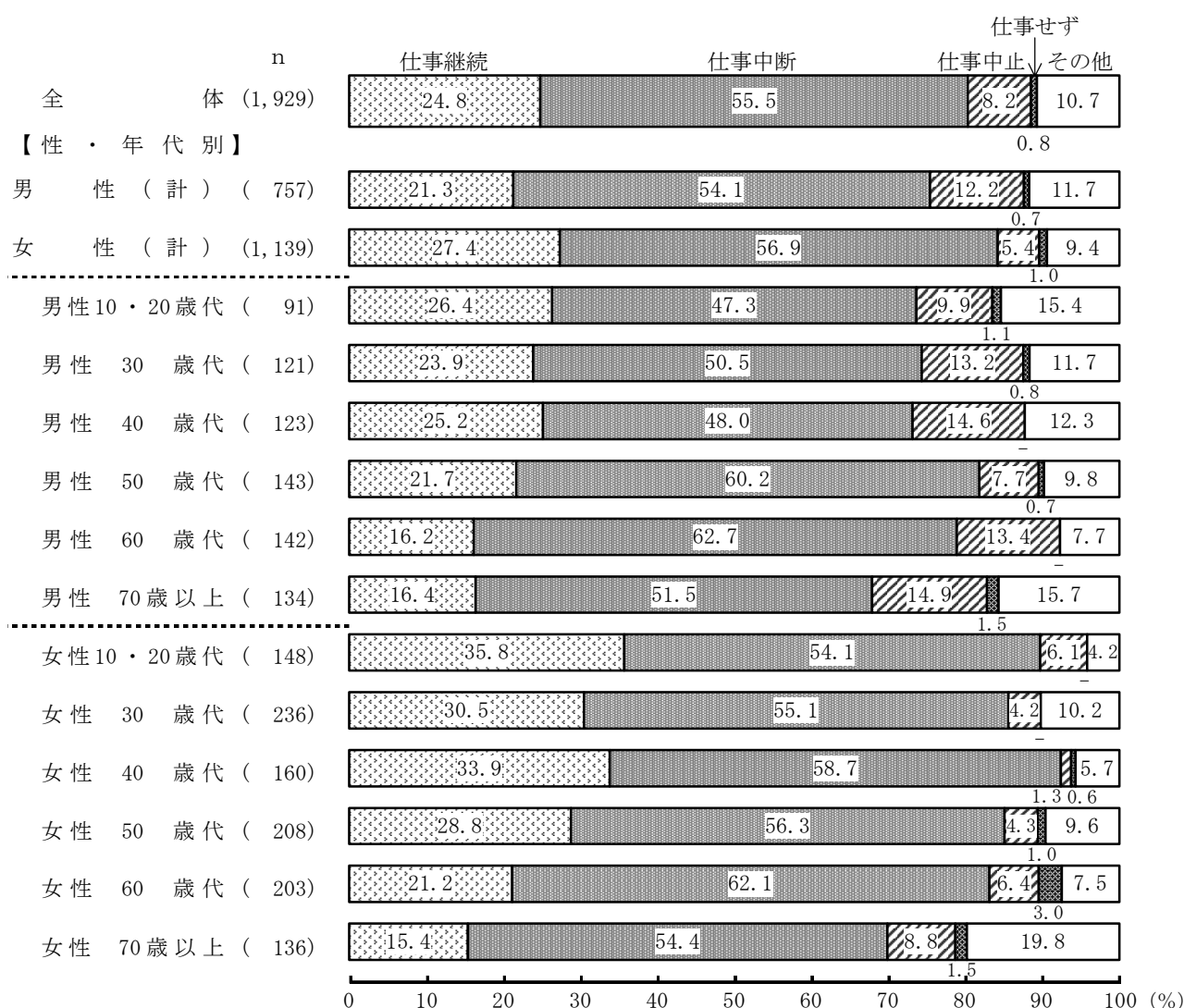


ア 女性の仕事や結婚についての理想像〔性・年代別〕

女性の仕事や結婚についての理想像について、「仕事継続」「仕事中断」「仕事中止」「仕事せず」の4つの類型に分類したものを性別にみると、男女とも「仕事中断」の割合が高く、いずれも5割から6割前後を占めている。「仕事継続」は女性が男性より高く、「仕事中止」は男性が女性より高くなっており、女性の仕事や結婚についての理想像に男女の意識差が見られる。

性・年代別にみると、「仕事継続」は男女とも若い年代ほど割合が高い。

図表2-9-3 女性の仕事や結婚についての理想像—性・年代別



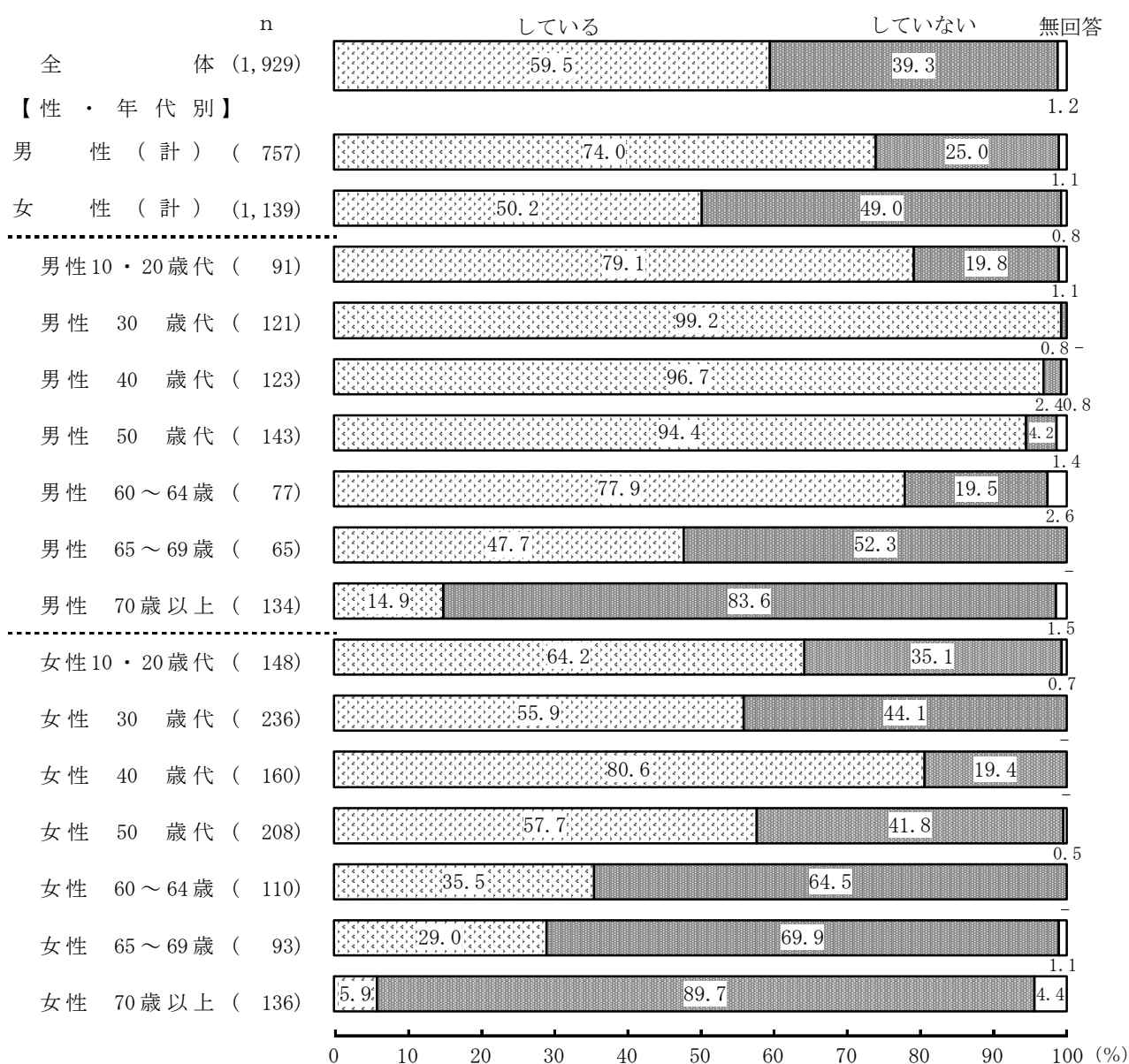
(10) 現在の就労状況（問 13）

現在、収入を伴う仕事をしているか聞いたところ、「している」は6割で、「していない」は4割である。

性別にみると、「している」は男性で7割半ば、女性で5割である。

性・年代別にみると、65歳以上を除く人の中で、「している」は女性30歳代で割合が低くなり、40歳代でふたたび高くなる。これは、結婚や出産を機に退職し、その後再び仕事に就く女性が多いことが理由として考えられる。

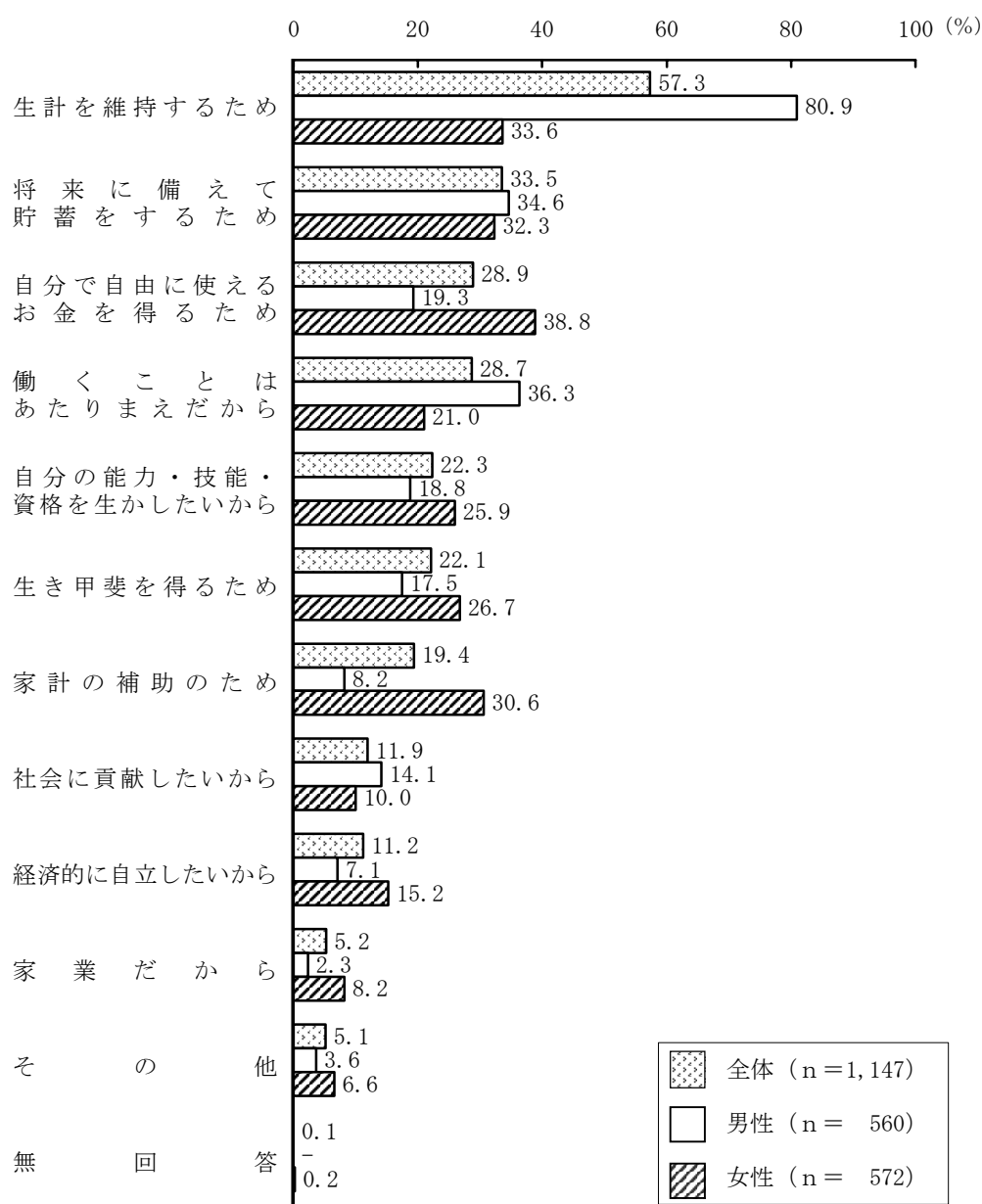
図表 2-10-1 現在の就労状況－性・年代別



(11) 働いている理由（問 14）

現在働いていると答えた人（1,147人）に、その理由を聞いたところ、男性では、「生計を維持するため」がほぼ8割と回答が集中している。一方、女性では、「生計を維持するため」、「将来に備えて貯蓄するため」、「家計の補助のため」など、家計の一端を担う回答のほかに、「自分で自由に使えるお金を得るため」、「生きがいを得るため」、「自分の能力・技能・資格を生かしたいから」などの回答も多く、回答が分散している。

図表 2-11-1 働いている理由（複数回答）



図表2-11-2 働いている理由—性・年代別、世帯類型別（複数回答）

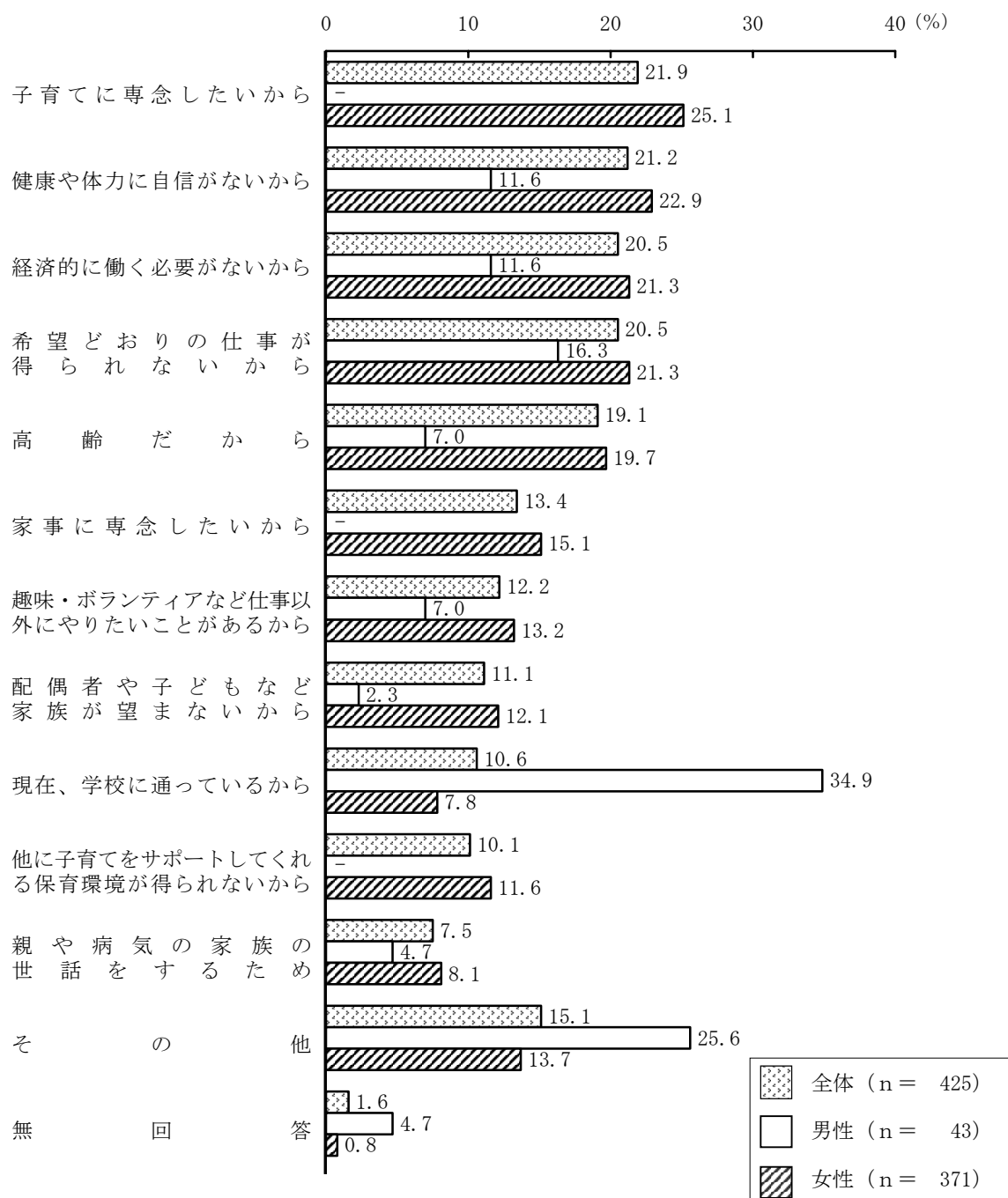
(%)

		n	生計を維持するため	家計の補助のため	将来に備えて貯蓄をするため	自分で自由に使えるお金を得るため	経済的に自立したいから	生き甲斐を得るため	自分の能力・技能・資格を生かしたいから	働くことはあたりまえだから	社会に貢献したいから	家業だから	その他	無回答	
全体		(1,147)	57.3	19.4	33.5	28.9	11.2	22.1	22.3	28.7	11.9	5.2	5.1	0.1	
性別	男性（計）	(560)	80.9	8.2	34.6	19.3	7.1	17.5	18.8	36.3	14.1	2.3	3.6	-	
	女性（計）	(572)	33.6	30.6	32.3	38.8	15.2	26.7	25.9	21.0	10.0	8.2	6.6	0.2	
性・年代別	男性	10・20歳代	(72)	75.0	2.8	37.5	40.3	19.4	9.7	22.2	30.6	5.6	1.4	6.9	-
		30歳代	(120)	93.3	10.0	45.0	18.3	10.0	18.3	10.8	35.8	11.7	0.8	1.7	-
		40歳代	(119)	95.8	5.0	34.5	16.8	5.9	8.4	16.8	42.9	13.4	5.0	1.7	-
		50歳代	(135)	88.9	5.2	37.8	11.9	3.7	14.8	17.0	43.0	15.6	-	2.2	-
		60～64歳	(60)	53.3	11.7	20.0	20.0	1.7	28.3	33.3	23.3	21.7	1.7	5.0	-
		65～69歳	(31)	38.7	19.4	19.4	19.4	3.2	45.2	22.6	29.0	16.1	9.7	9.7	-
		70歳以上	(20)	35.0	25.0	10.0	15.0	-	35.0	30.0	25.0	30.0	5.0	10.0	-
	女性	10・20歳代	(95)	32.6	18.9	40.0	58.9	29.5	11.6	27.4	32.6	4.2	-	8.4	-
		30歳代	(132)	40.2	24.2	40.2	38.6	22.7	25.8	25.8	20.5	12.1	2.3	11.4	-
		40歳代	(129)	33.3	45.7	29.5	40.3	10.9	27.9	35.7	14.0	9.3	7.0	5.4	-
		50歳代	(120)	31.7	31.7	29.2	30.8	7.5	35.8	17.5	18.3	10.8	14.2	3.3	-
		60～64歳	(39)	25.6	41.0	30.8	30.8	7.7	25.6	28.2	15.4	17.9	12.8	5.1	-
		65～69歳	(27)	25.9	18.5	14.8	18.5	3.7	29.6	22.2	37.0	7.4	29.6	3.7	-
		70歳以上	(8)	25.0	-	25.0	50.0	-	62.5	12.5	12.5	-	37.5	-	12.5
世帯類型別	男性	共働きしている	(189)	84.1	9.0	35.4	15.9	4.2	18.5	18.0	40.2	15.9	1.1	2.1	-
		男性のみ働く	(207)	80.2	9.2	34.3	8.7	1.4	20.3	22.2	35.7	17.4	1.9	2.9	-
	女性	共働きしている	(335)	22.4	40.3	31.9	36.7	9.6	30.4	28.4	13.4	11.6	11.6	8.1	0.3
		女性のみ働く	(43)	41.9	23.3	23.3	37.2	16.3	30.2	30.2	20.9	9.3	-	4.7	-

(12) 働いていない理由（問 15）

現在働いていないと答えた人で、65歳以上を除く人（425人）の働いていない理由について性別にみる。女性では、「子育てに専念したいから」が最も多いが、回答状況は「経済的に働く必要がないから」、「家事に専念したいから」など分散している。

図表 2-12-1 働いていない理由（複数回答）



(注) 調査では、働いていないと答えた人全員に対して聞いているが、分析の便宜上、生産年齢（15～64歳）以外の回答を基数から除外している。

図表 2-12-2 働いていない理由—性・年代別、世帯類型別（複数回答）

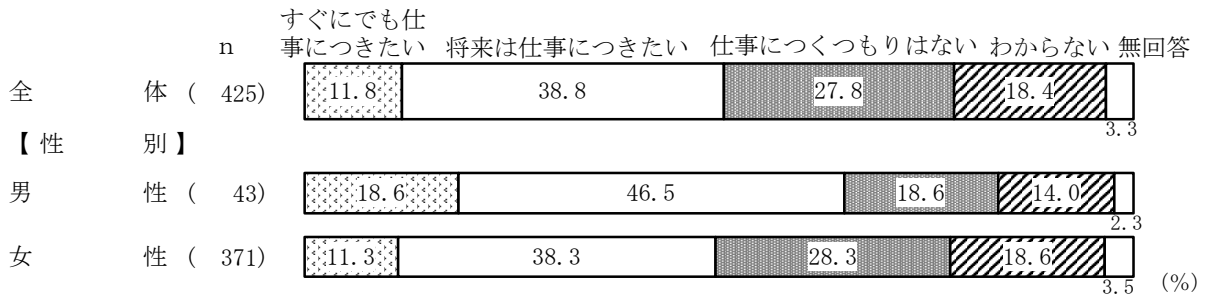
		n	経済的に働く必要がないから	趣味・ボランティアなど仕事以外にやりたいことがあるから	家事に専念したいから	子育てに専念したいから	他に子育てをサポートしてくれる保育環境が得られないから	親や病気の家族の世話をするため	配偶者や子どもなど家族が望まないから	希望どおりの仕事を得られないから	健康や体力に自信がないから	現在、学校に通っているから	高齢だから	その他	無回答	
全体		(759)	19.8	12.0	9.9	12.8	5.7	5.9	7.9	15.3	21.1	6.1	46.8	12.0	2.2	
性別	男性（計）	(189)	18.0	14.3	0.5	0.5	-	3.2	2.6	13.8	19.6	7.9	64.0	13.8	3.2	
	女性（計）	(558)	20.3	11.5	12.9	17.2	7.7	7.0	9.7	15.9	22.0	5.4	40.9	11.3	1.6	
性・年代別	男性	10・20歳代	(18)	-	5.6	-	-	-	-	-	5.6	5.6	83.3	-	5.6	5.6
		30歳代	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
		40歳代	(3)	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	66.7	-
		50歳代	(6)	-	-	-	-	-	-	-	16.7	33.3	-	-	33.3	16.7
		60～64歳	(15)	33.3	13.3	-	-	-	13.3	6.7	26.7	6.7	-	20.0	33.3	-
		65～69歳	(34)	20.6	14.7	-	2.9	-	2.9	8.8	38.2	17.6	-	55.9	20.6	-
		70歳以上	(112)	19.6	17.0	0.9	-	-	2.7	0.9	5.4	23.2	-	88.4	7.1	3.6
	女性	10・20歳代	(52)	5.8	3.8	13.5	23.1	17.3	3.8	3.8	19.2	7.7	44.2	-	13.5	-
		30歳代	(104)	19.2	6.7	14.4	57.7	27.9	1.0	18.3	17.3	11.5	2.9	-	17.3	1.0
		40歳代	(31)	41.9	12.9	16.1	38.7	9.7	-	22.6	38.7	29.0	3.2	3.2	16.1	-
		50歳代	(87)	24.1	23.0	16.1	5.7	-	18.4	11.5	32.2	35.6	2.3	9.2	14.9	2.3
		60～64歳	(71)	26.8	19.7	12.7	1.4	-	11.3	8.5	7.0	33.8	-	69.0	9.9	-
		65～69歳	(65)	24.6	12.3	15.4	1.5	-	4.6	9.2	12.3	21.5	1.5	73.8	9.2	-
		70歳以上	(122)	14.8	5.7	4.9	1.6	-	4.9	2.5	1.6	19.7	-	87.7	4.9	4.9
世帯類型別	男性	女性のみ働く	(19)	10.5	26.3	-	-	-	-	5.3	31.6	10.5	-	47.4	21.1	-
		ともに無職	(113)	23.9	16.8	0.9	-	-	4.4	2.7	14.2	24.8	-	77.0	12.4	0.9
	女性	男性のみ働く	(283)	25.4	12.7	19.1	30.4	14.8	6.7	13.8	22.3	23.0	2.5	18.0	12.7	1.4
		ともに無職	(146)	18.5	11.6	6.2	2.7	0.7	9.6	6.8	8.2	26.7	0.7	78.1	7.5	1.4

(13) 今後の就労意向と希望する就労形態（問 16）

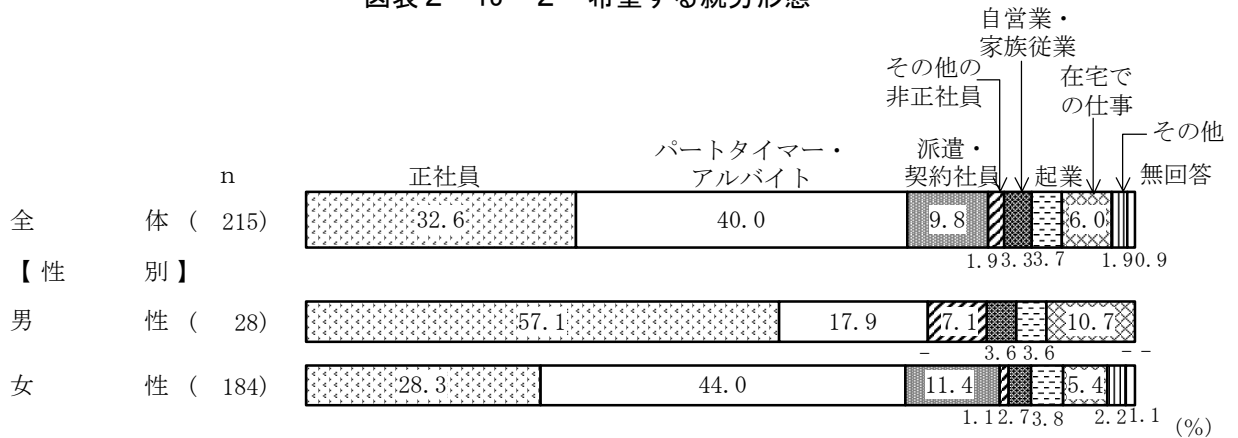
現在働いていないと答えた人で、65歳以上を除く人（425人）の今後の就労意向をたずねた。全体の約半数が就労意向をもっており、うち「すぐにでも仕事につきたい」は1割であった。

「すぐにでも仕事につきたい」または「将来は仕事につきたい」と答えた、65歳以上を除く人（215人）の希望する就労形態については、「パートタイマー・アルバイト」の割合が4割で最も高く、次いで「正社員」、「派遣・契約社員」、「在宅での仕事（内職・在宅勤務）」などの順となっている。

図表 2-13-1 今後の就労意向



図表 2-13-2 希望する就労形態

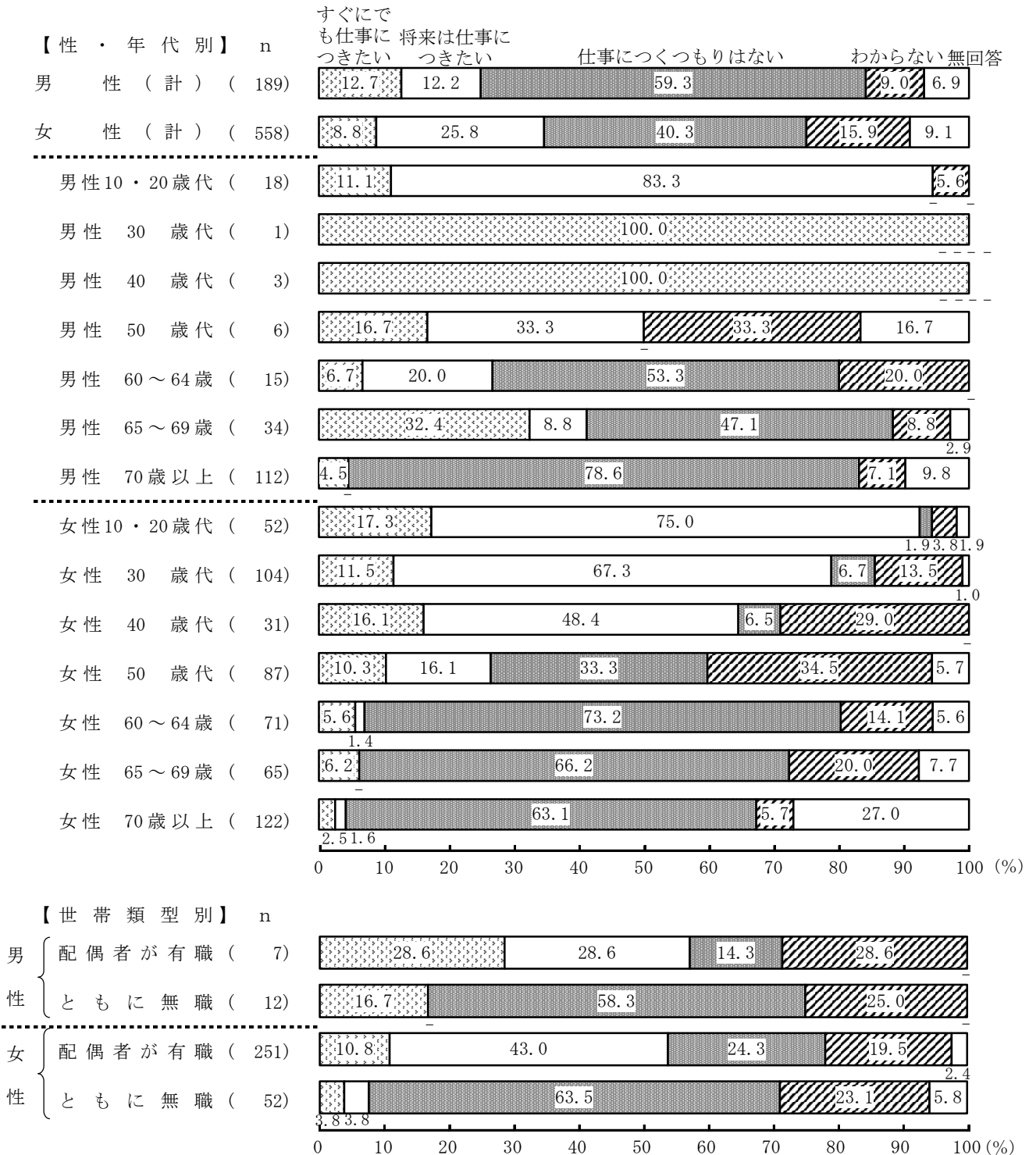


(注) 調査では、今後の就労意向については「働いていない」と答えた人全員に対して、希望する就労形態については「すぐにでも仕事につきたい」または「将来は仕事につきたい」と答えた人全員に対して、それぞれ聞いているが、いずれも分析の便宜上、生産年齢（15～64歳）以外の回答を基数から除外している。

ア 今後の就労意向 [性・年代別、世帯類型別]

今後の就労意向について女性の各年代別にみると、「すぐにでも仕事につきたい」は10・20歳代と40歳代に比べ、30歳代はやや少なくなっている。これに「将来は仕事につきたい」を加えた就労意向のある人は、10・20歳代は約9割、30歳代は約8割、40歳代は6割半ばとなっている。

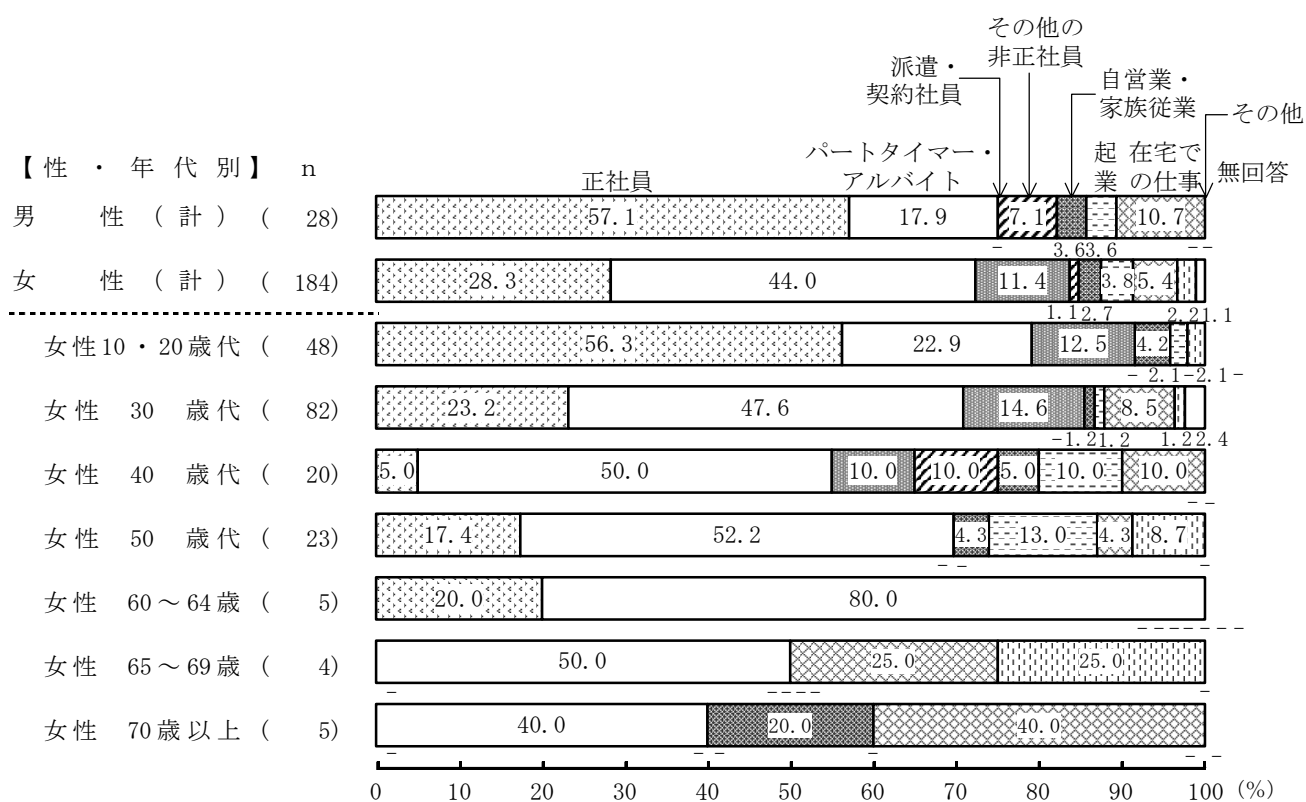
図表2-13-3 今後の就労意向－性・年代別、世帯類型別



イ 希望する就労形態 [性・年代別]

希望する就労形態を女性の各年代別にみると、10・20歳代では「正社員」を希望する割合が5割半ばと最も高くなっている。30歳代から50歳代では「パートタイマー・アルバイト」を希望する割合が5割前後と最も高くなっている。

図表2-13-4 希望する就労形態－性・年代別

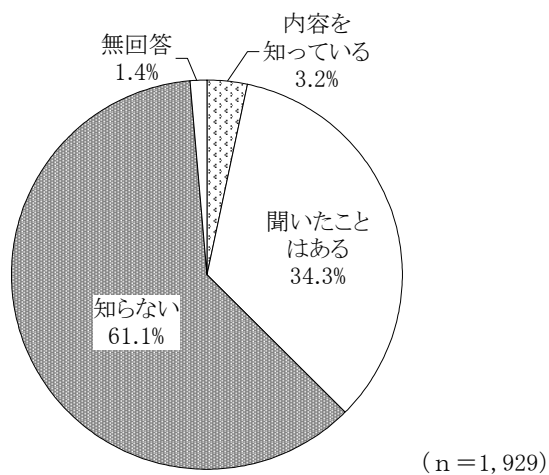


(14) 「次世代育成支援対策推進法」の認知度（問 17）

「次世代育成支援対策推進法」の認知度をたずねた。

「内容を知っている」はわずかで、「聞いたことはある」が3割半ば、「知らない」は6割を占めている。

図表 2-14-1 「次世代育成支援対策推進法」の認知度

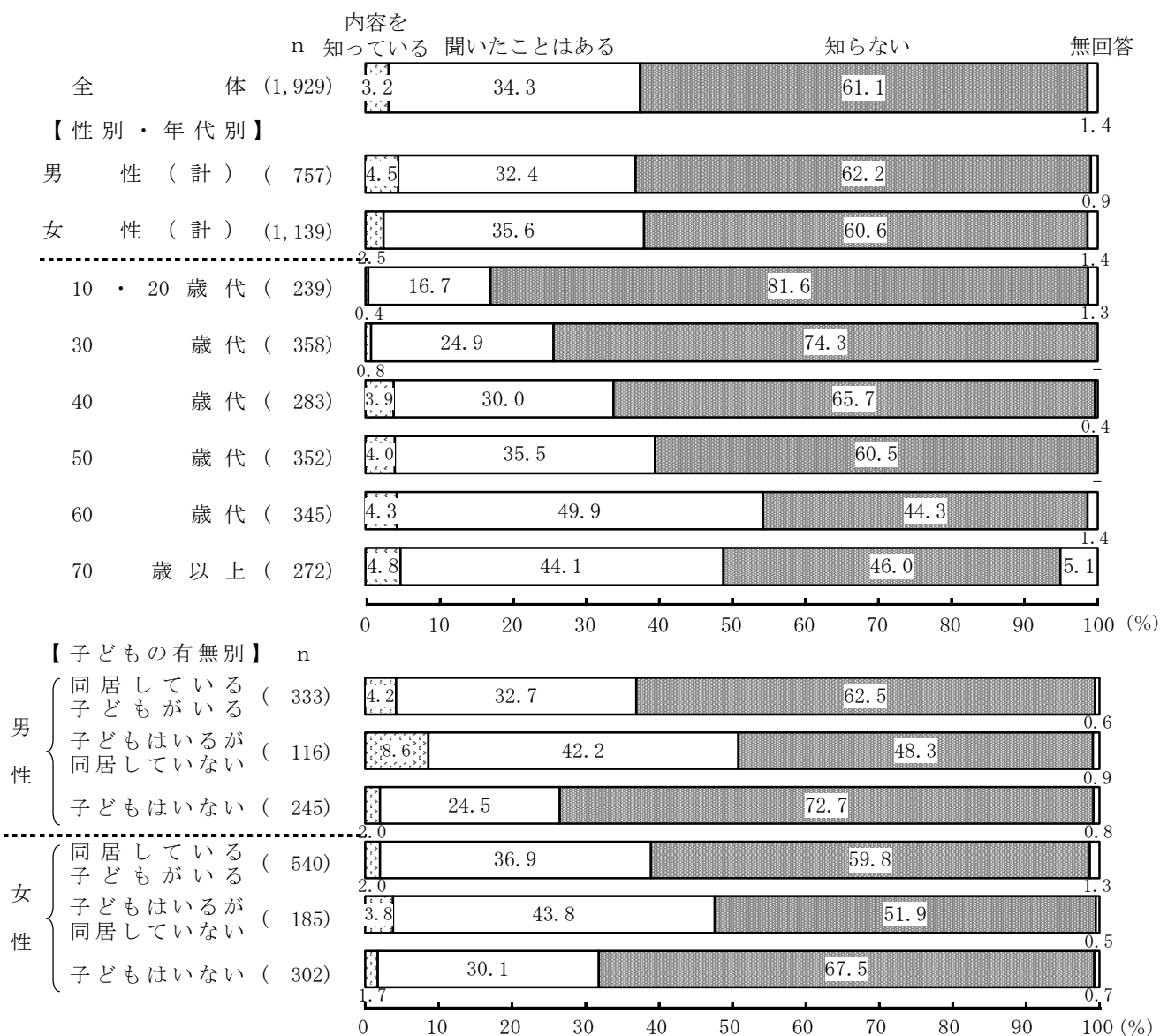


ア 「次世代育成支援対策推進法」の認知度〔性別・年代別、子どもの有無別〕

「次世代育成支援対策推進法」の認知度を性別にみると、男女ともほぼ同じ傾向になっている。

年代別にみると、概ね年代が高くなるにつれて「聞いたことがある」の割合が高くなっている。

図表 2-14-2 「次世代育成支援対策推進法」の認知度－性別・年代別、子どもの有無別

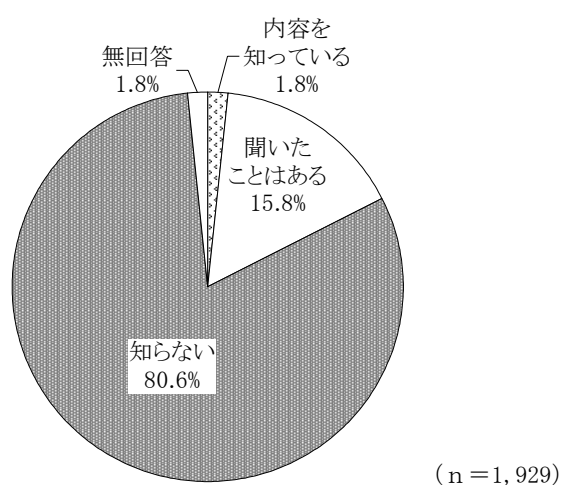


(15) 「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度（問 18）

「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度をたずねた。

「内容を知っている」はわずかで、「聞いたことはある」も1割半ばとなっており、「次世代育成対策基本法」に比べて認知度が低い。

図表 2-15-1 「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度



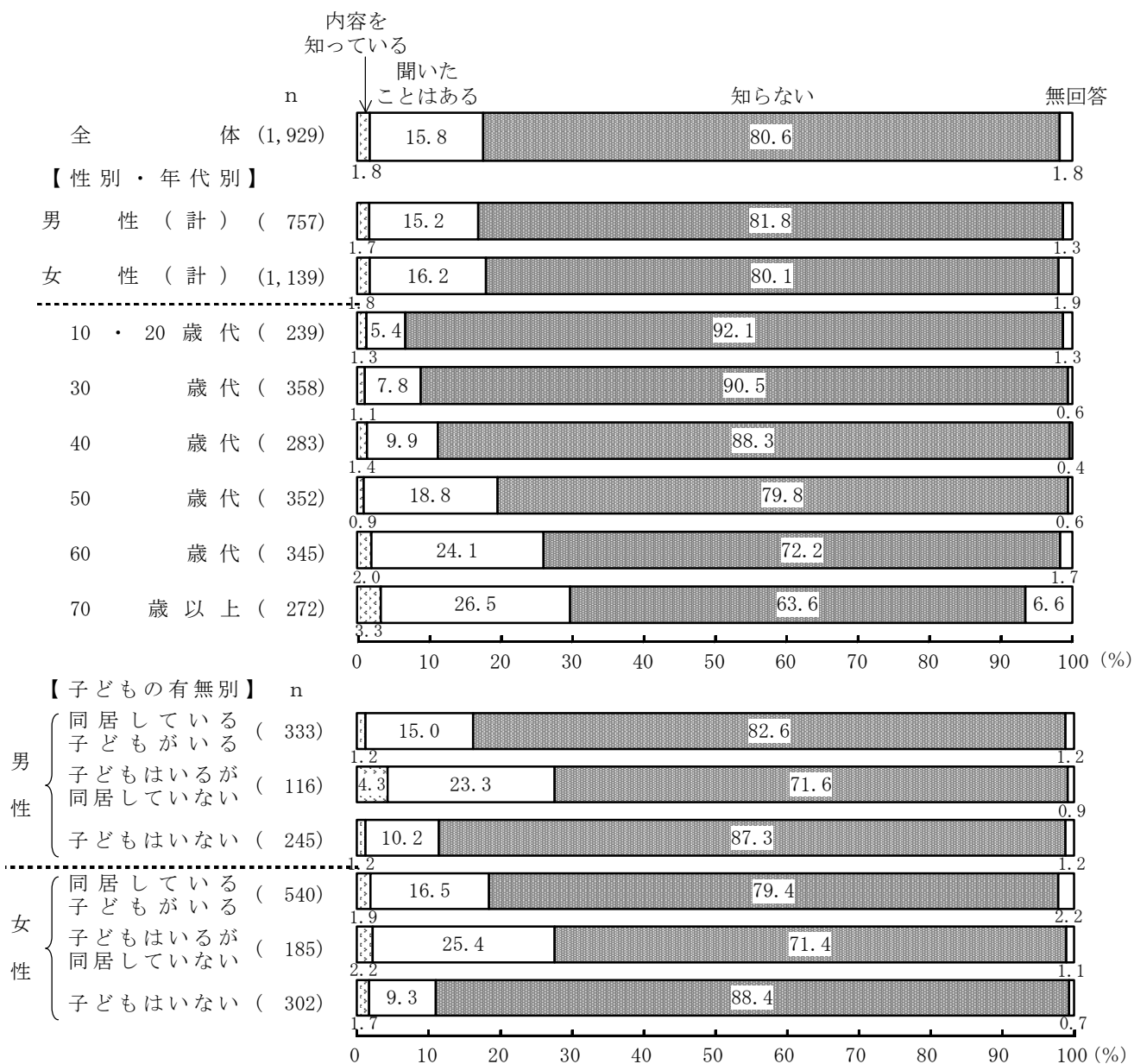
ア 「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度

[性別・年代別、子どもの有無別]

「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度を性別にみると、男女とも同じ傾向になっている。

年代別みると、次世代育成支援対策推進法の認知度と同様に、年代が高くなるにつれて「聞いたことはある」の割合が高くなっている。

図表2-15-2 「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」の認知度
—性別・年代別、子どもの有無別

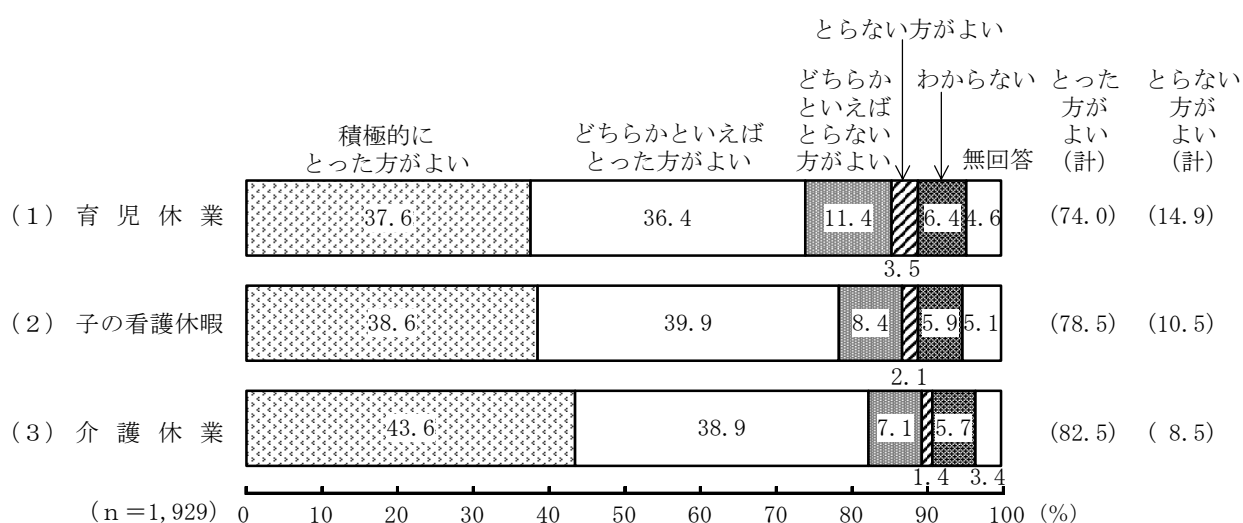


(16) 男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することに対する意識（問 19）

男性が、育児休業制度・子の看護休暇制度・介護休業制度を利用して休業や休暇をとることについてどう思うかたずねた。

すべての項目において、「とった方がよい（計）」（「積極的にとった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」の合計）が7割から8割を占め、「とらない方がよい（計）」（「どちらかといえばとらない方がよい」と「とらない方がよい」の合計）を大きく上回り、取得することに対する肯定的な意見が多い。

図表 2-16-1 男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得することに対する意識

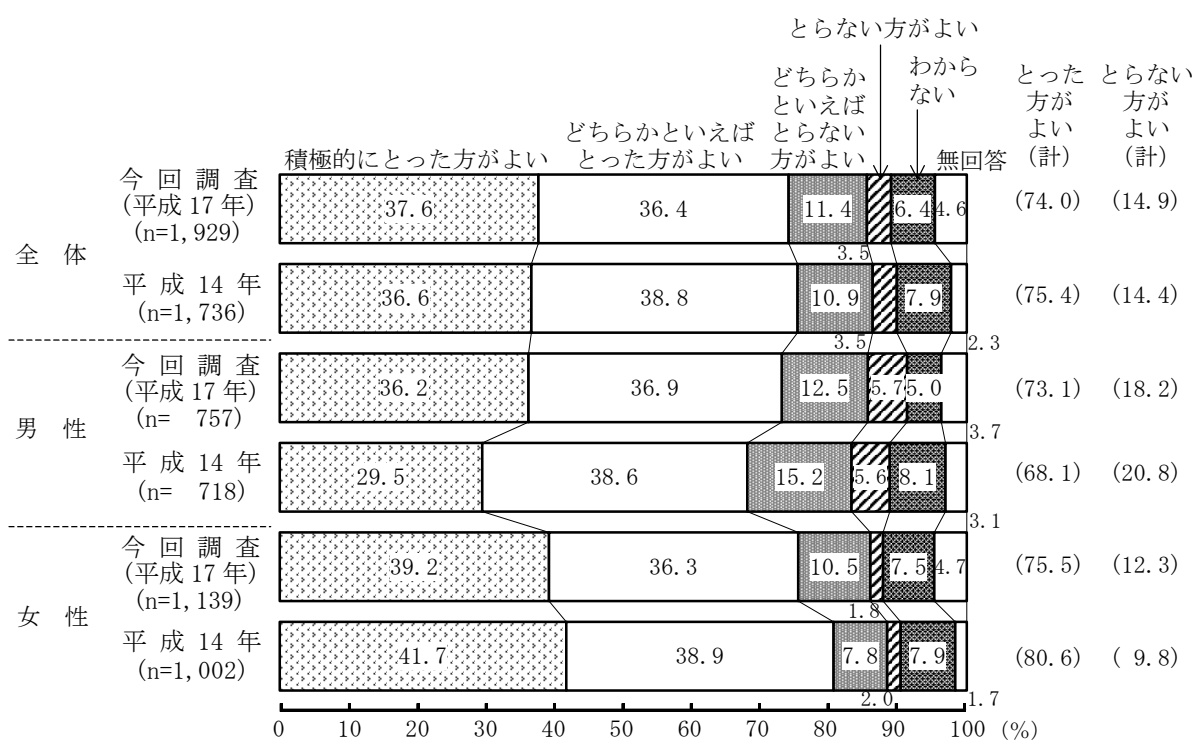


ア 男性が育児休業を取得することに対する意識 [経年比較]

男性が育児休業を取得することに対する意識の前回調査と比較をみる。全体では、あまり変化はみられない。性別では「とった方がよい(計)」は男性で前回調査より高くなっている一方、女性では低くなっている。

男性自身に育児休業取得を肯定的にとらえる傾向が現れてきている。

図表2-16-2 男性が育児休業を取得することに対する意識—経年比較

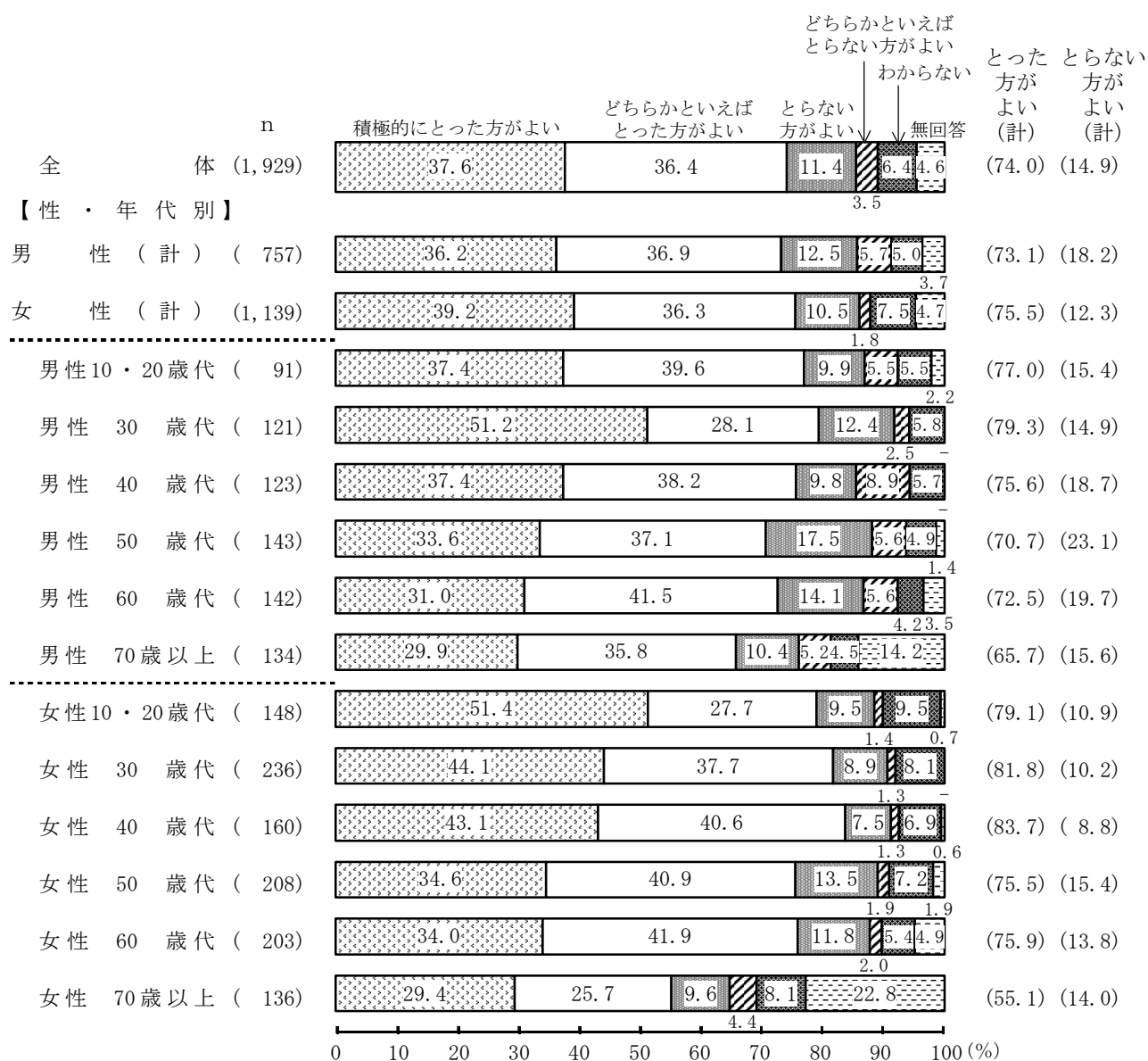


イ 男性が育児休業を取得することに対する意識 [性・年代別]

男性が育児休業を取得することについての意識を性別にみると、男女間で大きな差はなく、「とった方がよい（計）」の割合が7割を超えている。

性・年代別にみると、「積極的にとった方がよい」は女性では若い年代ほど割合が高くなっており、男性では、30歳代が最も高くなっている。

図表 2-16-3 男性が育児休業を取得することに対する意識—性・年代別

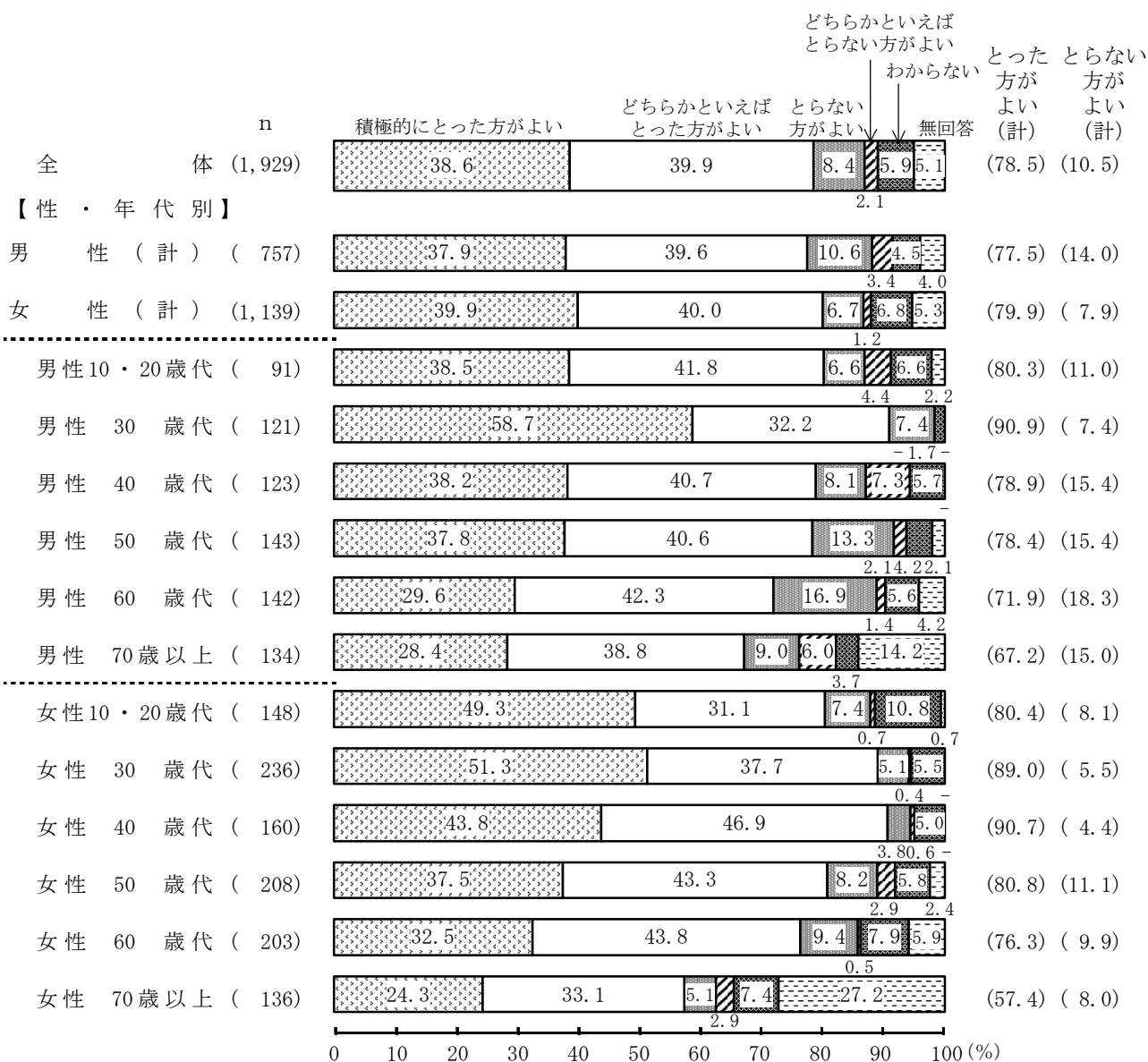


ウ 男性が子の看護休暇を取得することに対する意識〔性・年代別〕

男性が子の看護休暇を取得することについての意識を性別にみると、男女間で大きな差はなく、「とった方がよい（計）」の割合が高い。

性・年代別にみると、「積極的にとった方がよい」は男性30歳代が最も高くなっている。

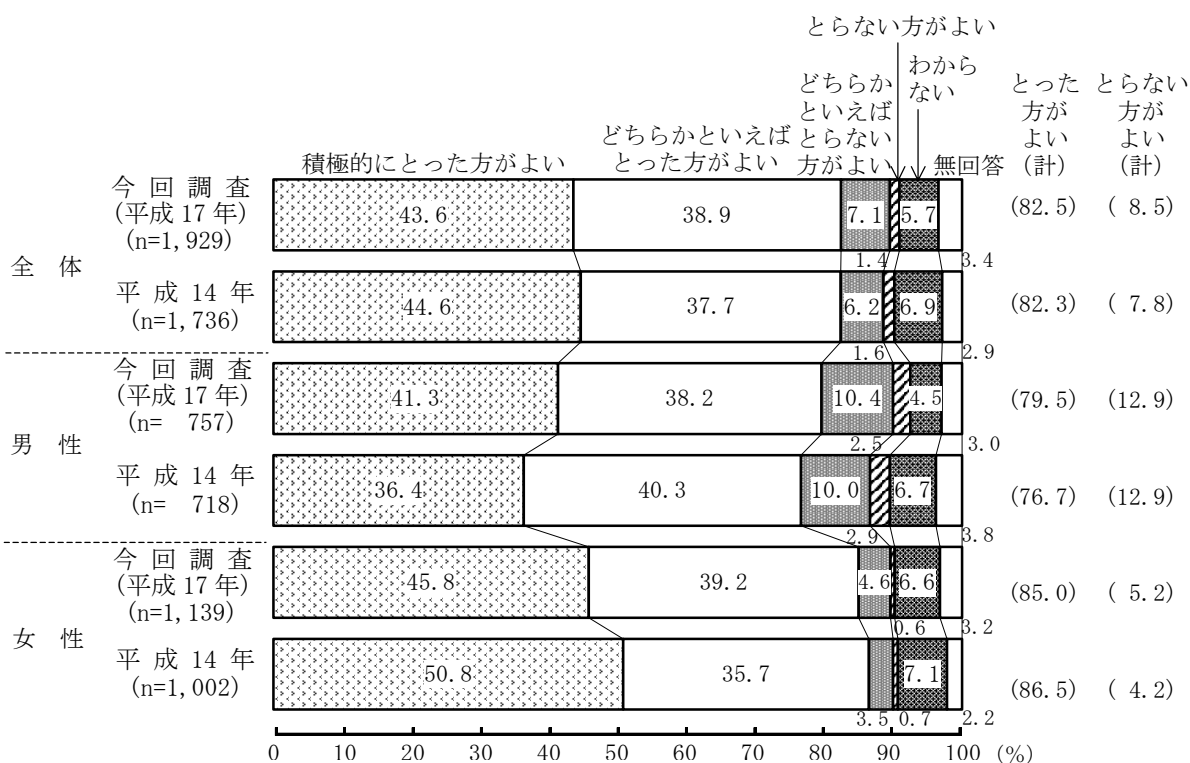
図表2-16-4 男性が子の看護休暇を取得することに対する意識—性・年代別



エ 男性が介護休業を取得することに対する意識 [経年比較]

男性が介護休業を取得することに対する意識の前回調査と比較をみる。全体では、あまり変化はみられない。性別では「とった方がよい(計)」は男性が前回調査より高くなっている。育児休業同様、男性の意識の変化がうかがえる。

図表2-16-5 男性が介護休業を取得することに対する意識—経年比較

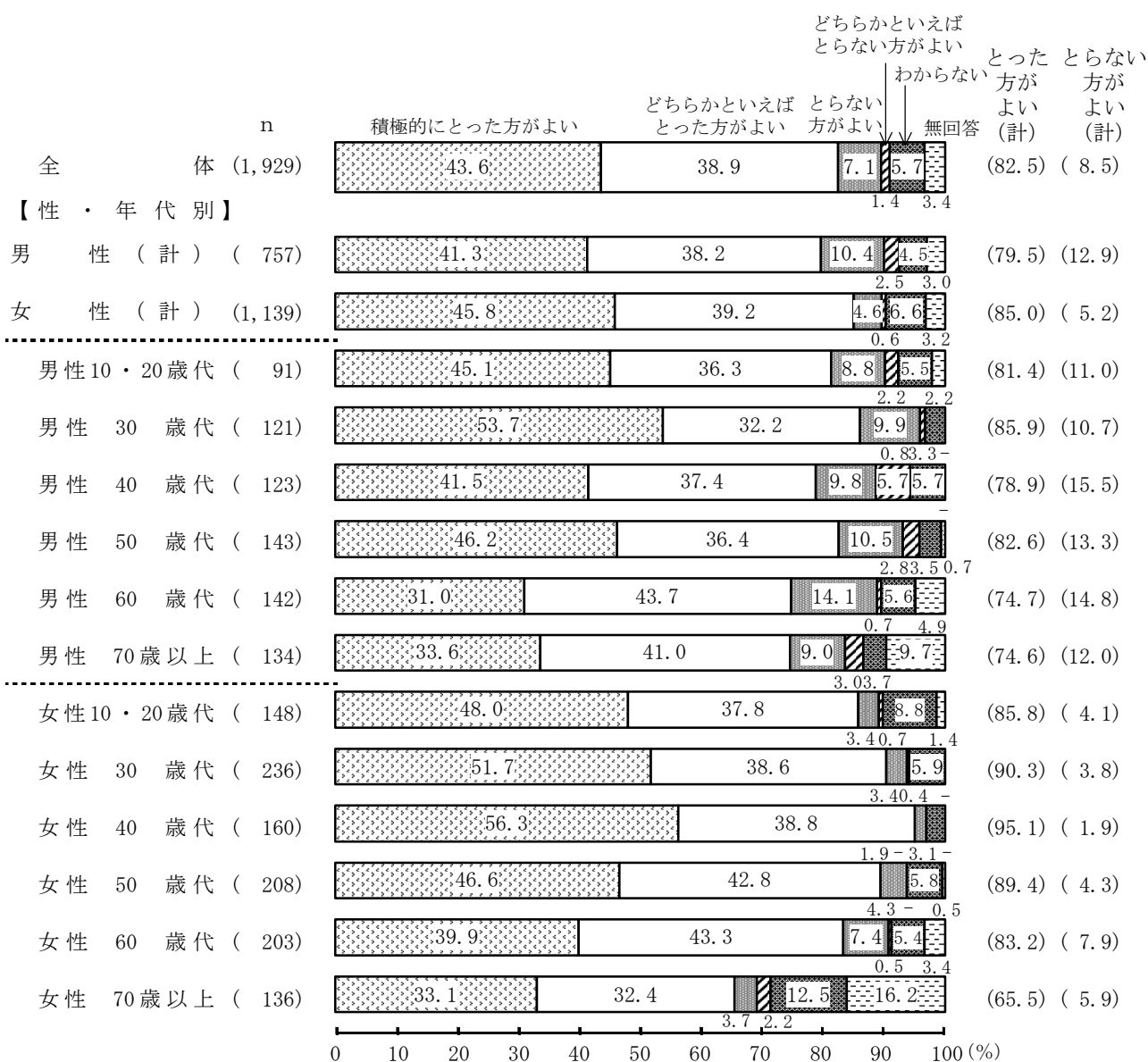


オ 男性が介護休業を取得することに対する意識 [性・年代別]

男性が介護休業を取得することについての意識を性・年代別にみると、男女とも50歳代以下で「とった方がよい(計)」の割合が高い。一方、「とらない方がよい(計)」は各年代とも男性が女性より割合が高い。

男性30歳代は、育児休業、子の看護休暇、介護休業の3つの項目において「積極的にとったほうがよい」の割合が5割を超えており、取得に対して肯定的であることがうかがえる。

図表2-16-6 男性が介護休業を取得することに対する意識—性・年代別

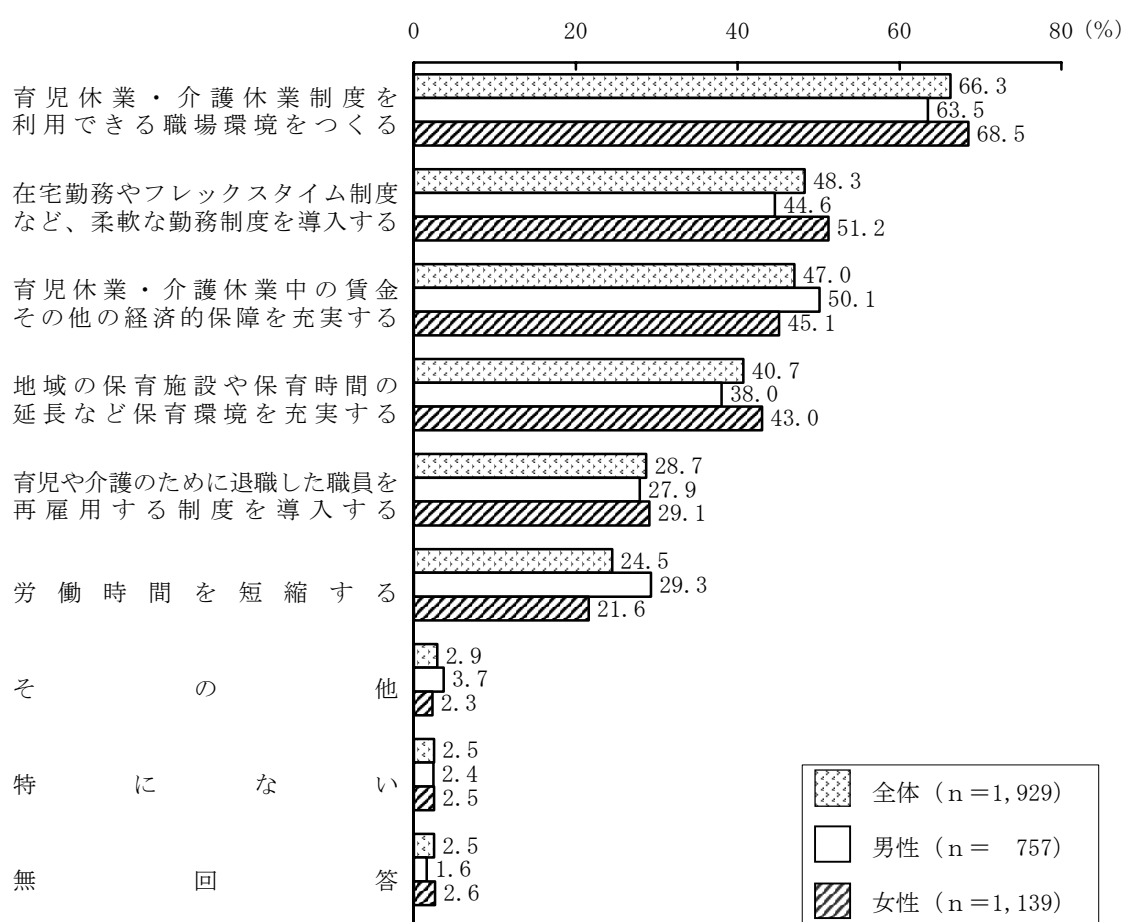


(17) 男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させるために必要なこと（問 20）

仕事と家庭生活を両立させる環境を作るためには、どのようなことが必要だと思うかたずねた。「育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」は男女とも6割を超えて最も高く、それ以外の項目でも、男女ともにほぼ同じ傾向で「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する」、「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する」など、職場における環境整備や制度充実を求める割合が高くなっている。

図表 2-17-1 男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させるために必要なこと

一性別（3つまでの複数回答）



図表2-17-2 男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させるために必要なこと
 一性・年代別、世帯類型別（3つまでの複数回答）

		n	労働時間を短縮する	育児休業・介護休業を利用できる職場環境をつくる	職制や導入する	育児休業・介護休業の再雇用を促す	育児休業・介護休業の賃金を充実させる	育児休業・介護休業の延長を促す	地域の保育施設や保育環境を整える	在宅勤務やフレックス勤務制度を導入する	その他	特になし	無回答
全体		(1,929)	24.5	66.3	28.7	47.0	40.7	48.3	2.9	2.5	2.5		
性別	男性（計）	(757)	29.3	63.5	27.9	50.1	38.0	44.6	3.7	2.4	1.6		
	女性（計）	(1,139)	21.6	68.5	29.1	45.1	43.0	51.2	2.3	2.5	2.6		
性・年代別	男性	10・20歳代	(91)	35.2	63.7	28.6	57.1	29.7	44.0	2.2	1.1	2.2	
		30歳代	(121)	38.0	58.7	24.8	54.5	43.8	43.0	6.6	1.7	-	
		40歳代	(123)	30.9	65.0	22.8	51.2	35.0	43.9	4.9	2.4	-	
		50歳代	(143)	30.1	62.2	32.2	49.7	35.0	53.1	3.5	2.1	0.7	
		60歳代	(142)	24.6	68.3	27.5	50.7	44.4	47.2	2.1	0.7	2.1	
		70歳以上	(134)	20.9	61.9	30.6	39.6	38.1	35.8	3.0	6.0	4.5	
	女性	10・20歳代	(148)	18.9	75.7	23.0	56.1	41.9	56.8	4.7	0.7	0.7	
		30歳代	(236)	25.0	73.3	24.6	48.3	43.6	62.7	2.1	0.4	0.4	
		40歳代	(160)	22.5	71.3	27.5	48.1	38.8	59.4	1.9	1.3	-	
		50歳代	(208)	20.2	70.2	29.3	42.8	45.7	55.3	2.4	2.4	1.0	
		60歳代	(203)	21.7	68.5	35.5	45.8	48.3	39.4	2.0	3.4	2.0	
		70歳以上	(136)	19.9	47.1	35.3	29.4	36.8	31.6	-	5.9	14.7	
世帯類型別	男性	共働きしている	(189)	34.4	64.0	26.5	55.0	34.9	48.7	1.6	1.1	1.1	
		共働きしていない	(226)	27.4	59.3	26.5	52.2	39.8	49.1	3.1	2.7	-	
		ともに無職	(113)	19.5	70.8	30.1	43.4	43.4	40.7	3.5	4.4	3.5	
	女性	共働きしている	(335)	20.9	68.4	29.9	48.7	46.3	56.4	3.0	0.9	0.6	
		共働きしていない	(326)	25.8	69.9	23.9	42.6	45.7	54.3	1.8	3.1	1.2	
	ともに無職	(146)	18.5	56.8	35.6	39.7	42.5	41.1	0.7	5.5	4.8		

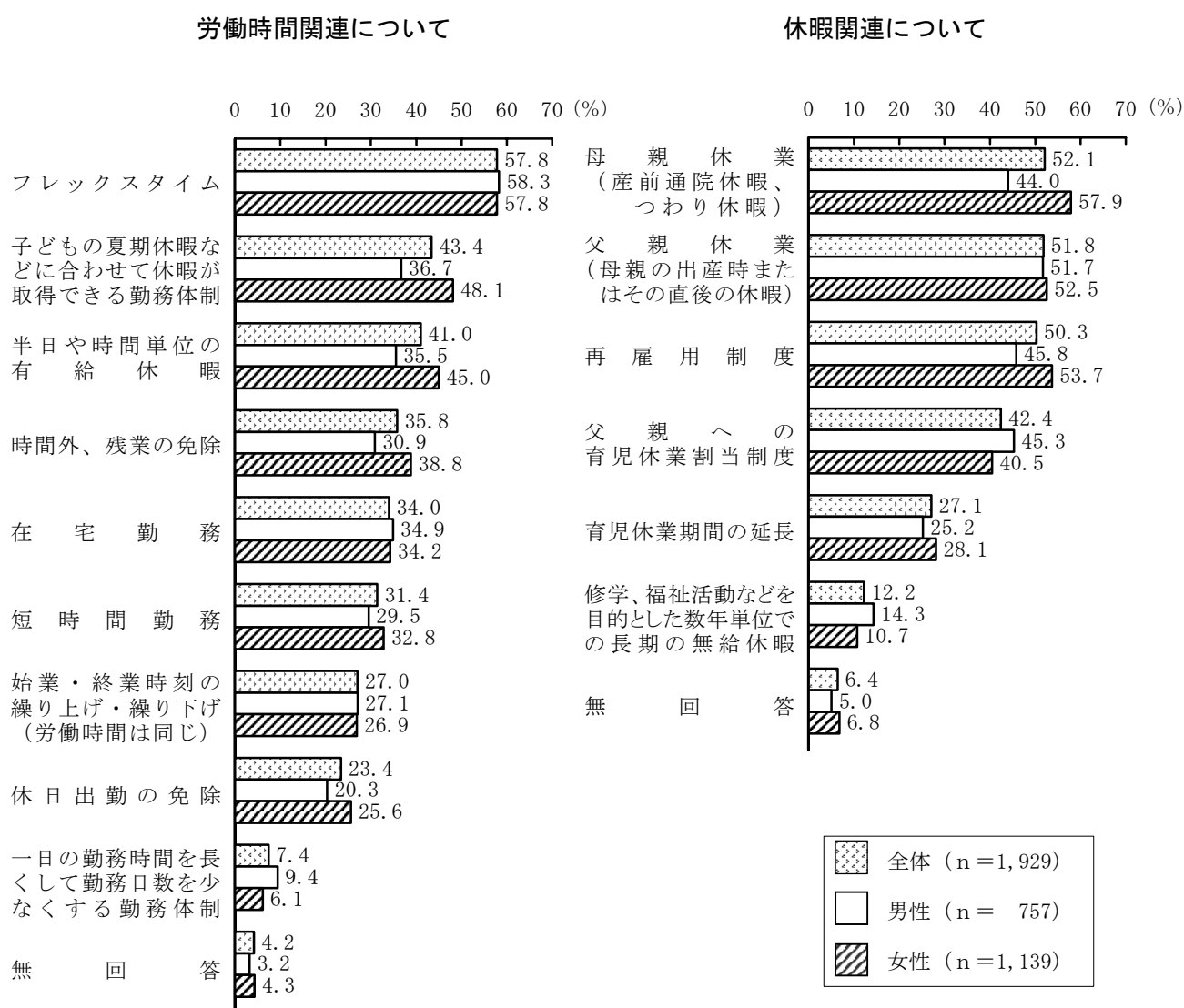
(18) 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援（問 21）

仕事と子育て・家庭生活を両立するために、企業や事業所においてどのような支援があればよいか、4つの分野にグループ化してそれぞれたずねた。

「労働時間関連について」では、「フレックスタイム」が男女とも6割近くと最も高く、次いで「子どもの夏期休暇などに合わせて休暇が取得できる勤務体制」、「半日や時間単位の有給休暇」などとなっている。

「休暇関連について」では、男性は「父親休業（母親の出産時またはその直後の休暇）」が半数を超えて最も高く、次いで「再雇用制度」、「父親への育児休業割当制度」となっている。一方、女性は「母親休業（産前通院休暇、つわり休暇）」が6割近くと最も高く、次いで「再雇用制度」、「父親休業」となっている。

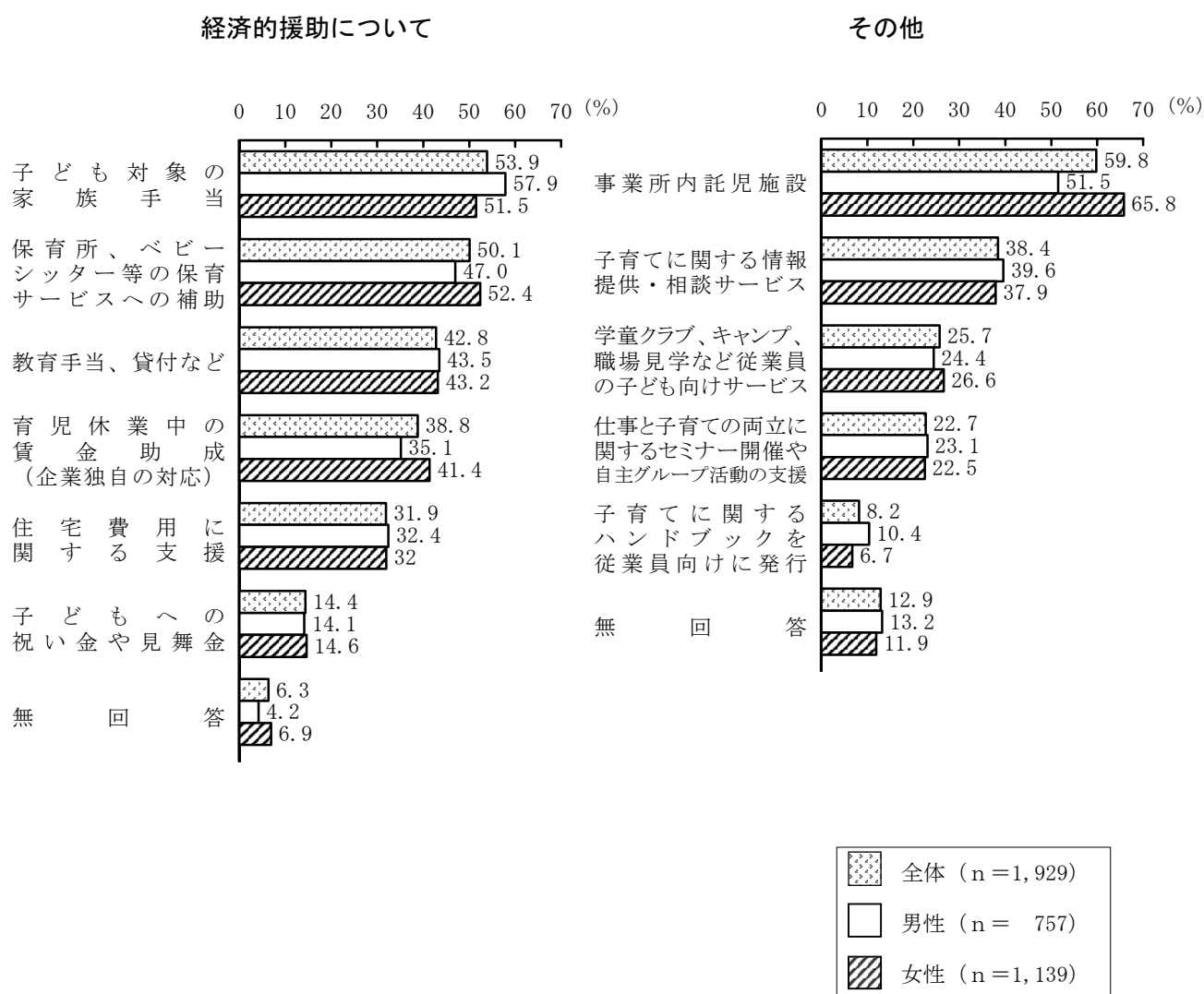
図表 2-18-1 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援①（複数回答）



「経済的援助について」では、男性は「子ども対象の家族手当」が6割近くと最も高く、次いで「保育所、ベビーシッター等の保育サービスへの補助」となっている。一方、女性は「保育所、ベビーシッター等の保育サービスへの補助」が5割を超えて最も高く、次いで「子ども対象の家族手当」となっている。

「その他」では、「事業所内託児施設」を求める割合が男性では5割、女性では6割半ばを超え最も高くなっている。

図表 2-18-1 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援②（複数回答）



図表2-18-2 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援
「労働時間関連について」一性・年代別、職業別、子どもの有無別、末子の成長段階別（複数回答）

			n	短時間勤務	時間外、残業の免除	（繰り上げ・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ・繰り下げ） （労働時間は同じ）	フレックスタイム	給休や時間単位の有	取得できる勤務休制がな	子どもとの夏期休暇がな	在宅勤務	少なくする勤務日数を制	長一日の勤務時間を	休日出勤の免除	無回答
全体			(1,929)	31.4	35.8	27.0	57.8	41.0	43.4	34.0	7.4	23.4	4.2		
性別	男性（計）		(757)	29.5	30.9	27.1	58.3	35.5	36.7	34.9	9.4	20.3	3.2		
	女性（計）		(1,139)	32.8	38.8	26.9	57.8	45.0	48.1	34.2	6.1	25.6	4.3		
性・年代別	男性	10・20歳代	(91)	39.6	38.5	23.1	51.6	31.9	45.1	37.4	16.5	31.9	2.2		
		30歳代	(121)	29.8	33.9	26.4	55.4	38.8	47.1	43.0	13.2	22.3	1.7		
		40歳代	(123)	34.1	27.6	24.4	60.2	34.1	33.3	38.2	13.0	18.7	3.3		
		50歳代	(143)	28.7	28.7	25.9	64.3	40.6	37.1	35.7	7.7	11.9	1.4		
		60歳代	(142)	25.4	26.8	27.5	67.6	38.7	33.1	34.5	4.2	18.3	1.4		
		70歳以上	(134)	23.9	32.1	33.6	47.0	26.9	28.4	22.4	4.5	23.9	9.0		
		10・20歳代	(148)	37.8	45.9	29.1	64.9	47.3	49.3	39.2	14.2	33.8	1.4		
	女性	30歳代	(236)	43.2	39.8	32.2	62.7	50.8	48.7	39.8	5.9	21.2	0.4		
		40歳代	(160)	25.0	36.3	21.9	63.8	51.3	55.6	35.6	5.0	20.0	1.3		
		50歳代	(208)	29.8	42.8	29.8	63.9	51.4	40.4	36.5	4.8	26.4	1.4		
		60歳代	(203)	34.0	40.4	25.1	52.7	42.4	52.2	28.1	4.4	28.6	5.4		
		70歳以上	(136)	24.3	30.1	22.8	35.3	22.8	41.9	24.3	5.9	26.5	17.6		
	職業別	男性	勤め人	(487)	32.2	30.8	26.7	60.4	37.4	38.4	36.8	11.7	19.3	1.4	
			自営業	(64)	21.9	23.4	28.1	60.9	26.6	37.5	40.6	9.4	14.1	3.1	
女性		無職	(200)	25.5	33.5	28.0	51.5	35.0	32.5	28.5	4.0	25.5	7.0		
		勤め人	(460)	34.3	38.0	29.3	63.9	50.2	47.4	34.6	7.2	21.1	2.0		
子どもの有無別	男性	同居の子どもあり	(333)	27.3	27.0	23.7	57.1	35.1	37.8	34.8	8.1	15.6	4.2		
		非同居の子どもあり	(116)	25.9	31.0	32.8	65.5	37.1	29.3	32.8	6.9	22.4	3.4		
		子どもはいない	(245)	33.5	35.1	28.6	58.4	35.5	39.6	38.0	10.6	26.9	0.8		
	女性	同居の子どもあり	(540)	32.4	38.3	25.9	58.3	48.0	52.6	33.7	5.6	24.1	3.5		
		非同居の子どもあり	(185)	29.7	43.8	29.2	49.7	37.8	48.1	35.1	4.3	31.4	4.3		
		子どもはいない	(302)	35.4	37.1	27.5	65.2	44.7	43.7	39.1	8.3	24.8	3.3		
末子の成長段階別	男性	就学前	(75)	25.3	26.7	18.7	53.3	36.0	50.7	42.7	14.7	16.0	4.0		
		小学生	(37)	45.9	29.7	21.6	54.1	27.0	48.6	43.2	10.8	18.9	2.7		
		中学生	(25)	28.0	28.0	36.0	64.0	48.0	28.0	40.0	12.0	4.0	4.0		
		高校生以上	(185)	24.9	27.0	24.3	60.5	33.5	32.4	30.8	4.9	16.2	3.2		
	女性	就学前	(135)	44.4	47.4	30.4	61.5	51.9	57.8	41.5	7.4	27.4	0.7		
		小学生	(85)	28.2	30.6	21.2	60.0	45.9	67.1	35.3	3.5	17.6	4.7		
		中学生	(34)	17.6	32.4	20.6	73.5	44.1	64.7	29.4	5.9	29.4	5.9		
		高校生以上	(275)	30.2	38.5	26.5	56.4	48.4	45.1	31.3	5.5	24.4	2.5		

図表2-18-3 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援
「休暇関連について」－性・年代別、職業別、子どもの有無別、末子の成長段階別（複数回答）

		n	延育 長 児 休 業 期 間 の	業父 割親 当への 制度の 育児 休	（母 つ産親 わり前休 り通業 院休 暇、	のま（父 休たは親 暇はその 直産 後時	長たな 期数 の年を 無単目 給位的 休でと 暇のし 動	再 雇 用 制 度	無 回 答		
全 体		(1,929)	27.1	42.4	52.1	51.8	12.2	50.3	6.4		
性別	男性（計）	(757)	25.2	45.3	44.0	51.7	14.3	45.8	5.0		
	女性（計）	(1,139)	28.1	40.5	57.9	52.5	10.7	53.7	6.8		
性・年代別	男性	10・20歳代	(91)	27.5	58.2	58.2	60.4	12.1	36.3	2.2	
		30歳代	(121)	29.8	68.6	48.8	62.0	12.4	37.2	2.5	
		40歳代	(123)	26.0	50.4	35.0	49.6	20.3	38.2	4.9	
		50歳代	(143)	30.1	42.0	39.2	49.7	18.9	53.8	3.5	
		60歳代	(142)	17.6	34.5	43.7	47.9	13.4	59.9	2.8	
		70歳以上	(134)	22.4	25.4	43.3	44.8	8.2	44.0	13.4	
		女性	10・20歳代	(148)	40.5	51.4	83.1	70.9	14.2	49.3	1.4
	30歳代		(236)	33.9	49.6	64.4	62.7	8.9	51.3	2.5	
	40歳代		(160)	25.0	41.3	55.0	51.9	14.4	58.1	5.0	
	50歳代		(208)	24.5	41.3	52.9	49.0	13.9	62.0	2.9	
	60歳代		(203)	27.1	38.4	52.2	45.8	8.9	56.7	7.9	
	70歳以上		(136)	16.2	18.4	41.2	36.8	5.1	42.6	23.5	
	職業別		男性	勤め人	(487)	26.9	54.2	43.1	53.6	16.0	46.6
		自営業		(64)	20.3	26.6	39.1	53.1	10.9	34.4	6.3
無職		(200)		23.0	30.0	49.0	47.0	11.5	47.5	10.5	
女性		勤め人	(460)	32.8	44.1	60.9	55.0	12.8	57.2	2.8	
		自営業	(82)	19.5	35.4	47.6	42.7	9.8	53.7	11.0	
		無職	(532)	26.1	39.8	58.6	54.5	9.6	51.7	7.5	
子どもの有無別	男性	同居の子どもあり	(333)	24.3	42.9	32.7	48.9	13.5	45.0	6.3	
		非同居の子どもあり	(116)	23.3	37.1	55.2	49.1	12.1	56.0	6.0	
		子どもはいない	(245)	26.5	55.1	51.8	57.6	15.9	44.5	2.0	
	女性	同居の子どもあり	(540)	24.4	41.3	54.8	51.3	10.2	56.9	5.2	
		非同居の子どもあり	(185)	28.6	31.4	50.8	49.7	9.7	56.2	9.2	
		子どもはいない	(302)	34.8	47.4	69.5	60.6	11.9	52.0	4.0	
末子の成長段階別	男性	就学前	(75)	30.7	66.7	37.3	56.0	14.7	28.0	4.0	
		小学生	(37)	27.0	62.2	27.0	45.9	16.2	45.9	5.4	
		中学生	(25)	24.0	40.0	44.0	56.0	12.0	32.0	-	
		高校生以上	(185)	21.1	31.4	31.4	47.0	13.5	54.6	5.9	
	女性	就学前	(135)	33.3	54.8	63.0	64.4	6.7	55.6	1.5	
		小学生	(85)	14.1	41.2	56.5	55.3	11.8	54.1	8.2	
		中学生	(34)	32.4	35.3	44.1	35.3	8.8	67.6	2.9	
		高校生以上	(275)	22.9	36.4	52.7	46.9	12.0	58.5	5.1	

図表2-18-4 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援
「経済的援助について」－性・年代別、職業別、子どもの有無別、末子の成長段階別（複数回答）

			n	子ども対象の家族手当	保育園、ベビーシッター等の補助	育児休業中の企業独自の対応	子どもへの祝い金や見舞金	教育手当、貸付など	住宅費用に関する支援	無回答
全体			(1,929)	53.9	50.1	38.8	14.4	42.8	31.9	6.3
性別	男性（計）		(757)	57.9	47.0	35.1	14.1	43.5	32.4	4.2
	女性（計）		(1,139)	51.5	52.4	41.4	14.6	43.2	32.0	6.9
性・年代別	男性	10・20歳代	(91)	64.8	39.6	45.1	22.0	57.1	42.9	2.2
		30歳代	(121)	76.9	52.9	38.0	27.3	50.4	43.8	2.5
		40歳代	(123)	58.5	47.2	30.1	16.3	41.5	41.5	4.1
		50歳代	(143)	54.5	49.0	37.8	10.5	42.7	23.1	3.5
		60歳代	(142)	46.5	47.2	37.3	6.3	38.0	27.5	3.5
		70歳以上	(134)	52.2	44.8	24.6	7.5	37.3	21.6	9.0
	女性	10・20歳代	(148)	58.1	61.5	56.8	20.3	40.5	43.2	2.7
		30歳代	(236)	67.8	58.9	48.7	28.0	44.9	44.5	3.0
		40歳代	(160)	51.9	55.6	36.3	11.3	45.6	36.3	1.3
		50歳代	(208)	45.2	52.4	36.5	9.1	45.7	28.4	4.3
60歳代		(203)	47.3	55.2	40.4	7.4	42.9	20.7	8.4	
	70歳以上	(136)	33.8	25.0	30.1	8.1	35.3	16.2	25.7	
職業別	男性	勤め人	(487)	62.4	48.5	36.1	17.0	47.8	37.4	2.5
		自営業	(64)	43.8	51.6	37.5	10.9	45.3	25.0	3.1
	女性	無職	(200)	52.0	42.5	33.0	8.5	32.5	23.0	8.0
		勤め人	(460)	53.9	55.4	44.3	14.6	42.4	38.3	3.9
子どもの有無別	男性	同居の子どもあり	(333)	56.5	49.8	33.9	14.7	39.3	31.2	5.7
		非同居の子どもあり	(116)	57.8	50.0	34.5	6.9	43.1	24.1	5.2
	女性	子どもはいない	(245)	60.8	44.5	37.6	15.9	48.2	38.4	2.0
		同居の子どもあり	(540)	53.5	53.5	38.9	17.0	48.5	33.3	5.6
末子の成長段階別	男性	小学生	(75)	78.7	62.7	40.0	28.0	50.7	45.3	2.7
		中学生	(37)	73.0	32.4	32.4	18.9	43.2	35.1	10.8
		高校生以上	(25)	56.0	52.0	36.0	12.0	32.0	32.0	-
	女性	小学生	(185)	44.3	49.2	33.0	9.2	34.6	25.9	5.9
		中学生	(135)	75.6	65.2	45.2	38.5	54.1	47.4	1.5
		高校生以上	(85)	65.9	47.1	38.8	12.9	49.4	32.9	5.9
	中学生	(34)	44.1	52.9	41.2	14.7	38.2	29.4	8.8	
	高校生以上	(275)	40.7	51.6	37.1	8.4	48.0	28.4	5.5	

図表2-18-5 仕事と子育て・家庭生活の両立のために企業や事業所に求める支援
「その他」一性・年代別、職業別、子どもの有無別、末子の成長段階別（複数回答）

			n	事業 所内 託児 施設	向 けサ ービ ス	ど ん な 職 場 見 学	学 童 ク ラ ブ 、 キ ャ ン プ ス	報 告 提 供 に 関 連 す る 情 報	子 育 て に 関 連 す る 業 務	員 向 け に 発 行 す る ハ ン ド ウ ツ	子 育 て に 関 連 す る 業 務	ル ナ ル 活 動 の 支 援	両 立 に 関 連 す る グ ミ	仕 事 と 子 育 て の 支 援	無 回 答	
全 体			(1,929)	59.8	25.7	38.4	8.2	22.7	12.9							
性別	男性（計）		(757)	51.5	24.4	39.6	10.4	23.1	13.2							
	女性（計）		(1,139)	65.8	26.6	37.9	6.7	22.5	11.9							
性・年代別	男性	10・20歳代	(91)	50.5	31.9	39.6	12.1	19.8	13.2							
		30歳代	(121)	61.2	30.6	42.1	14.0	21.5	11.6							
		40歳代	(123)	49.6	24.4	34.1	13.0	17.9	10.6							
		50歳代	(143)	49.0	30.8	35.7	11.2	38.5	10.5							
		60歳代	(142)	50.7	13.4	45.1	5.6	16.9	13.4							
		70歳以上	(134)	49.3	18.7	41.0	7.5	22.4	20.1							
		10・20歳代	(148)	76.4	30.4	46.6	11.5	24.3	5.4							
	女性	30歳代	(236)	70.3	33.9	35.6	5.9	19.9	8.5							
		40歳代	(160)	75.6	34.4	34.4	6.9	19.4	7.5							
		50歳代	(208)	72.1	22.6	40.4	7.7	25.0	7.2							
		60歳代	(203)	57.1	27.1	39.9	3.9	26.1	14.3							
		70歳以上	(136)	41.9	9.6	32.4	2.9	17.6	33.1							
		職業別	男性	勤め人	(487)	53.6	28.1	38.4	11.7	23.6	10.1					
	自営業			(64)	53.1	14.1	45.3	7.8	20.3	10.9						
無職	(200)			47.0	19.0	41.5	8.5	23.0	20.5							
女性	勤め人		(460)	69.3	29.3	40.7	7.0	23.0	8.5							
	自営業		(82)	57.3	26.8	32.9	6.1	31.7	15.9							
	無職		(532)	66.2	25.8	38.0	6.0	20.3	12.4							
子どもの有無別	男性	同居の子どもあり	(333)	51.4	26.1	36.0	9.3	24.6	15.6							
		非同居の子どもあり	(116)	50.9	17.2	43.1	11.2	25.9	11.2							
		子どもはいない	(245)	51.8	24.5	43.7	12.7	22.9	11.4							
	女性	同居の子どもあり	(540)	67.2	30.2	36.1	7.2	22.6	10.6							
		非同居の子どもあり	(185)	58.9	28.6	38.4	4.9	20.0	15.7							
		子どもはいない	(302)	72.2	21.2	42.7	6.6	24.5	8.3							
末子の成長段階別	男性	就学前	(75)	64.0	29.3	30.7	16.0	21.3	16.0							
		小学生	(37)	56.8	29.7	32.4	16.2	24.3	13.5							
		中学生	(25)	48.0	44.0	36.0	4.0	28.0	4.0							
	女性	高校生以上	(185)	47.0	22.2	40.0	5.9	25.9	15.7							
		就学前	(135)	74.1	40.0	31.9	11.1	22.2	7.4							
		小学生	(85)	69.4	42.4	32.9	3.5	17.6	10.6							
中学生	(34)	61.8	29.4	41.2	11.8	17.6	17.6									
高校生以上	(275)	65.8	22.9	38.9	6.2	25.1	9.5									

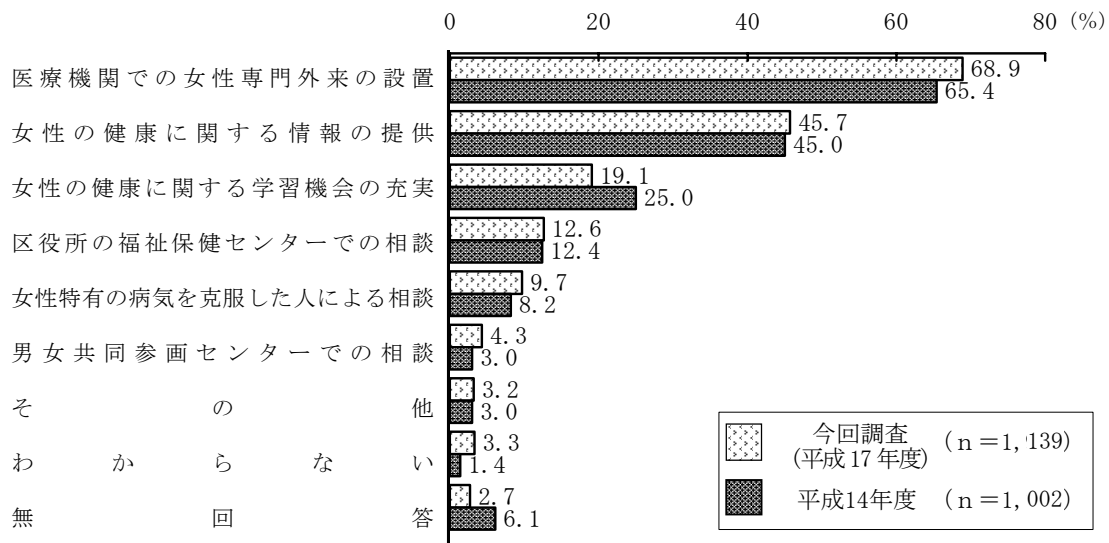
3 女性の生涯にわたる健康づくりの支援

(1) 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策（問 22）

女性（1,139 人）に、女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策について必要なことをたずねた。「医療機関での女性専門外来の設置」の割合が7割近くに達して最も高く、次いで「女性の健康に関する情報の提供」となっている。

前回調査とほぼ同様の結果で、「医療機関での女性専門外来の設置」が望まれている。

図表 3-1-1 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策—経年比較（2つまでの複数回答）



(注) 平成 17 年 4 月、「(旧) 横浜女性フォーラム」は、「男女共同参画センター」に名称を変更している。

ア 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策 [年代別]

女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策について年代別にみても、すべての年代で「医療機関での女性専門外来の設置」の割合が最も高くなっている。

図表 3-1-2 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策—年代別（2つまでの複数回答）

		n	学習機会の健康に実関する	女性情報の健康に関する	女性特有の病気に克服	男女共同参画での相談	区役所福祉保健センターでの相談	医療機関での女性専門	その他	わからない	無回答
全体		(1,139)	19.1	45.7	9.7	4.3	12.6	68.9	3.2	3.3	2.7
女性	10・20歳代	(148)	15.5	52.0	10.1	2.7	8.8	74.3	7.4	2.7	1.4
	30歳代	(236)	13.6	51.7	8.1	1.3	12.7	69.5	5.1	5.1	1.7
	40歳代	(160)	20.6	39.4	12.5	4.4	10.6	75.0	3.8	2.5	0.6
	50歳代	(208)	21.6	48.6	7.2	3.8	10.1	73.1	1.4	3.8	1.4
	60歳代	(203)	23.2	42.9	10.3	9.9	13.8	68.0	1.0	2.5	3.4
	70歳以上	(136)	18.4	39.7	11.0	3.7	21.3	50.0	1.5	2.2	10.3

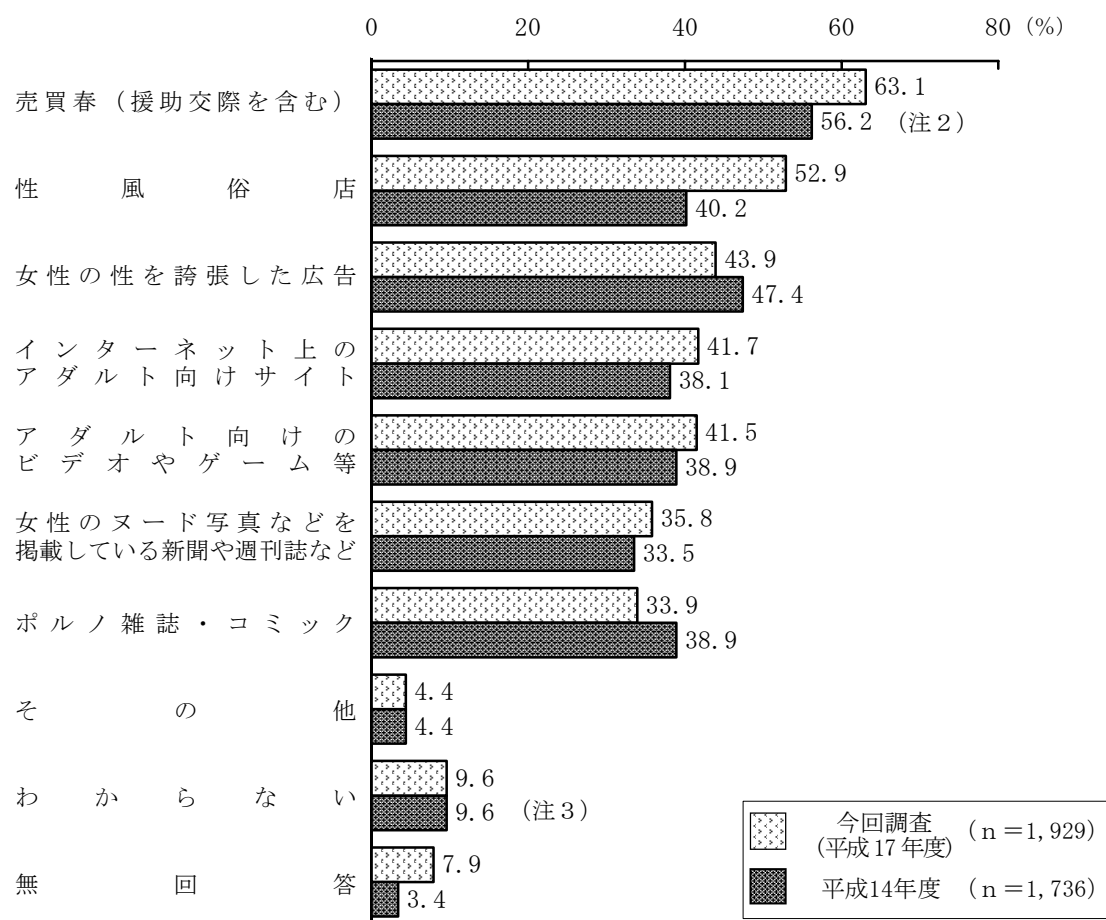
4 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくり

(1) 女性の性の商品化と人権侵害と思われること（問 23）

女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うのはどのようなことかたずねた。「売買春（援助交際を含む）」の割合が6割を超えて最も高く、次いで「性風俗店」、「女性の性を誇張した広告」、「インターネット上のアダルト向けサイト」、「アダルト向けのビデオやゲーム等」の順となっている。

前回調査との比較は、選択肢が一部異なるため参考にとどまるが（注）、「性風俗店」、「売買春（援助交際を含む）」がそれぞれ増加している。

図表 4-1-1 女性の性の商品化と人権侵害と思われること一経年比較（複数回答）



（注1）今回調査では、前回調査の選択肢のうち「売買春」と「援助交際」を1つにまとめて「売買春（援助交際を含む）」とした。また、「ポルノ雑誌・コミックやアダルトビデオ等」を、「ポルノ雑誌・コミック」と「アダルト向けのビデオやゲーム等」の2つに分けた。このほか、「ソープランドなどの性風俗産業」を「性風俗店」に、「インターネット上のアダルト向けホームページ」を「インターネット上のアダルト向けサイト」に、「女性のヌード写真などを掲載している新聞や雑誌」を「女性のヌード写真などを掲載している新聞や週刊誌など」に、それぞれ変更している。また、「特になし」の選択肢を外し、「わからない」を加えている。

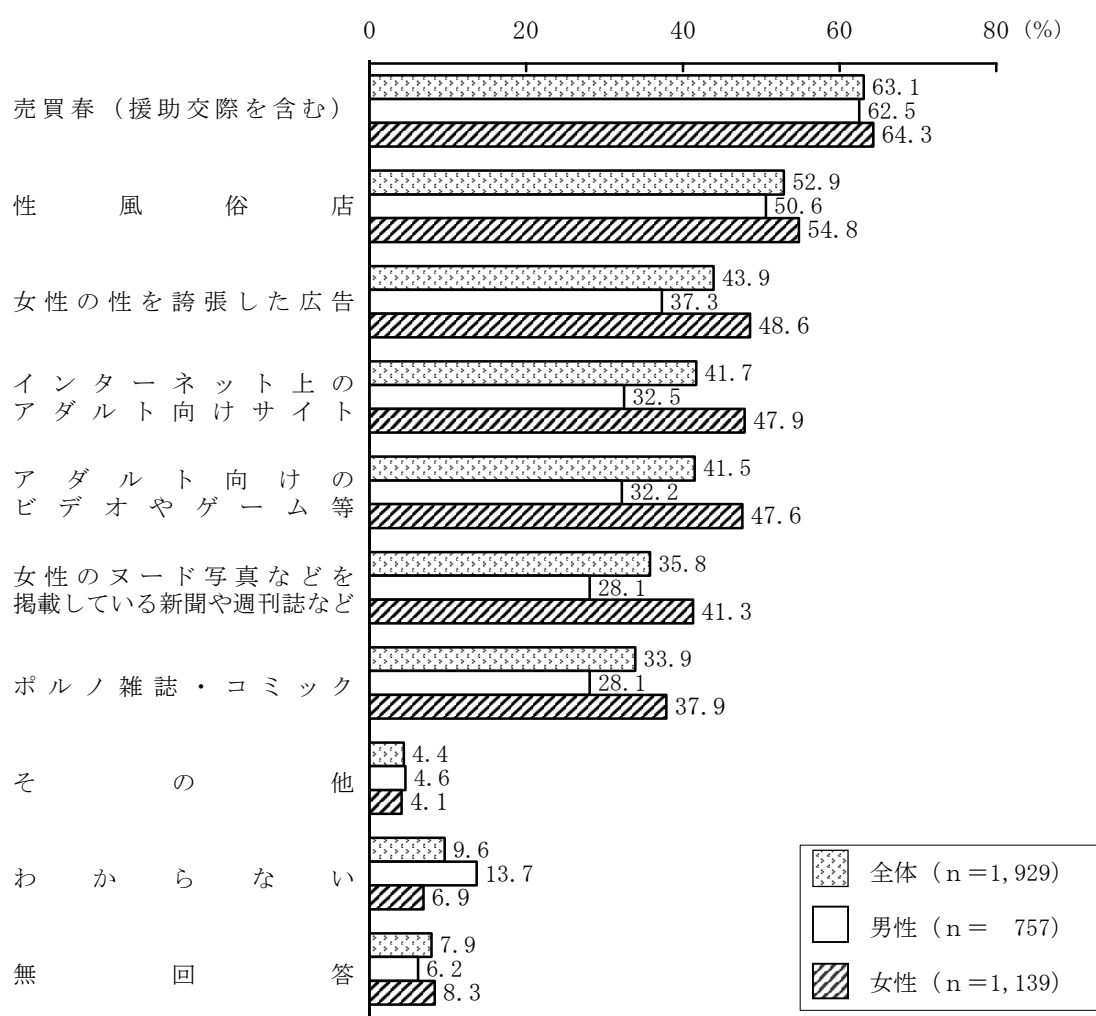
（注2）前回調査における「売買春」の比率を示す。なお、前回調査における「援助交際」の比率は43.0%であった。

（注3）前回調査における「特になし」の比率を示す。

ア 女性の性の商品化と人権侵害と思われること〔性別〕

女性の性の商品化と人権侵害と思われることについて性別にみると、すべての項目で、女性が男性より割合が高くなっている。そのうち、「売買春（援助交際を含む）」と「性風俗店」の2項目では、男女間の差は比較的小さくなっているが、「インターネット上のアダルト向けサイト」、「アダルト向けのビデオやゲーム等」、「女性のヌード写真などを掲載している新聞や週刊誌など」では10から15ポイントの差があり、男女の認識の差が大きい。

図表4-1-2 女性の性の商品化と人権侵害と思われること－性別（複数回答）



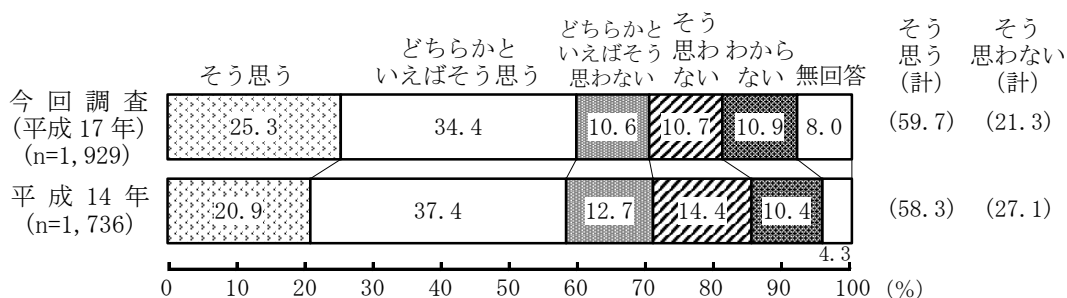
(2) 性に関する正しい情報 (問 24)

ア 「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見

「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見について、どう思うかたずねた。「そう思う (計)」「(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計) が6割に達し、「そう思わない (計)」「(「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計) を大きく上回っている。

前回調査と比較すると、「そう思う」は増加し、「そう思わない」は減少している。

図表 4-2-1 「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見—経年比較

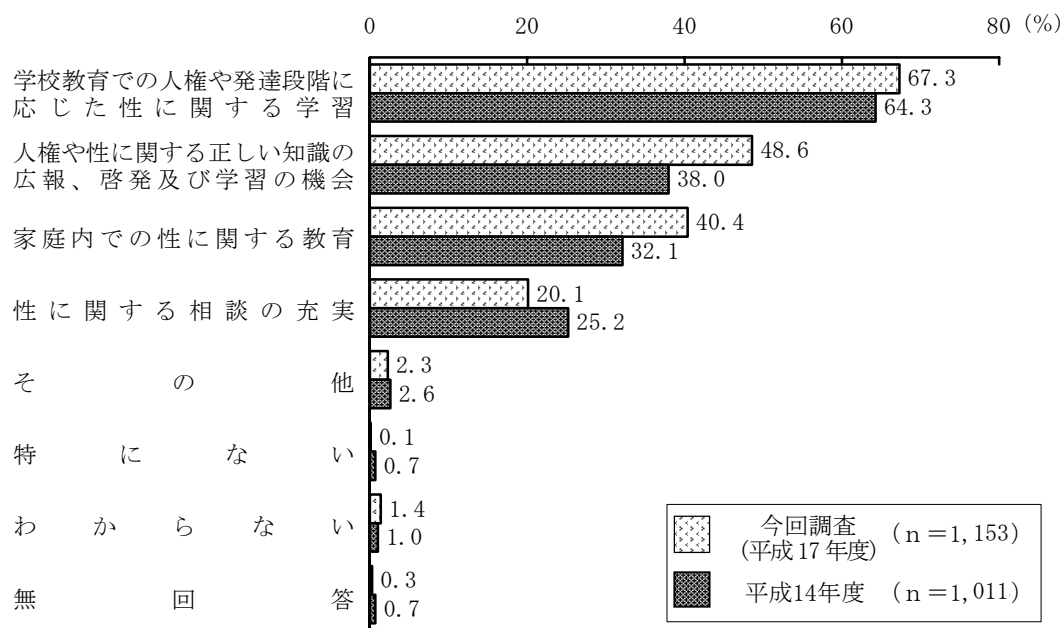


イ 性に関する正しい情報を得るために必要なこと

「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見について、性に関する正しい情報を得るために必要なことは何かたずねた。「学校教育での人権や発達段階に応じた性に関する学習」の割合が6割半ばを超えて最も高く、次いで「人権や性に関する正しい知識の広報、啓発および学習の機会」、「家庭内での性に関する教育」となっており、学校教育や広報・啓発などに期待する割合が高い。

前回調査と比較すると、同じ傾向で、「人権や性に関する正しい知識の広報、啓発および学習の機会」を必要とする割合が高くなっている。

図表 4-2-2 性に関する正しい情報を得るために必要なこと—経年比較(2つまでの複数回答)



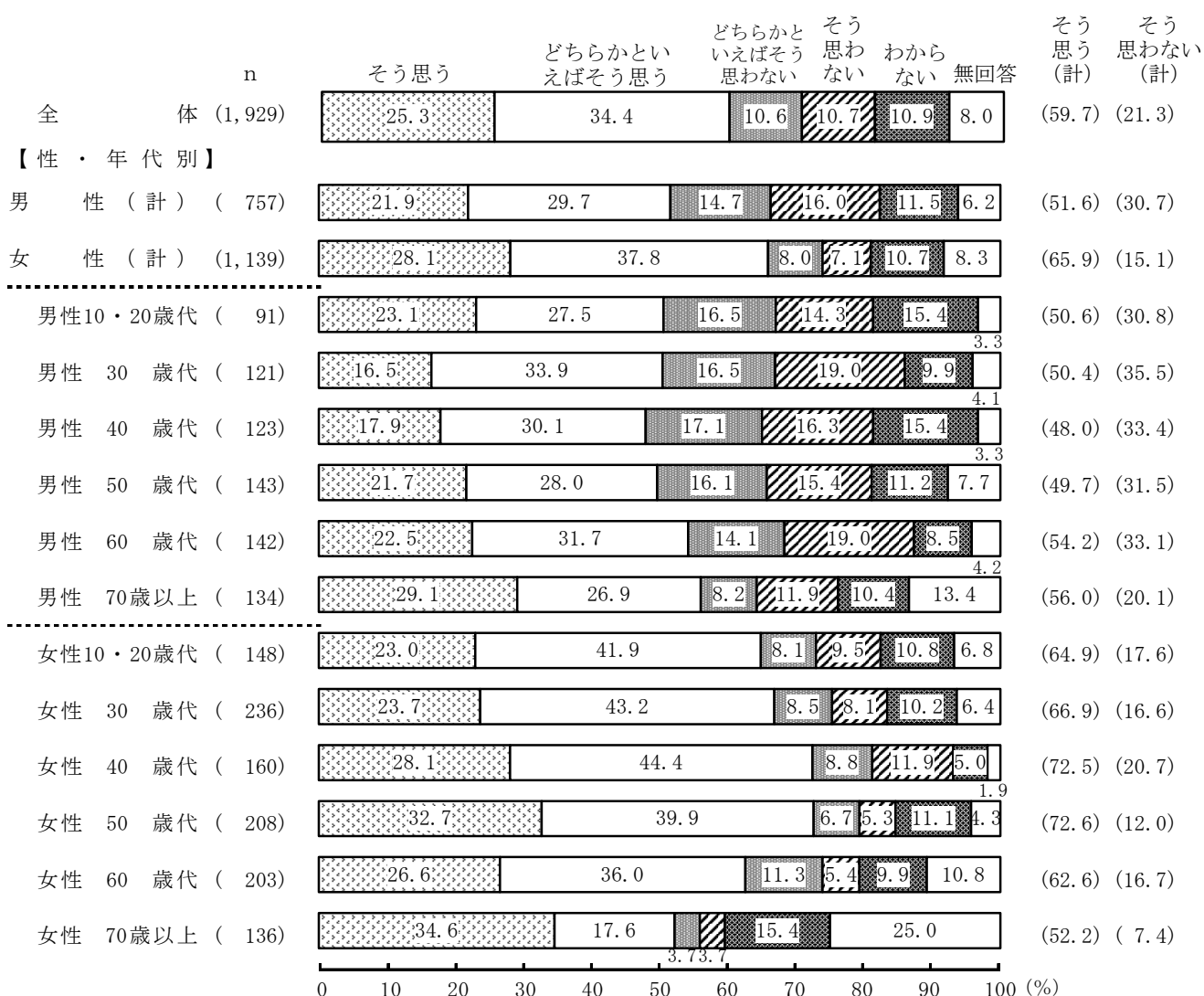
ウ 「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見

[性・年代別]

「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見をどう思うかを性別にみると、「そう思う（計）」は女性が男性より高くなっている。

性・年代別にも、各年代で女性が男性より「そう思う（計）」の割合が高い。

図表 4-2-3 「女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができない」という意見—性・年代別

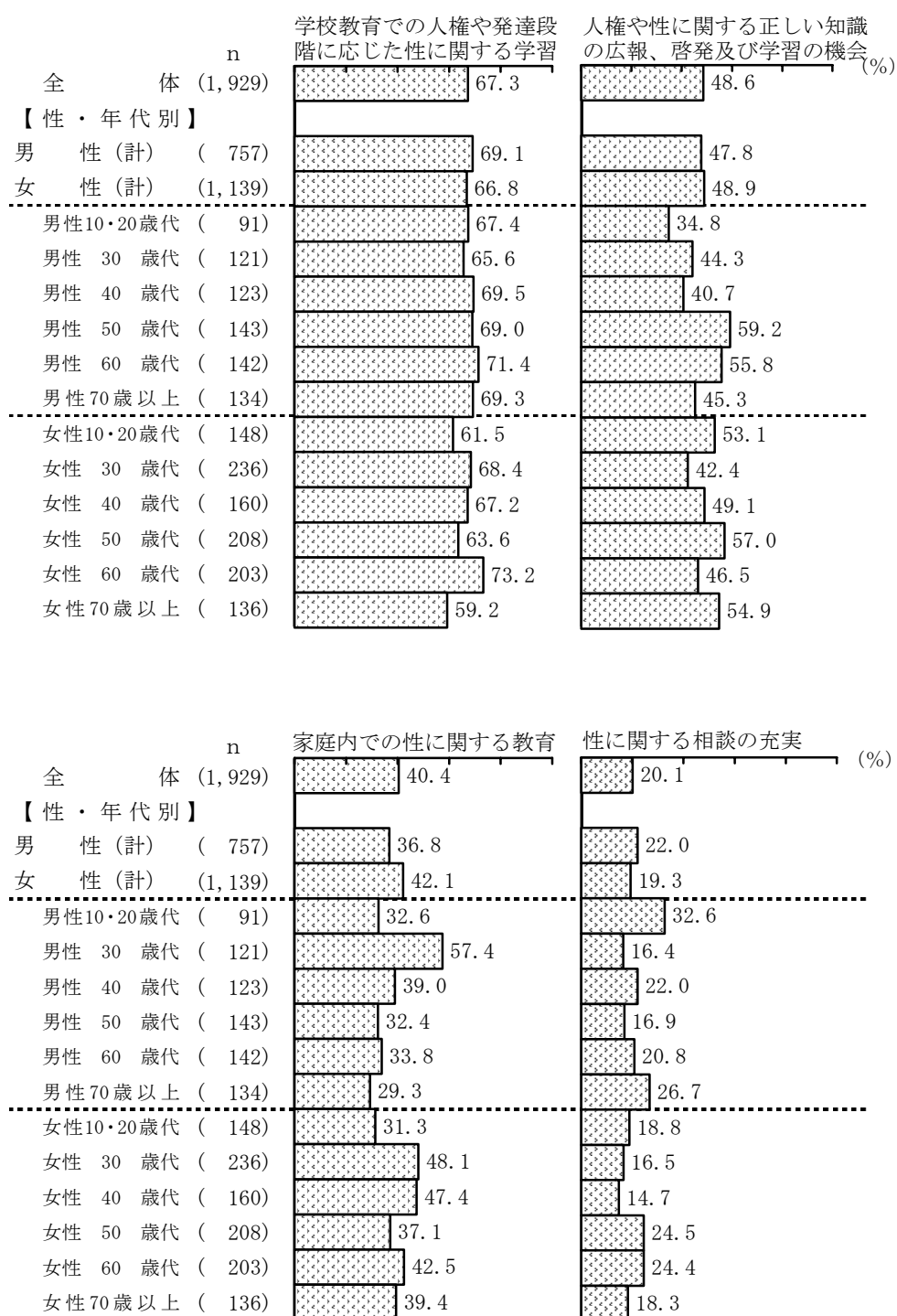


エ 性に関する正しい情報を得るために必要なこと [性・年代別]

性に関する正しい情報を得るために必要なことについて性別にみると、いずれの項目も男女であまり差はみられない。

性・年代別にみると、男性30歳代、女性30歳代・40歳代で「家庭内での性に関する教育」を必要とする割合が他の年代より高くなっている。

図表4-2-4 性に関する正しい情報を得るために必要なことー性・年代別（2つまでの複数回答）



5 女性に対する暴力

(1) 女性に対する暴力と思われる行為（問 25）

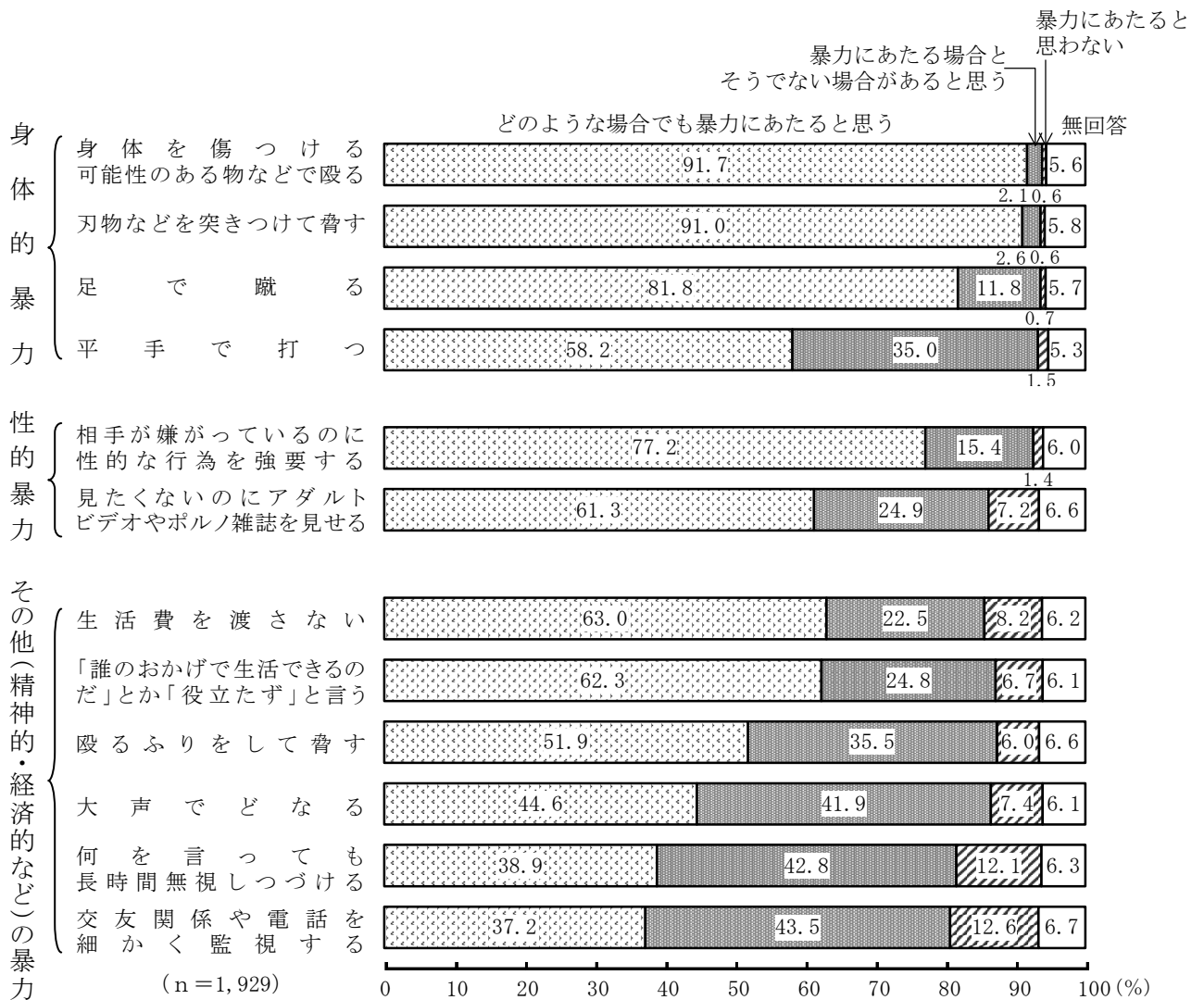
夫や恋人、パートナーから女性に対して行われる行為が暴力にあたると思うかたずねた。

身体的暴力、性的暴力、その他（精神的・経済的など）の暴力の順で「どのような場合でも暴力にあたると思う」とする割合が高くなっている。また、身体的暴力の中では「身体を傷つける可能性のある物などで殴る」と「刃物などを突きつけて脅す」は9割を超える人が、「足で蹴る」は8割を超える人が暴力として認識している。

性的暴力も暴力として認識される割合は高い。

その他（精神的・経済的など）の暴力では「大声でどなる」、「何を言っても長時間無視し続ける」、「交友関係や電話を細かく監視する」などは、暴力として認識される割合が低い。

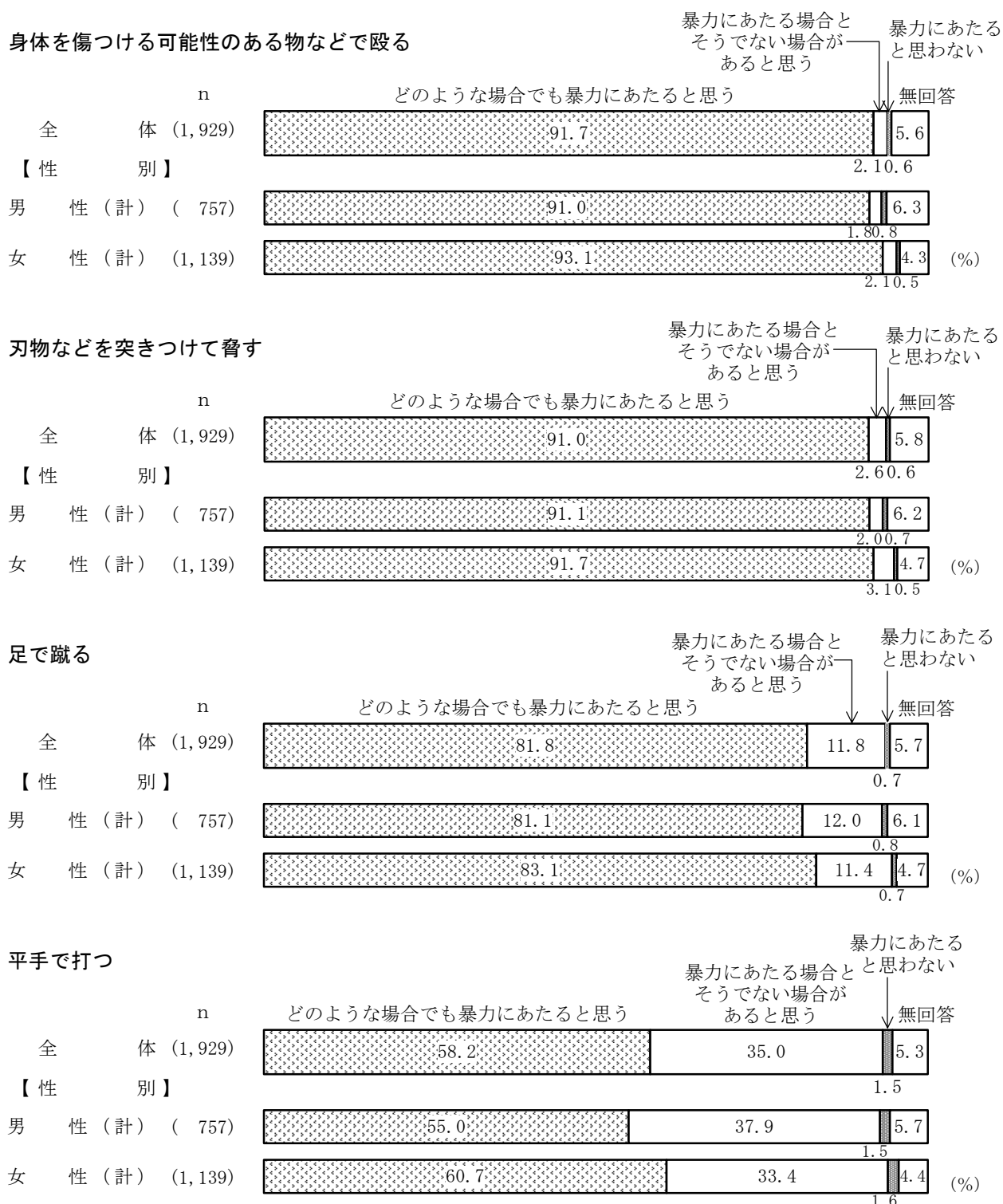
図表5-1-1 女性に対する暴力と思われる行為



ア 女性に対する暴力と思われる行為（身体的暴力）〔性別〕

夫や恋人、パートナーから女性に対して行われる行為が暴力にあたると思うかを、身体的暴力のなかで性別にみる。「身体を傷つける可能性のある物などで殴る」、「刃物などを突きつけて脅す」「足で蹴る」は男女とも圧倒的に「どのような場合でも暴力にあたると思う」としている。

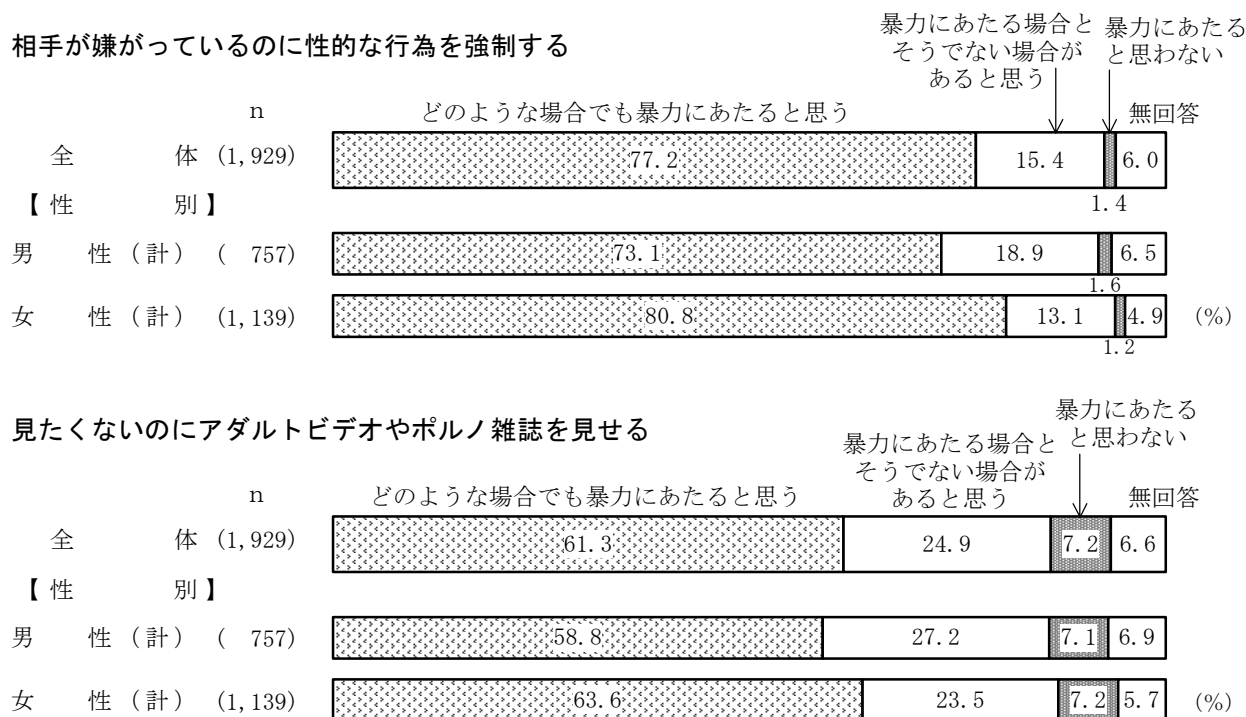
図表5-1-2 女性に対する暴力と思われる行為（身体的暴力）-性別



イ 女性に対する暴力と思われる行為（性的暴力）〔性別〕

夫や恋人、パートナーから女性に対して行われる行為が暴力にあたると思うかを、性的暴力のなかで性別にみる。どちらの項目も、女性が男性より「どのような場合でも暴力にあたると思う」とする割合が高く、特に「相手が嫌がっているのに性的な行為を強制する」では差がある。

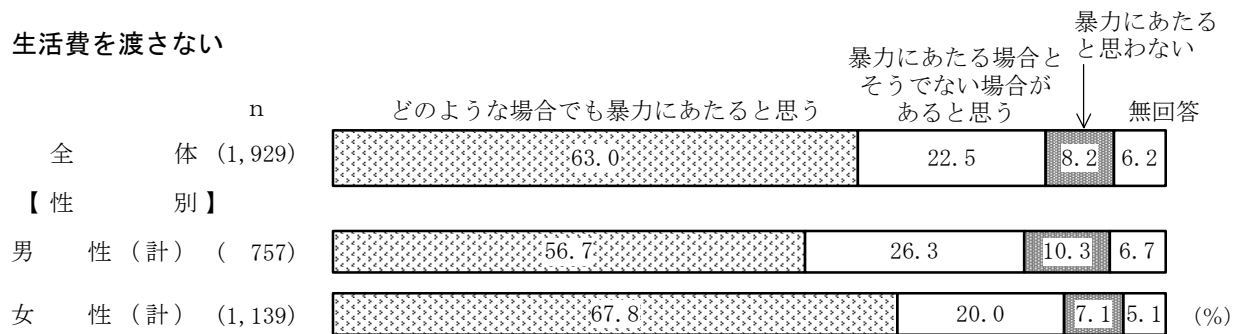
図表5-1-3 女性に対する暴力と思われる行為（性的暴力）-性別



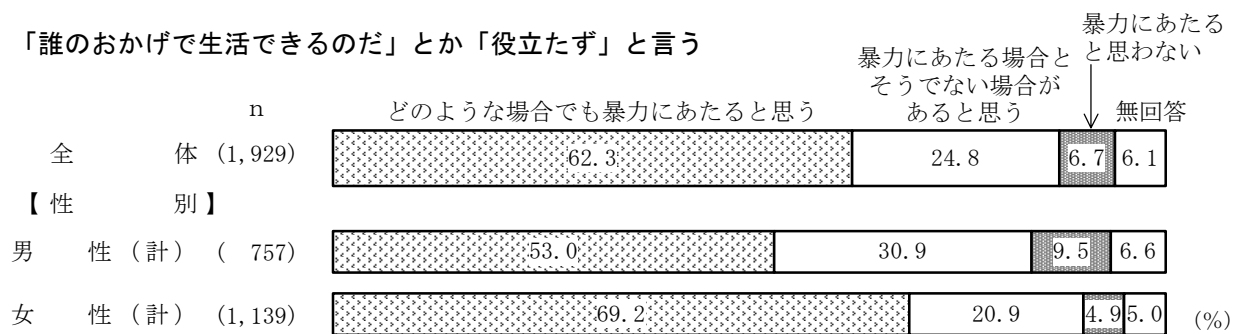
ウ 女性に対する暴力と思われる行為（その他（精神的・経済的など）の暴力）〔性別〕

夫や恋人、パートナーから女性に対して行われる行為が暴力にあたると思うかを、その他（精神的・経済的など）暴力のなかで性別にみる。いずれの項目も、女性が男性より「どのような場合でも暴力にあたると思う」とする割合が高い。逆に「暴力にあたると思わない」は男性が女性より高く、その他（精神的・経済的）暴力は、男女の暴力としての認識に差があらわれている。

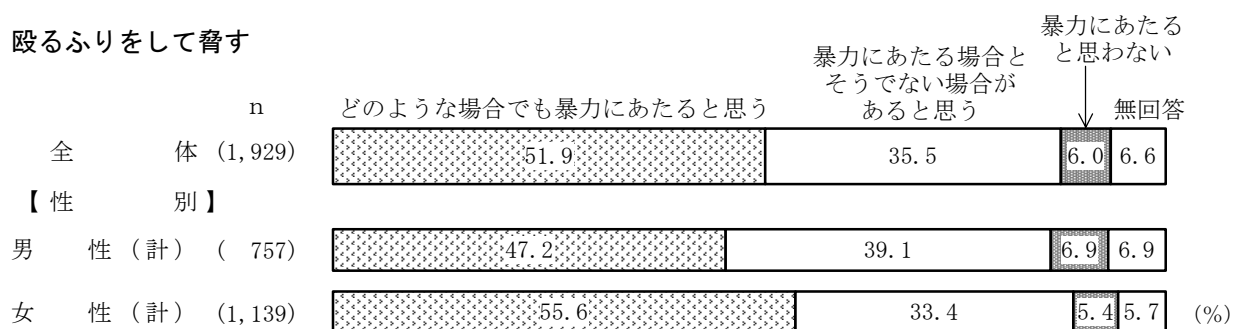
図表5-1-4 女性に対する暴力と思われる行為（その他（精神的・経済的など）の暴力）-性別①



「誰のおかげで生活できるのだ」とか「役立たず」と言う

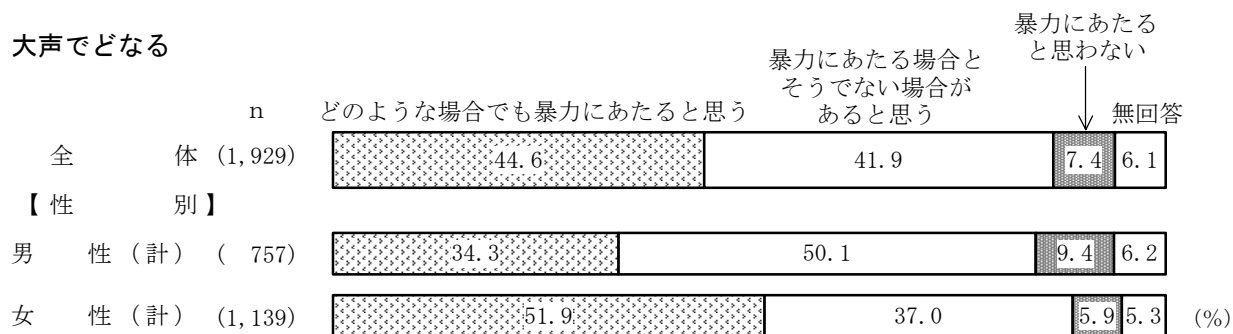


殴るふりをして脅す

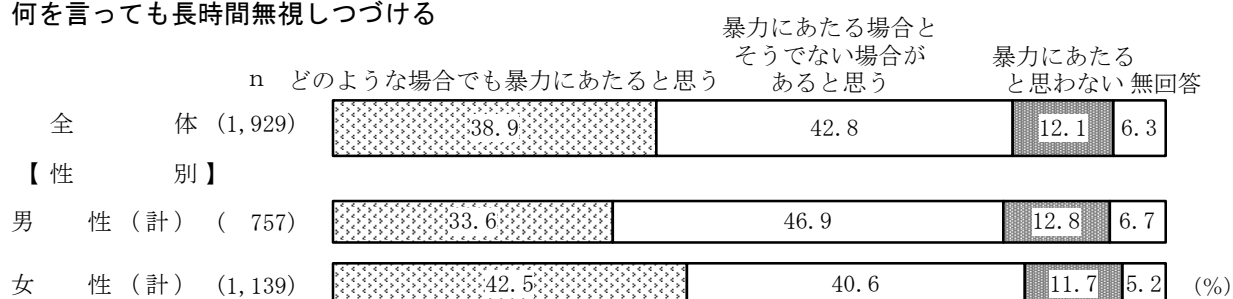


図表5-1-4 女性に対する暴力と思われる行為（その他(精神的・経済的など)の暴力) - 性別②

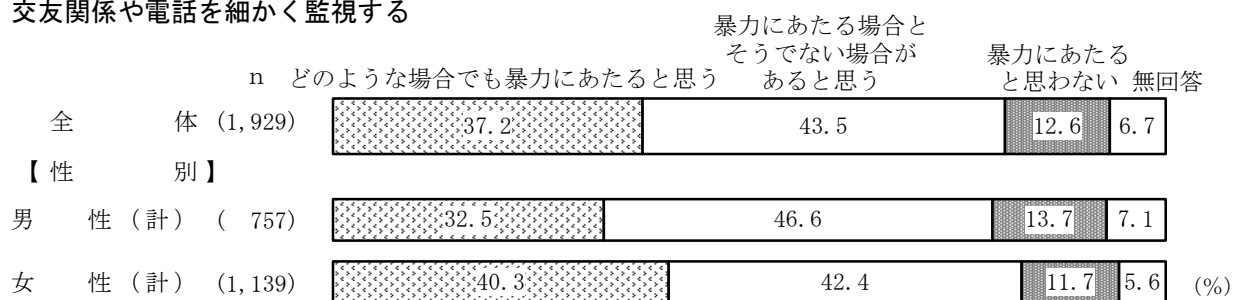
大声でどなる



何を言っても長時間無視しつづける



交友関係や電話を細かく監視する

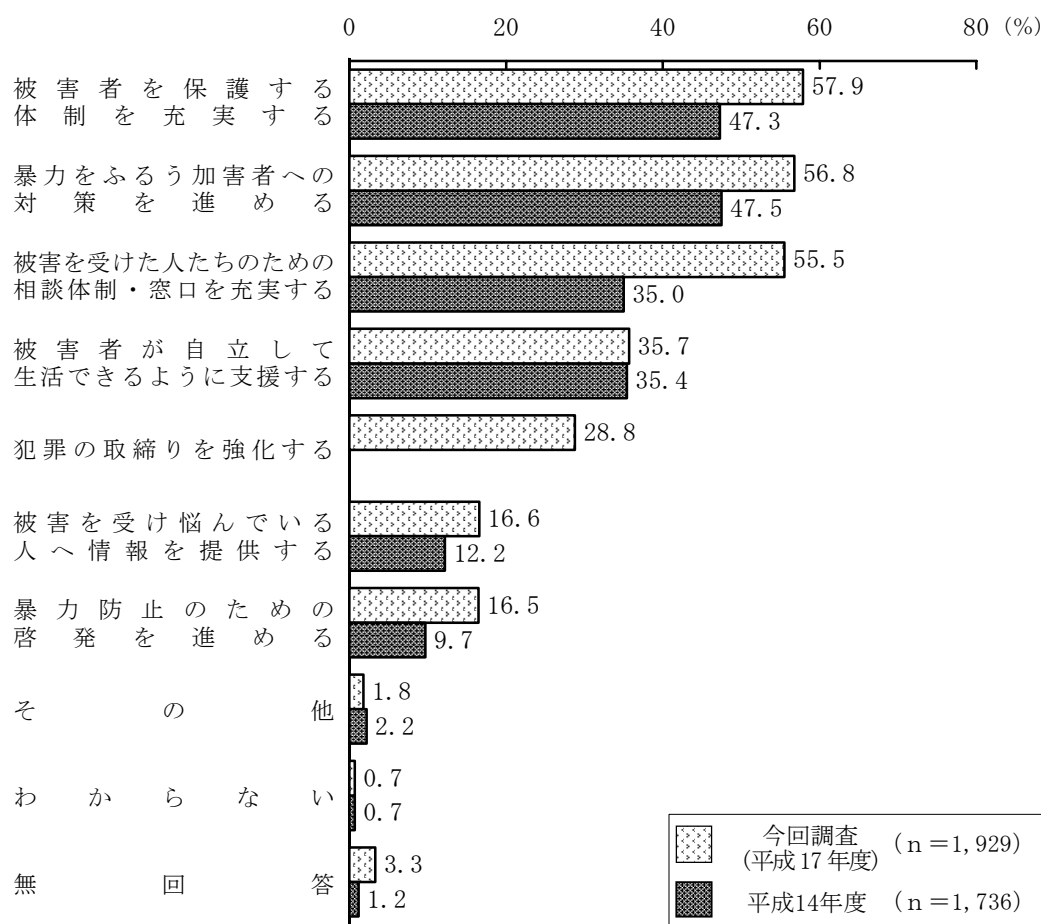


(2) 女性に対する暴力の防止への取組に必要なこと (問 26)

女性に対する暴力の防止への取組として必要だと思うことをたずねた。「被害者を保護する体制を充実する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」、「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」の3項目は、5割半ばを超える人が必要と答えている。

前回調査と比較すると、選択肢が一部異なるため参考にとどまるが(注)、「被害者を保護する体制を充実する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」、「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」がそれぞれ高くなっている。

図表5-2-1 女性に対する暴力の防止への取組に必要なこと (3つまでの複数回答)



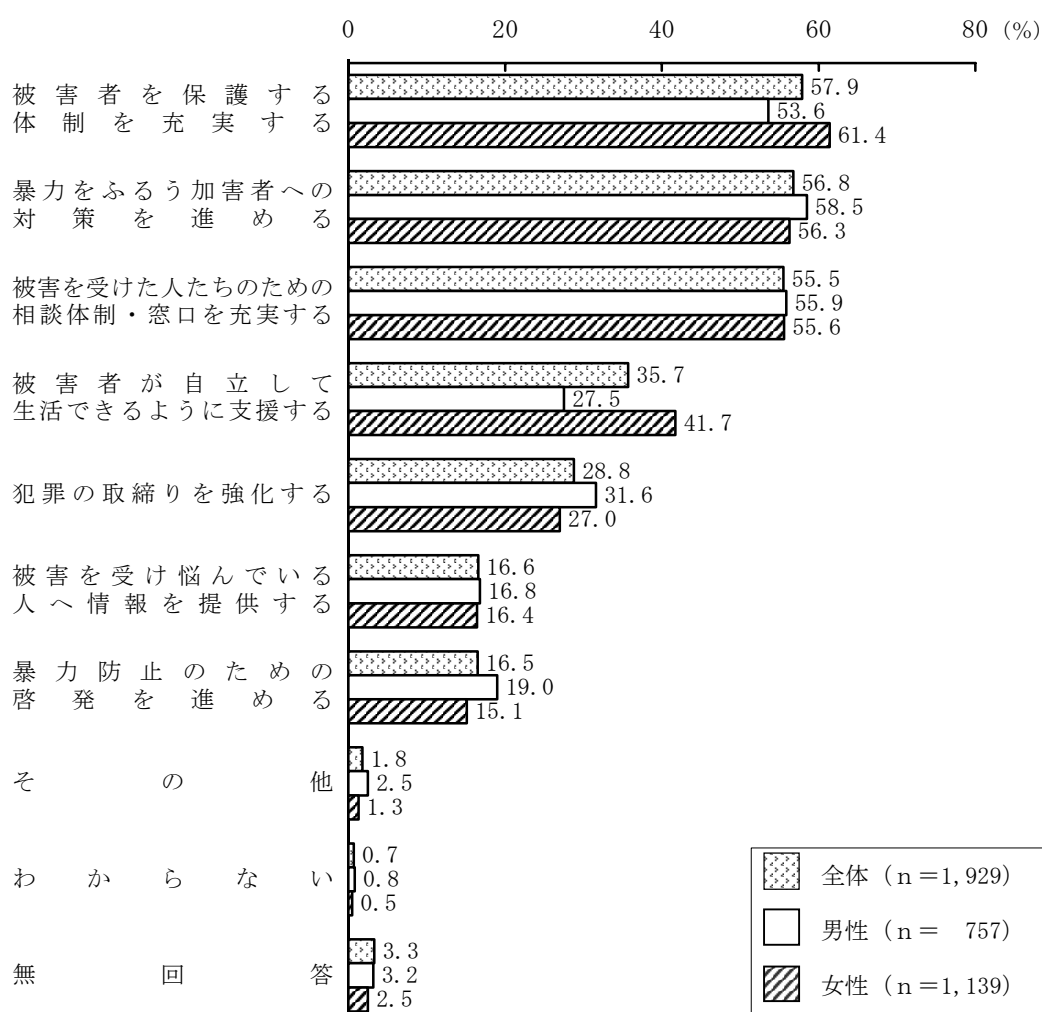
(注) 今回調査から「犯罪の取締りを強化する」の選択肢を追加している。また、「相談機関を充実させる」を「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」に変更している。

ア 女性に対する暴力の防止への取組に必要なこと〔性別〕

女性に対する暴力の防止への取組に必要なことについて性別にみると、多少の差はあるが、男女とも「被害者を保護する体制を充実する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」、「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」を必要とする割合が高い。

「被害者が自立して生活できるように支援する」、「被害者を保護する体制を充実する」は女性が男性より高く、「犯罪の取り締まりを強化する」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」は男性が女性より高い。女性は被害者への支援を、男性は加害者への対策を重視していることがうかがえる。

図表 5-2-2 女性に対する暴力の防止への取組に必要なこと—性別（3つまでの複数回答）

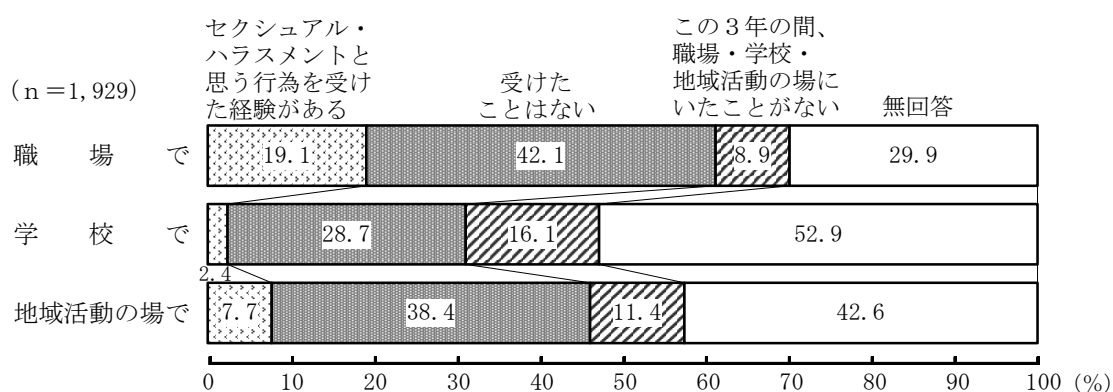


(3) セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験（問 27）

最近3年の間に、セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験があるかたずねた。「セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験がある」は、「職場で」の割合が高く2割近い。

「この3年の間、職場・学校・地域活動の場にいたことがない」と「無回答」を除いて、職場、学校、地域活動の場にいたことがある人の中での「セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験がある」割合は、「職場で」は3割を超え、「地域活動の場で」は1割半ば、「学校で」は1割近くとなっている。

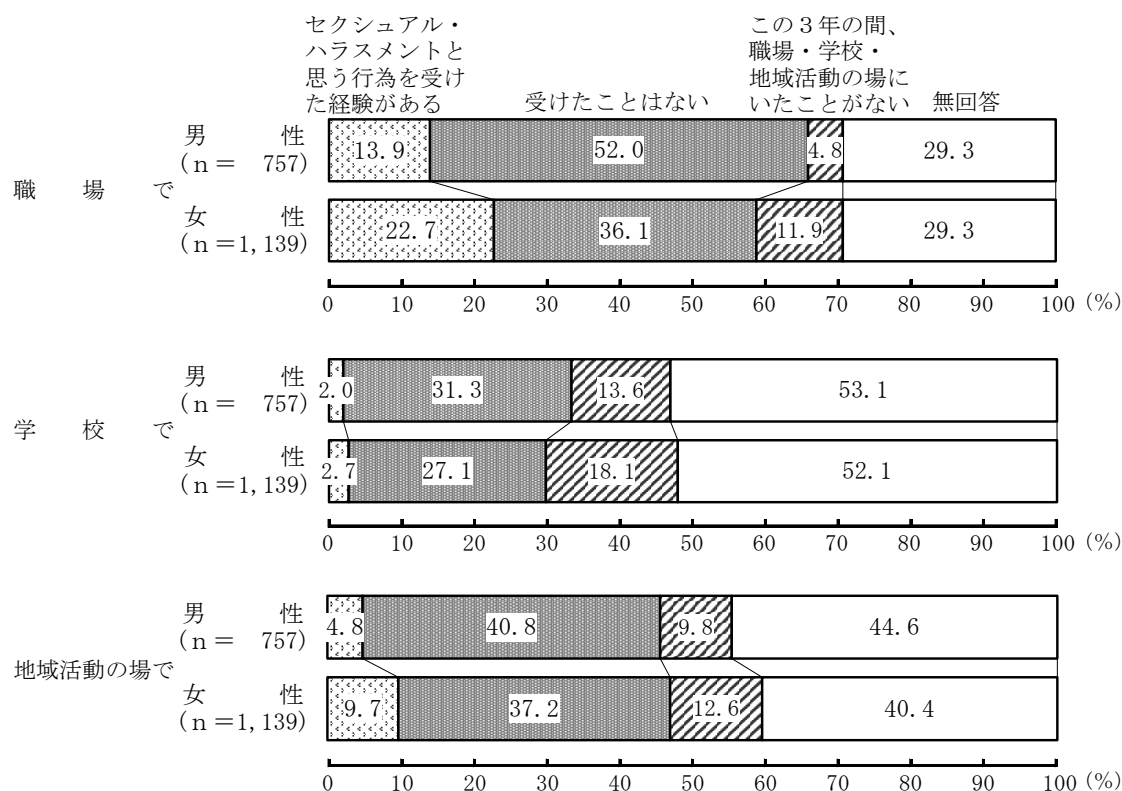
図表5-3-1 セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験の有無



ア セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験の有無 [性別]

性別にみると「セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験があるは、すべての項目で、女性の方が高くなっている。

図表5-3-2 セクシュアル・ハラスメントとと思う行為を受けた経験の有無—性別

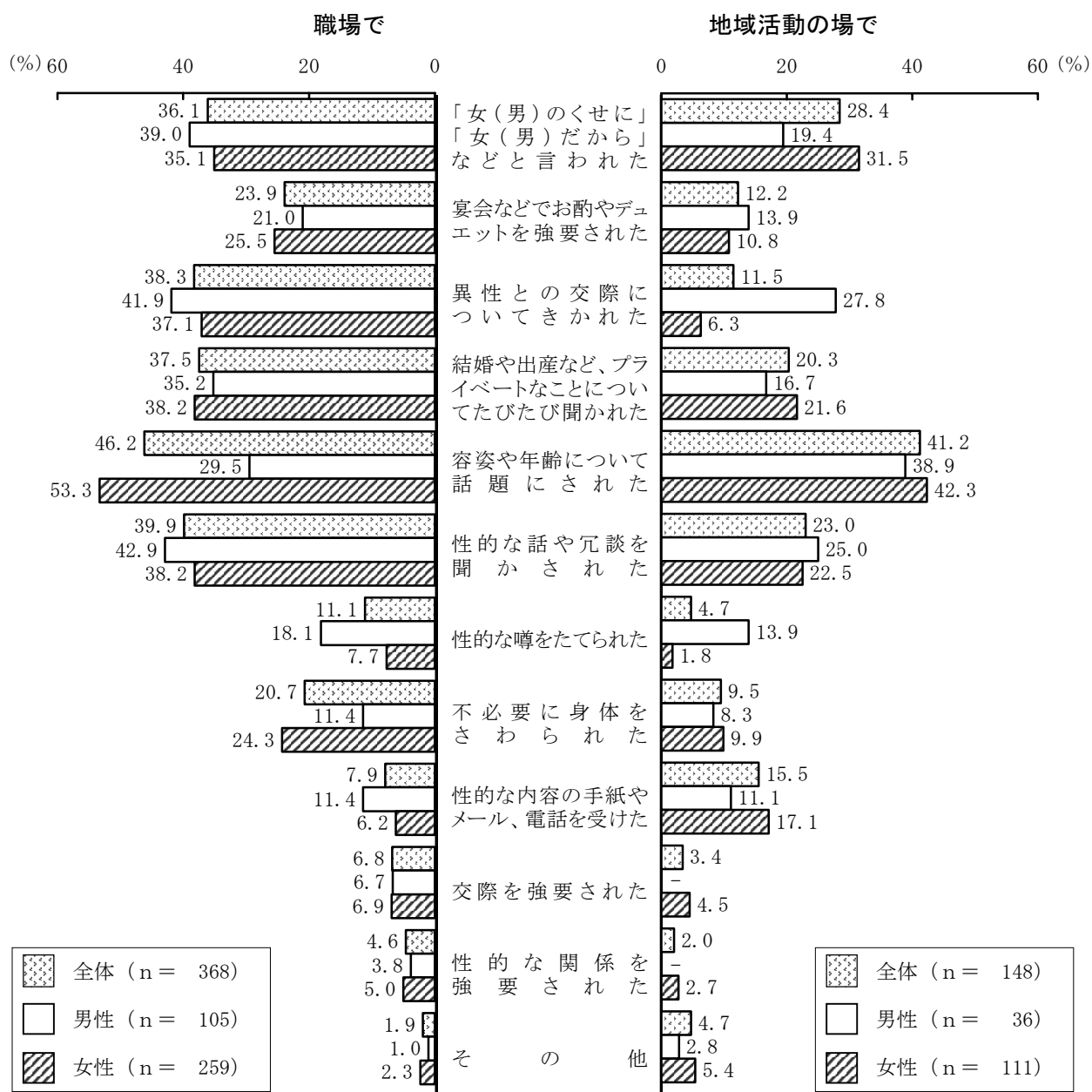


イ セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験 [性別]

どのようなセクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けたかについて、場所別・性別にみると、「容姿や年齢について話題にされた」がそれぞれの場所で、男女ともに高い傾向にある。

図表5-3-3 セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験

職場で、地域活動の場で一性別（複数回答）



6 重点施策

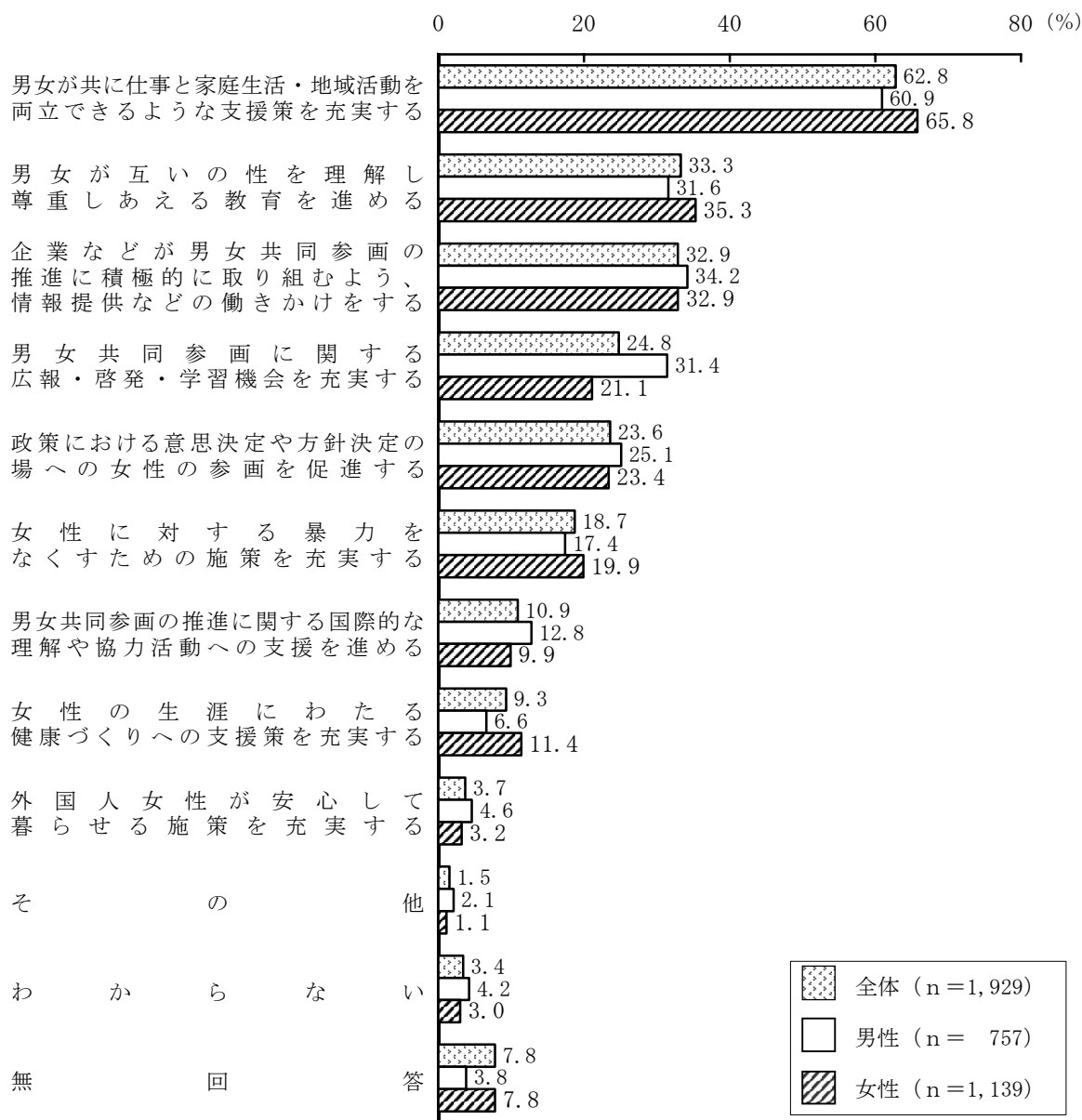
(1) 「男女共同参画社会」を形成していくために取り組むべきこと（問 28）

男女共同参画社会の実現に向けて、国や自治体が重点をおいて取り組むべきと思うことをたずねた。

「男女が共に仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような支援策を充実する」の割合が6割を超え、突出して高く、次いで「男女が互いの性を理解し尊重しあえる教育を進める」、「企業などが男女共同参画の推進に積極的に取り組むよう、情報提供などの働きかけをする」が3割を超えている。

性別にみても、ほぼ同じで傾向となっており、仕事と家庭生活・地域活動の両立支援への取組が望まれている。

図表6-1-1 「男女共同参画社会」を形成していくために取り組むべきこと－性別
(3つまでの複数回答)



7 自由意見

質問の最後に、男女共同参画についての意見を自由回答形式で記入を求めたところ、223 人から 320 件の回答がありました。記入内容の要点をまとめた結果は、次のとおりでした。

1. 男女の役割や地位に関する意識について	80
・男女には身体的、能力的な違いがあるので、男女が役割分担を図るべきだ。	11
・子供からの教育や、人権・男女平等を教える環境作りが大切だ。	11
・男女の性差を理解し、お互いに尊重し、協力しあえることが大切である。	10
・男・女ではなく、個人の能力・特性が活かされる社会になってほしい。	6
・男女の行き過ぎた平等はよくない。適切な役割分担を図るべきだ。	7
・男らしさ、女らしさを失うことのないようにしたいと思う。	5
・男性の意識も変わらないと、何も解決できないと思う。	6
・これまでは、女性が都合のよいときだけ女性の権利を主張する甘えがあったと思う。	3
・男女ともに、お互いをいたわり、思いやる心が必要だ。	3
・性別による特性ばかりでなく、個人の特性が理解、尊重される男女共同参画でなければ意味がないと思う。	2
・仕事についている女性に比べて、仕事をしていない女性は男女平等についての意識や、権利を求める意欲が乏しいケースが多く、そういった人々に対する積極的な働きかけが必要だと思う。	2
・戦前と比べれば、女性にとってはとても暮らしやすくなっている。	2
・女性を対象とした優遇制度は廃止すべきだ。	2
・ジェンダーフリーの考え方は支持できない。	2
・安易で一方的な男女同権の押し付けが行われないようにしてほしい。	1
・男女差別と、男女の個性差・質の違いを混同している人が多いと思う。	1
・性別を意識しないで自然体で接するのがよいと思う。	1
・男女共同参画のための現在の施策は、男性差別社会を助長させるものでしかない。	1
・男女平等と男女共同参画の違いが、正しく理解されていないと思う。	1
・女性が男女同権を主張するのは、自分だけの収入で子供を養ってから主張すべきだと思う。	1
・40 歳以上の男性の意識は、まだ男女平等からほど遠い所にあると思う。	1
・女性に対する差別よりも、男性に対する差別が多く見られるようになってきている。	1
2. 少子化問題や結婚、出産に関する意識について	12
・出産費用を国が出すなどの対策が必要だ。	3
・出産・子育てしやすい環境を整備してほしい。	2
・女性が経済的に自立できるようになると、家庭での男性の力は必要なく、ひとりで生きていけると考えて、結婚しなかったり、離婚するカップルが増えていると思う。	1
・子供を生めない人のことを考えると、あまり手当てを手厚くするのも公平ではないと思う。	1
・不妊治療にかかる医療費の高さに頭を抱えている。	1
・結婚する前に、お互いが仕事、家庭、子育てについてよく話し合うことが大事だ。	1
・社会全体で取組、しくみづくりをしていかないと、少子化の傾向は解消しないと思う。	1
・産婦人科での両親教室は男女共同参画の推進にとっても有効だと思う。	1
・男女の出会いの場を設けてほしい。	1
3. 子育て支援について	30
・保育サービス（保育所の増設、時間の延長など）の充実に努めてほしい。	18
・児童手当を増やしてほしい。	2
・病児、病後児を受け入れる保育施設を増やしてほしい。	2

・子育てのための地域のネットワーク作りを進めるべきだ。	2
・女性のひとり親家庭に対する支援に比べて、男性のひとり親家庭に対する支援は不足している。	2
・ひとり親世帯への援助を充実させてほしい。	1
・一時保育の受け入れを拡大してほしい。	1
・保育料の負担が過大で困っている。	1
・障害児を育てる母親に対する支援は、通常の子育て支援サービスでは、まったくサポートが足りないと思う。	1
4. 地域活動について	5
・自治会活動では、役員は全員男性で、男女共同参画は会社だけのことだと思っているようだ。	1
・私の地域の町会活動の場では、年齢によるピラミッド型社会、男性優位の風潮がはびこっている気がする。	1
・定年退職後の方がボランティア活動や地域活動に積極的に参加するように呼びかけてほしい。	1
・ボランティア活動に関心があるが、転入して間もない市民としては人間関係が難しいという話もあって参加を躊躇している。	1
・若い人が参加しやすい地域活動を増やす取り組みをしてはどうか。	1
5. 仕事と家庭生活・地域活動の両立について	72
・男女とも育児・介護等に気兼ねなく休暇がとれるよう、育児・介護に関する休業等を義務化すべきだ。	16
・働きながら子育てするための制度や保育所整備などを充実してほしい。	9
・小学生までは子供にとって母親による子育てが子供の人格形成に必要で、その役割を果たした上で社会進出を図ってほしい。	8
・勤務時間が自由に決められたり、ワークシェアリングや残業時間の削減など、労働時間短縮の取り組みが必要だ。	5
・事業所内保育施設の設置や、勤務時間短縮など、子育てしながら働ける環境があればよい。	4
・働く母親を保護するのではなく、母親が働かずに生活を維持できる仕組みを整えることが子供のためになる。	3
・仕事と子育ての両立は難しい。	3
・男女が同じように仕事と家庭生活を両立するべきだとは思わない。	3
・健全な子供の育成のために、男性も女性も地域社会も協力すべきで、その理念の元に男女の共同のあり方を考えるべきだ。	2
・子育てが女性の社会参加の形態ではない、という評価をされることがあることに疑問を感じている。	2
・夫婦がともに働き、育児がおろそかになることが最も良くない。夫婦のどちらかが家事・育児に専念しているのが理想だ。	2
・働く女性と専業主婦との間の平等を図ってほしい。	2
・仕事、職業に対する女性の甘えをなくすような広報活動が必要だと思う。	2
・共働きをしていて、男性が家庭のことをやらないのは、男性の単なる怠慢にすぎないと思う。	1
・子供のためには、女性が出産後すぐに仕事に復帰すべきでない。男女がともに働ける環境を整えるのではなく、ともに子育てできる環境を整えてほしい。	1
・出産以外の日常生活、家事は、性別に関係なく自立して生活するのがあたりまえではないか。	1
・男女を均等に扱うべきでなく、男女ごとに必要な求められている支援を行うことで男女平等を図るべきだ。	1
・年金、福祉、医療の充実によって、男性も家庭や地域活動に目を向け手をかけられる余裕ができると思う。	1
・女性が働きやすくなる社会が、長時間保育などによって実現されるのでは、子どものためにならない。両親が子どもと向き合える時間がより多く確保できるような社会の整備が必要だ。	1

・日本人は利便性を追求しすぎている。皆が少しずつ不便を我慢する生活を考えたほうがいい。	1
・職場の同僚が育児休業等を取得することにより、職場に残ることになる従業員に対する支援が必要だ。	1
・職場での女性の出産・育児に対する支援・理解について、女性はそれを当然として受け止めるのではなく、男女相互の理解のもとに成り立っているということを再認識してほしいと思う。	1
・職業や職場環境によって要望はさまざまであると思うので、一律なサービスよりは、個別な希望に対応できるたくさんの支援を考えてほしい。	1
・企業や事業所に子育て支援を求めるのは無理がある。一人一人の心がけと国、自治体による取り組みによるしか方法はないだろう。	1
6. 女性の就労状況、企業や事業所に対する要望について	47
・男女共同参画社会は、企業も積極的に取り組むことが必要である。	24
・性別による賃金格差を解消すべきだ。	4
・子どもがいても就業できる制度や、支援をしてほしい。子どものいる女性のためのハローワークを設置してほしい。	4
・今年就職活動をして、いまだに女性の社会進出が十分に認められていないと痛感した。	3
・出産後も仕事が続けられるように、企業の環境を整備してほしい。	
・性別による間接差別の禁止を早急を実現すべきだ。立法を待たずに、条例による義務づけを検討すべきだと思う。	2
・出産後の職場復帰に支障になっているのは、性別が理由ではなく、男女問わず長期のブランクがあるからという理由が大きいと思う。在宅でも能力の維持、向上が図れるシステムをつくるべきだ。	2
・社会で活躍している女性の生き方を取り上げ、理想の生き方としてPRしたほうがよいと思う。	1
・女性の少ない分野で「女のくせに・・・」といわれ、プロジェクトから外されたこともある。	1
・男性と同じ条件や環境を与えられれば男女共同参画になるわけではないことを理解してほしい。	1
・公務員や大企業に勤める方に有利になるような制度が進められても、中小企業に勤める人間には実際に利用できない。	1
・企業・事業所でも、これまで男性が中心だった業務に女性の登用を図るべきだ。	1
・性別に関係なく、能力のある人間が登用される社会を作ることが重要だ。	1
・土曜日・日曜日が勤務日である事業所に勤める女性に対する支援が必要だ。	1
・求人男女差別はかなり解消されてきているが、年齢差別についてはまだ壁が厚いと感じる。35歳くらいまでの求人が多く、子育てが一段落してから再就職先を探しても、求人がとても少ない。	1
7. 女性に対する暴力や性の商品化について	10
・電車内での痴漢への対策について、各電鉄会社と協力して取り組んでほしい。	2
・女性の性が商品として扱われていることについて、常に女性が被害者であるという視点は女性側の勝手な意見であると思う。男性の性を扱う商品や男性に対する暴力もある。	2
・電車の女性専用車両をつくることは差別だと思うし、異性だけが痴漢行為をするわけではないから、意味がないと思う。	1
・セクシュアル・ハラスメントにあたらぬ行為でも、セクシュアル・ハラスメントだと女性が主張することで男性が肩身の狭い思いをすることがよくある。	1
・セクシュアル・ハラスメントとはいえないが、女性に対するパワー・ハラスメントと感じる。	1
・女性の性の商品化の規制が行きすぎると、はけ口がなくなりかえって治安の悪化につながりかねないので、ある程度許容することも必要だ。	1
・女性の性の商品化については、一部の女性が自ら性を商品化しようとする姿勢を正すようにならないといけない。	1
・風俗営業に関する取り締まりを強化すべきだ。	1

8. 市に対する要望	50
・行政による広報活動が不足している。積極的でわかりやすく広報を望む。	6
・男女共同参画の取り組みについてまったく知らなかった。	5
・いろいろな活動を充実させて、計画だおれにならないよう、よい政策を実現させてほしい。	5
・「男女共同参画」のことばをもっと親しみやすい言葉に変えることで意識の向上が図れるのではないか。	3
・男女共同参画は今後の少子高齢化社会を考えた場合、実現させなければならない。	3
・現在の日本の男女共同参画、ジェンダーフリー等の施策は行き過ぎの感がある。	3
・夫婦別姓を認めるべきだ。	2
・行政は何もしないほうがよい。	2
・市が率先して取り組むべきではない。官から民への流れに沿って、民間主体で行うべきだ。	2
・身体障害者、知的障害者の社会参画のほうがもっと解決を要する課題だ。	2
・単にアンケートを取る前に、現在までの仮説に基づく施策と、その検証を示す必要があるのではないか。今まで何を取り組んできたかわからないのに、「さらに進める…」といわれても困る。	2
・講習会やパンフレットの作成などの広報活動を行っても、効果がないと思う。税金のむだ使いだ。	2
・男女共同参画のスタッフは、性別・年齢の偏りのないようにすべきだ。	1
・自治体としての取り組みだけでなく、企業・事業所がどのような取り組みをしているか紹介してほしい。	1
・現実的に実現可能な施策を推進しないと何も変わらない。多くの意見を聞いて良いプロジェクトにしてほしい。	1
・新たな施策の実施は、旧来の施策を取りやめたことによる予算の剰余分を超えることがないようにすべきだ。	1
・他に優先すべき政策課題があるから、市が取り組む必要はない。	1
・男女共同参画の推進のために税金を投入すべきでない。その分の職員を削減すべきだ。	1
・市は子育て支援に力を入れているのなら、子育て支援のための未就学児のための自主サークルの活動のために地区センターの利用で優遇があってもいいのではないか。	1
・数値目標を設けて男女共同参画の推進のための達成度を図るようなやり方は疑問を感じる。	1
・理想の社会像を定め、そのために必要な施策が何かという視点から男女共同参画を進めるのでは、市民の要望とかけ離れた制度ができてしまう。各個人がそれぞれ何を望み、それを実現させるために何が必要なのかという視点から、さまざまな施策を考えるほうがよい。このアンケートの内容は、ひとつの理想像を求めようとしているのではないか。	1
・ブローケンウィンドウズ理論を政策に生かし、住民の規範意識の高まりによって、男女共同参画社会も実現すると思う。	1
・無理に推進することには抵抗を感じる。推進と強制を勘違いする人がいる。	1
・市役所の手続きの簡素化を進めてほしい。	1
・「はまっ子ふれあいスクール」は税金の無駄遣いだと思う。学童クラブに力を入れるほうがよい。	1
9. その他の意見	14
・家庭でのしつけの内容を見直すべきだ。	4
・今まで真剣にこの問題を考えたことがなかった。	2
・選択肢を増やして、回答者の本音を聞きやすくする工夫がほしい。	2
・選択肢が男女間で公平なものになっていない。	2
・女性に対する検診補助が少ない。東京都では無料検診の案内通知が来るようだが、横浜市ではまったくない。	1
・若者に生活のための技術、意識を教え、参加させ、自立心を育てることが必要だ。	1
・必死で働かなければ生活が苦しく、アンケートの内容には実感が湧かない。	1
・設問、選択肢がわかりにくい。あいまいとしている。	1

資料編

男女共同参画に関する市民意識調査

ご協力をお願い

平素から、横浜市政にご理解とご協力をいただきましてありがとうございます。

さて、少子高齢化、情報技術の進展など社会経済情勢の急激な変化の中で、市民のだれもがいきいきと豊かに暮らしていくため、男女が互いに人権を尊重し、社会の対等な構成員として、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を形成していくことが、21世紀の最重要課題と位置付けられています。本市におきましても、平成13年に横浜市男女共同参画推進条例を制定し、条例の目的を達成するために取り組むべき施策を平成14年に行動計画としてまとめ、事業を実施しています。

この調査は、市民の皆様からお考えをおうかがいし、横浜市の男女共同参画施策をさらに進めるために実施するものです。

今回ご回答をお願いしているのは、横浜市にお住まいの18歳以上の方5,000人で、無作為に抽出させていただいた方々です。

調査の結果については、集計結果として公表することはありますが、すべて数値に置換え、統計的に処理した上で分析しますので、個人の名前が出ることや、他の目的に使用することは決してありません。個人情報については本市において厳正に管理いたします。ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成17年8月

横 浜 市

◆ご記入にあたってのお願い◆

- 1 この調査は、あなた（あて名の方）ご自身のお考えでご記入ください。
- 2 ご回答は、特に説明のない限り、あてはまる項目を選び、その番号を○で囲んでください。
なお、設問には（○は1つ）、（○は2つまで）、（○は3つまで）、（○はいくつでも）など書いてありますので、その数にしたがってご回答下さい。
- 3 回答が「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが（ ）内になるべく具体的にその内容をご記入ください。
- 4 一部の方だけお答えいただく設問もありますので、その場合は【 】や矢印にしたがってお答え下さい。
- 5 ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて（切手は不要です）、
平成17年8月30日（火）までにご投函くださいますようお願いいたします。

◎ご回答いただく上でご不明な点、調査に関するお問い合わせは担当までお願いします。

横浜市市民局男女共同参画推進課 担当：山田、森兼

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.045-671-2017 FAX.045-663-3431

<凡例> n : 回答者の総数 (ただし、記載がない設問については n = 1, 929)

() のない数値 : 女性についての比率 (%)、() のある数値 : 男性についての比率 (%)

I 男女の役割や地位に関する意識について

問1 あなたは、次の意見についてどう思いますか。

(1) ~ (4) それぞれについて、あてはまる欄の数字 1つに○ をつけてください。

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	無回答
(1) 男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい	14.1 (28.7)	42.2 (36.2)	41.5 (33.9)	2.1 (1.2)
(2) 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくつけた方がよい	42.6 (65.4)	35.5 (20.2)	19.7 (12.7)	2.3 (1.7)
(3) 夫婦は別々の姓を名乗っても構わない	33.9 (27.1)	29.4 (23.9)	33.4 (47.4)	3.3 (1.6)
(4) 人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけてしまわない方がよい	85.5 (84.4)	9.3 (11.0)	3.6 (3.2)	1.6 (1.5)

問2 あなたは、次のような各分野で、男女は対等になっていると思いますか。

(1) ~ (7) それぞれについて、あてはまる欄の数字 1つに○ をつけてください。

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	対等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	無回答
(1) 家庭生活で	12.6 (5.3)	53.5 (44.4)	22.9 (37.8)	7.6 (9.1)	0.6 (1.7)	2.8 (1.7)
(2) 職場で	25.2 (12.5)	52.1 (56.1)	13.3 (18.8)	3.9 (8.5)	0.1 (1.7)	5.4 (2.4)
(3) 学校教育の場で	1.6 (0.7)	19.4 (9.9)	65.6 (78.1)	4.7 (5.8)	0.2 (0.7)	8.6 (4.9)
(4) 自治会・町内会等の活動の場で	9.0 (3.8)	38.6 (28.1)	37.8 (53.5)	7.2 (10.2)	0.2 (0.5)	7.3 (3.8)
(5) 政治の場で	33.1 (18.5)	47.5 (53.0)	12.9 (22.6)	1.2 (3.2)	- (0.3)	5.3 (2.5)
(6) 法律や制度の上で	16.2 (4.8)	48.6 (32.8)	24.4 (50.3)	5.1 (8.1)	- (1.3)	5.7 (2.8)
(7) 社会通念・慣習・しきたりなどで	31.5 (15.1)	52.9 (64.1)	9.2 (14.0)	1.9 (4.0)	0.1 (1.2)	4.3 (1.7)

II 仕事と家庭生活・地域活動の両立について

問3 【この設問は、配偶者またはパートナーと同居している方におうかがいします。
それ以外の方は問5へお進みください。】

次にあげる家事等はどなたが担っていますか。

(1)～(7)それぞれについて、あてはまる欄の数字1つに○をつけてください。

n = 1,369	主に自分	自分と配偶者 またはパートナー と同じ程度分担	主に配偶者 またはパートナー	その他	無回答
	(1) 食事の用意	87.6 (3.9)	5.9 (8.8)	4.1 (82.4)	0.6 (1.1)
(2) 食事の後かたづけ	76.8 (7.3)	13.5 (20.6)	6.2 (67.7)	1.4 (0.9)	2.2 (3.6)
(3) 食料品・日用品の買い物	70.7 (5.0)	19.6 (28.2)	5.7 (62.1)	1.5 (1.1)	2.6 (3.6)
(4) 掃除	74.8 (6.7)	16.5 (23.2)	5.4 (65.2)	1.0 (1.3)	2.3 (3.6)
(5) 洗濯	84.0 (4.9)	8.9 (10.1)	4.4 (80.4)	0.5 (1.1)	2.2 (3.6)
(6) 日常の家計管理	73.4 (11.8)	14.5 (14.6)	9.6 (69.2)	0.2 (0.7)	2.2 (3.7)
(7) 自治会・町内会等の活動	53.1 (23.2)	18.8 (18.3)	14.9 (46.7)	9.1 (7.5)	4.1 (4.3)

問4 【この設問は、配偶者またはパートナーと同居している方で、小学生以下の子どもがいる方におうかがいします。それ以外の方は問5へお進みください。】

次にあげる子育てはどなたが担っていますか（いましたか）。

(1)～(7)それぞれについて、あてはまる欄の数字1つに○をつけてください。

n = 321	主に自分	自分と配偶者 またはパートナー と同じ程度分担	主に配偶者 またはパートナー	その他	無回答
	(1) ミルク・食事の世話	78.9 (-)	6.7 (10.9)	1.0 (77.3)	- (-)
(2) おしめの取替え・排泄の世話	73.7 (-)	11.5 (27.3)	0.5 (58.2)	- (1.8)	14.4 (12.7)
(3) お風呂に入れる	44.0 (13.6)	31.6 (30.0)	10.0 (42.7)	0.5 (1.8)	13.9 (11.8)
(4) 保育園や幼稚園の送迎	63.6 (0.9)	7.2 (6.4)	1.0 (62.7)	11.0 (16.4)	17.2 (13.6)
(5) しつけをする	39.2 (-)	44.5 (47.3)	- (38.2)	2.4 (1.8)	13.9 (12.7)
(6) 勉強をみる	47.4 (4.5)	21.1 (30.9)	1.9 (40.9)	12.4 (10.9)	17.2 (12.7)
(7) 幼稚園・学校の行事への参加	56.5 (-)	15.8 (27.3)	- (48.2)	11.5 (10.9)	16.3 (13.6)

【ここからは再び、全員の方におうかがいします。】

問5 あなたの家族には介護が必要な方が同居されていますか。

1 いる 6.8(8.2) →問5-1へ 2 いない 87.1(88.8) →問6へ 無回答 6.1(3.0)

問5-1

【問5で「1 いる」とお答えの方におうかがいします。それ以外の方は問6へお進みください。】

その方の介護を主になさっているのはどなたですか。要介護の方からみた続柄でお答えください。(○は1つ) n=144

1 夫	15.4(14.5)	2 妻	25.6(24.2)	3 息子	5.1(11.3)
4 娘	26.9(21.0)	5 息子の配偶者	12.8(9.7)	6 娘の配偶者	- (1.6)
7 孫	- (1.6)	8 兄弟姉妹	1.3(3.2)	9 その他	11.5(12.9)
				無回答	1.3(-)

問6 あなたは、次にあげる家庭における役割は夫と妻のどちらが行うのが望ましいと思いますか。

(1)～(6)それぞれについて、あてはまる欄の数字1つに○をつけてください。

	主に妻	分担 同じ程度と	主に夫	無回答
(1) 炊事(食事の用意・かたづけ)	48.6(57.1)	47.2(39.8)	0.1(0.3)	4.0(2.9)
(2) 洗濯・掃除	41.5(48.5)	53.0(46.9)	0.6(1.3)	4.8(3.3)
(3) 乳幼児の世話	34.6(50.9)	56.9(41.5)	0.1(-)	8.4(7.7)
(4) 子どもの教育としつけ	4.0(9.4)	87.9(82.0)	0.7(1.8)	7.4(6.7)
(5) 高齢の親の介護	6.5(11.4)	85.8(80.2)	0.7(1.0)	7.0(6.6)
(6) 自治会・町内会等の活動	9.2(14.8)	74.0(65.1)	11.2(16.1)	5.6(4.0)

問7 あなたは、この3年の間に、次のような地域活動に参加したことがありますか。

(○はいくつでも)

1 一人でする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動	21.9(18.0)	} →問8へ
2 仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動	34.9(24.4)	
3 自治会や町内会等の活動	33.7(27.3)	
4 民生委員などの公的な立場で地域社会に貢献するような活動	2.8(1.6)	
5 NPO(民間非営利組織)*やボランティアなどの活動	9.6(5.8)	
6 この中で参加したことがある地域活動はない	34.3(44.3)	→問7-1へ
	無回答 9.0(6.7)	

*NPO(民間非営利組織)とは、社会的な公益活動を行う政府や私企業とは独立した組織・団体のことをいいます。

問7-1

【問7で「6 この中で参加したことがある地域活動はない」とお答えの方に
おうかがいします。それ以外の方は問8へお進みください。】

参加したことがないのはどのような理由ですか。(〇はいくつでも) n=734

1 関心がない	23.3(29.0)	2 時間がとれない	51.9(45.4)
3 きっかけがない	47.6(45.4)	4 情報がない	28.9(31.3)
		無回答	1.3(0.9)

→問8へ

問8 あなたが今後参加してみたい地域活動はありますか。(〇はいくつでも)

1 一人でする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動	34.2(24.7)
2 仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動	53.8(47.7)
3 自治会や町内会等の活動	13.2(18.4)
4 民生委員などの公的な立場で地域社会に貢献するような活動	7.9(9.9)
5 NPO(民間非営利組織)やボランティアなどの活動	25.1(22.7)
6 特になし	19.6(25.6)
	無回答 5.4(4.8)

問9 あなたは、仕事との関係において、家庭生活または地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。

(1)、(2)それぞれについて、あてはまる欄の数字1つに〇をつけてください。

	仕事に専念する よりも、 家庭生活・地域活動	仕事に優先させる にも携わるが、 家庭生活・地域活動	両立させる と仕事を同じように	家庭生活・地域活動 を優先させる	仕事にも携わるが、 家庭生活・地域活動 に専念する	仕事よりも、 家庭生活・地域活動	無 回 答
(1) 男性	4.5 (11.1)	46.6 (57.7)	19.1 (23.8)	1.2 (3.3)	0.6 (1.5)	28.0 (2.6)	
(2) 女性	2.5 (0.5)	18.7 (10.4)	37.8 (21.4)	27.8 (22.7)	7.5 (7.3)	5.8 (37.6)	

問10 あなたの現在の状況は、どれに近いですか。(〇は1つ)

1 家庭生活・地域活動よりも、仕事に専念している	12.8(31.4)
2 家庭生活・地域活動にも携わるが、仕事を優先させている	14.7(34.7)
3 家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させている	16.2(12.0)
4 仕事にも携わるが、家庭生活・地域活動を優先させている	12.3(3.0)
5 仕事よりも、家庭生活・地域活動に専念している	22.0(4.4)
6 その他	16.5(11.6)
	無回答 5.5(2.8)

問 11 あなたは、今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが特に必要だと思いますか。（○は3つまで）

1	男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	55.7(39.6)
2	男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する女性の抵抗感をなくす	8.1(6.9)
3	男性の仕事中心の生き方、考え方を改める	31.2(41.9)
4	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る	50.7(43.5)
5	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する	18.0(15.3)
6	社会の中で、男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する評価を高める	48.6(44.1)
7	講習会や研修等を行い、男性の家事、育児、介護の技能を高める	9.2(12.0)
8	男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	18.8(19.7)
9	男性が子育て、介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりをすすめる	14.0(11.6)
10	その他	5.7(8.2)
	無回答	3.1(2.8)

問 12 あなたがお考えになる「女性の仕事や結婚についての理想像」はどれに近いですか。

（○は1つ）

1	結婚をせずに、仕事を続ける	0.8(0.3)
2	結婚はするが、出産はせず、仕事を続ける	1.1(0.4)
3	結婚をし、出産をし、仕事も続ける	25.5(20.6)
4	結婚を機に仕事をやめて家庭に入る	3.0(5.9)
5	出産を機に仕事をやめて家庭に入る	2.4(6.3)
6	結婚を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく	10.4(10.2)
7	出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく	46.5(43.9)
8	仕事にはつかずに、家庭に入る	1.0(0.7)
9	その他	2.3(3.8)
10	特にない	2.6(2.8)
11	わからない	2.0(2.5)
	無回答	2.5(2.6)

問 13 あなたは現在、収入を伴う仕事をしていますか。

1	している	50.2(74.0)	→問 14 へ	2	していない	49.0(25.0)	→問 15、16 へ
					無回答	0.8(1.1)	

問 14

【問 13 で「1 している」とお答えの方におうかがいします。それ以外の方は問 15、16 へお進みください。】

あなたが現在働いている理由は何ですか。(○は3つまで) n=1,147

1	生計を維持するため	33.6(80.9)	
2	家計の補助のため	30.6(8.2)	
3	自分で自由に使えるお金を得るため	38.8(19.3)	
4	将来に備えて貯蓄をするため	32.3(34.6)	
5	経済的に自立したいから	15.2(7.1)	
6	生き甲斐を得るため	26.7(17.5)	
7	自分の能力・技能・資格を生かしたいから	25.9(18.8)	
8	働くことはあたりまえだから	21.0(36.3)	
9	社会に貢献したいから	10.0(14.1)	
10	家業だから	8.2(2.3)	
11	その他	6.6(3.6)	
	無回答	0.2(-)	→問 17 へ

問 15

【問 13 で「2 していない」とお答えの方におうかがいします。】

あなたが仕事をしていない理由は何ですか。(○は3つまで) n=759

1	経済的に働く必要がないから	20.3(18.0)	
2	趣味・ボランティアなど仕事以外にやりたいことがあるから	11.5(14.3)	
3	家事に専念したいから	12.9(0.5)	
4	子育てに専念したいから	17.2(0.5)	
5	他に子育てをサポートしてくれる保育環境が得られないから	7.7(-)	
6	親や病気の家族の世話をするため	7.0(3.2)	
7	配偶者や子どもなど家族が望まないから	9.7(2.6)	
8	希望どおりの仕事を得られないから	15.9(13.8)	
9	健康や体力に自信がないから	22.0(19.6)	
10	現在、学校に通っているから	5.4(7.9)	
11	高齢だから	40.9(64.0)	
12	その他	11.3(13.8)	
	無回答	1.6(3.2)	

問 16

【問 13 で「2 していない」とお答えの方におうかがいします。】

あなたは、今後、仕事をしたいと思いますか。(○は1つ) n=759

1	すぐにでも仕事につきたい	8.8(12.7)	} →問 16-1 へ	
2	将来は仕事につきたい	25.8(12.4)		
3	仕事につくつもりはない	40.3(59.3)	} →問 17 へ	無回答
4	わからない	15.9(9.0)		

問 16-1

【問 16 で「1 すぐにでも仕事につきたい」または「2 将来は仕事につきたい」とお答えの方におうかがいします。】

どのような働き方を望みますか。(○は1つ) n=243

1 正社員	26.9(36.2)		
2 パートタイマー・アルバイト	44.0(36.2)		
3 派遣・契約社員	10.9(-)		
4 その他の非正社員	1.0(6.4)		
5 自営業・家族従業	3.1(4.3)		
6 起業(自分で事業を起こす)	3.6(4.3)		
7 在宅での仕事(内職・在宅勤務)	6.7(12.8)		
8 その他	2.6(-)	無回答	1.0(-)

【ここからは再び、全員の方がお答えください。】

問 17 日本における急速な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く環境の変化などを踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境の整備を図るため「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。

あなたは、この法律をご存知ですか。(○は1つ)

1 内容を知っている	2.5(4.5)	2 聞いたことはある	35.6(32.4)
3 知らない	60.6(62.2)	無回答	1.4(0.9)

問 18 横浜市が、共働きの家庭も在宅で子育てする家庭も含め、すべての子育て家庭を地域全体で支援するための取組として「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」を策定しました。

あなたは、このプランをご存知ですか。(○は1つ)

1 内容を知っている	1.8(1.7)	2 聞いたことはある	16.2(15.2)
3 知らない	80.1(81.8)	無回答	1.9(1.3)

問 19 育児や家族介護を行うために、法律に基づき育児休業・子の看護休暇・介護休業を取得できる制度があります。あなたは、この制度を活用して、男性が育児休業・子の看護休暇・介護休業をとることについてどう思いますか。

(1)～(3)それぞれについて、あてはまる欄の数字1つに○をつけてください。

	積極的に とった方がよい	どちらか とった方が よい	どちらか とらない 方がよい	とらない 方がよい	わからない	無 回 答
(1) 育児休業	39.2(36.2)	36.3(36.9)	10.5(12.5)	1.8(5.7)	7.5(5.0)	4.7(3.7)
(2) 子の看護休暇	39.9(37.9)	40.0(39.6)	6.7(10.6)	1.2(3.4)	6.8(4.5)	5.3(4.0)
(3) 介護休業	45.8(41.3)	39.2(38.2)	4.6(10.4)	0.6(2.5)	6.6(4.5)	3.2(3.0)

問 20 あなたは、男性と女性がともに仕事と家庭生活を両立させていけるような環境をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

1 労働時間を短縮する	21.6 (29.3)
2 育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる	68.5 (63.5)
3 育児や介護のために退職した職員を再雇用する制度を導入する	29.1 (27.9)
4 育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する	45.1 (50.1)
5 地域の保育施設や保育時間の延長など保育環境を充実する	43.0 (38.0)
6 在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する	51.2 (44.6)
7 その他	2.3 (3.7)
8 特になし	2.5 (2.4)
無回答	2.6 (1.6)

問 21 あなたは、仕事と子育て・家庭生活を両立するために、企業や事業所においてどのような支援があればいいと思いますか。

(1)～(4)それぞれについてお答えください。（〇はいくつでも）

(1) 労働時間関連について

1 短時間勤務	32.8 (29.5)
2 時間外、残業の免除	38.8 (30.9)
3 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ（労働時間は同じ）	26.9 (27.1)
4 フレックスタイム（出勤・退勤時刻を従業員が決められる制度）	57.8 (58.3)
5 半日や時間単位の有給休暇	45.0 (35.5)
6 子どもの夏期休暇などに合わせて休暇が取得できる勤務体制	48.1 (36.7)
7 在宅勤務（自宅にいながら、出勤して行うのと同じ仕事をする勤務制度）	34.2 (34.9)
8 一日の勤務時間を長くして勤務日数を少なくする勤務体制	6.1 (9.4)
9 休日出勤の免除	25.6 (20.3)
無回答	4.3 (3.2)

(2) 休暇関連について

1 育児休業期間の延長	28.1 (25.2)
2 父親への育児休業割当制度(育児休業期間の一部を必ず父親が取るように義務づける制度)	40.5 (45.3)
3 母親休業（産前通院休暇、つわり休暇）	57.9 (44.0)
4 父親休業（母親の出産時またはその直後の休暇）	52.5 (51.7)
5 修学、福祉活動などを目的とした数年単位での長期の無給休暇	10.7 (14.3)
6 再雇用制度（退職者をパートタイマー等で優先的に雇用する制度など）	53.7 (45.8)
無回答	6.8 (5.0)

(3) 経済的援助について

1	子ども対象の家族手当	51.5(57.9)
2	保育所、ベビーシッター等の保育サービスへの補助	52.4(47.0)
3	育児休業中の賃金助成（企業独自の対応）	41.4(35.1)
4	子どもへの祝い金や見舞金	14.6(14.1)
5	教育手当、貸付など	43.2(43.5)
6	住宅費用に関する支援	32.0(32.4)
	無回答	6.9(4.2)

(4) その他

1	事業所内託児施設	65.8(51.5)
2	学童クラブ、キャンプ、職場見学など従業員の子どもの向けサービス	26.6(24.4)
3	子育てに関する情報提供・相談サービス	37.9(39.6)
4	子育てに関するハンドブックを従業員向けに発行	6.7(10.4)
5	仕事と子育ての両立に関するセミナー開催や自主グループ活動の支援	22.5(23.1)
	無回答	11.9(13.2)

Ⅲ 女性の生涯にわたる健康づくりへの支援

問 22 【この設問は、女性の方のみにおうかがいします。男性の方は問 23 へお進みください。】

女性は、妊娠、出産や女性特有の病気など、男性と異なる健康上の問題を生じることがあります。女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策として、あなたは、何が必要だと思いますか。（○は2つまで） n=1,139

1	女性の健康に関する学習機会の充実	19.1
2	女性の健康に関する情報の提供	45.7
3	女性特有の病気を克服した人による相談	9.7
4	男女共同参画センターでの相談	4.3
5	区役所の福祉保健センターでの相談	12.6
6	医療機関での女性専門外来の設置	68.9
7	その他	3.2
8	わからない	3.3
	無回答	2.7

IV 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくり

問 23 女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されているとあなたが思うのはどのようなことですか。(○はいくつでも)

1 売買春(援助交際を含む)	64.3(62.5)
2 性風俗店	54.8(50.6)
3 女性のヌード写真などを掲載している新聞や週刊誌など	41.3(28.1)
4 女性の性を誇張した広告	48.6(37.3)
5 ポルノ雑誌・コミック	37.9(28.1)
6 アダルト向けのビデオやゲーム等	47.6(32.2)
7 インターネット上のアダルト向けサイト	47.9(32.5)
8 その他	4.1(4.6)
9 わからない	6.9(13.7)
無回答	8.3(6.2)

問 24 あなたは、女性の性が商品化されている一方で、性に関する正しい情報を得ることができないという意見について、どう思いますか。(○は1つ)

1 そう思う	28.1(21.9)	} →問 24-1 へ
2 どちらかといえばそう思う	37.8(29.7)	
3 どちらかといえばそう思わない	8.0(14.7)	} →問 25 へ
4 そう思わない	7.1(16.0)	
5 わからない	10.7(11.5)	無回答 8.3(6.2)

問 24-1 【問 24 で「1 そう思う」「2 どちらかといえばそう思う」とお答えの方におうかがいします。】

性に関する正しい情報を得るために、あなたは何が必要だと思いますか。

(○は2つまで) n=1,153

1 家庭内での性に関する教育	42.1(36.8)
2 学校教育での人権や発達段階に応じた性に関する学習	66.8(69.1)
3 人権や性に関する正しい知識の広報、啓発及び学習の機会	48.9(47.8)
4 性に関する相談の充実	19.3(22.0)
5 その他	2.0(2.8)
6 特にない	0.1(-)
7 わからない	1.7(0.5)
無回答	0.1(0.5)

V 女性に対する暴力

問 25 あなたは、次のようなことが夫や恋人、パートナーから女性に対して行われた場合、それを暴力だと思いますか。

(1) ~ (12) それぞれについて、あてはまる欄の数字 1つに○をつけてください。

	どのよう な場合でも 暴力にあ たると思 う	暴力にあ たる場合 とそう でない 場合が あると思 う	暴力にあ たると 思わ ない	無 回 答
(1) 平手で打つ	60.7(55.0)	33.4(37.9)	1.6(1.5)	4.4(5.7)
(2) 足で蹴る	83.1(81.1)	11.4(12.0)	0.7(0.8)	4.7(6.1)
(3) 身体を傷つける可能性のある物 などで殴る	93.1(91.0)	2.1(1.8)	0.5(0.8)	4.3(6.3)
(4) 殴るふりをして脅す	55.6(47.2)	33.4(39.1)	5.4(6.9)	5.7(6.9)
(5) 刃物などを突きつけて脅す	91.7(91.1)	3.1(2.0)	0.5(0.7)	4.7(6.2)
(6) 相手が嫌がっているのに性的な 行為を強制する	80.8(73.1)	13.1(18.9)	1.2(1.6)	4.9(6.5)
(7) 見たくないのにアダルトビデオ やポルノ雑誌を見せる	63.6(58.8)	23.5(27.2)	7.2(7.1)	5.7(6.9)
(8) 何を言っても長時間無視しつづ ける	42.5(33.6)	40.6(46.9)	11.7(12.8)	5.2(6.7)
(9) 交友関係や電話を細かく監視する	40.3(32.5)	42.4(46.6)	11.7(13.7)	5.6(7.1)
(10) 「誰のおかげで生活できるのだ」 とか「役立たず」と言う	69.2(53.0)	20.9(30.9)	4.9(9.5)	5.0(6.6)
(11) 大声でどなる	51.9(34.3)	37.0(50.1)	5.9(9.4)	5.3(6.2)
(12) 生活費を渡さない	67.8(56.7)	20.0(26.3)	7.1(10.3)	5.1(6.7)

問 26 あなたは、女性に対する暴力防止への取組として、どのようなことが必要だと思いますか。

(○は3つまで)

1 暴力防止のための啓発を進める	15.1(19.0)	
2 被害を受け悩んでいる人へ情報を提供する	16.4(16.8)	
3 被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する	55.6(55.9)	
4 被害者を保護する体制を充実する	61.4(53.6)	
5 被害者が自立して生活できるように支援する	41.7(27.5)	
6 暴力をふるう加害者への対策を進める	56.3(58.5)	
7 犯罪の取締りを強化する	27.0(31.6)	
8 その他	1.5(2.5)	無回答
9 わからない	0.5(0.8)	2.5(3.2)

問 27 あなたは、この3年の間に、次のような行為で、セクシュアル・ハラスメント※と思う行為を受けた経験がありますか。

(1)～(3) それぞれの場について、あてはまる行為すべてに○をつけてください。

※セクシュアル・ハラスメントとは、性的な言動に対する相手方の対応によって不利益を与え、または性的な言動により相手方の生活環境を害することをいいます。

	受けた場所		
	(1) 職 場 で	(2) 学 校 で	(3) 地 域 活 動 の 場 で
「女のくせに」「女だから」または「男のくせに」「男だから」などと言われた	8.0 (5.4)	1.1 (0.9)	3.1 (0.9)
宴会などでお酌やデュエットを強要された	5.8 (2.2)	0.2 (0.4)	1.1 (0.7)
異性との交際についてきかれた	8.4 (5.8)	1.1 (1.5)	0.6 (1.3)
結婚や出産など、プライベートなことについてたびたび聞かれた	8.7 (4.9)	0.2 (0.1)	2.1 (0.8)
容姿や年齢について話題にされた	12.1 (4.1)	1.1 (0.8)	4.1 (1.8)
性的な話や冗談を聞かされた	8.7 (5.9)	0.6 (0.7)	2.2 (1.2)
性的な噂をたてられた	1.8 (2.5)	0.2 (0.4)	0.2 (0.7)
不必要に身体をさわられた	5.5 (1.6)	0.4 (-)	1.0 (0.4)
性的な内容の手紙やメール、電話を受けた	1.4 (1.6)	0.1 (0.1)	1.7 (0.5)
交際を強要された	1.6 (0.9)	0.1 (-)	0.4 (-)
性的な関係を強要された	1.1 (0.5)	- (-)	0.3 (-)
その他	0.5 (0.1)	0.2 (-)	0.5 (0.1)
受けたことはない	36.1 (52.0)	27.1 (31.3)	37.2 (40.8)
この3年の間、職場・学校・地域活動の場にいたことがない	11.9 (4.8)	18.1 (13.6)	12.6 (9.8)
無 回 答	29.3 (29.3)	52.1 (53.1)	40.4 (44.6)

VI 重点施策

問 28 あなたは、男女共同参画社会の実現に向けて、国や自治体が重点をおいて取り組むべきと思うものは、どのようなことですか。（〇は3つまで）

1	男女共同参画に関する広報・啓発・学習機会を充実する	21.1(31.4)
2	企業などが男女共同参画の推進に積極的に取り組むよう、情報提供などの働きかけをする	32.9(34.2)
3	政策における意思決定や方針決定の場への女性の参画を促進する	23.4(25.1)
4	男女が共に仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような支援策を充実する	65.8(60.9)
5	男女が互いの性を理解し尊重しあえる教育を進める	35.3(31.6)
6	女性の生涯にわたる健康づくりへの支援策を充実する	11.4(6.6)
7	男女共同参画の推進に関する国際的な理解や協力活動への支援を進める	9.9(12.8)
8	外国人女性が安心して暮らせる施策を充実する	3.2(4.6)
9	女性に対する暴力をなくすための施策を充実する	19.9(17.4)
10	その他	1.1(2.1)
11	わからない	3.0(4.2)
	無回答	7.8(3.8)

問 29 このほか、男女共同参画についてご意見があればご自由にお書きください。

Ⅶ あなた自身のことについて

F 1 あなたの性別

1 男性	39.2	2 女性	59.0	無回答	1.7
------	------	------	------	-----	-----

F 2 あなたの年齢

1 20歳未満	1.2(1.6)	2 20～24歳	4.8(3.7)
3 25～29歳	6.9(6.7)	4 30～34歳	10.6(8.9)
5 35～39歳	10.1(7.1)	6 40～44歳	7.6(8.3)
7 45～49歳	6.5(7.9)	8 50～54歳	8.2(7.8)
9 55～59歳	10.1(11.1)	10 60～64歳	9.7(10.2)
11 65～69歳	8.2(8.6)	12 70歳以上	11.9(17.7)
		無回答	4.2(0.4)

F 3 あなたが現在同居しているご家族の構成は、次のうちどれですか。

1 ひとり暮らし	6.9(11.2)	2 夫婦（カップル）だけ	27.4(28.4)
3 親と子ども（二世帯）	52.5(51.1)	4 祖父母と親と子（三世帯）	7.5(8.1)
5 その他	0.9(1.1)	無回答	4.8(0.1)

F 4 あなたの職業

1 会社・団体などの役員	1.2(8.2)	2 正規の社員・職員	15.7(44.0)
3 パートタイマー・アルバイト	17.1(5.2)	4 派遣・契約社員	4.8(4.2)
5 その他非正社員・非常勤職員	1.5(2.8)	6 自由業(作家・弁護士・スポーツ選手など)	1.0(0.8)
7 自営業・家族従業	6.2(7.7)	8 家事専業	31.5(-)
9 学生	3.3(3.3)	10 無職	11.9(23.1)
11 その他	0.4(0.5)	無回答	5.4(0.3)

F 5 あなたには、同居している配偶者またはパートナーがいますか。

1 いる 71.4(70.7)→F 5-1へ 2 いない 21.9(23.0)→F 6へ 無回答 6.7(6.3)

F 5-1 【F 5で「1 いる」とお答えの方におうかがいします。】

あなたの配偶者またはパートナーは、現在収入を伴う仕事をしていますか。n=1,369

1 している 76.5(39.1)→F 5-2へ 2 していない 23.5(60.6)→F 6へ
無回答 - (0.4)

F 5-2 【F 5-1で「1 している」とお答えの方におうかがいします。】

あなたの配偶者またはパートナーの職業は、次のどれですか。(○は1つ) n=841

1 会社・団体などの役員	10.5(2.4)	2 正規の社員・職員	65.4(27.8)
3 パートタイマー・アルバイト	5.3(46.9)	4 派遣・契約社員	2.6(9.6)
5 その他の非正社員、非常勤職員	1.3(1.0)	6 自由業(作家・弁護士・スポーツ選手など)	1.1(1.4)
7 自営業・家族従業	12.9(10.0)	8 その他	0.5(0.5)
		無回答	0.5(0.5)

F 6 あなたには、同居しているお子さんがいますか。(○は1つ)

1 同居している子どもがいる 47.4(44.0) →F 6-1へ
2 子どもはいるが同居していない 16.2(15.3)
3 子どもはいない 26.5(32.4) } 質問は以上です。 無回答 9.8(8.3)

F 6-1 【F 6で「1 同居している子どもがいる」とお答えの方におうかがいします。】

お子さんの成長段階を教えてください。(○はあてはまるものすべて) n=886

1 就学前 25.0(22.5) 2 小学生 23.5(18.6) 3 中学生 12.6(12.6)
4 高校生以上 58.3(64.0) 無回答 2.0(3.3)

質問は以上です。ご協力、ありがとうございました。

ご多忙の中、誠に恐縮ですが、調査票を同封の返信用封筒に入れ、
8月30日(火)までにお近くの郵便ポストにご投函ください。
(切手を貼る必要はありません。)

男女共同参画に関する市民意識調査

報 告 書

平成 17 年 度

平成 18 年 2 月 発 行

発 行 横浜市市民局男女共同参画推進課
〒231-0017 横浜市中区港町 1 - 1
電 話 045 (671) 2017 (直通)
F A X 045 (663) 3431

調査担当 株式会社エスピー研
電 話 03 (3239) 0071 (代表)

横浜市広報印刷物登録 第 17540 号

類 別 ・ 分 類 A - D A 5 7 0

